

上越教育大学年次報告書

(昭和62年度版)

上 越 教 育 大 学

ま え が き

本学は、昭和53年10月1日に新構想の「教員のための開かれた大学」として、学校教育に関する理論的実践的研究の推進、教員の資質能力の向上及び実践的指導力のある優れた初等教育教員の養成を目指して発足した。現在、新構想の理念を実現するために教職員が一体となって努力しているところである。

今日、大学の情報公開、大学の自己評価が求められているが、本学では、昭和60年度から年次報告書を作成し、社会の期待に応えるとともに、大学の改善・充実に役立てようとしている。昭和62年度も、次の趣旨を生かすために年次報告書を作成する。

第1に、大学は公共的投資に支えられた社会的存在であるので、大学の活動状況を社会に明らかにすることは開かれた大学としての責任である。

第2に、大学が自己の研究・教育・その他の活動状況を自ら点検し、評価することは、大学自体の改善・充実・発展のために必要である。

第3に、他の大学や研究・教育機関と情報を交換したり、研究・教育上の連携を進めたりするのにも役立つ。

本書刊行の趣旨を御理解の上、今後とも御協力、御支援を賜わるようお願いする次第である。

昭和63年9月

上越教育大学長 辰野千壽

上越教育大学年次報告書（昭和62年度版）目次

まえがき

1 総論	1
(1) 建学の理念	1
(2) 概況	2
(3) 当面の課題	2
(4) 管理運営	3
(5) 教育研究の概要	4
(6) 評議会	5
(7) 参与の会議	9
(8) 教授会	10
(9) 研究科委員会	14
(10) 人事	17
(11) 財務	19
(12) 国際交流	21
① 教官	21
② 学生	22
(13) 広報活動	24
① 大学院だより	24
② その他	25
2 研究	27
(1) 概観	27
(2) 各部（系）の研究活動	27
○ 学校教育研究系	27
○ 幼児・障害児教育研究系	32
○ 言語系教育研究系	36
○ 社会系教育研究系	40
○ 自然系教育研究部	43
○ 芸術系教育研究部	48
○ 生活・健康系教育研究部	54
(3) 研究紀要	60
(4) 科学研究費補助金等	61
① 科学研究費補助金による研究	61

② 特定研究経費による研究	63
③ 教育方法等改善経費による研究	63
④ 教育研究特別経費による研究	63
⑤ 奨学寄附金による研究	64
3 教 育	65
(1) 学部の教育	65
① 入学者選抜	65
② 入学者選抜方法の研究	70
③ 教務関係	71
④ 教育実地研究	78
⑤ 教育活動	83
○ 学校教育研究系	83
○ 幼児・障害児教育研究系	86
○ 言語系教育研究系	87
○ 社会系教育研究系	89
○ 自然系教育研究部	90
○ 芸術系教育研究部	92
○ 生活・健康系教育研究部	94
(2) 大学院の教育	96
① 入学者選抜	96
② 入学者選抜方法の研究	100
③ 教務関係	102
④ 教育実習	108
⑤ 学位論文	109
⑥ 教育活動	117
○ 学校教育研究系	117
○ 幼児・障害児教育研究系	120
○ 言語系教育研究系	121
○ 社会系教育研究系	123
○ 自然系教育研究部	124
○ 芸術系教育研究部	126
○ 生活・健康系教育研究部	127
(3) 海外教育研究	129
(4) 生涯教育	131
① 公開講座	131
② 文化講演会	133

4	厚生補導	135
(1)	厚生補導	135
①	オリエンテーション	137
②	大学祭	137
③	課外活動	138
④	奨学金	139
⑤	授業料免除	140
(2)	大学会館	141
(3)	学生宿舎	142
(4)	就 職	144
5	附属図書館	147
6	センター	150
(1)	学校教育研究センター	150
(2)	附属実技教育研究指導センター	157
(3)	附属障害児教育実践センター	161
(4)	保健管理センター	162
7	附属小学校	165
8	附属中学校	169
9	施 設	173
10	事 務 局	174
11	資 料	182
(1)	昭和63年度入学者選抜試験状況	182
(2)	昭和62年度在学者数	185
(3)	昭和62年度卒業生・修了生の就職状況	186
(4)	昭和62年度附属図書館利用状況（前年度比）	188
(5)	昭和62年度学生健康診断受診状況	188
(6)	昭和62年度保健管理センター利用状況	192

あ と が き

1 総 論

(1) 建学の理念

本学は昭和53年10月1日に新構想の教員養成大学として設置されたが、その趣旨は、国立学校設置法改正（第84国会で成立）のときの提案理由の中で、「教員の資質能力の向上と初等教育教員の養成確保という社会的要請に応えるため」とうたわれている。設置の経緯をみると、その基本構想は戦後の教員養成の在り方に対する反省から始まっている。すなわち、戦後の教員養成が戦前の師範学校教育に対する批判から教員免許の開放制を原則としたため、その反動として教育に対する情熱、教育者としての使命感が軽視されるとか、教職専門的教養が不十分になり、教科専門科目もせまい専門に偏りすぎるといった弊害が生じた。そこで、昭和46年の中央教育審議会の答申、昭和47年の教育職員養成審議会の建議、昭和49年の新構想の教員養成大学等に関する調査会の報告などで教員養成の改善方策が提案されたが、本学はその基本構想にそって設置されたのである。

そこでは、「教育者としての使命感と人間愛に支えられた広い一般的教養、教科に関する専門的学力、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての深い理解、優れた教育技術など」を兼ね備えた実践的指導力のある専門職としての教員の養成が考えられている。

この目標を達成するため、本学には、主として現職教員に高度の研究と学習の機会を与える大学院（学校教育研究科修士課程）と初等教育教員を養成する学部（学校教育学部）とが置かれている。その性格を一言でいえば、「学校教育に関する理論的、実践的な教育研究を推進すること」を目指す教員のための大学院に重点をおいた大学である。

本学の特色を要約すれば、次のとおりである。

大学院について

- ① 主として現職教員を受け入れ、その資質能力の向上を図る。
- ② 学校教育の実践にかかわる諸科学の総合的・専門的研究を行う。
- ③ 専攻を細分化の方向でなく、総合的で高度の教育研究ができるように編成する。
- ④ 教育課程は、教育実践との関連を考慮し、有機的・総合的に編成する。

学部について

- ① 初等教育教員養成課程を設置する。
- ② 教員としての人間形成を重視するとともに総合的志向と専門的志向の調和を図るように教育課程を編成する。
- ③ 教育実習の拡充、実技の指導力の向上を重視する。

管理運営について

機能的な大学運営、責任の所在の明確化を目指し、全学的な意思の疎通、連絡調整、企画立案などが円滑、適正に行われるように配慮する。

(2) 概況

研究では独自の個人研究の推進とその成果の発表が主となっているが、一方、共同の研究成果も見られる。研究と教育では各分野でそれぞれ問題点が指摘され、その改善充実に努力している。昭和62年度における主な改善点は次のとおりである。

- 1 昭和56年度以来実施してきた教育実習について学内外から問題点が出され、それに対応して策定した教育実習の改善案（教育実地研究）の実施に踏み切った。これによって協力校及び学生の負担が軽減したこと、4年次は1学期までに終了させること。一方、中学校実習については、従来の1週間で2週間にしたこと
- 2 大学院入学選抜方法の当面の改善方法として（定員の確保、特に現職教員の確保のため）共通科目を廃止することとし（ただし、その精神はそれぞれで活かす）、学力検査日程は1日を原則としたこと
- 3 大学院では高等学校教諭1級普通免許状（国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、家庭、工業、英語）授与の資格が得られるようになったこと（適用は63年度から）。このため、科目の新設23、科目の名称変更8、科目の改組・単位数変更3、科目の削除6等の措置を講じたこと
- 4 学校教育研究センター整備に助教定員1名が増員されたこと
- 5 情報教育研究・訓練センターの整備、多目的ホール（講堂）・附属中学校体育館の新宮等

(3) 当面の課題

昭和62年度当初に考えられた当面の課題は、次のとおりである。

1 大学院修士課程の改善・充実

大学院の当面の課題は、定員の確保、特に現職教員の定員の確保である。そのため、入試方法及び教育課程の改善、履修方法の弾力化、さらには専攻・コース別入学定員の見直しなどが検討課題となる。また、高等学校教諭1級普通免許状の課程認定を受けをことも考える。

2 学部教育の改善・充実

時代の変化に対応し、社会の要請に応ずる教員養成を行うために、入試方法・教育課程の改善を行う。さらに就職指導の充実を図る。

3 創設基本構想等にある未整備の教育研究施設等の整備

創設基本構想にもられながら、なお未整備のものとして附属幼稚園、養護学校の設置、附属障害児教育実践センターの整備、多目的ホール（講堂）の新宮、学校教育研究センター及び附属実技教育研究指導センターの整備（分野増、教官の定員増）などが課題である。

なお、将来計画としての教育研究組織の充実としては、次のものが考えられる。

1 大学院博士課程の設置

昭和61年度も教科教育学の研究者養成を中心とする博士課程について将来計画検討委員会博士課程小委員会で検討してきたが、さらにそれを検討し、具体化を図る。

2 その他

スポーツ科学実験棟や野外教育研究指導センター、情報教育研究・訓練センターの設置、附属小学校

校舎の整備を検討する。

昭和62年度当初にあげた課題のうち、次のものは年度末までに実現した。

- 1 高等学校教諭1級普通免許状の課程認定
- 2 多目的ホール（講堂）の新営（昭和63年11月末完成の予定）
- 3 情報教育研究・訓練センター（IBM9370の情報システム）の整備
- 4 附属中学校の体育館の新営

(4) 管理運営

ア 管理運営の概要

本学は、昭和53年10月1日に新構想の教員養成大学として開学し、昭和60年度をもって学部・大学院とも学年進行が終了し、当初の全体計画は概ね完了した。

昭和62年度においても、昭和61年度に引き続き、それらを基礎に本学の現状を十分認識し、それらに改善を加えるとともに、新構想大学としての期待される機能を遺憾なく発揮できるよう将来計画の展望の策定に努力した。

イ 大学の運営

昭和62年度の大学の運営の主な事項は次のとおりである。

- (ア) 4月に辰野学長が就任（再任）し、それに伴い、5月に、社会系教育講座の松野教授及び教育方法講座の田中教授が副学長に昇任した。
- (イ) 附属障害児教育実践センターが、4月に設置された。
- (ウ) 昭和63年度歳出概算要求において、当初計画の未整備分である附属幼稚園の新設のほか、大学院学校教育学研究科（博士課程）、野外教育研究指導センター及び情報教育研究・訓練センターの新設並びに、附属障害児教育実践センター等各センターの整備等の要求を行い、学校教育研究センターの整備及び施設整備費による多目的ホール（講堂）の新営（昭和62、63年度の2か年工事）が認められ、併せて、昭和62年度補正予算で特別設備費による教育情報ネットワークシステム等が認められた。
- (エ) 「開かれた大学」としての本学の研究・教育に係る諸活動を自ら点検・評価するとともに他大学及び教育研究諸機関との情報の交換を行うため、上越教育大学年次報告書（昭和61年度版）を作成した。
- (オ) 本学大学院修士課程における現職教員の入学状況及び臨時教育審議会第二次答申の本学にも関連する事項に係る提言を踏まえて、大学院修士課程の教育方法の弾力化等を検討した。
- (カ) 評議会、教授会、研究科委員会及び各種委員会はそれぞれに当面する課題について検討を行うとともに、将来計画検討委員会とも相まって本学の運営について共通理解を得るために、学長の招集する各教育研究部（系）部長との懇談会を数回にわたって開催した。

ウ 将来計画検討委員会

この委員会は、本学独自の将来計画を策定し、さらに、本学の組織及び運営の現状を検討し、必要に応じてその改善策を策定するために学長直属の委員会として昭和60年度に設置された。

昭和62年度においては5回開催し、大学院（博士課程）の新設、修士課程の教育方法の弾力化及び教育資料館（仮称）新設並びに本学の管理運営等について検討した。

なお、大学院（博士課程）の構想について検討するために本委員会に設けられた博士課程検討小委員会は、昭和62年度において4回開催した。

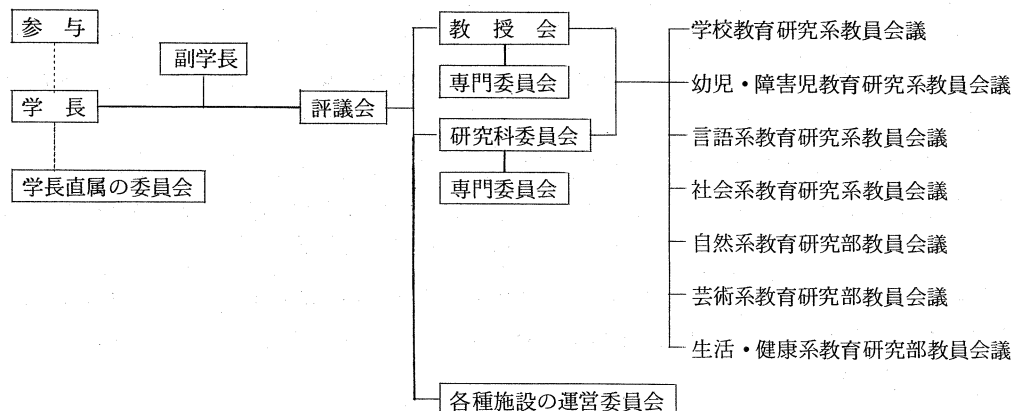
将来計画検討委員会委員

◎辰野 千壽 学長	松野 純孝 副学長
田中 博正 副学長	古藤 怜 教授（評議員）
渋谷 憲一 教授（評議員）	相川 高雄 "
細井 房明 "	川本 崇雄 "
加藤 章 "	大沢 健郎 "
村木 朝司 "	庄田 新一 "
大内 茂男 "	根本 和成 "
朝倉隆太郎 教授（附属中学校長）	馬上 眞平 事務局長

将来計画検討委員会博士課程検討小委員会委員

相川 高雄 教授（学校教育研究系）	細井 房明 教授（幼児・障害児教育研究系）
湧井 豊 "（幼児・障害児教育研究系）	安西 迪夫 "（言語系教育研究系）
大内 茂男 "（言語系教育研究系）	二谷 貞夫 助教授（社会系教育研究系）
◎古藤 怜 "（自然系教育研究部）	根本 和成 教授（自然系教育研究部）
関間 豊吉 "（芸術系教育研究部）	大橋 皓也 "（芸術系教育研究部）
青木 真 助教授（生活・健康系教育研究部）	篠田 功 "（生活・健康系教育研究部）
村山 淑子 教授（ " ）	◎委員長

エ 管理運営機構



（注）本学の部組織は、規則の上では5部制であるが、学内的には当分の間の暫定措置として7部制で運営されている。（以下各項目について同じ。）

(5) 教育研究の概要

本学は前に述べたように、初等教育教員を養成する学部と、主として初等・中等教育教員に研究・研鑽の機会を提供することを趣旨とする大学院をもつ大学として設置されたものである。

学部は学校教育学部とし、初等教育教員養成課程を置き、児童等の成長と発達に関する総合的な理解の上に、全教科・領域にわたるすぐれた指導能力を備えた初等教育教員を養成している。

学部の教育は人間の生涯を通ずる教育の基礎とされる初等教育と、これにたずさわる教員の養

成の重要性にかんがみ、学生の人間形成を重視するとともに、授業科目をその内容と性格に応じて「教養基礎科目」、「専修専門科目」及び「教職共通科目」に再編成して、従来の一般教育科目と教科及び教職に関する専門科目の総合的志向と専門的志向の調和を図るなど教育課程の改善、教育実習の大幅拡充など教育の内容と方法に新しい工夫を加えている。

学生は初等教育全般にわたる総合的な理解を深め、初等教育教員として必要な資質能力を培うとともに、特定の分野についての専門性を深めるため、学校教育専修、幼児教育専修、教科・領域教育専修（言語系（国語）、社会系、自然系（算数及び理科）、芸術系（音楽及び図画工作）、生活・健康系（体育及び家庭）の各コース）のいずれかを履修することになっている。

大学院は学校教育研究科（修士課程）とし、主として、初等・中等教育の実践に関わる理論と方法の研究を行い、広い視野に立つ専門的な学識を授けるとともに、初等・中等教育教員に高度の学習と研究の機会を与え、初等・中等教育の場における教育研究の創造的推進者となりうる能力の向上を図るものとし、そのために、入学定員の約3分の2は、初等・中等教育について3年以上の教職経験のある者を入学させることにしている。

授業科目は「共通科目」、「専攻科目」、「自由科目」から構成されている。

大学院生は学校教育専攻（教育基礎、教育経営、教育方法及び生徒指導の各コース）、幼児教育専攻、障害児教育専攻、教科・領域教育専攻（言語系、社会系、自然系、芸術系、生活・健康系の各コース）のいずれかに所属し、前述の授業科目を履修するほか、各自研究テーマを設定し、指導教官の指導のもとに研究を行い学位論文を作成している。

教官は次の組織のいずれかに所属し、学生の教育・指導に当たるとともに、個人又はプロジェクトを組み、それぞれの専門分野の研究を精力的に行っている。

部（系）名	所 属 講 座 名 等
学校教育研究系	教育基礎講座，教育経営講座，教育方法講座，生徒指導講座，学校教育研究センター
幼児・障害児教育研究系	幼児教育講座，障害児教育講座，附属障害児教育実践センター
言語系教育研究系	言語系教育講座，附属実技教育研究指導センターの外国語教育の分野
社会系教育研究系	社会系教育講座
自然系教育研究部	自然系教育講座
芸術系教育研究部	芸術系教育講座，附属実技教育研究指導センターの音楽教育及び美術教育の分野
生活・健康系教育研究部	生活・健康系教育講座，保健管理センター及び附属実技教育研究指導センターの体育教育の分野

(6) 評議会

評議会は、国立大学の評議会に関する暫定措置を定める規則に基づき設置されたものであり、学長の諮問に応じて大学の運営管理に関する重要事項を全学的見地から審議することとしている。

開催日は、原則として毎月第1水曜日であり、昭和62年度においては、11回(第68回～第78回)開催した。昭和62年度における評議会の主な審議内容は、①規則等の制定・改廃（昭和62年度学内規則等制定改廃一覧参照）、②昭和63年度歳出概算要求、昭和62年度歳出予算学内配分（(10)財

務の項参照), ③開学10周年記念行事準備委員会の設置, ④名誉教授の選考, ⑤教育情報ネットワークシステム運営準備委員会の設置, ⑥野外教育研究指導センター準備委員会の設置などであった。

評議員

◎辰野 千壽 学長	松野 純孝 副学長
田中 博正 副学長	古藤 怜 附属図書館長
渋谷 憲一 学校教育研究センター長	相川 高雄 学部主事 学校教育研究系
細井 房明 幼児・障害児教育研究系	川本 崇雄 " 言語系教育研究系
加藤 章 社会系教育研究系	大沢 健郎 " 自然系教育研究部
村木 朝司 学部主事 芸術系教育研究部	上野 和年 " 生活・健康系教育研究部
大内 茂男 附属実技教育研究指導センター長	根本 和成 附属小学校長
◎議長	

評議会開催状況

開催回	年月日	審議
第 68 回	62. 4. 15	(議題) 1 副学長の選考について 2 上越教育大学学校教育学部履修規程の一部を改正する規程の制定について 3 上越教育大学公開講座規程及び上越教育大学私学研修員, 専修学校研修員及び公立大学研修員受入れに関する規程の一部を改正する規程の制定について (報告) 1 コース等主任について 2 本学学部主事の日本教育大学協会学長・学部長等連絡協議会の所属について 3 学長・副学長・学部主事の権限と責任の関係について 4 昭和62年度歳出予算学内配分について 5 昭和63年度歳出概算要求事項について 6 評議会開催時刻について
第 69 回	62. 5. 13	(議題) 1 昭和63年度歳出概算要求事項について 2 開学10周年記念行事について (報告) 1 コース等主任の変更について 2 関東甲信越地区臨時国立大学長会議について 3 第38回北信越地区国立大学図書館協議会について 4 日本教育大学協会学長・学部長等連絡協議会について 5 昭和61年度年次報告書について 6 研究者総覧について 7 学部の広報について 8 委員長の指名について 9 大学設置基準の一部改正について
第 70 回	62. 6. 3	(議題) 1 名誉教授の選考について

開催回	年月日	審議
		2 昭和63年度歳出概算要求について 3 昭和62年度歳出予算学内配分方針について 4 開学10周年記念行事について (報告) 1 日本教育大学協会理事会について 2 日本教育大学協会北陸地区評議員会について 3 参与の会議について
第 71 回	62. 7. 1	(議題) 1 昭和62年度歳出予算学内配分について (報告) 1 日本教育大学協会評議員会について 2 全国教育系大学学長・事務局長会議について 3 参与の会議について 4 第80回国立大学協会総会について 5 国立大学長会議について 6 名誉教授称号授与式について 7 昭和62年度日本教育大学協会北陸地区会構成員会費について 8 講堂について 9 構内交通対策委員会について
第 72 回	62. 9. 2	(議題) 1 上越教育大学聴講生規則及び上越教育大学研究生規則の一部を改正する規則の制定について 2 奨学寄附金の受入れについて (報告) 1 電子計算機中央演算処理装置等の設置場所について 2 昭和63年度概算要求について 3 多目的ホールの設計について 4 教育研究特別経費の配分について 5 現職教育の研究推進について
第 73 回	62. 10. 7	(議題) 1 受託研究費の受入れについて (報告) 1 昭和63年度大学院第2次学生募集について 2 永年勤続者表彰状授与式について 3 関東甲信越地区臨時国立大学長会議について 4 昭和62年度全国国立教育系大学学生部課長連絡協議会について
第 74 回	62. 11. 4	(議題) 1 各部の運営上の諸問題について 2 教育情報ネットワークシステムの運営について (報告) 1 第8回全国国立大学学生部長協議会について 2 第35回関東甲信越地区国立大学長会議について 3 昭和62年度関東甲信越地区学生部連絡協議会(第17回)及び同厚生補導協議会について

開催回	年月日	審議
		4 日本教育大学協会北陸地区会学長・副学長・学部長・学部教員合同会議について 5 教育研究特別経費の追加プロジェクトについて
第 75 回	62. 12. 2	(議題) 1 教育情報ネットワークシステムについて 2 奨学寄附金の受入れについて 3 野外教育研究指導センター準備委員会について (報告) 1 講堂について 2 関東甲信越地区臨時国立大学長会議について 3 第81回国立大学協会総会について 4 日本教育大学協会学長・学部長等連絡協議会について 5 昭和62年度新教育大学協議会について
第 76 回	63. 1. 13	(議題) 1 奨学寄附金の受入れについて (報告) 1 昭和63年度予算主要事項について 2 野外教育研究指導センター準備委員会について 3 昭和62年度卒業式及び学位記授与式について 4 昭和63年度共通第1次学力試験の実施に伴う構内交通規制について
第 77 回	63. 2. 3	(議題) 1 上越教育大学学則の一部を改正する学則の制定について 2 昭和63年度公開講座について (報告) 1 昭和63年度学部及び大学院入学式について 2 昭和63年度文化講演会について 3 開学10周年記念行事準備委員会について 4 関東甲信越地区臨時国立大学長会議について 5 昭和62年度国立大学学生部長会議について 6 教育情報ネットワークシステム運営準備委員会について 7 教授会の構成について
第 78 回	63. 3. 2	(議題) 1 上越教育大学学則の一部を改正する学則の制定について 2 上越教育大学学生規則の一部を改正する規則の制定について 3 上越教育大学学校教育学部履習規程の一部を改正する規程の制定について 4 上越教育大学大学院学校教育研究科履習規程の一部を改正する規程の制定について 5 情報処理委員会(仮称)の設置について (報告) 1 参与の選考について 2 昭和63年度各部(系)選出の委員について 3 昭和63年度コース等主任について

開催回	年月日	審議
		4 外国学術図書の購入について
		5 附属障害児教育実践センターの位置について
		6 教室増築の位置について
		7 開学10周年記念式典等の実施日について
		8 年次報告書について
		9 多目的ホールの名称について
		10 昭和63年度附属小学校及び附属中学校の入学者選抜実施状況について
		11 国立大学協会臨時総会について
		12 昭和63年度第2次入学者選抜試験実施に伴う構内交通規制について
		13 構内交通対策委員会について

昭和62年度学内規則等制定改廃一覧

○学 則

上越教育大学学則の一部を改正する学則（昭和63年2月3日学則第1号）

上越教育大学学則の一部を改正する学則（昭和63年3月2日学則第2号）

○規 則

上越教育大学学校教育学部附属障害児教育実践センター規則（昭和62年4月1日規則第3号）

上越教育大学学校教育学部附属障害児教育実践センター長選考規則（昭和62年4月1日規則第4号）

上越教育大学部組織運営規則の一部を改正する規則（昭和62年4月1日規則第5号）

上越教育大学聴講生規則及び上越教育大学研究生規則の一部を改正する規則（昭和62年9月2日規則第6号）

上越教育大学学生規則の一部を改正する規則（昭和63年3月2日規則第1号）

○規 程

上越教育大学学校教育学部附属障害児教育実践センター運営委員会規程（昭和62年4月1日規程第5号）

上越教育大学事務組織規程等の一部を改正する規程（昭和62年4月1日規程第6号）

上越教育大学学校教育学部履修規程の一部を改正する規程（昭和62年4月15日規程第7号）

上越教育大学公開講座規程及び上越教育大学私学研修員、専修学校研修員及び公立大学研修員受入れに関する規程の一部を改正する規程（昭和62年4月15日規程第8号）

上越教育大学学校教育学部履修規程の一部を改正する規程（昭和63年3月2日規程第1号）

上越教育大学大学院学校教育研究科履修規程の一部を改正する規程（昭和63年3月2日規程第2号）

○要項等

上越教育大学火災通報要領の一部を改正する要領（昭和62年4月1日）

上越教育大学職員身分証明書取扱要項の一部を改正する要項（昭和63年2月25日）

上越教育大学構内交通規制に関する要項（昭和63年3月2日）

（注）この一覧には、学長裁定により制定したものを含む。

(7) 参与の会議

本学では、本学の運営について広く学外の有識者の意見を求めるため、国立学校設置法施行規則第29条の5の規定に基づき7人の参与を置いており、参与の会議及びその他の機会を通して種々意見をいただいている。昭和62年度においては、①新任教員初任者研修の実施に伴う対応、②一般教育科目（教養基礎科目）の在り方、③大学院の教育方法の弾力化などについて意見があり、

それらの意見をも踏まえて本学の運営の改善に努めた。

参 与

井内慶次郎 国立教育会館館長
 植木 公 上越市長
 小尾 扁雄 文教大学長
 鈴木誠太郎 前全日本中学校長会会長
 関 四郎 日本教育大学協会会長（東京学芸大学長）
 田中 邦正 新潟県教育委員会教育長
 柳下 昭夫 前全国連合小学校長会会長

参与の会議開催状況

年 月 日	議 事
62. 6. 11	1 本学の運営及び教育について 2 その他

(8) 教授会

教授会は、学部の研究に関する重要事項及び教育公務員特例法の規定によりその権限に属することとされた事項を審議することとしている。教授会は、学長、副学長及び教授で組織し、原則として毎月第3水曜日を開催日としている。昭和62年度の構成員は66人、開催回数は12回（第81回～第92回）であった。昭和62年度における教授会の主な審議内容は、①教官人事、②各種委員会委員の委嘱、③名誉教授の推薦、④学生の入学、退学及び休学、⑤聴講生、研究生及び外国人留学生の受入れ、⑥学部卒業判定、⑦学部教育課程などであった。

教授会開催状況

開催回	年 月 日	審 議
第 81 回	62. 4. 9	(議題) 1 附属障害児教育実践センター長について 2 各種委員会委員の委嘱について 3 第1年次生の専修・コース分けについて 4 学生の休学について 5 研究生の受入れについて (報告) 1 昭和61年度海外教育研究について 2 学生定期健康診断の実施について 3 昭和62・63年度日本教育大学協会評議員及び同協会北陸地区会評議員について
第 82 回	62. 5. 27	(議題) 1 名誉教授の推薦について 2 教官人事について 3 学生の退学について 4 学生の留学について 5 学生の休学について 6 新入生合宿研修について

開催回	年月日	審議
		(報告) 1 教官の任用年月日の変更について 2 教育実習委員会について 3 就職指導委員会について 4 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 5 附属学校教育研究協議会について 6 入学者選抜方法研究委員会について 7 関東甲信越地区臨時国立大学長会議について 8 学生の交通事故について 9 昭和62年7月～9月の行事等予定について
第 83 回	62. 6. 24	(議題) 1 教官人事について 2 教官の休職更新について 3 学生の留学について 4 研究生(内地留学生)の受入れについて (報告) 1 入学者選抜方法研究委員会報告書について 2 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 3 昭和62年度新入生合宿研修について 4 学生の交通事故について 5 日本教育大学協会北陸地区評議員会について 6 日本教育大学協会評議員会について 7 第80回国立大学協会総会について 8 水泳実習について 9 名誉教授の辞退について
第 84 回	62. 7. 15	(議題) 1 教官人事について 2 昭和63年度入学者選抜要項について 3 聴講生の受入れについて 4 研究生の受入れについて 5 大学祭について (報告) 1 春期教育実習について 2 教員養成大学・学部学生海外派遣制度に基づく留学について 3 就職指導委員会について 4 学生の交通事故について 5 研究紀要委員会について 6 附属図書館運営委員会について 7 電算機講習会について 8 病気休暇と昇給・勤勉手当との関係について 9 教授会座席の変更について
第 85 回	62. 9. 16	(議題) 1 教官人事について 2 学生の退学について

開催回	年月日	審議
		3 学生の休学について (報告) 1 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 2 秋期教育実習について 3 学生の交通事故について 4 不適応学生に対する対応について 5 関東甲信越地区臨時国立大学長会議について 6 昭和63年度科学研究費の公募について 7 学校教育研究センターの客員研究員について 8 外国人受託研修員の受入れについて 9 海外教育研究について 10 昭和62年10月～12月行事等予定について
第 86 回	62. 10. 21	(議題) 1 教官人事について 2 クラス担当教官の委嘱について 3 昭和63年度学生募集要項について 4 学生の休学について 5 研究生の退学について (報告) 1 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 2 昭和63年度教員採用選考試験(第1次)受験結果について 3 県内高等学校との入試懇談会について
第 87 回	62. 11. 18	(議題) 1 教官人事について 2 学部教育課程の一部変更について 3 学年暦の変更について (報告) 1 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 2 大学祭について 3 研究紀要委員会について 4 日本教育大学協会北陸地区会学長・副学長・学部長・学部教員合同会議について
第 88 回	62. 12. 23	(議題) 1 教官人事について 2 昭和63年度共通第1次学力試験実施要領について 3 昭和63年度推薦入学選抜試験実施要領について 4 学部教育課程の一部変更について 5 研究生の研究期間の延長について 6 外国人留学生の受入れについて (報告) 1 昭和62年度教育実習について 2 昭和63年度教員採用選考試験(第2次)受験結果について 3 昭和63年1月～3月行事等予定について

開催回	年月日	審議
第 89 回	63. 1. 20	<p>(議題)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教官人事について 2 昭和63年度学部学年暦について <p>(報告)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教官の配置換について 2 教官の任用年月日の変更について 3 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 4 教育実習委員会について 5 昭和62年度公開講座について 6 昭和62年度文化講演会について 7 大学会館食堂等に関するアンケート調査結果について 8 昭和63年度附属学校研究協議会の指導者について 9 昭和63年 3 月の教授会及び研究科委員会の開催日時について
第 90 回	63. 2. 17	<p>(議題)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 昭和63年度推薦入学者選抜試験合格者の判定について 2 昭和63年度第 2 次入学者選抜試験の 2 段階選抜について <p>(報告)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教務委員会について 2 昭和64年度における入学者選抜第 2 次試験の実施方法について 3 スキー実習について
第 91 回	63. 2. 24	<p>(議題)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 本学の役職員について 2 教官人事について 3 昭和63年度第 2 次入学者選抜試験実施要領について 4 昭和63年度欠員補充第 2 次学生募集要項について 5 昭和62年度学部卒業判定について 6 昭和63年度授業時間割について 7 聴講生・研究生の受入れについて 8 外国人留学生の受入れについて 9 外国人留学生の研究期間の延長について 10 昭和63年度新入生オリエンテーションについて <p>(報告)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 助手の任期更新について 2 国際交流委員会について 3 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 4 昭和63年 4 月～6 月行事等予定について 5 教授会の座席の変更について
第 92 回	63. 3. 14	<p>(議題)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教官人事について 2 昭和63年度第 2 次入学者選抜試験合格者の判定について 3 昭和62年度学部卒業判定について 4 学生の退学について 5 学生の休学について 6 学生の休学期間の延長について

開催回	年月日	審議
		7 研究生の受入れについて 8 研究生の研究期間の延長について 9 外国人留学生の受入れについて (報告) 1 教官の任用年月日の変更について 2 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 3 学校教育研究センター運営委員会について 4 就職指導委員会について 5 保健管理センター運営委員会について 6 教育情報ネットワークシステムについて 7 研究紀要委員会について 8 保健管理センター所長について 9 退職者等あいさつ

(9) 研究科委員会

本学には、大学院の教育研究に関する重要事項を審議するため、学校教育研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）が置かれている。研究科委員会は、研究科長（学長をもって充てる。）、副学長及び研究科担当を命じられた教授をもって組織し、原則として毎月第3水曜日の教授会終了後開催することとしている。昭和62年度の構成員は66人、開催回数は15回（第57回～第71回）であった。昭和62年度における研究科委員会の主な審議内容は、①大学院担当教員の判定、②各種委員会委員の委嘱、③学生の入学及び退学、④聴講生・研究生の受入れ、⑤大学院修了判定、⑥大学院教育課程などであった。また、入学定員の確保（特に現職教員の確保）については特に重要な課題であり、種々工夫を凝らしてきたところであるが、さらに積極的な措置を今後検討していく必要がある。

研究科委員会開催状況

開催回	年月日	審議
第 57 回	62. 4. 9	(議題) 1 各種委員会委員の委嘱について 2 学生の退学について (報告) 1 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 2 昭和62年度大学院学校教育研究科の入学者について 3 大学院学生の課題研究指導教官の委嘱について 4 学生定期健康診断の実施について 5 大学院で受けた日本育英会奨学金の返還免除職の追加について
第 58 回	62. 5. 27	(議題) 1 大学院担当教員審査委員会委員の委嘱について 2 大学院担当教員の判定について 3 昭和63年度大学院入学者選抜試験事務処理等日程について 4 昭和62年度第1年次学生の課題研究指導教官について 5 昭和62年度第2年次学生の課題研究指導教官の変更について 6 学生の退学について

開催回	年月日	審議
		7 研究生の退学について (報告) 1 就職指導委員会について 2 大学院入学者選抜方法研究委員会について
第 59 回	62. 6. 24	(議題) 1 大学院担当教員審査委員会委員の委嘱について 2 大学院担当教員の判定について (報告) 1 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 2 大学院教育実習委員会について
第 60 回	62. 7. 15	(議題) 1 大学院担当教員審査委員会委員の委嘱について 2 大学院担当教員の判定について 3 研究生の受入れについて 4 昭和62年度第1年次学生の課題研究指導教官の変更について 5 大学祭について (報告) 1 外国人留学生の大学院入学者選抜方法の取扱いについて
第 61 回	62. 8. 24	(議題) 1 昭和63年度大学院入学者選抜試験実施要領について 2 昭和63年度大学院第2次募集について (報告) 1 教授会・研究科委員会の座席変更について
第 62 回	62. 9. 2	(議題) 1 昭和63年度大学院入学者選抜試験合格者の判定について 2 昭和63年度大学院第2次募集日程及び募集人員について
第 63 回	62. 9. 16	(議題) 1 大学院担当教員審査委員会委員の委嘱について 2 大学院担当教員の判定について 3 昭和63年度大学院第2次学生募集要項について 4 学生の退学について 5 昭和62年度課題研究指導教官の変更について (報告) 1 不適応学生に対する対応について
第 64 回	62. 10. 21	(議題) 1 大学院担当教員の判定について 2 昭和63年度大学院第2次入学者選抜試験事務処理等日程について (報告) 1 大学院教育実習について 2 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 3 昭和63年度教員採用選考試験(第1次)受験結果について
第 65 回	63. 11. 18	(議題) 1 大学院担当教員審査委員会委員の委嘱について 2 大学院担当外国人教師の判定について

開催回	年月日	審議
		3 大学院教育課程の一部変更について 4 昭和62年度第1年次学生の課題研究指導教官の変更について (報告) 1 大学院教育実習について 2 大学院入学者選抜方法研究委員会について
第 66 回	63. 12. 2	(議題) 1 昭和63年度大学院第2次入学者選抜試験実施要領について
第 67 回	63. 12. 16	(議題) 1 昭和63年度大学院第2次入学者選抜試験合格者の判定について
第 68 回	63. 12. 23	(議題) 1 大学院担当教員審査委員会委員の委嘱について 2 大学院担当教員の判定について 3 大学院入学者選抜方法について 4 大学院教育課程の一部変更について 5 昭和62年度第2年次学生の課題研究指導教官の変更について 6 学生の退学について 7 研究生の退学について (報告) 1 学位論文審査委員会について 2 昭和63年度教員採用選考試験(第2次)受験結果について
第 69 回	63. 1. 20	(議題) 1 大学院担当教員審査委員会委員の委嘱について 2 大学院担当教員の判定について 3 昭和63年度大学院学年暦について (報告) 1 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 2 昭和62年度学位論文試験委員会委員長について
第 70 回	63. 2. 24	(議題) 1 大学院担当教員の判定について 2 昭和62年度大学院修了判定について 3 昭和63年度授業時間割について 4 聴講生・研究生の受入れについて 5 昭和63年度新入生オリエンテーションについて
第 71 回	63. 3. 14	(議題) 1 大学院担当教員の判定について 2 昭和64年度上越教育大学大学院学校教育研究科修士課程学生募集要項について 3 学生の退学について 4 研究生の受入れについて (報告) 1 就職指導委員会について 2 保健管理センター運営委員会について

(10) 人 事

(ア) 人事委員会

人事委員会は、教授会に置かれる専門委員会として教員の人事に関する専門的事項について調査検討するため設置されたものである。委員会には教員候補者ごとに教員選考審査会を設置し、当該候補者の業績審査等を付託し慎重審議を行っている。開催日は、原則として定例教授会の1週間前であり、昭和62年度は10回開催した。昭和62年度においては、個々の教員の採用、昇任等延べ56件（採用28件、昇任13件、転任7件、配置換3件、その他5件）について審議を行うとともに、教員の選考基準等についても併せ審議している。

人事委員会委員

◎松野 純孝 副学長	△田中 博正 副学長
前田 幹 教授（学校教育研究系）	相川 高雄 教授（学校教育研究系）
細井 房明 “（幼児・障害児教育研究系）	湧井 豊 “（幼児・障害児教育研究系）
北 恭昭 “（言語系教育研究系）	川本 崇雄 “（言語系教育研究系）
加藤 章 “（社会系教育研究系）	澁谷 久 “（社会系教育研究系）
土田 喜輔 “（自然系教育研究部）	渡辺 隆 “（自然系教育研究部）
関間 豊吉 “（芸術系教育研究部）	大橋 皓也 “（芸術系教育研究部）
塚原 実 “（生活・健康系教育研究部）	元治 信雄 “（生活・健康系教育研究部）

◎委員長 △副委員長

人事委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	62. 5. 13	1 副学長の教授併任について 2 教員選考審査会の設置について 3 非常勤講師の選考について 4 その他
第 2 回	62. 6. 17	1 教員選考審査会の設置について 2 教官の選考について 3 非常勤講師の選考について 4 その他
第 3 回	62. 7. 8	1 教員選考審査会の設置について 2 教官の選考について 3 その他
第 4 回	62. 9. 9	1 教員選考審査会の設置について 2 教官の選考について 3 その他
第 5 回	62. 10. 14	1 教官の選考について 2 その他
第 6 回	62. 11. 11	1 教員選考審査会の設置について 2 外国人教師の任用（更新）について 3 教授昇任時における研究業績の論文の必要性について 4 その他
第 7 回	62. 12. 9	1 教員選考審査会の設置について 2 教官の選考について 3 教授昇任時における研究業績の論文の必要性について（継続）

開催回	年月日	議 題
		4 その他
第 8 回	63. 1. 13	1 教員選考審査会の廃止について 2 教員選考審査会の設置について 3 教官の選考について 4 非常勤講師の選考について 5 教官の任用年月日の変更について 6 その他
第 9 回	63. 2. 10	1 教員選考審査会の設置について 2 教官の選考について 3 非常勤講師の選考について 4 助手の任期の更新について 5 教授昇任時における研究業績の論文の必要性について（継続） 6 その他
第 10 回	63. 3. 9	1 教官の選考について 2 非常勤講師の選考について 3 教官の任用年月日の変更について 4 芸術、体育等の分野の教授昇任時における研究業績の論文の必要性について 5 「教科教育（各科教育）学を担当する教授の選考についての申合事項」について 6 その他

職員の定員・現員

昭和62年度における職員の定員及び現員は、次のとおりである。（昭和63年3月31日現在）

大学職員数

定 員

職 名	学 長	副学長	教 授	助教授	講 師	助 手	小 計	事務局 職 員	合 計
員 数	1	2	88	69		25	185	139	324

現 員

部局名等	職 名	学 長	副学長	教 授	助教授	講 師	助 手	小 計	事務局 職 員	合 計
学 長		1						1		1
副 学 長			2					2		2
学 校 教 育 学 部				59	66	17	24	166		166
学 校 教 育 研 究 セ ン タ ー					2	1		3		3
保 健 管 理 セ ン タ ー				1				1		1
附 属 実 技 教 育 研 究 指 導 セ ン タ ー				1	1	2		4		4
附 属 障 害 児 教 育 実 践 セ ン タ ー				1				1		1
事 務 局									124	124
合 計		1	2	62	69	20	24	178	124	302

附属学校教員数

定員

職名	校長	教頭	教諭	養護 教諭	計
員数	2	2	30	2	36

現員

区分	職名	校長	教頭	教諭	養護 教諭	計
附属小学校		(1)	1	15	1	17(1)
附属中学校		(1)	1	15	1	17(1)
合計		(2)	2	30	2	34(2)

(注) ()内は外数で校長が併任であることを示す。

(イ) 名誉教授

本学名誉教授称号授与規則に基づき、昭和62年度は次の者に名誉教授の称号が授与された。

吉本市(元副学長)

飯田正志(元教授学校教育学部)

石毛フミ子(")

川合清(元教授学校教育学部附属実技教育研究指導センター)

木庭修一(")

(1) 財務

本学の財務については、評議会において予算概算の方針に関する事項を審議することとなっている。昭和62年度における審議事項は「昭和63年度歳出概算要求について」及び「昭和62年度学内予算配分について」である。昭和63年度歳出概算要求については、博士課程の新設、附属教育実習施設・共同利用施設及び附属学校の新設・整備、並びに特別設備費等の事項が承認された。昭和62年度学内予算配分については、昭和62年度歳出予算学内配分方針に基づく昭和62年度学内予算配分計画が原案どおり承認された。

昭和63年度歳出概算要求の主な事項

1 大学院

博士課程の新設

2 附属施設等

- (1) 野外教育研究指導センターの新設
- (2) 附属実技教育研究指導センターの整備
- (3) 附属障害児教育実践センターの整備
- (4) 情報教育研究・訓練センターの新設
- (5) 学校教育研究センターの整備
- (6) 幼稚園の新設
- (7) 保健管理センターの整備

3 特別設備費

- (1) 多用途運動解析システム
- (2) 授業演習観察訓練記録システム

4 その他

- (1) 学部主事の整備
- (2) 図書購入費

5 施設整備費

- (1) 多目的ホールの新営
- (2) 附属障害児教育実践センターの新営
- (3) 幼稚園の新営
- (4) スポーツ科学実験棟の新営
- (5) 情報教育研究・訓練センターの新営
- (6) 野外教育研究指導センターの新営

昭和62年度歳出予算学内配分方針

歳出予算の学内配分対象科目は「校費及び旅費」として、配分方法は次のとおりとする。

1 校費

- (1) 教官当積算校費の45%を限度として、全学共通経費及び事務局経費として配分する。
- (2) 教官当積算校費の配分は、(1)の配分後の額を文部省の各教官当積算校費単価の配分比率で割出した単価で当該年度の4月1日現在の現員数で配分する。
- (3) 学科目制において、実験扱いされている書道、地理学、社会学については、実験扱いとする。
- (4) 大学院学生当積算校費は、学生の教育用図書購入費5,000千円を配分した後の額の45%を限度として、全学共通経費及び事務局経費として配分することとし、残余の額は、大学院学生の当該年度の4月1日現在の現員数で配分する。

2 旅費

- (1) 教官研究旅費の15%を限度として、全学共通経費及び事務局経費として配分することとし、配分後の額を、文部省の各教官当積算旅費単価の配分比率で割出した単価で当該年度の4月1日現在の現員数で配分する。
- (2) 教官研究旅費以外の旅費については、文部省の積算事項に基づき配分する。
(注) 年度途中の任用者については、月割数で配分する。

昭和62年度予算主要事項

1 教育実習施設の新設

附属障害児教育実践センター

2 定員

附属障害児教育実践センター 教授 1人

3 特別設備費

周波数応答特性測定装置 一式

4 図書購入費（10年計画の5年次）

予算及び決算

歳入決算額（国立学校特別会計）

区 分	昭 和 61 年 度		昭 和 62 年 度	
	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
授業料及び入学検定料	347,675,000 円	385,056,700 円	388,507,000 円	387,264,800 円
学校財産貸付料	6,691,000	6,564,736	6,957,000	7,195,110
公務員宿舍貸付料	9,955,000	9,650,857	9,594,000	10,276,865
寄 宿 料	28,447,000	28,447,200	28,396,000	28,396,200
そ の 他	1,643,000	1,614,084	6,795,000	7,539,235
合 計	394,411,000	431,333,577	440,249,000	440,672,210

歳出決算額（国立学校特別会計）

区 分	昭 和 61 年 度		昭 和 62 年 度	
	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
国立学校	2,903,148,000 円	2,900,395,860 円	3,158,940,000 円	3,155,108,386 円
人件費	2,180,546,000	2,177,840,581	2,083,879,000	2,080,209,633
物件費	722,602,000	722,555,279	1,075,061,000	1,074,898,753
施設整備費	222,483,000	222,483,000	581,004,000	581,004,000
合 計	3,125,631,000	3,122,878,860	3,739,944,000	3,736,112,386

(12) 国際交流

本学における国際交流は、教官の海外派遣、外国人研究者の受入れ等の分野と、学生の海外留学、外国人留学生の受入れ等の分野に二分される。なお、学生の海外留学、外国人留学生の受入れ及び海外教育研究（別掲、学部の授業科目の1つ）の審議機関として国際交流委員会（学長直属の委員会）が設けられている。

① 教 官

ア 海外派遣（出張）

昭和62年度における外国出張は、次のとおりである。

区 分	人 数	出 張 先	出 張 者	備 考
在 外 研 究 員	2	連合王国(イギリス) イタリア	齋藤 九一 助教授	長期研究員－甲種 短期研究員
			工藤 智昭 〃	
科学 研 究 費 補 助 金	1	アメリカ合衆国他	新井 郁男 教 授	研究分担者
附属学校等教官海外教育事情視察	1	アメリカ合衆国他	河合三喜雄 教 頭 (附属小学校)	
海 外 教 育 研 究 引 率	2	シンガポール共和 国	新井 郁男 教 授 篠田 功 〃	別掲
そ の 他	1	シンガポール共和国	仲瀬 律久 助教授	
合 計	7			

(注) 1 前年度からの継続者は除く。

2 在外研究員とは、国立大学等の職員をその専攻する分野に専念させ、教授又は研究能力等を向上させることを目的として、国費により外国の大学、研究所その他これらに準ずる公共的な教育施設又は学術研究施設に派遣する研究員をいい、本学では昭和54年度から毎年数名ずつ北米、欧州等世界各地に派遣している。

イ 海外派遣（研修）

昭和62年度における海外研修者数は、次のとおりである。

区 分	渡 航 先 国 名												合 計	
	ア メ リ カ	カ ナ ダ	連 合 王 国 (イ ギ リ ス)	西 ド イ ツ	オ ラ ン ダ	ポ ー ラ ン ド	イ タ リ ア	中 華 人 民 国	韓 国	香 港	タ イ	台 湾		オ ー ス ト リ ア
国際会議 出 席				2			1		1				2	6
研究資料 収 集	7				1			1	3	1	2	2		17
そ の 他	2		2			1		2						7
合 計	9		2	2	1	1	1	3	4	1	2	2	2	30

(注) 1 渡航先が、2ヶ国以上の者は主たる訪問国により掲げた。

2 区分の「その他」は、研究打合せ、セミナー出席等である。

② 学 生

ア 国際交流委員会

本学では、前述したとおり国際交流委員会が設置されており、学生の国際交流に関することを審議等の対象としている。この委員会は、昭和58年度から海外教育研究の企画・実施、派遣留学生（教員養成大学・学部学生海外派遣制度に基づく留学生）の学内選考及び外国人留学生の受入れ（研究生・聴講生）等を取り扱っている。

国際交流委員会委員

◎新井 郁男 教授（学校教育研究系）	高田喜久司 助教授（学校教育研究系）
若井 彌一 助教授（ " ）	橋川喜美代 講 師（幼児・障害児教育研究系）
森島 慧 教授（幼児・障害児教育研究系）	有澤俊太郎 助教授（言語系教育研究系）
齋藤 九一 助教授（言語系教育研究系）	二谷 貞夫 "（社会系教育研究系）
藤澤 郁夫 "（社会系教育研究系）	△田中 博 教授（自然系教育研究部）
伊藤 達郎 "（自然系教育研究部）	庭野 義英 講 師（ " ）
横山 操 "（芸術系教育研究部）	仲瀬 律久 助教授（芸術系教育研究部）
篠田 功 教授（生活・健康系教育研究部）	渡辺 彩子 講 師（生活・健康系教育研究部）

◎委員長 △副委員長

国際交流委員会開催状況

開 催 回	年 月 日	議 題
第 1 回	62. 5. 20	1 副委員長の選出について 2 昭和61年度海外教育研究の報告について 3 小委員会の設置について 4 学生の留学について 5 海外教育研究PR及び参加者のための小冊子の作成について

開催回	年月日	議 題
第 2 回	62. 9. 16	1 大学推薦の外国人留学生について
第 3 回	62. 12. 15	1 授業科目「海外教育研究」の取扱いについて 2 外国人留学生の受入れについて
第 4 回	63. 2. 16	1 外国人留学生の受入れについて 2 外国人留学生の研究期間延長について 3 国費留学生の推薦について 4 国費留学生の奨学期間延長について 5 派遣留学生の推薦等について 6 海外教育研究の日程等について

イ 学生の海外留学

昭和62年度における海外留学（派遣留学生等）は次のとおりである。

(ア) 派遣留学生

派遣大学 シンガポール教育大学（I. E.）
 派遣期間 11か月（昭和62年7月～昭和63年5月）
 留学生氏名等 黒 須 智 子（602062） 生活・健康系（家庭）コース
 柴 田 いづみ（602084） 生活・健康系（家庭）コース

（注） 派遣留学生は昭和58年度から毎年2名ずつ I. E.へ送り出している。

(イ) 私費留学生

留学先大学 シンガポール教育大学（I. E.）
 留学期間 11か月（昭和62年7月～昭和63年5月）
 留学生氏名等 松 井 克 仁（602167） 自然系（理科）コース

ウ 外国人留学生の受入れ

昭和62年度に在籍した外国人留学生は6名で、昭和62年度中に受入れた者は4名であり、その詳細は次のとおり。

国費・私費の別	国籍	氏 名	性別	年齢	在籍身分	在籍期間	専 攻	指導教官
国 費	ブラジル	スエリ・ピノ・ディアス	女	26	研 究 生	昭和61.10 ～昭和63.3	美術教育	大橋教授
国 費	中国	ソ ン ・ ト ン フ 夫 孫 敦 夫	男	30	研 究 生	昭和63.1 ～昭和64.3	日 文 学 本 史	細谷教授
私 費	韓国	ハ ン ・ チ ヨ ン ウ ォ ン 韓 程 媛	女	26	大 学 院 次 1 年 次	昭和62.4 ～昭和64.3	美術教育	仲瀬助教授
私 費	台湾	コ ウ ・ イ ク シ ン 江 育 真	女	24	大 学 院 次 1 年 次	昭和61.9 ～昭和64.3	社会 学	中本教授
私 費	中国	チ ョ ウ ・ ヘ イ チ ュ ウ 張 へ 乗 忠	男	45	研 究 生	昭和62.4 ～昭和63.3	国 語	細谷教授
私 費	中国	リ ン ・ グ ン 林 群	男	25	研 究 生	昭和62.4 ～昭和64.3	教育行政	村田教授

（注） スエリ・ピノ・ディアスは、昭和63年度の大学院入試に合格し、奨学期間の延長も認められたので、昭和63年4月から学校教育研究科（大学院）教科・領域教育専攻芸術系コースへ入学を予定している。

また昭和63年度には、新たに私費外国人留学生5名（大学院正規生2名〔台湾、中国〕、研究生3名〔中国〕）の受入れを予定している。

エ 評価及び問題点

本学における国際交流は、学生の海外教育研究、留学及び外国人留学生の受入れを中心に、その成果を挙げていると評価できる。特に外国人留学生は、昭和60年度に初めて1名を受入れたが、昭和63年度には約10名を予定しており、年々増加の一途を辿っている。しかし本学の目的、性格（教員養成、現職教員の研究、研鑽等）及び本学の地理的環境等から、外国人留学生の受入れについて充分検討する必要がある。また昭和58年度から実施している海外教育研究、派遣留学生におけるシンガポール教育大学との実績を踏まえて、留学生、研究者の受入れ及び交流協定の締結等について検討するとともに、シンガポール以外にも本学学生の留学先を開拓していく必要があると思われる。一方、研究面については、在外研究員等で世界各地で研究・研修しており、予算措置の関係等で制約を受けているが、大学間の交流計画を進めて、一層の拡充、研修の機会を増やすことが必要である。

(13) 広報活動

① 大学院だより

ア 昭和62年度の実施方針

本学大学院における研究・教育の現況と特色及び大学院学生の研究・生活の状況について、教育委員会や学校などの教育関係者に広く紹介し、本学大学院の趣旨の徹底を図ることを目的として「上越教育大学大学院だより」を年間4回発行する（各回とも5,500部作成）。また、本年度はより親しみやすく、興味のもてる紙面づくりをめざし、その参考とするため、読者にアンケート調査を行うこととした。

「大学院だより」編集委員会委員

阿部 勲 助教授（学校教育研究系）	◎大野 由三 助教授（幼児・障害児教育研究系）
平野 七濤 "（言語系教育研究系）	鈴木 敏紀 "（社会系教育研究系）
△戸北 凱惟 "（自然系教育研究部）	降旗 英史 "（芸術系教育研究部）
立屋敷おる 講師（生活・健康系教育研究部）	山口 照見 教務部長

◎委員長 △副委員長

「大学院だより」編集委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	62. 4. 22	1 「大学院だより」第13号の編集について
第 2 回	62. 7. 8	1 「大学院だより」第14号の編集について
第 3 回	62. 10. 21	1 「大学院だより」第15・16号の編集について
第 4 回	63. 3. 3	1 昭和63年度「大学院だより」編集計画について

以上の全体計画を検討する委員会の開催のほか、編集（レイアウト・校正等）を行う小委員会を各号ごとに設け、それぞれ数回開催した。

イ 実施経過

(ア) 昭和62年度における大学院だよりの構成、内容等

区分	表紙	裏表紙	巻頭言	授業紹介	キャンパス・ライフ	上越春秋	院生の研究動向	ロゴス・エロス・パトス		
第13号	実験風景 (横配置)	陸上競技場 (横配置)	川村 恒明 (文部省大臣官房総務審議官)	学 長 学校教育 (教育基礎コース, 教育経営コース)	言語系 コース (国語)	音楽① (伊藤教授 (音楽))	昭和61年度・修了生の論文題目一覧(その2)	生活・健康系 コース(家庭) 元治教授		
第14号	学校教育研究センターでのデータ処理風景(教育方法コース) (横配置)	弁天池より見た自然棟(左)と人文棟(右) (横配置)	水上 忠 (東京都教育委員会教育長)	松野副学長 学校教育 (教育方法コース, 生徒指導コース)	社会系 コース	音楽② (伊藤教授 (音楽))	昭和61年度・修了生の論文題目一覧(その3)	自然系コース (理科) 萩原教授		
第15号	教育実践場面分析演習「数学」風景(横配置)	展示広場からつとむの広場へ至る通路(横配置)	杉 みき子 (児童文学作家)	田中副学長 自然系コース (数学)	生活・健康系 コース (保健体育)	芸術系 コース (美術)	音楽③ (伊藤教授 (音楽))	修了生からの手紙 中本 信彦 (61年3月教育基礎コース修了) 小森 栄治 (62年3月自然系(理科)コース修了)	社会系コース 中本教授	
第16号	附属中学・英語授業録面風景 (横配置)	中庭より図書館・低層棟・人文棟を臨む	井内慶次郎 (国立教育会館長)	古藤教授 (附属図書館長)	言語系コース (国語)	言語系コース (英語)	自然系 コース (理科)	音楽④ (伊藤教授 (音楽))	院生の研究動向 昭和62年度・修了生の論文題目一覧(その1)	生活・健康系 コース(技術) 倉石教授

(イ) アンケート調査の実施状況

今年度の方針として決定した読者に対するアンケート調査を、第14号及び第15号について次のとおり実施し、読者の率直で貴重な意見を聞くことができた。

○主なアンケート内容

- ・興味を持たれた記事
- ・紙面全体をとおした感想
- ・今後希望する掲載記事

○アンケート配布先

- ・学外 教育委員会(都道府県・市(指定都市を含む。))(約60件),
現職教員在職校(約40件), 本学教育実習協力校(約30件)
- ・学内 本学教官及び大学院学生(約350件)

○アンケートの結果は概ね好評な意見が多かったが、改善点としては次のような意見が多かった。

- ・全体に固く感じられる
- ・マンネリ化がみられる
- ・ページ数を増やし、写真を活用する
- ・大学院学生の研究・日常生活に関する記事の掲載をもっと多く
- ・修了生の体験談等をいれる

ウ 評価及び問題点

大学院だよりは本学大学院の趣旨並びに大学院学生の研究・生活を紹介するのに十分な内容で構成されているものと思われる。しかし広報誌として、より効果的なものとするために、アンケート調査で得た読者の意見等を広く取り入れ、紙面構成や内容を改善していく必要がある。

② その他

その他の広報活動としては、「上越教育大学概要」、「学報」、「上越教育大学学校教育研究センターニュース」などの刊行物を通じて学内外への広報に努めた。また、昭和59年から国立教育会館筑波分館内に、昭和61年から国立特殊教育総合研究所内に新教育大学紹介コーナ

ーを設置し、研修に訪れた現職教員に大学の最新の情報を提供している。

広報刊行物一覧（昭和62年度）

名 称	発 行 内 容（概要）	発行部数	配 布 先
大学院だより No.13～No.16	教育委員会等教育関係者に大学院の研究 ・教育活動及び学生生活の状況を紹介す るためまとめたもの	5,500部	文部省，教育関係機関，各 国立大学，職員，学生
上越教育大学概要 （昭和62年度版）	大学全般にわたっての概要を統計的にま とめたもの	4,800	文部省，各国立大学，教育 関係機関，本学来客者，職 員
上越教育大学学報 20号～23号	学内の運営等について，必要な事項を学 内外に周知するため，学内規則，人事異 動，一般通報事項等掲載したもの	650	文部省，各国立大学，教育 関係機関，職員
上越教育大学案内	大学の教育活動及び学生生活に関する事 項を学部受験生向けにまとめたもの	6,000	教育関係機関，各国立大学， 各高等学校等
上越教育大学年次 報告書 （昭和61年度版）	大学全般にわたっての活動状況をまとめ たもの	700	文部省，各国立大学，教育 関係機関，職員
上越教育大学学校 教育研究センター ニュース No.15～No.20	学校教育研究センターの活動状況を紹介 したもの	2,100	文部省，各国立大学，教育 関係機関，修了生，学生， 職員
学校教育研究セン ター年報 （第3号）	学校教育研究センターの事業及び研究報 告をまとめたもの	550	文部省，各国立大学，教育 関係機関，職員
'87要覧 （学校教育研究セ ンター）	学校教育研究センターの事業概要を紹介 したもの	500	職員，教育関係機関等
実技教育研究指導 センター 昭和62年度年次報 告書 （第7号）	実技教育研究指導センターの昭和62年度 の活動状況をまとめたもの	400	文部省，国立教育系大学， 職員
障害児教育実践セ ンター年報 昭和62年度 （創刊号）	障害児教育実践センターの昭和62年度の 活動状況をまとめたもの	300	教育関係機関等
学校要覧 （附属小学校）	校歌，活動，沿革，職員，児童，学校行 事，研究，校舎配置図，PTA等をまと めたもの	300	文部省，教育関係機関，本 校来校者，職員，学生
学校要覧 （附属中学校）	教育目標，沿革，任務，研究年譜，校時 表，学校運営組織，年間行事計画，生徒 会，部活動・クラブ，校舎・施設等をま とめたもの	500	文部省，教育関係機関，本 校来校者，職員，学生

2 研 究

(1) 概 観

本学は大学院（修士課程）を主体とする大学であり、学校教育に係る諸科学の研究に力点を置いた大学である。したがって、教育学（含心理学・障害児教育・幼児教育）、各教科教育学、各教科専門学の教官は活発な独自の研究活動を行っており、それぞれの分野で第一線の活躍をしている状況は(2)以下に記しているとおりでである。一方、学校教育という立場から各教官の専門領域から教育問題を追求する研究も行われていることはいうまでもない。

研究成果はそれぞれの専門学会誌に発表されたり、本学研究紀要第7巻として刊行され、国立大学・研究所その他の研究機関に送付した。また、学校教育研究センター、附属実技教育研究指導センター、附属障害児教育実践センターをはじめとして、各研究系によっては独自の発表誌を発行している。

研究費は国立大学教官研究費のほか、文部省科学研究費、特定研究、教育方法等改善経費による研究費（61～64ページ参照）等によっているが、特に非実験系においては本学は創立まだ浅いため基本的図書が十分でなく研究に大きな障害となっている。また幼児教育の幼稚園、障害児教育の附属障害児教育実践センターの早期設置や理科の助手の増員などが研究上強く望まれている。

(2) 各部（系）の研究活動

○ 学校教育研究系

ア 昭和62年度の研究活動

本教育研究系の構成員は、教育基礎、教育経営、教育方法、生徒指導の各講座並びに学校教育研究センターのいずれかに所属しており、昭和63年3月31日現在26名の教官スタッフである。昭和62年度は、小金井教授が停年退官し（62.4.1）、田中教授が副学長専任に転出し（62.5.1）、新たに田村教授（62.9.1）、田中講師（63.1.1）が着任した。部の研究活動は多方面に充実発展しつつあり、各教官とも研究成果を学会で口頭発表したり、学会誌などに論文発表したり、また研究業績物として図書刊行を行っている。その他、社会的な啓蒙のための講演、解説、指導を行ったり、著作を刊行している。

各種の研究活動からみた全般的な部の研究活動は、現在の研究諸条件並びに学生の研究指導上の負担などを考慮しても、社会的に期待される水準に達しているものと思われる。今後、部として、望ましい研究活動の一層の量的拡大と質的向上のために、研究室の冷房化や駐車場の整備など研究環境及びそれを支える大学生生活環境の一層の充実が望まれる。

イ 各教官の研究活動

<教育基礎講座>

○教授 前田 幹

教育人間学の系譜を、テオドル・リットを中心にたどっている。

○教授 新井 郁男

次のような著書を刊行した。『充実した授業をつくる時間割』（編著、ぎょうせい）、『生涯教育への道』（白石・佐々木・小林・坪江との共編著、実務教育出版）、『教育経営の国際的動向』（皇晃之・高倉翔との共編著、日本教育経営学会企画講座日本の教育経営第8巻）、『学校の生活』（西村文男との共編著、講座学校学第2巻、第一法規）

○教授 田村 鍾次郎（62.9.1採用）

青年期の進路選択や自立の過程等について研究をすすめている。学会発表：第29回日本教育心理学会において、「自己の特性理解の発達的变化について」口頭発表。

○助教授 杵 渕 俊夫

J. Deweyの教育理論の基礎的諸概念とその理論構成の方法について、研究および講義。

○助教授 増井 三夫

プロイセン近代国家形成期における私領地区域・村落共同体と教区・学区形成過程との関係を分析し、公教育成立の社会的契機及びその機能を解明するために、現在18世紀東プロイセン私領地区域における教育的機能を析出する作業を継続している。論文：「18世紀プロイセンにおける教育構造の分析Ⅱ — 特に東プロイセン私領地区域の教育史的研究 —」（本学研究紀要7-1）

○助教授 阿部 勲

児童・生徒の自己強化のメカニズムについて分析するとともに、この自己強化行動をいかにモデル化するかについて検討。

○助手 中山 勘次郎

児童における友人および自己への認知の特質を、彼らの動機づけ特性や性別との関連から分析検討を行い、その成果を発表（「児童における友人および自己への認知」本学研究紀要7-1）。また文部省科学研究費の補助を得て、中学移行に伴う環境の変化と児童における達成意欲・自己概念の変化との関連に関する追跡的研究を開始。

<教育経営講座>

○教授 大野 雅敏

長期的な問題意識は、①教育制度を広範な視座で追究し、②「教育経営」講座と「学校教育」学部の、構造的・統一的理解ないし新研究局面を樹立することにある。その線に沿った年間の活動としては、①執筆：「文化・教育・資格」『カレッジマネジメント』リクルート、No.23、昭和62年3月-4月号、p.25、②訳業：R. コリンズ著『社会の発見』東信堂、昭和62年12月刊行、350p. ③執筆：次の著作『迷走社会からの脱出 — 学校教育研究試論 —』（仮題）、東信堂、昭和63年12月までに刊行の予定等。

○教授 村田 貞雄

西ドイツの教育政策，特にその構造変化を学問的にとらえようと努めている。そのため，昨年度に続き，J. Derbolav の教育政策学の枠組み論を翻訳して，その内容について検討を加えた。又，その成果を来年度から大学院での講義及び演習に取り入れるための準備作業に従事。

○助教授 若井 彌一

〔学会発表〕：日本学校教育学会第2回研究大会（於長野市・信濃教育会館 昭和62年8月9日）で「教員人事に関する研究（第1報）」（共同研究）を発表。〔著書・論文等〕：編著：『教育法規』（高倉翔と共編。日本教育図書センター，昭和63年1月），論文：「教師教育の動向 — 2）わが国の動向」（『大学教育と現職教育との関連についての研究』，昭和61年度教育方法等改善経費研究成果報告書，昭和62年9月），「学校経営における法と行政」（小島弘道，中留武昭編『学校経営』，日本教育図書センター，昭和62年12月，「教育関係条例と公教育経営」(22)~(32)（『教職研修』，教育開発研究所，昭和62年4月号~63年3月号，「生徒に関する守秘事項はどんなときでも漏らしてはならないか」（『学校トラブル読本』，教育開発研究所，昭和62年7月，「『学校の懲戒』にかかわる問題例」（『学校運営研究』，明治図書，昭和63年1月など

○助教授 西 稜 司

従前より研究テーマとしている教師の職能発達（professional development）のメカニズム・プロセス・方略について，本年度も主として英・米両国の先行研究の吟味・検討を継続して行った。発表論文は，以下の通り。「学校経営研究におけるリアリティをめぐる現状と課題」（『学校経営研究』第12巻，昭和62年4月），「個を尊重する教育課程とその経営」（『教育創造』第96号，昭和62年7月），「教育課程経営と教職員の役割」（日本教育経営学会編『講座日本の教育経営4）教育経営と教育課程の編成・実施』ぎょうせい，昭和62年9月，「教師の職能発達論の意義と展望」（『日本教育行政学会年報』第13号，教育開発研究所，昭和62年9月など

○助教授 蘭 千 壽

①現在，自尊感情研究の中で person positivity の理論の検討を行っている。②「対人関係の心理学」星野命（編）『こころの科学』，③「教室の内側」新井郁夫・西村文男（編著）『講座 学校学2 学校の生活』に分担執筆。

○助手 田 邊 俊 治

①アメリカ教育法制を，〈生徒の権利〉に関する動向を中心に検討した。「アメリカの州教育法における生徒規定に関する研究 — 〈生徒の権利〉規定を中心に —」（科研費奨励研究A）。②アメリカ教育史の共同研究『アメリカ教育における等質とエクセレンス追求の史的研究』（科研費総合研究A）。研究報告書所収論文「アメリカにおける能力別学級編成について — トラック制をめぐる裁判判決の検討を中心に —」。③論文「学校教育と法規」（高倉翔・若井彌一編『教育法規』実践教職課程講座第6巻，日本教育図書センター，1988年1月）

<教育方法講座>

○教授 渋谷 憲一

教育評価活動の実践的開発研究にとりこんでおり、これからの評価活動の基盤である「個性を生かす指導と評価」をまとめている。継続的に研究してきた成果をいくつかの論文・著作、たとえば「教育評価のガイダンス」(学習研究社、1986)、「子どもを伸ばす評価」(ぎょうせい、1987)などにまとめて刊行。

○助教授 高田 喜久司

学会発表：「F. W. パーカー教授学の哲学的観点について(1)」(日本デューイ学会第31回研究大会“自由研究”発表。論文：①「教師教育のカリキュラム構想と展開 — 教育実習改善の視座から —」(日本教育方法学会編『教育方法16・個性の開発と教師の力量』明治図書、②「現代の教育方法」(実践教職課程講座10『教育課程・方法』日本教育図書センター、③「F. W. パーカー教授学における児童観について」(本学研究紀要7-1)、④「へき地・複式教育活性化への道」(昭和60~62年大学教育方法等改善経費研究報告書『へき地学校勤務教員を対象とした教育実践研究情報支援システムの研究開発』)

○助教授 小林 恵

アメリカおよびイギリスにおけるカリキュラム改革を主たる研究課題としている。本年度はその中で20世紀中葉におけるアメリカ・カリキュラムの動向を検討してきた。並行して近代イギリスのカリキュラム改革についても社会変動とのかかわりから考察を続けている。『実践教職課程講座(日本教育図書センター)第10巻 — 教育課程・方法』に「教育課程の構造と類型」を執筆。

○講師 田中 敏(63.1.1採用)

転任月日より年度内の成果はない。それ以前の62年度の成果は次のとおりである。昭和62年4月、「教室の人間関係」(杉原他編『4年生の発達のとらえ方と指導』教育出版)、同年4月、「児童の話しことば」(福沢編『子どもの言語心理』大日本図書)、同年6月、「言語化と問題解決」(日児研編『児童心理学の進歩1987年版』金子書房)、同年8月、「同一の物語を漫画と文章で提示したときの読みの比較」(第31回日本読書学会発表)、同年10月、「従来の講義形態とプロクターの事前訓練を取り入れたP S Iの実践研究」(第29回日本教育心理学学会発表)

○助手 横山 詔一

昭和62年度の研究成果は以下の通りである。①「直観的推論における主観的確信度と正答率の関係」(本学研究紀要7-1)、②「不確かさを伴った推論に基づく分類判断(II)」(日本心理学会第51回大会発表)

<生徒指導講座>

○教授 相川 高雄

例年の如く、小・中・高・大学の教職員が会員となる上越地区生徒指導研究会(上生研)において会員相互の研究協議を行うとともに、研究会の活動や成果発表等について指導・助言、研究資料を提供。また、生徒指導指定研究校(小・中・高の文部省及び県等教育委員会指定校)

の研究推進並びに成果発表等について指導・助言。特別活動については、全国特別活動研究会（全特研）の発表会において、資料提供、指導・助言。昭和61年度より引き続き教育課程審議会委員（文部省）として審議を進め、昭和62年12月文部大臣へ答申。

○助教授 押谷 慶 昭

道徳教育の内容及び方法について理論と実践の両面から研究を進めた。道徳教育の内容については道徳的価値の体系化、構造化の視点から検討を加えた。また、道徳教育の方法については、直接的方法の視点から指導過程論における試案を提唱し、資料論の展開と合わせて実証的に追究。中等教育資料に「中学校・高等学校の関連を図った道徳教育の推進」について、また、研究誌に「基本的生活習慣の形成」「道徳的体験と道徳的实践」に関する論文を発表、学習指導要領の改善に関する調査研究協力者及び新潟県道徳教育振興会議副会長として会議に参画。

○助教授 松元 泰 儀

児童・生徒の問題行動の診断及び治療（psycho-therapyを中心とした treatment）につき継続的に研究。本年度は、少女の性的逸脱行動を中心にまとめる作業を行った。一部をメンタルヘルス実践大系（教育編）に、不純異性交遊、少女売春の治療事例と治療技法について執筆（日本図書センター）。日本犯罪心理学会第25回大会におけるシンポジウム「性意識と性的逸脱」において報告。教育委員会・家庭裁判所からの依頼で事例のスーパービジョンを行い、その一部の親に対するカウンセリングを担当。

○助教授 勝倉 孝 治

カウンセラーの言語反応カテゴリーシステムの開発及びそれに基づくカウンセリング・プロセスの分析を行ってきた。また、保健管理センター学生相談室において学生相談活動を、さらに学外者を対象とした教育相談活動を行った。

○助 手 齋 藤 誠 一

前年に引き続き、「青年期の性役割形成」と「青少年のSelf-esteemの特質」の2テーマについて研究。学会において以下の発表を行った。①女子青年における性役割形成と身体意識に関する調査の分析を行い、日本教育心理学会総会で口頭発表。②中学生のSelf-esteemの規定要因として定期試験の影響を検討する調査の分析を行い、日本心理学会大会で共同で口頭発表。

<学校教育研究センター>

○助教授 中野 靖 夫

1 研究活動：教員養成大学における情報教育に関する研究を推進、財団法人日本情報処理開発協会プロジェクト「マイクロコンピュータ応用システム開発技術者育成指針専門委員会」で育成指針の作成にあたる。2 執筆：(1)「教育情報科学」第一法規（共著）、(2)「現職教員のためのコンピュータ教育の取組み」（教育と情報）第一法規、3 研究発表：「教員養成大学学生の情報に対する意識とコンピュータリテラシー」日本教育工学会、(2)「メッセージ伝達を用いた並行プログラミング言語」電子情報通信学会技術研究報告（共）、(3)「小学生の情報処理能力に関する一考察」同上（共）

○助教 南 部 昌 敏

論文：「教育実習事前事後訓練プログラムの開発（第Ⅱ報）」（本学研究紀要7-1）（共同研究）。研究報告：「授業録画ビデオテープの分類カテゴリーの開発」（日本教育情報学会、教育情報研究第3巻第3号（共同研究））。研究発表：「教授行動の選択系列のアセスメントによる授業研究方法の開発(5)」（日本教育工学会教育方法研究会講演論文集，JET87-6（共同研究）），「教育現場へのコンピュータ導入の課題」（日本教育工学会第3回大会講演論文集（共同研究）），「へき地学校勤務教員を対象とした教員実践研究情報支援システムの研究・開発」（日本教育工学会第3回大会講演論文集（共同研究））

○講 師 子 田 八 郎

教育実地研究の評価に関する基礎的研究として、本学の各年次における段階別課題のあり方と内容の検討を行い、次のような調査研究を進め、本学研究紀要7-1にその一部を発表。

「観察・参加1及び2」における実習後の提出資料の評価と活用の研究。協力校・園へのフィードバックのための報告文集の編集と配布。生活科を指向する上越地域の教育実践に関する総合的調査研究を行い、実践報告書を発行。「上越における合科・総合学習の歩みと生活科の構想」（B5版 117ページ）

○ 幼児・障害児教育研究系

ア 昭和62年度の研究活動

(ア) 幼児教育

停年退官された教授の後任として9月に、吉田泰男助教授が着任しているので、幼児教育講座の研究活動は前年度と同じく、「幼児教育学」の分野を専攻する者2名、「幼児心理学」の分野を専攻する者3名、「保育内容の研究」の分野を専攻する者3名の8名で推進させられることになった。したがって、幼児教育講座に所属する教官による昭和62年度の研究活動は当然のことながら、8名の教官それぞれが単独に行った個別の研究活動と全教官スタッフが参加して実施した共同研究とに大別されることになるが、その何れにあっても、多大な成果をあげたというように述べる事が出来よう。なお、参考までに付言すれば、本講座の共同研究には、「教育研究特別経費」による「幼稚園教諭養成カリキュラムの改善に関する研究」（昭和63年3月報告書出版）と「特別代用附属経費」による「豪雪地帯に設置されている幼稚園が求める教育課程に関する研究」とがあった。

(イ) 障害児教育

障害児教育講座は、昭和62年度に新設が認められた障害児教育実践センターの教官を含め12名の専任教官によって構成されている。各教官の研究活動は、主として精神遅滞児、聴覚障害児、言語障害児、病・虚弱児、情緒障害児の治療・指導を中心に、障害児教育・福祉、指導法、心理、生理・病理の4分野にわたって進められた。実際に教育相談ケースを授業の中に組み込んで、その検査・診断、個別指導プログラムの作成・実施、その評価などを通して、真に実践的な臨床指導能力を身につけた教員養成がいかにあるべきかを

ーマに、講座の全教官が取り組んでいる。

この理論と実践の統合の場としての附属障害児実践センターの新設が認められたとはいえ、まだ建物もなく既設の狭隘な施設では十分な活動もできず、一日も早い専用施設の建設が望まれる。

本年度の文部省科学研究費補助金による研究は、一般研究(B)星名信昭、一般研究(C)湧井豊の2名であり、それぞれの研究概要はイの各教官の研究活動に記述した。

イ 各教官の研究活動

(ア) 幼児教育

○教授 細井 房明

従前からの継続として研究を進めているものに、「J. H. ペスタロッチーにおける『母の書』構想の思想的背景に関する研究」があるが、残念ながらこれは未だ活字にするまでには至っていない。したがって、参加して発表したものということになると、「大学教育と現職教育との関連についての研究」(本学：教育方法等改善経費研究成果報告書、昭和62年9月)と研究代表者として参加した「幼稚園教諭養成カリキュラムの改善に関する研究」(本学幼児教育講座：教育研究特別経費研究報告書、昭和63年3月)だけである。

○教授 南 舘 忠 智

研究活動の中心が前年度に引き続き、幼児のジャンケン行動の解明におかれた。「幼稚園児のジャンケン勝ち負け関係理解における縦断的変容」(本学研究紀要7-1)では、後退反応率など4種の測度の採用により理解形成過程における力動的様相の一部が明らかにされた。そして、これらの結果・考察に基づき、より低い年齢段階についても資料収集が開始された。関連して、幼児の認知発達・幼児期における家庭教育に関する若干の調査・著述・テレビ番組制作なども進められた。

○教授 中 沢 和 子

幼児期の自然認識形成と環境の関係及び子どもの遊びの意義について研究を行っている。また小学校生活科の新設にともない、学内で主に内容面からの研究会を起こした。学会発表では、日本保育学会で「自然領域から見た幼児の食事について その5」、日本教育心理学会では「幼児の数概念形成に関する諸条件の検討 その4」(連名)を発表。また同大会で自主シンポジウム「遊び・学習・生活」の提言者となった。また単著として、『教育はなにをのこしたか』を国土社教育選書のNo.15として出版。

○助教授 鈴 木 情 一

筑波大学へ内地研修として10か月間出張し、そこでは主に「視点の発達言語心理学的研究」についての理論的モデルの作成に従事。その一部は研究会等で発表した。研修中に実施した実験等、大半の論文は投稿中又は執筆中である。第2の研究課題である「幼児の比喻」については、データを収集中のものと整理中のものに分かれる。1部は日本教育心理学会で発表。

○助教授 大 山 美 和 子

音楽概念認識を中心とした幼児期の音楽表現について、ロバート・ペースの幼児音楽教育論をもとに共同研究を行っている。特に幼児のもつ音楽能力的な背景をリズム・メロディーと

身体機能の関連から追求した一部を「幼児の音楽性について — 音楽概念を中心として —」のテーマで発表（本学研究紀要7-1）。昭和62年11月20～26日まで国際音楽教育学会研究会（於台北）に幼児部門音楽，日本代表討論者として参加。

○ 助 教 授 吉 田 泰 男（62.9.1採用）

幼児期における造形能力の発達と保育についてプロジェクト研究を継続。その成果の一部は、「幼児造形における知的リアリズムと創造性の育成(Ⅲ) — 幼児絵画表現での概念色形成と知的リアリズムについて —」（本学研究紀要7-1）として発表し，継続追求している。その他，1987年12月「妙高秋景」油彩F100号，第51回大潮展（東京都美術館）会員出品，1988年1月大潮会名古屋展（愛知県立美術館）会員出品，7月「感じる心と幼児の造形」講演（倉敷市保育協議会），8月「幼児の造形表現力の発達と保育」講演（岡山県保育協議会苦田）。

○ 講 師 橋 川 喜美代

アメリカの幼児教育における方法論的問題を，①20世紀初頭の進歩主義幼稚園の確立時期，②ヘッド・スタート計画以降の幼児教育プログラムの開発時期，の2つの時期に焦点をあて考察してきた。前者については，「アメリカの幼稚園教育における子どもの自主性と教師の指導性 — 進歩主義幼稚園にみられる恩物教授法の改革 —」と題し，本学研究紀要7-1に掲載。又，後者についても「アメリカの幼児教育における question asking の教授学的考察」と題し，日本教育方法学会に発表，教育方法学研究第13巻に掲載。

○ 助 手 首 藤 敏 元

昭和62年度も引き続き「共感性の発達と愛他性の形成」について研究してきた。その1つの成果として，本学研究紀要7-1に「幼児における反社会，向社会，慣習の概念」としてまとめた。あとはこれといった成果はあがらなかった。講座の共同研究として，昭和62年度教育研究特別経費による研究「幼稚園教諭養成カリキュラムの改善に関する研究」を実施し，報告書第Ⅱ章の「結果」を分担・報筆。

(イ) 障害児教育

○ 教 授 荒 川 勇

障害児教育研究会の共同研究「日本障害児教育史」の研究分担，「昭和戦前の盲・聾教育運動」「戦後盲・聾教育整備」の執筆完了，原稿提出，同書刊行に向けて共同編集に入った。新日本出版社より刊行予定。『発達障害研究』第9巻3号の特集「専門家養成・研修の今日的課題」で「障害児教育教員」を担当，昭和62年11月刊行。

○ 教 授 森 島 慧

個別教育プログラムに関する実践活動を岩手県花巻養護学校で進め，その成果を報告。その一部は，日本学校教育学会誌上に発表予定で執筆完了。訳本『美術，心と脳』の執筆活動中で，黎明書房より出版予定。指導した特殊教育教材・教具3編が心身障害児教育財団から誌上发表された。また修士論文2編が日本特殊教育学会で発表された。その他，治療教育として4名の障害児の継続指導を週1回通年継続指導。

○ 教 授 湧 井 豊

昭和62年度科学研究費（一般研究C）「聴覚障害児と自閉症児における異常音声（頭声）の

比較研究（その2）」の代表者として（共同研究者星名助教授）前年度に引き続き聴覚障害児、自閉症児の音声資料の収集と分析・検討を行った。またこの研究の一部を本学研究紀要7-1に誌上発表。口頭発表としては、東京矯正歯科学会特別講演（7月）、日本言語障害児教育研究大会（8月）、日本特殊教育学会、全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会（10月）など。その他、言語障害特殊学級担当のための2名の現職教員を研究生として指導。

○教授 小宮 三 彌

文部省在外研究員（長期）として、出張中。

○教授 黒川 徹（62.8.1採用）

発表：1) Compliance in epileptic children in Japan. International Workshop on Compliance in Epilepsy, 1987. 9. 3-5, Salzburg, 2) 発達遅滞児の発達に影響する因子。第29回日本小児神経学会総会，昭和62年7月4日，東京，他。論文：1) Late infantile Krabbe leukodystrophy :MRI and evoked potentials in a Japanese girl. *Neuropediatrics* 1987: 18(3); 187-188。 2) Lennox 症候群 *Neuroscience* 1987 : 5(4); 414-417。 3) Kitamoto I, Kurokawa T, et al. Child parent relationship in the care of epileptic children. *Brain Develop* 1988:10; 36-40。 4) Sakamoto S, Kurokawa T et al. Effects of zonisamide in children with epilepsy. *Current Therap Res* 1988 : 44(3); 378-383。特別講演7，分担執筆著書5

○教授 村中 義夫（63.2.16昇任）

本年度も視覚障害児の認知に関する研究を継続し，特に先天盲の触運動については「盲人の触運動による線図形認識におけるパターンの構成要因」を本学研究紀要7-1に発表，最近の研究の動向を「盲人の触運動による空間認識に関する研究の動向」と題し特殊教育学研究25(3)に展望。また視覚障害児の高等教育に関し『身体障害者の高等教育』（共著，大阪教大，中野研）にまとめ特殊教育学会25回大会に話題提供し，さらに『産業眼科学』（医歯薬出版）に失明者のリハビリテーションについて分担執筆。

○助教授 星名 信 昭

主に聴能学の立場から障害児における音の情報を受信と発信に関する研究を行っている。文部省科研費一般研究B)「聴覚障害児の発音改善のための呼吸調節に関する研究と指導法の開発」を受けた。これらの成果を，日本特殊教育学会，日本音響学会，日本耳鼻咽喉科学会にて口頭発表。さらにそれらの一部をまとめて以下の報告を行った。「重度・重複障害児の微笑行動」発達科学研究所報，「聴覚障害児の発声機能に関する研究」新学医学会雑誌，「聴覚障害児と自閉症児における異常音声の比較研究1」本学研究紀要7-1，「科研費同題」科研費報告書

○助教授 大野 由 三

本学研究紀要7-1に，前年度調査した国立教員養成大学附属養護学校の経営について論文にまとめ掲載。又，雑誌にチーム・ティーチングのこと及び障害児教育の授業について寄稿。学会には，学級経営に於ける指導組織と精神薄弱児の早期教育のことを発表。調査活動では次の問題について行った。一つは養護学校卒業生を対象に精神薄弱者の生涯学習に関する意識と

もう一つは、全国の養護学校長を対象に指導組織の実態についてである。又授業研究として、養護学校数校の授業を年間継続してVTRで撮影。

○ 講師 藤原 義博

言語発達に重篤な遅れをきたす精神遅滞児や自閉症児の要求言語行動の分析とその形成法について研究を行い、その成果の一部を本学研究紀要7-1に発表。その他、精神遅滞児の自傷行動、親指導についての共同研究を行い、その成果を特殊教育学会において発表。

○ 助手 小畑 文也

学術論文に関しては、精神遅滞者の職場適応について調査研究を行い、その結果を学会誌に発表（『特殊教育学研究』25巻2号、共著）。また病弱児の病気の類概念について調査研究し、その結果を本学研究紀要7-1に発表。著書に関しては、『WISC-R知能診断事例集』（日本文化科学社刊）において、てんかん児の事例と病弱児の知能に関する解説を担当。その他、「病弱児の身体内部位概念」「DMP児の対人関係価値」「杉田裕の教育思想」に関する修士論文の指導の補助をした。

○ 助手 大庭 重治（62.8.1採用）

知能障害児と健常幼児の認識機能の発達について研究を行い、特に空間構成機能と描画機能の獲得について心理学的研究を行った。その成果の一部を「構成行為における触探索機能の発達」（感覚代行シンポジウム）及び「A Study on the Development of the Planning Function in the Drawing」（JAPAN-USSR Symposium on Defectology）というテーマで報告し、同時に論文を発表。また『障害児教育学 理論と実践 — 荒川勇教授退官記念論集 —』に「知能障害児の構成行為における探索機能の特徴」というテーマで論文発表。

○ 言語系教育研究系

ア 昭和62年度の研究活動

(ア) 国語

研究室としての統一課題を設定することなく、各自の専門分野において独自の研究を行い、それぞれにその成果をおさめている。

(イ) 外国語

教官10名の研究分野は、①言語学②文学③教育に3分される。①では、川本教授の日本語の発生についての社会言語学的研究と池内助教授の生成文法理論による言語研究、それにジョーンズ教師による英語学習の研究、②では平野七濤助教授のトーマス・マン、齋藤助教授のディキンズの研究、③では、大内教授・宇佐美助教授・北條助手による教育メディアの研究、渡邊・平野絹枝両助教授によるコミュニケーションの研究が昨年に引き続き行われた。相変わらずほとんどが個人研究で、他の分野との共同研究はなかったようである。

イ 各教官の研究活動

○教授 細谷 直樹

62年4月刊『新編国歌大観』第5巻に「御裳濯河歌合」と「宮河歌合」を翻刻し解題。63年2月、「伊勢物語第六段解読」を『上越教育大学国語研究』（2号）に執筆。63年3月、短歌用語の基礎知識「歌詞」を『短歌』（角川書店刊）に執筆。63年3月、「古来風体抄のものと心について」を本学研究紀要7-2に執筆。

○教授 相馬 正一

前年度に引き続き、我が国の私小説史の研究に取り組んでいる。外部誌に発表した論考は昭和62年6月作品論「姥捨」（至文堂『解釈と鑑賞』）、7月「三島由紀夫論Ⅱ」（専門研究誌『太宰治』第3号）、10月作家論「妻の過失 — 太宰治」（至文堂『解釈と鑑賞』）

○教授 北 恭昭

本年度もまた「中世辞書史研究」の一環とする「倭玉篇和訓集成」のための作業を継続して行った。

○教授 安西 勉夫

日本国語教育学会研究機関誌『月刊国語教育研究』No.169～180号（昭和62年4月～昭和63年3月）に「国語教育の史実・事実から学ぶもの」を連載執筆。国語教育研究の基礎、国語教育と総合教育、西尾実と国民科国語の教育等を論じ、言葉の教育のあり方について論じた。その他大学院の授業と並行して、国語科教育の基礎的研究を継続。

○教授 渡邊 英二

本居春庭の「自他」の研究（『詞の通路』上巻「詞の自他の事」）について「自動詞と他動詞 — 春庭の自他 —」（『国文法講座2 古典解釈と文法 — 活用語』昭和62年4月 明治書院）を発表。引き続き、その「自他詞六段図」の構造について講究中。平行して本居宣長の『詞の玉緒』の草稿の整理をすすめている。

○助教授 吉田 行雄

昭和62年10月8日、日本教育大学協会北陸地区国語科・書道科合同研究協議会（富山大学）にて「巻菱湖の書 — 近世書道史における位置 —」を研究発表。昭和62年9月24日、新潟書論会（新潟市）にて「長沙馬王堆漢墓文物について」を研究発表。昭和62年12月25日から1週間、毎日新聞社主催・文部省後援「第五回日中学生文化交流大会」に新潟県学生書道文化使節団々長として訪中。北京、上海両市の小・中学校及び少年宮等の書写書法授業を視察、その折研究討議。文部省検定、高等学校教科書『現代書道Ⅱ』（修文館）改訂版編集及び共同執筆。

○助教授 霧岡 昭夫（62.9.1採用）

現代日本語の実態について研究。これまでに、新聞、高校教科書、中学校教科書、小説など、現代語データがコンピュータに入力されており、これを用いて計算言語学の手法によって表記、語彙、語法など各種の分析を行った。語法については「どこかおかしい言葉づかい」（『国文学』昭和62年11月臨時増刊号）、表記について『日本語大百科事典』（大修館書店・昭和63年刊）の一部分、アクセントについて「複合語のアクセント」（『日本語学』昭和63年5月号）など執筆。

○助教 有澤 俊太郎

継続して研究している国語教育の比較研究に関して、「戦後の国語科教育の特徴」（高倉翔他編『実践教職課程講座』23, 日本教育図書センター, 昭和63年1月）を執筆。修辞学関係については、資料を読解・整理中。上越教育大学教育研究特別経費プロジェクト「国語科教育実践場面の研究」（代表・安西廸夫）に参加し、同名の報告書（昭和63年3月）を編集、その一部（第五章）執筆。学部学生と院生のために、共編著『国語科教育研究法』（聖文社, 昭和62年4月）刊行。

○助教 塚田 泰彦

読み方教育の基礎的研究として、読書過程での人称構造の理解について研究を進めた。上越教育大学教育研究特別経費プロジェクト「国語科教育実践場面の研究」（代表・安西廸夫）に参加し、同名の報告書（昭和63年3月）を編集、その一部（第四章）執筆。学部学生と院生のために、共編著『国語科教育研究法』（聖文社, 昭和62年4月）刊行。

○助手 高木 まさき（63.1.1採用）

読み方教育の基礎的研究として、物語テキストの構造及び認知について検討中。また人間の認識における「物語化」についても検討中。その研究の一端として「「羅生門」再読」（『日本語と日本文学』第8号, 昭和63年1月）、「「野の馬」研究 — その幻想世界の可能性 —」（『国語指導研究』第1集, 昭和63年3月）をまとめた。

○教授 川本 崇雄

祖父江孝男・米山俊直・野口武徳編『改訂文化人類学事典』（ぎょうせい）の「VI言語とコミュニケーション(3)言語の系統編」を執筆。系統論の基本を説明し、日本語の成立事情を推定した（62年10月）。本学研究紀要7-2でA list of comparisons between Japanese and Austronesian Proto-languages-1を発表。日本語の語彙の中でオーストロネシア語源と考えられるものが約600語あるが、その中200をアルファベット順（a～i）に整理した1種の語源辞書（63年3月）。62年1月と9月に行われた二つの国際シンポジウムの内容と前後事情を紹介した『縄文のことば・弥生のことば』は、3月出版予定だったが大幅に遅れている。

○教授 大内 茂男

前々年度より取り組んできたテーマ〈わが国における教育放送をはじめとする視聴覚的メディアの発展が、その時々々の教育思潮全般にどのような影響を与えてきたか〉についての教育史的研究は、この年度においては、病気のためあつて予定の半分以下の進展にとどまったのは遺憾であった。著作は「視聴覚教育」（共著）（『教育とメディア（実践教職講座第14巻）』中野・平沢編, 日本教育図書センター, 昭和63年1月）のみ。

○助教 池田 重三

昭和61年度に引き続いて、語彙習得の理論およびその方法論の研究と、教材開発の理論とその実際についての研究を継続（公刊予定）。

○助教 平野 七濤

昭和61年度に引き続いて、Thomas Mannの文学を中心に、ドイツ文学の諸問題を研究

している。本年はMannの初期短編についての論、「“DER KLEINE HERR FRIEDE-MANN”について」を、本学研究紀要7-2に発表。

○助教 渡 邊 寛 治

昨年に引き続き、異文化間コミュニケーションの視点から日本の英語教育に欠けている事項を研究。具体的には、英語での oral communication を効果的なものにするには、どのようなことに留意すべきか、また何を習得する必要があるかについて考察（“Current Issues in Learning and Teaching English (2) — The Fundamental Problems of How to Communicate Ideas Effectively”, 本学研究紀要7-2, pp. 37-46）。

○助教 池 内 正 幸

生成文法理論の枠組みに拠る現代英語の統語論及び言語理論の研究。その成果（の一部）として、論文2篇（英文1篇、和文1篇）を公刊（詳細省略）。文部省科学研究費については、「統率理論と束縛理論に関する研究」（研究代表者）。

○助教 齋 藤 九 一

文部省在外研究員（長期）として、出張中。

○助教 平 野 絹 枝

日本人学生の間言言語習得と方略に関する理論と実験研究。また「教材開発の理論と実際」に関する研究（公刊準備中）。論文：“Japanese Students’ Use of Communication Strategies in Written Production.” JACET Bulletin 18(1987): 49-69

○助 手 北 條 礼 子（62.7.1採用）

論文①「外国語教育における音声つき静止画再生装置の適用に関する基礎的研究」（共著、『視聴覚教育研究』第17号、昭和62年7月）。②「クローズ・テスト研究の系譜と最近の動向について」（本学研究紀要7-2、昭和63年3月）。学会発表①「画像・音声・文字によるCAIの課題と実験(2) — LLにおけるCD-ROMの活用」（第27回語学ラボラトリー学会 昭和62年7月21日）。②「読解力向上用CAIによる完全習得学習に関する開発研究 — 語彙の学習における辞書引き行動と学習所要時間を中心に —」（日本教育工学会第3回大会、昭和62年10月4日）

○助教 宇 佐 美 昇 三

単著『学校のためのビデオブック』ぎょうせい、昭和62年12月（266 p.）。分担①「教員研修の事例：新潟県の場合」『新教育機器教育方法開発研究報告書』所収、日本教育工学振興会報告書、昭和62年4月。②NHK Educational Broadcasting, ‘TV and Indian Child’ 所収、ユニセフ南アジア事務局編、1987年。③「放送による教育」『教育とメディア（実践教職講座第14巻）』所収、中野照海・平沢 茂編、日本教育図書センター、昭和63年1月。④『昭和62年度視聴覚教育指導者講座』文部省社会教育局学習情報課編、昭和62年7月

○外国人教師 ジェフリー・バーク・ジョーンズ

1. 英語の形容詞の使われ方について、研究し、昭和64年度の本学研究紀要に発表予定。
2. 英語学習に及ぼす英語文化圏の知識の有無の影響について考察し、横浜国立大学の紀要に寄稿（昭和63年6月公刊予定）。
3. “American Collocationary”を『英語教育』（大修

館書店に前年度に引き続き、昭和62年毎月連載。4. “Words. Words. Words”を『毎日ウィークリー』に昭和62年度、6回寄稿。5. Understanding Lifestyles East and Westを64年1月出版予定。

○ 社会系教育研究系

ア 昭和62年度の研究活動

社会系教育講座を構成する教官の研究分野は社会科学、人文科学、さらには自然科学に至るまで多様であり、それだけに極めて個別的になりがちである。しかし、共通する問題としては、いずれも研究を進めるために膨大な文献資料を必要としながら、実験系講座に較べて格段に研究費が不足し、研究の阻害条件となっていることがあげられる。その制約の中でも着実に研究が継続されているが、研究の深化・発展のためには、とくに若手研究者から研究費の増額が強くもとめられていることを特記し、来年度に向けてさらに研究条件の整備を図る必要があることが確認されている。社会系としては、個々の特色ある研究の発展を期待しつつ、学生・院生の教育にあたっては、相互に協力して指導の一貫性を図ることも重要であることが認識されている。

イ 各教官の研究活動

○ 教授 朝倉 隆太郎

文部省科研費の特定研究「教科書の質的向上に関する総合調査研究」及び総合研究(A)「近代日本における地理教育の変遷」を分担。著書：『地図の見方・考え方』中教出版。論文：「社会科地理教育の40年と展望」社会科教育論叢第35集，pp. 2～12。「中学校校歌にうたわれている新潟県の山」上越社会研究第2号，pp. 3～12

○ 教授 加藤 章

南部藩における家臣団の構造と知行制に関する研究を継続しつつ、「上杉謙信の領国拡大と経営」（『上杉謙信のすべて』所収，新人物往来社）で最近の研究を整理。歴史教育に関しては、「個性が育つ教科経営のあり方をさぐる」（教育創造97）。「村の五年生（江口武正）と現代」（社会科教育301）、「学校教育における社会科歴史教育」（学校教育研究2）、「歴史学習・何をどう改善するか」（社会科教育303）、「あるべき社会科教師論とカリキュラム」（『社会科教育の理論と実践』所収，東洋館出版社）、「世界史必修と国際化への対応」（学習指導研究88-3）など発表。

○ 教授 金澤 良樹

著述及び論文：「ヘレニズムの埃及に於ける土着文化及び社会の変容と不変容」（『地中海学研究』10）。An aspect of ethnic discrimination in Egypt under the Ptolemies and Romans (Forms of Control and Subordination in Antiquity [Tokio/Leiden]). Egyptian particularity of slavery in the Hellenistic Period（『越教大紀要』7）。「日韓シンポジウムへの提言」（『かいほう』23・24）。事典項目<<ヘレニズム>>（小学館）。口頭報告：Acculturation or constancy of the indigenous culture etc.（伊 Bologna 国

際学会)。「海外のパピルス学界近況」(古代史の会)。《Greek Papyri》(西洋古典学会)

○教授 神成 嘉光

現代人権論序説編著(神成嘉光)の企画を進め、その基調を整理。この企画では現代社会の構造的変化に対応してそこでの「人権論」も再構成されなければならないものと考え、このような意図のもとで分担執筆するのである。そして、さらに法の基本問題についての各論稿をもあわせて所載予定(出版社:公論社、63年12月発行予定)。

○教授 澁谷 久

西洋教育史で特筆すべきデッサウの汎愛学舎とこの学舎にゆかりの深い教育学者・教育実践家とに関する研究をここ数年来、行ってきたが、この研究を更に推し進め、カントの教育観の成立過程に関する考察を行った。その結果、①彼の教育観の成立には、汎愛主義のほかには啓蒙主義、ルソーの教育思想など、さまざまな思想が関与しているということ、②これらの思想を通じてカントが自然(素質)の教育的意義の解明に腐心しているということが、しだいに明らかになった。研究成果の一部はすでに江湖の批評を仰いだ。

○教授 中本 博通

今年度は、前年度に引き続いて、「人格の社会病理」の中、家出、浮浪、狂信、ギャンブル狂等の諸事項の研究を行い、さらに一歩すすめて「人格の社会病理」対策について研究し、これらの諸研究をまとめて、丸の内出版(別名、中央公論事業出版)より『人格の社会病理』の単行本(199頁)刊行。

○教授 松野 純孝

親鸞の名著『教行証』は6巻から成っており、最後の6巻目がいわゆる化身土巻である。化身土とは浄土の辺土のことで、仮の浄土である。したがって化身土は彼土——死後の世界である。ところが親鸞の化身土巻は此土——この世のことに集中している。化身土巻は本巻、末巻に分かれており、本巻では真実の浄土そのものの原理を探り、末巻ではその原理に基づいてこの世の仮借ない批判を展開している。そこに親鸞の社会的実践を見た。論文:「越後の風土と真宗」(『なむの大地——越佐 浄土真宗の歴史——』昭和63年1月、考古堂)

○助教授 赤羽 孝之

論文及び分担執筆:①「新潟県上越地方の地場産業について」新潟経済地理学会年報5, pp6~12。②「中央高地(長野県・山梨県)の農村空間」(小林浩二と共著)。山本・北林・田林編『日本の農村空間』古今書院, pp112~123。③「信州の工業化農村」山本・北林・田林編『日本の農村空間』古今書院, pp232~249。研究発表:①「北越北線沿線における地域開発の構想と現実」(鈴木敏紀助教授と共同)新潟経済地理学会(於・新潟)

○助教授 大嶽 幸彦

長年、取り組んできた訳書と論文がそれぞれ刊行された。現在、地理学における景観概念ないし風景概念についてライン空間の例で検討を進めている。学内の一般教育科目、情報教育科目に関するプロジェクトに参加。ラポポート『住まいと文化』(山本正三・佐々木史郎と共訳)大明堂 昭和62年6月。「人間主義の地理学に関する覚書き」(単著)地理学評論61(Ser.

A) -1, pp. 49~57, 昭和63年1月

○助教 真野俊和

(1)①「歴史的世界と民俗学」(『日本民俗学』171号。1985・86両年にわたる研究動向), ②「地方史の視点」(『民間信仰調査整理ハンドブック』。地方史領域における民間信仰研究のありかたの理論的整理を試みたもの), ③「民間信仰論から民俗宗教論へ」(『桜井徳太郎先生古稀記念論文集・日本民俗の伝統と創造』未刊), ④「たたり・怨霊・異人」(『民俗宗教』2。未刊)。(2)併任先の国立歴史民俗博物館共同研究「日本民俗学の方法論」及び「日本人の基層信仰 — 葬墓制と他界観 —」両プロジェクトは, なお継続中。

○助教 鈴木敏紀

現状の経済分析として, 「激動する国際経済の中の地域経済」「円高下における県内企業の行動」「世界経済の多極化と日本経済 — 不均等発展拡大の構造 —」「上越地域の経済動向」を研究。「北越北線沿線における地域開発の構想と現実」を赤羽孝之助教授と新潟経済地理学会で発表(1987. 6. 13)。「第4次全国総合開発計画と日本経済の行方 — 産業構造の転換期における地域開発 —」(本学研究紀要7-2, 1988. 3)。教育関係では「社会科教育と経済学」を本学社会科教育学会第2回大会(1987. 10. 24)で発表。

○助教 二谷貞夫

昭和62年9月22~24日, 中国安徽省にて開催された中国教育学会歴史教学研究会年會に参加, 「児童・生徒の歴史認識の形成と授業」を報告。そのあと約1か月, 重慶の西南師範大学の招聘で, 世界史教育と歴史教授法について, 同大学陳相武教授と共同研究を進めた。教員養成大学学部教官研究集會社会科教育部会で「歴史像の形成と社会科」を報告(『社会科教育の理論と実践』東洋館出版。「比較歴史教育研究における民族の問題」(『教育のなかの民族 — 日本と中国』明石書店)

○助教 藤澤郁夫

従来の研究理念並びに中・長期的研究計画に鑑みて, 特筆すべきことなし。発表論文: 「認識と情, 再論 — プラトンの『ピレボス』における所論に即して —」, 本学研究紀要7-2 昭和63年3月

○講師 佐藤芳徳

温帯湖の水文特性について考察した。「榛名湖, 赤城大沼および小沼の水文特性」本学研究紀要7-2。秋季循環期の湖水の鉛直混合について, 現地調査を実施。池田湖に関するこれまでの研究成果をとりまとめて発表。「深い淡水湖における湖水の鉛直混合について」上越教育大学社会科教育学会第2回研究大会。その他, 「湖沼に関する本」地理月報, No. 348

○講師 山本隆志

文部省科研費「中世における売買の総合的研究」(総合研究A, 代表島田次郎)の研究分担。中世村落の個別分析, 「山麓地帯の武士と村落」(群馬県史研究26号, 1987年12月), 「得宗領荘園の支配構造」(『桜井徳太郎古稀記念論文集 日本社会の変革と再生』弘文堂, 近刊)。中世村落と在地領主制, 荘園領主制との関連性如何を究明しようとする。

○ 講師 山本友和 (62.10.1採用)

「子どもたちの食生活・健康に対する意識調査から学ぶ」(農山漁村文化協会『自然と人間を結ぶ』第1巻第5号)。「オーストラリアにおける社会科 — N. S. W. 州小学校社会科カリキュラムを手がかりにして —」(東洋館出版社『社会科教育の理論と実践』)。「附属学校における教師教育の在り方」(同上『社会科教育の理論と実践』)。「食文化・伝統に関するカリキュラム開発の実証的研究(その6) — 『地域社会と食文化』を例にして —」(日本社会科教育学会第37回大会で共同研究として発表)

○ 助手 河西英通

①論文「明治20年代における海峡像の相克」『地域史研究はこだて』第6号, 1988年1月。
②論文「明治期における北奥地域観」長谷川成一編『北奥地域史の研究』名著出版, 1988年2月。
③発表「ファシズムと文学」日本社会文学会第3回春季大会, 1987年5月31日(於法政大学)。
④発表「初期議会と民党」自由民権百年第3回全国集会, 1987年11月22日(於高知女子大学)。
⑤その他, 国立歴史民俗博物館展示プロジェクト委員を委嘱された。

○ 助手 野畑眞理子

論文「現代日本の女性労働 — 日本的経営下の女性雇用者 —」本学研究紀要7-2, 1988年3月

○ 自然系教育研究部

ア 昭和62年度の研究活動

(ア) 数学

数学コースは, 代数学, 幾何学, 解析学, 及び数学教育に所属する11名の教官によって構成されている。昨年度末退職された数学教育担当の中島健三教授の後任として吉川成夫助手が講師に昇格し, 11月に飯島康之助手が着任した。また, 昭和61年8月より長期海外出張中であつた伊藤達郎助教授が9月に帰朝した。各教官はそれぞれの研究分野で, わが国のみならず諸外国の関連分野の研究者と連携をとりつつ研究を続け, それぞれの学会でその成果を発表した。

(イ) 理科

自然系教育講座(理科)では, 物理学, 化学, 生物学, 地学および理科教育の分野に細分される。各分野とも可能なかぎり広汎な領域をカバーできるように努力している。そのため研究活動は各研究室単位で個別に進められているが, 教育をベースにした専攻分野を越えた共同研究も育ってきている。各教官の研究内容は, 以下に示すが, 文部省の科学研究費の交付を積極的に申請している。今回は下記の一点であつた。

○一般研究(13)「視聴覚機材システムによる生物教材の開発と指導法の研究」(代表: 根本和成, 分担協力: 大悟法滋, 戸北凱惟, 庭野義英, 沼田治)

イ 各教官の研究活動

◦ 助教授 黒木 伸明

論文, 著作①「On fuzzy Normal Semigroups」Joetu Journal of Mathematical Education, No.3, 1988.3. ②「On fuzzy B-ideals on a semigroup that is a semilattice of groups」Joetus Journal of Mathematical Education, No.3, 1988, (with M. Shinzaki). ③「問題の発展的な扱いによる授業の発展のために」教育創造, 第97号, 昭和62年12月。④「ユークリッドの互除法について」学図教材研究, 小学校編 算数, No.94, 昭和62年11月。⑤「基本的な概念や性質の一般化と解決可能な問題設定について」学図教材研究, 中学校編 数学, No.96, 昭和63年1月

◦ 助教授 伊藤 達郎

海外研修旅行中

◦ 教授 土田 喜輔

ホモトピー理論の研究において群作用をもつ位相空間を扱う同変ホモトピー理論の研究が最近盛んに進められている。Hilton, Roitberg の一般的な category における monomorphism, epimorphism に関する最近の研究を同変ホモトピー理論の立場で研究を進め, これらの結果を「Relative monomorphisms and epimorphisms in the equivariant homotopy theory」として本学研究紀要 (Vol.8, 1989) に発表予定。

◦ 助教授 溝上 武實

論文:(1)Expansion of discrete and closure-preserving families, Proceedings of the American Math. Society, 102 (1988), pp. 402 - 406. (2)On closed images of perfect preimages of orthocompact developable spaces, Tsukuba Journal of Math., 11 (1987), pp. 219 - 225. (3)On descriptions of stratifiable μ -spaces, Indian Journal of Math. 論説: On a question of expansion of closure-preserving families, 数理解析研究所講究録 649号 (昭和62年11月)

◦ 教授 田中 博

リーマン多様体の理想境界の研究を継続中。とくに, 準線型楕円型偏微分方程式の解の空間の性質を利用して, 擬正則写像の研究を行い, これらの結果を発表する予定。

◦ 助教授 長 宗雄

可換な有界線形作用素族のスペクトラムについて, 特に, バナッハ空間上の場合について, 研究している。研究は3編の論文としてまとめ, 1. Joint spectra of commuting normal operators on Banach spaces は, Glasgow Math. J. に, 2. Joint Weyl spectrum II は Acta Sci. Math. に, 3. Remarks on the joint maximal numerical range は Glasnik Mat. にそれぞれ, accept された。

◦ 教授 古藤 怜

論説: 「図形指導はどうあるべきか」算数教育, 昭和62年11月号, pp. 6 - 11, 明治図書。「個性化・多様化にいかに対応すべきか」指導と評価, 昭和62年11月号, pp. 8 - 11, 日本教育評価研究会。「図形の関係的な見方の指導」昭和63年1月号, 東洋館。「問題の自発的設定

とその結果の自己評価」本学研究紀要7-3, 昭和63年3月, pp. 1-12。「思考実験と学校数学」数学教育研究, 第3巻, 昭和63年3月, pp.1-10, 本学数学教室

◦ 助 教 授 森 田 俊 雄

教育場面分析演習に端を発した算数・数学に固有な教授スキルについての研究は一応の成果を持つことができた。数学教育の場における局所的な推論についての今年度の収穫は論文③である。学会発表：①マイクロティーチングによる算数・数学に固有な教授スキルの訓練—大学院における現職者教育を中心に—（第3回日本教育工学会, 新潟）, ②数学教育における教授スキルについて（第20回数学教育論文発表会, 東京）。論文：①一次方程式の導入・解法・立式の理論（教育科学数学教育'87/7）, ②授業にパソコンを利用する考え方について（教育科学数学教育'88/2）, ③思考実験をめぐって（数学教育研究3号, 本学数学教室）

◦ 講 師 吉 川 成 夫（62.7.1 昇任）

算数・数学教育での問題解決, 実験的活動及び見積りについて研究をすすめた。論文：「学校数学での実験的活動の概念」（本学研究紀要7-3, pp. 13-26）。学会発表：「見積りの問題の特質」（第19回数学教育論文発表会要項集, pp. 152-157）。また, 「数学的問題解決における方略・困難点に関する比較文化的研究」（日本学術振興会共同研究）に参加し, 「理数長期追跡研究」（国立教育研究所）, 「算数・数学科におけるカリキュラムの関連性に関する研究」（同）の研究協力者を務めた。

◦ 助 手 飯 島 康 之（62.11.16 採用）

geometrization の過程を, Z. Usiskin の「幾何の次元」の観点から分析し, 「Z. Usiskin の観点から見た geometrization の多次元性について」筑波数学教育研究, Vol. 7（1988）pp. 55-66 に発表。又, 筆者による, コンピュータを用いた数学的探究の事例を収集分析し, 「コンピュータを利用した数学的探究について— 数学的知識の手続き的側面との関係に焦点を当てて—」数学教育研究, 本学数学教室, Vol. 3（1988）, pp. 25-36 に発表。

◦ 助 手 中 川 仁

判別式が平方因数を持たないような代数体のガロア群について研究。この結果は, Comment. Math. Univ. St. Pauli に発表予定。

◦ 教 授 萩 原 茂 男

前年度に引き続き, シート状プラズマの特性, ミラー磁界中での高速電子ビームの捕捉の実験的研究を進展させ, 電気学会・プラズマ研究会^{1),2)} で発表。また, 言語, 社会, 算数, 理科, 音楽, 美術, 体育, 家庭からの協力を得てプロジェクトチーム（研究代表者：萩原）を組み, 小学校教員養成課程での「一般教育科目」の見直しを開始。1) 「シートプラズマの生成」（電気学会・プラズマ研究会資料, EP-87-45）, 2) 「空間変調磁場を有するミラー磁場による電気ビームの捕獲Ⅱ」（同資料, EP-87-46）

◦ 教 授 大 沢 健 郎

S 行列を非対称な不純物に適用できるよう改良。内容の一部は修士論文として指導してまとめさせた。力の概念形成を目的とするカリキュラムを研究。内容の一部は修士論文としてまとめさせた（「力の概念形成に関するカリキュラムの研究」Ⅱ, 本学研究紀要7-3）。

◦助教授 西山保子

軸方向磁場によるHe~Neレーザーのモード同期と出力の安定化の研究およびヨウ素酸結晶中のヨウ素核の核四極共鳴吸収による原子間の結合状態の研究を引き続き行っている。また昭和61年より行っている気柱の共鳴実験に関する研究の成果を日本物理学会秋の分科会（於東北大学）において発表。

◦教授 林 康久

従来から行っている誘導結合アルゴンプラズマ発光分光分析，ゼーマンフレイムレス原子吸光法やイオンクロマトグラフィーなどを用いて微量物質の分析法やキャラクタリゼーションに関する研究を行っている。溶媒抽出-ICP-AES法による生体試料中の微量ホウ素の分析，Observations on the interference by copper (II), cobalt (II) and nickel (II) on the determination by arsenic by arsine generation atomic absorption spectrometry. などについて報告。

◦助教授 森川 鐵朗

"ENUMERATION AND CONSTRUCTION OF MOLECULAR AND RATIONAL FORMULAS BY MEANS OF GENERATING FUNCTION", Communications in Mathematical Chemistry (Max-Planck-Institut für Strahlenchemie, Mülheim), No.22, pp.67-76 (1987).

◦教授 菊池 正彦

チアミンリン酸エステルの研究を続行，その一部を第52回日本植物学会大会（筑波大）に於て「HPLCによる冬芽や芽生えのチアミンリン酸検出の試み」と題して講演発表。

またThiamine Triphosphate:ADP-Phosphotransferase に於いての研究結果は本学研究紀要7-3に「発芽時期の黒なるトウモロコシ胚軸に於けるThiamine Triphosphate:ADP-phosphotransferase 活性の比較」（27-36頁，昭和63年）と題して発表。

◦教授 中村 登流

昭和50年度より継続中の渉禽類鳥類の社会構造の調査研究は4月より8月まで，長野県榑川調査地を中心に行った。その成果の一部は9月の日本鳥学会に「イソシギの一時的番い関係について」と題して発表（日本鳥学会誌 36, 115-116）。12月下旬より2月にかけて，根室半島，知床半島，襟裳岬，小田原酒匂川，千葉県谷津干潟，山口県阿智須干拓地等へ出向き渉禽類，水禽類鳥類の生息状況を調査。10月より松ノ山町誌編纂に関する動物調査をはじめた。

◦教授 大悟法 滋

シダ植物の配偶体について，特に地中生配偶体と異型孢子シダの退化縮小型の配偶体に関する研究を行っている。また，科学研究費補助金（一般研究B）「視聴覚器材システムによる生物教材の開発と指導法に関する研究」（代表：根本和成）により，特にビデオ教材の開発，野外観察に関する資料のデータベース化などの研究を進めている。

◦助手 小川 茂（62.8.1 採用）

「緑藻ハネモ孢子体の核周辺部にみられるDNA含有小体」日本植物学会第52回大会（共同発表）。Disappearance of chloroplast nucleoids during male gamete formation in

Bryopsis plumosa (Hudson) C. Ag. (Chlorophyceae) Botanical Gazette 149 (1), 25-29, 1988 (単著)

◦教授 渡 辺 隆

論文：Chemical and morphological evidence for the conversion of smectite to illite, *Clays and Clay Minerals*, 35, 2, 111-120; U. S. A.。
Distribution of Ca and Na ions in dioctahedral smectites and interstratified dioctahedral mica/smectites., *Clays and Clay Minerals*, 36, 1, 73-82; U. S. A.

◦助教授 中 川 清 隆

大気中の放射諸過程の地上要素によるパラメタ化の試みを続けており、当該年度には新しい組み合わせ法蒸発式の誘導と、非等方性下向き長波放射の遮蔽率算定法の誘導に成功し、学会で報告。また前年度参加した中国海南島での海外学術調査の成果をまとめた。主たる公表論文：「組み合わせ法による日中の地表面熱収支の推定」*ハイドロロジー*, 17。「南風吹送時の早朝における新潟県上越市高田市街地のヒートアイランドと風速、雲量との関係」*本学研究紀要*, 7-3。Radiation balance of rubber tree stand in Hainan Island in winter. *Climatol. Notes*, 38

◦講 師 天 野 和 孝

論文：「西頸城郡名立町大菅橋周辺の名立層産軟体動物群」*本学研究紀要* 7-3, pp.63-71 (共著)

口頭発表：「新潟県西頸城郡名立町大菅橋付近より産出した鮮新世貝化石群」*日本地質学会第94年学術大会* (大阪市立大学)；「長野市西方の柵層産二枚貝 *Yabepecten* と *Pseudamiantis* について」*日本古生物学会第136回例会* (福井)；「更新統大桑層より産出した *Pecten byoritsuensis* Nomura とその産出意義」*日本古生物学会総会* (東京学芸大学)

◦助 手 大 場 孝 信

論文：Notes on rock-forming minerals in the Joetsu district, Niigata Prefecture, Japan. 1) Zeolite from Yoneyama. *本学研究紀要* 7-3, 77-84 (共著)。
昭和62年度より3年間の予定で国立極地研究所の一般共同研究として「やまと山脈の閃長岩類の岩石・鉱物学的研究」を開始。

◦教 授 根 本 和 成

論文：「生命観を育てる理科の指学」(1987・4, *理科の教育* Vol. 36, No. 9 (日本理科教育学会))

著書：『小学校理科学会指導の研究 (野外の教材をどう生かすか)』(1987・8) 東洋館出版社 (単著)

◦助教授 戸 北 凱 惟

「フランスの理科教育；1950年代から今日までの概観」『*理科の教育*』所収、日本理科教育学会誌, Vol. 36, 1987. 8。科研総合研究 (A) 報告書「自然認識の教育」『*最近のフランス教育改革*』所収、国研現代フランス教育改革研究会編, 1988. 3。「フランスにおける中等科学教育成立過程に関する研究」*日本理科教育学会全国大会口頭発表*, 1987. 8. 於滋賀大学。

「職能形成に関する理科カリキュラムの検討」日本科学教育学会全国大会口頭発表，1987. 8.
於広島大学

。講師 庭野 義 英

19世紀後半アメリカの理科教育史の研究を行っている。研究の成果は、A Study on Science Education Theory in the Late Nineteenth Century in US—Focusing on John Dewey's Perspectives of Science and Science Education (1)(本学研究紀要7-3)などである。「学習指導案をどう書くか—授業に生きる指導案の書き方—」(共著，東洋館出版社)，小学校理科教育研究(共著，教育出版)。ミズリー歴史学会シンポジウム参加(ミズリー州，セントルイス)

○ 芸術系教育研究部

ア 昭和62年度の研究活動

(ア) 音楽教育

音楽講座は音楽実技系教官，音楽教育学系教官，音楽学系教官で構成されている。実技系教官は各自の専門分野に関する研究を進めるとともに演奏技能について研修を行い，文化庁芸術祭参加テノール独唱会《信時潔の夕》(山形)，オペラ《雪と旅人》の演出およびイタリア在外研究(工藤)，《コシファントウツテ》等(横山)，「モーツァルト連続演奏会」(伊達)，「ピアノ・リサイタル」2回他(平野)，ピアノ作品《Yuki-no-hotaru》他の発表(柳沢)，音楽劇《エリとサーカスの仲野たち》他の発表出版(後藤)，など多彩な演奏発表を行った。一方，音楽学系では社団法人東洋音楽学会第38回大会・基調報告・研究演奏会〔高田瞽女〕を行ったほか，研究の刊行『日本の音，シリーズ』(柿木・茂手木)，『文楽・声と音と響き』(茂手木)などを行った。また音楽教育学系では研究の刊として『音楽指導の実践』(関間・重嶋)，『学習指導用語事典』(関間)，論文「民俗音楽研究の進め方」(加藤)ほか多数の論文が発表された。

(イ) 美術教育

本講座は，美術教育の実践研究，芸術学・美術史の研究，さらに絵画・彫塑・工芸・デザインの制作研究という三分野の研究スタッフで構成され，本年度も各教官はそれぞれの専門領域の研究および教育を担当してきた。まず学内における活動について述べると，特定研究として「美術教育文献のデータ・ベース構築」というテーマに大半の教官が参加し，文献目録作成に協力しあったが，これはもっとも基礎的で，かつ重要な必要不可欠の作業であり，成果の活用とともに，今後の継続研究が期待される。また，「一般教育に関するプロジェクト研究」にも当講座から，一般教育担当の風巻・川村の両教官が参加し，教育系大学にとっての一般教育のあり方について議論に加わった。ついで学外においては，5月金沢大学での「北陸地区二部会・美術部門研究協議会」への参加，さらに11月の「第26回大学美術教育学会」では仲瀬・宮坂・高石の3教官が研究発表を行った。

イ 各教官の研究活動

(ア) 音楽教育

○教授 伊藤 温

人間の感性と心情教育を深めてゆくため、「見えないものを見抜く心意力による動唱表現」を継続的に研究し、中国・ハルビン師範大学芸術学院と上越音楽教育研究大会、それに京都市少年少女合唱連盟大会、さらに本学の障害児教育セミナーで、特別講演と発表を行った。また「生きる喜びを歌で」ということで、上越リージョンプラザホールで記念リサイタルを開いた。(動唱表現の特別研究の協力校は上越市稲田小学校である)。日本学校教育学会の常任理事として、第2回大会(信濃教育会館)の運営と推進に当たった。

○助教授 山形 忠 顯

①「昭和62年度文化庁芸術祭参加 山形忠顯テノール独唱会《信時 潔 歌曲の夕》」(東京・東邦生命ホール, 62年10月7日)。②「聖譚曲《メサイア》演奏会」テノール独唱(上越文化会館, 62年11月14日)。③「山形忠顯テノール独唱会《信時 潔 歌曲の夕》」(リージョンプラザ上越, 62年11月28日)。④「創作オペラ《雪と旅人》」指揮(リージョンプラザ上越, 63年2月14日)。⑤日本歌曲の歴史の変遷について演奏研究(大正末期～昭和初期)。⑥R. シュトラウスの歌曲の全貌について楽曲分析研究。

○助教授 工藤 智 昭

歌唱表現における音色の役割及び感情表出に伴う呼吸の作用とその調整についての研究。音楽劇における身体表現としての演技・演出の効果の研究。合唱指揮：新潟県民文化会館。合唱指揮：リージョンプラザコンサートホール。研究発表：東京芸術大学(日本声楽発声学会)。テノールリサイタル：ABC会館ホール。オペラ「雪と旅人」演出(初演), 混声合唱のためのノスタルジア「五つの鼓動」指揮(初演), リージョンプラザコンサートホール。オペラ「フィガロの結婚」演出(新潟音楽文化会館)。在外研究：イタリア(ミラノ)

○助教授 横山 操 (62. 10. 1昇任)

声楽曲(独唱曲-日本歌曲, イタリア古典歌曲, ドイツリート及びオペラ重唱曲)の楽曲分析, 演奏法, 指導法並びにソルフェージュの指導法を研究。又主に, モーツァルト, ヴェルディオペラ, R. シュトラウス歌曲につき演奏研究を行っている。演奏研究：<ヴェルディフェスティバル>「アイーダ」(新宿文化センター, 62年9月), <モーツァルトオペラ特集>「コシファントゥッテ」(都市センターホール, 62年11月)他

○助教授 伊達 博

器楽アンサンブルの理論と実技に関する研究の継続。吹奏楽の指導法及び運営法を研究し, 本学吹奏楽団を指導・指揮をして定期演奏会を行う。コンサート出演：天理市音楽芸術協会演奏会(天理市民会館, 昭和62年11月)。モーツァルト連続演奏会第20夜(東京カザルスホール, 昭和63年1月)

○助教授 酒井 創 (62. 9. 1採用)

ピアノ演奏表現に関する研究の継続。音質を確保しながら, 飽和点直前までダイナミックレンジを拡大すること及び管弦楽の音色の追求を課題とし, リスト, ラヴェルの作品から, 管弦

楽曲のピアノ用編曲作品を題材にして研究を進めた。

◦ 助手 平野 俊介

演奏研究として、ベートーヴェン、シューベルト、ショパン、リスト、ブラームス等のピアノ音楽の表現法を研究。また、歌曲の伴奏を通して、伴奏法を研究。ピアノ・リサイタル（4月、名古屋。6月、東京）、声楽リサイタル伴奏（10月、上越。12月、東京）、合唱伴奏（10月、上越）、「シューベルト、ピアノ・ソナタ A dur D. 664 の分析研究」（本学研究紀要7-2）

◦ 助手 山本 茂夫

ファゴットの演奏を通して、管楽器奏法及び管楽器による音楽表現法について研究し、本学吹奏楽団の指導において実践を試みた。初等教員養成大学における器楽分野の理論とその実践に関する研究。特にピアノ技術の習得についていかにしてスムーズにそれを習得できるか、また習得の困難な者の原因は何であるか等について研究し、現在継続中。

◦ 教授 柳 澤 剛

創作・複合音楽学習論で、音楽各領域関連の複合学習法及び創作音楽劇の学習上の型態・分類等の研究を継続。ピアノ作品（Yuki-no-hotaru）を、日本作曲家協議会企画の49人の作曲家によるピアノ小品集「こどもたちへ、メッセージ6」において出版し（Edition KAWAI）その作品発表会で自演。声楽曲「小犬のブルー」を日本放送協会「NHKみんなのうた」で放送（NHK総合テレビ）。日本現代音楽技法研究として、複合陽旋法作曲技法の具体化を推進。

◦ 講師 後藤 丹

作品：音楽劇「エリとサーカスの仲間たち」（全2幕、原作ミヒャエル・エンデ、1月30日～31日 新潟市音楽文化会館、3月21日 燕市文化会館で公演）混声合唱組曲「五つの鼓動」（作詩 中村千栄子 2月14日 リージョンプラザで初演）他。出版：「パッヘルベルのカノン」（全音ピアノピースNo.448 編曲および解説 「ジュ・トゥ・ヴー」（全音連弾ピースNo.57 編曲および解説 以上全音楽譜出版社）。研究：和声法学習の導入について

◦ 教授 柿木 吾郎

日本人の音楽性に関する基礎研究を継続して研究。研究成果の一端を音楽之友社刊行の『日本の音、声の音楽3』に「日本民謡の音楽性」として発表。また日本学術会議芸術学研究連絡委員会第13期委員としてひき続き日本の芸術教育に関するプロジェクト研究に参加。本学において10月17日および18日の両日、社団法人東洋音楽学会第38回大会を行い、大会のオーガナイザーとして公開シンポジウム「民族音楽学の今日と未来」を司会し、基調報告「Current Issues in Ethnomusicology」を行った。

◦ 講師 茂手木 潔子

音楽学。浄瑠璃など日本の声楽における旋律構造の研究。著書：62年11月「文楽 声と音と響き」音楽之友社。論文：63年1月「近松の言葉の音楽性」音楽之友社（『日本の音』第3巻）、63年3月「江戸祭囃子」音楽之友社（同上第4巻）、63年3月「伝統音楽の総合性と現代性」音楽之友社（同上第5巻）。雑誌連載：62年4月～62年12月「音たちの表情Ⅱ」音楽之友社

(『教育音楽』中学・高校版)。その他：62年11月～63年3月「カセットブック『日本の音』全5巻」音楽之友社刊の企画・編集

○教授 関 間 豊 吉

音楽科教育学の基礎的研究を継続し、特に音楽科教育課程の研究・開発を中心に研究を進めた。『音楽指導の手引』（子どもと音楽第4巻、同朋社出版、昭和63年2月）及び『音楽指導の実践』（子どもと音楽第5巻 同朋社出版、昭和62年5月）を共編著としてまとめ出版。また『学習指導用語事典』（教育出版、昭和62年10月）音楽教育に関する項の分担執筆、「音楽教師論」（音楽教育 通巻222号）等の論考を発表。日本音楽教育学会教育課程研究推進委員長として「音楽科教育課程の基礎的・総合的研究」の第3年次研究を進めている。

○講師 重 嶋 博

音楽科教育に関する基礎的研究を継続し、主として音楽科教育における基礎学力の問題を「目標」と「内容」の側面から、教育実践場面に照射しながら研究した。論文 — 「音楽科の学習における『基礎』 — その目標について」（季刊音楽教育研究、第53号、音楽之友社）、「音楽科の学習における『基礎』 — その内容について」（同上、第54号）、その他「子どもと音楽」第5巻「音楽指導の実践」 — 「理解」分担執筆（同朋出版社）

○助教授 加 藤 富美子（62.10.1昇任）

音楽学習に関する基礎的研究を継続し、社会化の概念を導入した音楽性の形成過程の研究を中心としながら研究を進めた。論文：「民俗音楽の研究の進め方 — 一地域研究を事例として —」（『民俗音楽』第2巻第1号、日本民俗音楽学会）、「「音楽文化への導入」としての音楽授業(1)」（本学研究紀要7-2）、「イメージと音：その架け橋となる学習とは」（『教育創造』98号）

(イ) 美術教育

○教授 村 木 朝 司

第14回陶芸会展に磁器練込壺出品（銀座松坂屋）、同展審査委員長。講演「焼きものの教育に必要な教師の知識と技」（本学附属小学校）。著書『造形あそび』再編集出版(株)星の環会。陶芸公開講座「搔落し壺を作る」本学。第17回夏季陶芸大学実技セミナー主催（日本教育陶芸研究会）。講演と実技「特殊粘土の特性とその活用法」(株)パジコ。第21回小中学生陶芸コンクール審査委員長（東京ガス株）。新作陶芸展（個展）陶磁器70点出展（玉川高島屋）。講演「日本教育陶芸研究会21年の歩跡」教陶研総会・筑波大学附属小学校

○教授 大 橋 皓 也

昭和62年7月27日：日本紙工作教育研究会（東京駒場エミナース）講師。8月3日：日本造形の会、全国大会（青森市小柳小学校）講演。8月8日：妙高高原夏季ゼミナール「学校環境と人間形成」講演。8月23日：上越美術教育連盟 妙高集会 「美術教育の構造」講演。8月23日：新潟県教育センター「子どもの絵の見方」講演。10月27日～28日：全国造形教育連盟大会（千葉）大学部会助言者。11月10日：新潟県美術教育研究長岡大会シンポジウム・パネリスト。11月21日：富山県造形教育研究大会（滑川中学校）講師。昭和63年2月9日：福島市造形美術教育研究大会「体性感覚を基礎とした造形教育」講演。3月30日～31日：ASIA INSEA

(京都) 参加

◦教授 峯田 敏 郎

4月：第11回彫刻日動展「存在の形－浮－」（日動画廊），第61回国画会展「記念撮影一座－」（東京都美術館），7月：昭和会受賞作家展「西風の防波堤」（日動画廊），9月：「唄う女」ブロンズ・「2DK」木彫の2点が北海道立近代美術館に収蔵される。「峯田敏郎彫刻展」（東京新宿・光悦洞主催），国画会彫刻部秋季展「おんな」（洋協アートホール），10月：「現代東北美術の状況展Ⅱ」（福島県立美術館），「彫刻四人展」（日本橋三越）

◦助教授 仲 瀬 律 久

昭和62年4月：62年度高等学校学習指導要領の改善に関する調査研究委員（文部省），5月：東京都高等学校美術工芸教育研究会総会にて講演（演題・アメリカ美術教育の動向），6月：上越市美術教育連盟総会にて講演（演題：教育危機と美術教育），11月：大学美術教育学会にて研究発表（論文「美術教育研究と国際化」学会誌20号），12月：第21回日本美術教育研究発表会にて研究発表（論文「国際理解と造形美術教育」），昭和63年1月：シンガポール教育改善計画により美術工芸教育カリキュラム開発専門家として3週間現地派遣された（国際協力事業団・文部省）。

◦助教授 宮 坂 元 裕

昭和59年度より始めた「図画工作教育の教材構成について」の研究を継続中（昭和63年度に本学研究紀要に執筆予定）。昭和62年11月山口大学で開催された大学美術教育学会において「小学校図画工作科における教材の進化について」を発表し，その内容を大学美術教育学会誌第20号（昭和62年度）に発表。その他昭和62年8月24日～28日ドイツ・ハンブルクで開催された第26回 I N S E A weltkongress（国際美術教育会議）に参加し，報告を「教育美術」に執筆。「指導と評価」「学習指導用語事典」その他に執筆。

◦助教授 増 谷 直 樹

昭和62年6月，出品発表銀座資生堂ギャラリーにてグループプシケ展開催。昭和63年3月，論文発表「イタリーに於けるテンペラ技法」本学研究紀要7-2

◦助教授 山ノ下 堅 一

形態色彩感情の分析的研究，デザイン評価の分析的研究，ビジュアルデザイン・プロセスの実験研究，コンピュータグラフィクス・アート実験制作。昨年度に引き続き絵画鑑賞に関する分析的研究を行っている。デザイン制作については，高田観桜会ポスター，大学院学生募集ポスター等を制作し，現在，教育情報システムの一部として導入された画像システムにより，コンピュータグラフィクスに取り組んでいる。

◦助教授 風 卷 孝 男

昭和63年3月，「C. D. フリードリヒの旧エーラース蒐集『四季』連作の制作年について」（本学研究紀要7-2 pp. 205-227）— C. D. フリードリヒのセピア画連作『四季』の研究の一環として旧エーラース蒐集の四葉から成る連作の制作年について考察。昭和62年3月から一般教育プロジェクト研究（代表・萩原茂男）に参加。

◦助教授 降 旗 英 史

1987年8月まで文部省在外研究員として、北欧で研究を行う。1987年9月、新制作展“Space Object”，木・高さ200cm（東京都美術館）。1988年1月「雄勝硯のデザイン開発」（宮城県工業技術センターより委嘱），その成果は3月「雄勝／石の仕事展」（ams西武、仙台市）において発表される。1987年10月、日本デザイン学会家具・木工研究部会において「スウェーデンのデザイン」について講演。1988年1月「北欧デザイン紀行-1」，家具・木工通信No.1，日本デザイン学会

◦助教授 福 岡 奉 彦

昭和62年6月現代形象展「エイと魚」油彩画S30号（ストライプハウス美術館），10月第55回独立美術協会展「上越鳥話」油彩画F130号，「上越魚話」油彩画S100号，独立賞受賞（東京都美術館及び大阪，京都，福岡，岡山，名古屋，広島，鹿児島，熊本を巡回する），12月20周年記念アトリエC-126版画展「魚」腐刻銅版画（みゆき画廊），63年2月韓・日大学交流展「港町憂歌」腐刻銅版画，「犀の休日」腐刻銅版画（慶北大学・韓国）

◦助教授 岡 充 夫

昭和62年4月，日本彫刻会主催「第17回・日彫展」に作品「然・独歩」を出品（昨年度に続き，雪国に生活している人々に焦点を当てて制作。現在研究中のテーマ「塑造による具象形態の研究」

◦講 師 川 村 知 行

日本美術史における仏教美術が課題であるが，仏画・仏像などの作品と経典の間を生める作業に取り組んでいる。共同研究「醍醐寺の密教法会と建築空間に関する総合的研究」（文部省科学研究費，総合研究A）に加わり，11月「醍醐寺仁王会と仁王経曼荼羅」を口頭発表。また，「黄檗鉄眼版一切経の基礎調査研究」（一般研究C）では『黄檗鉄眼版一切経目録』（本学附属図書館63年3月発行）の作成を担当，調査の成果から解題として，鉄眼版一切経の成立と原型及び本学所蔵の鉄眼版一切経の位置について私見を述べた。

◦講 師 大 嶋 彰

昭和62年8月「新潟現代美術32人展“いま・表現・新潟”」（長岡文化会館）油彩150号1点出品，シンポジウム「新しさの位相 — 今日の表現を問う」企画・司会。同月「降り立った《絵画》」展（現代アーティストセンター企画，東京都美術館）油彩150号2点出品。昭和63年1～2月 新潟現代美術「点」展（創庫美術館「点」企画，新潟）150号（アクセル・カラージュ・油彩）2点出品

◦助 手 高 石 次 郎

昭和62年4月：第10回EMON展「八方塞り天昇る」（陶・九州陶磁文化館），9月：新制作展「土城^{つちしろ}」（陶・東京都美術館），11月：第11回EMON展「陶磁器」「万事急須Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ」「装飾的な夢Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」（陶・福岡市美術館），昭和63年3月：「陶磁器制作における成形の応用技術」（論文・本学研究紀要7-2），3月：「食器の役割と心理的効果」（論文・大学美術教育学会誌）

◦ 助 手 洞 谷 亜里佐（62. 8. 1採用）

第3回愛松会（銀座松坂屋企画，5月）「子どもら」 第一回青垣2001年日本画展出品（10月）「風香」 魑魅魍魎の羅針盤（グループ展名古屋電気文化会館，11月）

○ 生活・健康系教育研究部

ア 昭和62年度の研究活動

(ア) 体育

保健体育に関する研究活動は大別すると，体育学，運動学，学校保健及び保健体育科教育の4分野にわたっており，科学研究費の補助金の交付を受けたものを含め，各教官による研究活動が活発に行われた。なお，昭和62年度の補正予算において，「多用途運動解析システム」に関する特別設備費（金額38,000千円）が認められ，念願していた設備の充実が図られた。

(イ) 技術

開学以来技術科の充実，発展に貢献された技術科教育担当の山西謙二教授が停年により昭和61年3月をもって本学を去られ，かわって4月より篠田功教授を迎えた。各教官は実験室の狭さに多大の不便を感じてはいるが，それぞれ研究・教育に鋭意努力を重ねている。施設設備の拡充改善，研究用機器の購入に強い希望が出ている。

(ウ) 家庭

家庭科では，各教官が研究室単位で研究活動に専念しているが，昭和61年度から2年間，特定研究経費により，全教官が同一研究課題について，それぞれの専門の立場から共同で研究を実施した。また文部省科学研究費補助金として，一般研究(B)が村山淑子教授，同(C)大瀧ミドリ助教授，奨励研究(A)に立屋敷かおる講師，佐藤悦子講師に交付された。

イ 各教官の研究活動

(ア) 体育

◦ 教 授 永 井 康 宏

わが国における明治維新以降の学校体育，特に保健・体育関係教科の内容の変遷を，社会的・文化的背景と関連づけて歴史的に究明することを行い，現在では学習者の人間生成の立場から内容の検討が重要であることを明らかにし，スポーツの正しい把握が問題であることから，「スポーツその理想と現実」というテーマでこの問題に対する見解を公表した。また，「これからの体育教師と研修の在り方」についての論文を発表。

◦ 教 授 小 林 和 夫

教養基礎科目としての体育実習（スキー及び水泳）やクラブ活動の健康管理上，1年次学生全員及び2年次学生の1年次有所見者について，実習前に心電図検査を行い，4年次学生全員には成人病予防の観点から心電図検査と血液検査（貧血，肝機能，血液脂質），尿検査（蛋白，糖，潜血）を行った。学校保健の動向（日本学校保健会昭和62年度版）に分担執筆を行い，現在，児童生徒の健康生活リズム委員会（日本学校保健会）の委員として，調査研究中。

◦教授 上野 和年

一連の運動の中から部分を抜き出して学習していると、その限られた部分の運動技術ができあがり、その個々のものを寄せ集めても、一連の運動にはなり得ないといわれている。このような観点から、バレーボールの全習法的分習法について、運動方法学的立場から、研究を試みている。バレーボールは、ボールに接することが技術であり、意志の欲するようにボールをコントロールするためには、高い水準の技能を必要とする。そこにゲームを行ううえの難点がある。そこで、誰でも楽しく練習することができ、また指導することができる練習法について、実証的研究を行っている。

◦教授 佐藤 良男

学校の体育経営について、経営体（組織体）の特質により、どのようなマネジメントを必要とするかなど、特に体育主任の機能を中心とした組織行動の研究を行っている。また、運動の学習指導における学習過程や指導組織についての継続研究を行っている。なお、体育・スポーツ科学の動向分析（2年次）、教育課程の改善に関する審議等にも参画。

◦教授 太田 昌秀

「器械運動における運動表記に関する研究（小学校、鉄棒運動）」本学研究紀要7-3, 1988年。

◦教授 津田 史枝

1) 研究発表：「R. Laban の “8つの基本エフォート” によるイメージのひろがり」第24回舞踊学会, 昭和62年11月8日, 於東京女子体育大学。2) 作品発表：「あけてごらん — Toy's Palace —」第7回全国創作舞踊研究発表会, 昭和62年12月19日, 於神奈川県立青少年センター。

◦教授 三浦 望慶

動作分析と動作を生み出す身体エネルギーに関する研究を行なっている。学会発表：日本体育学会第38回大会号, pp.285, 「スキースラロームの滑走技術」。日本スポーツ教育学会第7回大会抄録, pp.36, 「体力測定値へのスキルの影響」。日本体力医学会, 体力科学36巻6号, 「垂直とび, 反復横とびのスキルが体力測定値に及ぼす影響」。著書：大学スキー研究会編『Ski Text』及び『スキー教本』杏林書院, 11月発行を分担執筆。論文：Exercise Intensity as Aerobic Exercise during Playing Tennis. Bull. Joetsu Univ. Ed. 7-3, pp. 143~173, 「女子大学生の有酸素的作業能と無酸素性作業閾値について」総合保健体育科学11巻1号, pp. 57~65

◦助教授 丸山 芳郎

①体育授業における教授技能の変容過程に関する研究(Ⅱ) — 学習者による授業評価の分析 — 本研究は大学授業と教育実習との連絡強化をめざし, とりわけ教授技能の訓練プログラム開発を意図して継続中(本学研究紀要6-3にⅠ報を発表)。②幼児・児童の運動能力と発達課題に関する研究 — 子どもの運動能力の縦断的追跡 — を継続。③学校体育実技指導者講習会(文部省)西部地区, 小学校「ゲーム領域」担当講師(山口市)。

◦助教授 砥 堀 雅 信

研究活動内容：1. 幼・少年期における体温調節能の発達をみるため、体型と皮脂厚の発達や皮脂厚の季節変動を調査。同時に体格の発達の季節差や部位差も調査中。2. 思春期における基礎代謝について測定。3. 青少年の性に関する意識や行動について調査。学会発表：「成人女子の基礎代謝の季節変動」第26回日本生気象学会

◦助教授 吉 本 修

陸上競技教材の初心者指導の問題点、特に障害走を中心としての調査研究、日本アイスホッケー連盟、強化委員会スポーツ医学委員としての調査研究、本学一般教育科目に関するプロジェクト研究の一員としての調査研究。

◦助教授 青 木 真

体育における学習評価に関する研究、体育授業の構造に関する研究、体育における学習評価論の検討に加え、体育授業の構造に目を向けている。体育の学習と指導の構造的特徴から典型的ないくつかの授業をモデル化でき、学習評価論もその中で問題にしようとしている。『学校体育用語辞典』（松田岩男・宇土正彦編、大修館書店、1988年6月発刊予定）の編集協力にあたり、この分野における関連項目の分担執筆。

◦助教授 水 谷 豊

チームスポーツのバスケットボールについて、スポーツ史の立場からアメリカ、カナダ、アジアにおける調査・資料の収集を継続。「アジア地域のスポーツ史研究—その展望と課題—：バスケットボールの場合」（『H I S P O』, No. 3, スポーツ史学会, 1988）。運動方法学の立場から、「バスケットボールの3点ショットに関する一考察」（本学研究紀要7-3, 1988）, 「体育授業における構想とその分析的研究—バスケットボールの授業の場合」（共, 日本教育方法学会第23回大会, 1987）など

◦助教授 猪 俣 公 宏

スポーツ選手のメンタルマネジメントに関する研究—第3報—, 昭和62年度日本体育協会スポーツ医・科学研究報告, 「児童期及び青年前期におけるリラクゼーショントレーニングの生理・心理的効果に関する研究」昭和62年度特定研究報告, 「大筋の系列動作課題の短期および長期記憶に及ぼす記憶立略の効果」体育の科学, Vol. 37. 464~469, 1987, 「応用心理学講座8巻「スポーツの心理学」のうち第8章スポーツ技能」（福村出版, 1988）を分担執筆。

◦助教授 今 泉 和 彦

「赤血球機能の研究」: Environmental Health Perspectives (Washington DC) 73, 171~177 ('87), Microcirculation in Circulatory Disorders (Springer-Verlag, Heidelberg) 439~444 ('88), 「エタノール代謝の制御機構の研究」: High-Altitude Medical Science (Shinshu Univ. Press) 436~453 ('88), アルコール代謝と肝7, 75~84 ('88); 7, 85~93 ('88), 和漢医薬学会誌4, 296~297 ('87), 第1回高地科学医学に関する国際Symposium抄録集 p. 104 ('87), Journal of Physiological Society of Japan 49 (8-9), p. 553, p. 553, p. 554 ('87), その他国内学会発表: 3件

○講師 城 後 豊

野外活動について、スポーツ教育における構想と実践の分析的研究を進めている。特にスポーツキャンプと水泳の指導法における調査・資料の収集を継続。「水泳実習テキスト — 1987年度 —」作成。運動方法学の立場から、「水泳指導に関する分析的研究」（日本体育学会東海体育学会第33回大会，1987）、「体育授業における構想とその分析的研究」（共，日本教育方法学会第23回大会，1987）、「野外活動の指導法に関する一考察 — Tokyo-New York YMCA Summer Campの場合 —」（本学研究紀要 7-3，1988）など。

○助手 榊 原 潔

①サッカーの重要な技術の一つであるドリブルに着目し、ドリブルしながらの方向転換（ドリブルターン）動作について、引き続き分析・研究を行っている。学会発表：「サッカーにおけるボールを伴った方向転換（ドリブルターン）の動作分析（第2報）」日本体育学会第38回大会，昭和62年9月。②昭和62年度文部省科学研究費特定研究「児童後期及び青年前期におけるリラクセーショントレーニングの生理・心理的効果に関する研究」に参加（研究代表者：助教授 猪俣公宏）

○助手 直 原 幹

研究発表：昭和62年9月：日本体育学会「サッカーにおけるボールを伴った方向転換の動作分析（第2報）」。論文：昭和62年9月「自然発症高血圧ラット（SHR）の大動脈波伝播速度に対する自発走運動の影響」体育学研究第32巻2号（日本体育学会）。その他：昭和62年度科学研究費補助金研究成果報告書「児童後期及び青年前期におけるリラクセーショントレーニングの生理・心理的効果に関する研究」

(4) 技術

○教授 倉 石 源三郎

「中学生に対するコンピュータ教育」，「技術科院生に対する電子回路CAD教育」の研究を行っている。①中学生に対するコンピュータ教育のための教具の開発とその試行例，日本産業技術教育学会誌，Vol. 29, No. 2 (昭62-6) (共著)。②Computer Education for Junior High School Students - Development of an Instructional Device and its Trial Lessons, proc. of Frontiers In Education 17th annual Conf. (Oct. 24-27, 1987)。③中学校の製図学習CAIプログラムの開発とその実践研究，第30回日本産業技術教育学会全国大会講演論文集(昭62-7) (共著)。④精神遅滞児のLOGO学習のための手軽な行動軌跡記録装置の開発，日本産業技術教育学会第1回北陸支部大会(昭62-9) (共著)

○教授 庄 田 新 一

昭和62年度は主として中学校技術・家庭科（技術系列）で使用される回路計についての研究を行った。他にマルチビューアシステムによる授業分析法，高電圧放電に関する研究も行った。発表論文は「マルチビューアシシステムを用いた授業分析法の研究」「中学校技術・家庭科（技術系列）における態度評価に関する研究」いずれも共著，日本産業技術教育学会第30回大会講演論文集，昭62-7

◦教授 塚原 実

「ディーゼル機関の性能に及ぼすメタノール燃料の熱供給方法の影響（エマルジョン燃料による運転）」日本産業技術教育学会第30回全国大会講演論文集，昭62-7。「ディーゼル機関のNO_x生成に及ぼすガス流動の影響」日本産業技術教育学会誌，Vol. 29, No. 4, 昭62-12。

「乳化燃料駆動ディーゼル機関の性能に及ぼす噴射特性の影響（第1報，乳化燃料の噴霧特性）」日本機械学会第65期通常総会講演概要集，昭63-3

◦教授 篠田 功

昭和61年度科学研究費補助金による研究「技術教育における技術概念及び技術の方法を中心とした教材の開発と試行」のまとめとして，機械の教材に「エネルギー変換」，電気の教材に「トランジスタ回路」をとりあげ，開発した教材の試行授業を行いデータを収集し報告書を作成。その発表は，昭和63年度に行う予定。また上記の研究における方法論によって，「中学校情報教育における基本概念」（日本教育工学第3回大会）を発表し，「情報基礎」に関するカリキュラムの基礎的問題の検討を行った

◦助教授 石田 文彦

学会発表：「初等・中等普通教育における金属加工学習の変遷，第1報～第4報」，第30回日本産業技術教育学会全国大会・講演論文集，（昭和62年7月），pp. 100～103。論文投稿：「初等・中等普通教育における金属加工学習の変遷，第1報～第4報」，日本産業技術教育学会誌（昭和62年7月），受付番号 87023～87026

◦助教授 田中通義

「平かな削り指導に関する基礎的研究（2報）」日本産業技術教育学会中国支部大会発表（6月），「平かな台直し機械の研究」日本産業技術教育学会中国支部大会発表（6月），「平かな削り指導に関する基礎的研究（3報）」日本産業技術教育学会全国大会発表（7月），「中学校技術・家庭科（技術系列）における態度評価に関する研究」日本産業技術教育学会全国大会発表（7月），「マルチビューアシステムを用いた授業分析法の研究」日本産業技術教育学会全国大会発表（7月）

◦助手 吉本 康文

乳化燃料の噴射特性ならびに噴霧特性を実測し，機関性能に及ぼす影響について調べた。「密閉容器内における水素およびメタン等混合気の燃焼と排気ガス」日本機械学会論文集，Vol. 53, No. 485, B編(昭62-1)。「ディーゼル機関のNO_x生成に及ぼすガス流動の影響」日本産業技術教育学会誌，Vol. 29, No. 4 (昭62-12)。「乳化燃料駆動ディーゼル機関の性能に及ぼす噴射特性の影響（第1報，乳化燃料の噴霧特性）」日本機械学会講演論文集，No. 880-1 (昭63-3)

(ウ) 家庭

◦教授 大山 秀夫

食品中タウリンのHPLCによる定量：高速液体クロマトグラフィー（HPLC）を用いた生体試料中タウリンの定量法を確立。本法を用いて魚介類を中心にタウリン含有量の測定を行っているが，クロマトグラムで検出される未知微量物質についても回収を行い，その同定を試みている。A Direct Determination of Taurine in Perchloric Acid Depro-

teinized Biological Samples : Analytical Biochemistry Vol. 136, No. 2, pp. 339 ~ 342, 1987。

◦教授 元 治 信 雄

抗ピル繊維製品中、成ピル繊維の存在を確認、顕微鏡撮影画像処理により、ピルの生滅メカニズムの分析及び抗ピル繊維の含有比率によるピル生成の難易性、視覚に及ぼす影響などについて検討を継続。特定研究「豪雪地帯における家庭生活の実態と教育に関する総合的研究」において衣生活領域を分担執筆。一般教育科目に関するプロジェクト研究に参画。

◦教授 満 永 光 子

昭和62年度特定研究「豪雪地帯における家庭生活の実態と教育に関する総合的研究」において、①「家計構造」を分担執筆（1988）。②「家計構造と家庭管理」「農業労働と家事労働」『農林水産文献解題農家・農村生活編』pp.61~67, pp. 116~122（1987）、農林統計協会刊。学術誌では特集として③「東京の農家・江戸川区小松菜農家の生産と生活」、[江戸川区中国野菜農家の生産と生活]農村生活研究, Vol. 32, No. 1, pp. 7~11, pp.12~17（1988）日本農村生活研究会。④婦人のための健康づくりセミナー「心豊かな食生活を営むために」（新井市主催・6月）、「ライフサイクルと生活設計」（千葉県主催・3月）の講演を行った。

◦教授 村 山 淑 子

特定研究「豪雪地域における家庭生活の実態と教育に関する総合研究」家庭科共同研究昭和62年度研究代表者として研究を進めた。「教育」領域について調査研究分担執筆。科学研究費による3ヶ年研究「カテゴリー分析による中学校家庭科教育食物領域の評価方法の開発」の共同研究代表者として2年次研究で、ビデオ収録、カテゴリーの分析・検討を行った。Marjorie East : HOME ECONOMICS Past, Present and Future, ALLYN AND BACON, INC. の翻訳（未出版）

◦助教授 舟 木 美保子

「調理実習における生徒の活動と学習の成立（第1報）——行動カテゴリーの設定と抽出グループの活動の分析——」「同（第2報）——行動カテゴリーによる活動の分析と学習効果——」家庭科教育学会誌第30巻第1号, 昭62-4, 「実践的態度の育成における指導の意識と実態」本学研究紀要7-3, 昭63-3, 昭和62年度の科学研究費（一般B）による「カテゴリー分析による中学校家庭科教育食物領域の評価方法の開発」の研究（研究者5名）を行った（3年計画の2年次である）。口頭発表：「男女混合グループの作業行動の研究」日本家庭科教育学会

◦助教授 大 瀧 ミドリ

「親の育児行動と母親の就労との関係」本学研究紀要7-3, 1988, 189~201。「生活的自立——家庭生活における親子協働の必要性」「思春期の子どもの自立と親子関係」, 1988, 9-13。「子どもと養育者の行動と探索行動」日本保育学会第40回大会研究論文集, 1987, 209。

○講師 立屋敷 かおる

調味料・香辛料等によるエタノールの代謝・吸収の変動及びその機構を定量的に解析している。
論文：アルコール代謝と肝，7，75～84（1988）；7，85～93（1988），和漢医薬学会誌，4，296～297（1988）。著書：High-Altitude Medical Sciences, Shinsyu University Press, pp. 436-453(1988)。学会発表：International Symposium on High-Altitude Medical Sciences, Abstracts p.104（1987, Matsumoto），第64回日本生理学会3件（1987, 千葉），第7回「アルコール代謝と肝」研究会2件（1987, 奈良），第4回和漢薬学会1件（1987, 富山）

○講師 佐藤悦子

学会発表「スカートのフレアー効果に関する研究（第3報）腰部形態のモデル化による考察」日本家政学会第39回大会研究発表要旨集 p. 110（昭62年5月），論文「スカートのフレアー効果に関する研究（第2報）胴部・腰部形態とフレアー効果との関係」日本家政学会誌38, pp. 1099～1105（昭63年12月）／科研費奨励研究Aの補助金交付により，布の立体性能に関する基礎的研究 — 曲げ変形によって形成される曲面について — 研究を行った。

○講師 渡辺彩子

科学研究費研究「カテゴリー分析による中学校家庭科食物領域の評価方法の開発」（共同，第2年次）を継続。特定研究「豪雪地帯における家庭生活の実態と教育に関する総合的研究」（共同，第2年次）のうち，家庭科教育及び住生活分野を担当。「豊かな住生活を考える－住居学」（共著）彰国社，pp. 89～97，1987，「子どもの家族接触と住空間」農村生活研究 Vol. 32, 1, pp. 39～43, 1988

(3) 研究紀要

ア 活動状況

昭和62年度研究紀要委員会では，前年度委員会から引継いだ検討事項を中心に紀要論文の一層の質的向上を目指し討議した。その結果，筆頭者として投稿できる論文は一人1編とし，刷り上がり14ページを上限とすることにした。一方，委員会では，受理原稿を研究紀要委員と各講座のコース主任がそれぞれ通読を行うことにした。また，編集上の責任を明確にするため，各分冊の奥付に研究紀要委員名を記載することにした。

研究紀要委員会委員

大野 雅敏 教授（学校教育研究系）	南館 忠智 教授（幼児・障害児教育研究系）
△北 恭昭 “（言語系教育研究系）	澁谷 久 “（社会系教育研究系）
◎古藤 怜 “（附属図書館長）	大悟法 滋 “（自然系教育研究部）
関間 豊吉 “（芸術系教育研究部）	大山 秀夫 “（生活・健康系教育研究部）
◎委員長 △副委員長	

研究紀要委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	62. 6. 29	1 副委員長の指名について 2 研究紀要第7巻の編集について 3 その他
第 2 回	62. 10. 15	1 研究紀要第7巻の申込みについて 2 査読について 3 学术论文の定義について 4 学内教官への紀要配布について 5 その他
第 3 回	62. 11. 5	1 査読の方法について 2 規定ページ数オーバーの取扱いについて 3 掲載順位について 4 その他
第 4 回	62. 11. 19	1 通読の結果について 2 その他
第 5 回	63. 3. 10	1 研究紀要第7巻の完成について 2 その他

イ 実施経過

刊行した第7巻は、第1分冊（学校教育・幼児障害児教育）が16編228ページ、第2分冊（言語系教育・社会系教育・芸術系教育）が18編264ページ、第3分冊（自然系教育・生活・健康系教育）が17編202ページ、全体で51編694ページとなった。第6巻に比べて編数、ページ数とも減少したが、前述のように投稿点数および論文の長さを制限した結果の現れである。また、学内教官への紀要配布は所属するいずれかの分冊のみであったが、今年度から増刷して全分冊をセットで配布することにした。

ウ 評価及び問題点

投稿者の努力はもちろんであるが、研究紀要委員がそれぞれ投稿論文の通読を行うなどの配慮をしたので、本学の研究紀要は体裁的にも内容的にも一段の向上が得られたものと考えられる。第5回研究紀要委員会で、寄贈送付先の見直しについて、及び各部会における投稿論文の審査のあり方などについて昭和63年度の検討課題として申し送ることにした。

(4) 科学研究費補助金等

① 科学研究費補助金による研究

〔第1次分〕

研究種目	研究代表者職名・氏名	研 究 課 題	配分額(千円)
一般研究(B)	助教授 星名 信昭	聴覚障害児の発音改善のための呼気調節に関する研究と指導法の開発	500
〃	教授 村山 淑子	カテゴリー分析による中学校家庭科教育食物領域の評価方法の開発	2,500

研究種目	研究代表者職名・氏名	研究課題	配分額(千円)
一般研究(B)	教授 根本 和成	視聴覚器材システムによる生物教材の開発と指導法の研究	2,000
一般研究(C)	教授 黒川 徹	ビデオ脳波による新生児痙攣・乳児てんかんの発作型再分類の試み	800
〃	教授 篠田 功	技術教育における技術概念及び技術の方法を中心とした教材の開発と試行	500
〃	教授 湧井 豊	聴覚障害児と自閉症児における異常音声(頭声)の比較研究(その2)	1,000
〃	助教授 池内 正幸	統率理論と束縛理論に関する研究	900
〃	助教授 大瀧ミドリ	子どもに対する養育者の応答性に関する研究	900
〃	助教授 猪俣 公宏	児童前期における視覚媒体を利用した運動意欲測定に関する研究	2,100
奨励研究(A)	助手 中山勘次郎	中学校入学に伴う学習意欲の変化に関する追跡的研究	800
〃	助手 首藤 敏元	乳幼児の情緒的共感に関する研究	800
〃	助手 田邊 俊治	アメリカの州教育法における生徒規定に関する研究-〈生徒の権利〉規定を中心に-	900
〃	助手 中川 仁	代数体の類数の非可除性について	600
〃	講師 立屋敷かおる	食酢による血漿エタノールレベルの低下作用と胃排出機能の連関	900
〃	講師 佐藤 悦子	布の立体性能に関する基礎的研究-曲げ変形によって形成される曲面について-	900
〃	助手 直原 幹	剣道における面打撃高の変化が打撃動作に及ぼす影響	600

〔第2次分〕

一般研究(C)	副学長 松野 純孝	黄槩鉄眼版一切経の基礎調査研究	1,200
---------	-----------	-----------------	-------

(上記研究による報告書)

○教授 根本 和成

東洋館出版社 ― 野外の教材をどう生かすか

○教授 黒川 徹

東京・医学書院 ― 今日の小児治療指針第7版「てんかん」

東京・六法出版 ― 心身症診療Q&A「てんかんについて」

○副学長 松野 純孝

上越教育大学附属図書館 ― 黄槩鉄眼版一切経総目録

(注) 本件には、内定後の異動分(前任校等での申請、内定分)を含む。

② 特定研究経費による研究

年次計画	研究代表者職名・氏名	研究題目	配分額(千円)
2 - 2	教授 村山 淑子	豪雪地帯における家庭生活の実態と教育に関する総合的研究	1,521
単年度	助教授 猪俣 公宏	児童期におけるリラクセーショントレーニングの生理、心理的效果に関する研究	3,955

(上記研究による報告書)

- 教授 村山 淑子
豪雪地帯における家庭生活の実態と教育に関する総合的研究
- 助教授 猪俣 公宏
児童後期及び青年前期におけるリラクセーショントレーニングの生理、心理的效果に関する研究

③ 教育方法等改善経費による研究

年次計画	研究代表者職名・氏名	プロジェクト名称	配分額(千円)
3 - 3	助教授 高田喜久司	㊦ へき地学校勤務教員を対象とした教育実践研究情報支援システムの研究開発 ※ 上越教育大学, 新潟大学, 信州大学	285
単年度	教授 古藤 怜	現職教育の在り方に関する調査・研究	1,705
2 - 1	教授 萩原 茂男	一般教育科目に関するプロジェクト研究	1,705
他大学の分担	助教授 南部 昌敏	㊦ シュミレーションの方法による教育実習の事前・実習中・事後指導の標準プログラムの開発と試行	150
2 - 2	校長(教授) 朝倉隆太郎	個々に生きてはたらく力を育成する授業の構想(中学校)	1,009
単年度	校長(教授) 根本 和成	学び続ける基礎を築く教育課程(小学校)	1,240

(上記研究による報告書)

- 助教授 高田喜久司
へき地学校勤務教員を対象とした教育実践研究情報支援システムの研究開発
- 校長(教授) 朝倉隆太郎
個々に生きてはたらく力を育成する授業の構想(研究紀要)
- 校長(教授) 根本 和成
学び続ける基礎を築く学校教育(研究紀要)

④ 教育研究特別経費による研究

年次計画	研究代表者職名・氏名	プロジェクト名称	配分額(千円)
単年度	教授 前田 幹	教育課程改善に関する研究	1,400
〃	教授 田中 博	情報教育に関するプロジェクト研究	1,500

年次計画	研究代表者職名・氏名	プロジェクト名称	配分額(千円)
単年度	教授 大橋 皓也	美術教育データベース構築基礎調査及び実施	1,500
〃	教授 加藤 章	初等教育教員養成のための社会系授業科目の総合的研究	1,300
〃	教授 安西 勉夫	国語科教育実践場面の研究	1,400
〃	教授 渡辺 隆	情報教育ネットワークに於けるデータ送受信の試行実験プロジェクト	1,300
〃	教授 細井 房明	幼稚園教諭養成のカリキュラムの改善に関する研究	1,000

(上記研究による報告書)

- 教授 加藤 章
初等教育教員養成のための社会系授業科目の総合的研究
- 教授 安西 勉夫
国語科教育実践場面の研究
- 教授 細井 房明
幼稚園教諭養成カリキュラムの改善に関する研究

⑤ 奨学寄附金による研究

名 称	研究代表者職名・氏名	寄 附 者	金額 (千円)
教材カリキュラム並びに教材資料のデータベース製作に関する研究	副学長 田中 博正	(株) 学習研究社	3,000

3 教 育

(1) 学部の教育

① 入学者選抜

ア 昭和63年度入学者選抜の方針

本学設立の趣旨にかんがみ、本学の初等教育教員養成課程の教育研究に堪え得る能力と豊かな人間性を有する学生を確保するために、受験者を多面的・総合的に評価して、入学者の選抜を行う。

(ア) 共通第1次学力試験

出題されるのは5教科であるが、入学志願者が受験を要する教科の数は各大学の決定に委ねられた。本学では、入学志願者全員に5教科を課することにした。

(イ) 推薦入学試験及び第2次試験

ア) 国公立大学の第2次試験がA日程とB日程（公立大学にはC日程もある。）に分けて行われることになり、入学志願者に複数の受験機会が与えられた。本学では、第2次試験に先立って推薦入学試験を行うので、このことも考慮に入れ、B日程で第2次試験を行うことにした。

イ) 入学者の選抜に共通第1次学力試験の趣旨を十分に生かすことを確認し、このことを踏まえて具体的事項の検討を行った。その結果、大綱において、前年度のものを踏襲することになった。

(ウ) 推薦入学試験の要項

ア) 推薦要件

昭和63年3月高等学校卒業見込みで、次の3項のいずれにも該当する者について、高等学校長が推薦を行う。

- a 共通第1次学力試験（5教科）を受験する者
- b 評定平均値の平均4.0以上の者
- c 健康である者

イ) 募集人員

約70人（入学定員200人の約35%）

ウ) 試験科目

小論文、面接

エ) 共通第1次学力試験の取り扱い

合否判定において参考資料とする。

オ) 配点

前年度のものに準拠する。

(エ) 第2次試験の要項

ア) 2段階選抜

入学志願者が入学定員を大幅に上回り、第2次試験を適切に行うことが困難な場合には、調査書の内容と共通第1次学力試験の成績により、入学定員（推薦入学募集人員約70人を除く。）の約6倍で第1段階選抜を行い、その合格者に対して第2次試験を行う。

イ) 募集人員

約130人（入学定員200人から推薦入学募集人員約70人を差し引いた人員）

ウ) 試験科目

実技（音楽、美術、体育）、小論文、面接

エ) 共通第1次学力試験の取り扱い

合否判定の資料として活用する。なお、その場合に共通第1次学力試験を第2次試験との配点比率は8：3とする。

(オ) 欠員補充第2次募集

昭和63年3月31日の時点で入学定員に欠員が生じた場合には、欠員補充第2次募集を行う。

入学者選抜委員会委員

相川 高雄 教授（学校教育研究系）	杵淵 俊夫 助教授（学校教育研究系）
南部 昌敏 助教授（ " ）	中山勘次郎 助手（ " ）
南館 忠智 教授（幼児・障害児教育研究系）	大山美和子 助教授（幼児・障害児教育研究系）
渡邊 英二 "（言語系教育研究系）	平野 絹枝 "（言語系教育研究系）
◎澁谷 久 "（社会系教育研究系）	真野 俊和 "（社会系教育研究系）
△田中 博 "（自然系教育研究部）	中川 清隆 "（自然系教育研究部）
大橋 皓也 "（芸術系教育研究部）	工藤 智昭 "（芸術系教育研究部）
小林 和夫 "（生活・健康系教育研究部）	三浦 望慶 教授（生活・健康系教育研究部）
大瀧ミドリ 助教授（ " ）	◎委員長 △副委員長

なお、入学者選抜委員会に専門委員会として次の小委員会を置き、小委員会委員長には、入学者選抜委員会委員をもって充てた。

小論文小委員会、面接小委員会、実技（音楽）・（美術）・（体育）の各小委員会、調査書小委員会、健康診断小委員会、電算小委員会、大学案内作成小委員会

入学者選抜委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第1回	62. 5. 8	1 副委員長の選出について 2 大学案内について 3 大学入試改革「新テスト」（仮称）について 4 委員の追加について 5 入試に関する申し送り事項について 6 その他
第2回	62. 5. 26	1 入学者選抜試験実施計画について 2 入学者選抜方法等について 3 昭和63年度入学者選抜要項について 4 出題・採点委員等の選出について 5 その他

開催回	年月日	議題
第 3 回	62. 6. 10	1 入学者選抜方法等について（継続） 2 昭和63年度入学者選抜要項について（継続） 3 出題・採点委員の委嘱について 4 その他
第 4 回	62. 7. 8	1 受験機会の複数化について 2 昭和63年度入学者選抜実施要項について 3 昭和63年度入学者選抜要項について（継続） 4 昭和63年度学生募集要項について 5 その他
第 5 回	62. 9. 30	1 昭和63年度学生募集要項について 2 入試成績の採点処理について 3 昭和63年度入学者選抜試験日程について 4 その他
第 6 回	62. 11. 11	1 受験者心得について（推薦，第2次） 2 面接実施要領について（推薦，第2次） 3 調査書判定実施要領について（推薦，第2次） 4 健康診断判定実施要領について（推薦，第2次） 5 推薦出願資格審査について 6 監督者等の推薦について（推薦，第2次，共通1次） 7 大学案内について 8 その他
第 7 回	62. 12. 22	1 昭和63年度推薦入学者選抜試験役割分担について 2 昭和63年度共通第1次学力試験役割分担について 3 推薦入学及び共通第1次の志願者状況について 4 昭和63年度推薦入学者選抜試験実施要領について 5 昭和63年度共通第1次学力試験実施要領について 6 昭和63年度推薦入学者選抜試験判定基準について 7 昭和63年度第2次入学者選抜試験判定基準について 8 その他
第 8 回	63. 2. 16	1 昭和63年度推薦入学者選抜試験の判定について 2 推薦入試合格者の入学辞退許可理由について 3 昭和63年度第2次入学者選抜試験の志願者状況及び併願状況について 4 昭和63年度第2次入学者選抜試験における2段階選抜について 5 昭和63年度第2次入学者選抜試験役割分担について 6 昭和63年度第2次入学者選抜試験実施要領について 7 昭和63年度第2次入学者選抜試験「音楽」実技検査要領について 8 昭和63年度第2次入学者選抜試験「体育」実技検査要領について 9 昭和63年度欠員補充第2次学生募集要項について 10 その他
第 9 回	63. 3. 11	1 昭和63年度第2次入学者選抜試験の判定について 2 その他

イ 実施経過

本年度も、従前どおり3種類の入学者選抜試験を実施した。

(ア) 共通第1次学力試験

ア) 試験期日 昭和63年1月23日(土)及び1月24日(日)

イ) 志願者の割り当て 623人

ウ) 受験者数 国語 596人 理科 585人 数学 585人 外国語 594人
社会 584人

(イ) 推薦による選抜

ア) 募集人員 約70人(入学定員200人の約35%)

イ) 推薦要件 昭和63年3月高等学校卒業見込みの者で、次のa、b及びcのいずれにも該当し、かつ高等学校長が責任をもって推薦する者とする。

a 昭和63年度共通第1次学力試験(5教科)を受験する者

b 評定平均値の平均4.0以上の者

c 健康である者

ウ) 出願期間 昭和62年12月14日(月)から昭和62年12月19日(土)まで(消印有効)。

エ) 選抜方法 推薦書及び調査書の内容、小論文、面接の成績並びに健康診断の結果を総合し、共通第1次学力試験の成績を参考にして入学者を選抜する。

オ) 試験の日程

月 日(曜)	時 間	試 験 科 目
1月14日(木)	9:00～10:30	小 論 文
	11:00～17:00	面 接

カ) 試験の内容

試験科目	内 容	備 考
小 論 文	・小論文(全員に課する。) 初等教育教員たるにふさわしい資質と能力をみる。	広い視野, するどい洞察力, ユニークな発想力をもっているかどうか に重点をおく。
面 接	・面 接(全員に課する。) 初等教育教員としての適性をみる。	豊かな心, 温かな人間愛, 的確な 判断力をもっているかどうか に重点をおく。

キ) 合格者の発表 昭和63年2月19日(金)午前10時

ク) 志願者数 166人 受験者数 164人 合格者数76人 入学者数 76人

(ウ) 第2次試験による選抜

ア) 募集人員 約130人(入学定員200人から推薦入学募集人員約70人を差し引いた人員)

イ) 出願期間 昭和63年2月1日(月)から昭和63年2月10日(水)まで(必着)。

ウ) 2段階選抜 昭和63年度は第1段階選抜を実施せず、志願者全員に対して受験を認めた。

エ) 選抜方法 共通第1次学力試験(5教科)及び第2次試験(実技検査, 小論文, 面接)の成績並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して入学者を選抜する。共通第1次学力試験と第2次試験との配点比率は8:3とする。

オ) 試験の日程

月 日(曜)	時 間	試 験 科 目
3月5日(土)	10:00～11:30	小 論 文
	13:00～15:00	実 技(美 術)
3月6日(日)	9:00～17:00	面 接
	9:00～17:00	実 技(音 楽)
3月7日(月)	9:00～17:00	実 技(体 育)

カ) 試験の内容

試験科目	内 容	備 考
実技(音楽)	<ul style="list-style-type: none"> 基礎音楽能力テスト(全員に課する。) 音程感やリズム感を含む総合的能力をみる。 (1) ピアノの音を聴いて, それと同じ高さの音を出す。 (2) 聴いたリズムを手で打つ。 (3) 簡単な旋律の楽譜を見て歌う。 	技能の到達度をみるのではなく, 基礎音楽能力テストを通して入学後の学習に必要なと思われる適性を検査する。
実技(美術)	<ul style="list-style-type: none"> 造形表現力テスト(全員に課する。) 描写力や構成力等の総合的表現力をみる。 	教員となるための柔軟な感性や技術の程度をみるためのもので, 特に専門的な技術を問うものではない。
実技(体育)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 基礎運動能力テスト(全員に課する。) 運動能力の基礎的な面をみる。 (2) 運動技能テスト(全員に課する。) 鉄棒, 跳箱, マット, 障害走, バレーボール, バasketボール, サッカー, ダンスの8種目の中から受験生が選択した1種目。 	身体的状況を総合的に把握するための検査である。
小論文	<ul style="list-style-type: none"> 小論文(全員に課する。) 初等教育教員たるにふさわしい資質と能力をみる。 	広い視野, するどい洞察力, ユニークな発想力をもっているかどうか重点をおく。
面接	<ul style="list-style-type: none"> 面接(全員に課する。) 初等教育教員としての適性をみる。 	豊かな心, 温かな人間愛, 的確な判断力をもっているかどうか重点をおく。

キ) 合格者の発表 昭和63年3月15日(火)午前10時

ク) 志願者数 885人 受験者数 732人 合格者数 168人 辞退者数43人

入学者数 125人

ウ 評価及び問題点

- (ア) 全般的にみるならば、入学試験業務は、入学試験改革の途上にありながらも、全学的な一致協力の下に厳正かつ迅速に行われたと判断される。
- (イ) 受験機会の複数化に伴い、入学試験関係の事務量は従前よりも多くなったが、電算処理の改善がなされたので、事務は円滑に遂行された。
- (ウ) 小論文、面接等のねらいは成文化されているが、出題・採点の見地からすれば、それを更に具体的に示すことが望ましい。
- (エ) 合否判定基準は検討に検討を重ねて作成されたものであり、今のところ、その機能を十分に果たしていると思われる。しかしその精神を適切に表すのに、文言や表現の仕方になお若干の修正が必要である。
- (オ) 推薦入学試験の受験者は、不合格の場合にそなえて第2次試験に出願することができる。本学では従来、当該出願者に対しては推薦入学試験の受験番号をそのまま第2次試験に流用してきた。しかし推薦入学試験と第2次試験とは個別のものであるから、今後は、推薦入学試験の受験番号を流用しないで新たに受験番号を付与すべきであろう。
- (カ) 受験機会の複数化に伴い、入学辞退者が従前よりも飛躍的に多くなった。今後はこのような事態に対処するのに、各大学が入学試験に関する情報をできるだけ多く収集し、大学間でそれを交換することが必要となるであろう。

② 入学者選抜方法の研究

ア 入学者選抜方法の研究状況

入学者選抜方法の研究については、昭和62年度の国公立大学の入学者選抜方法の大幅な変更にともない本委員会では推薦入試の定員枠の増加が検討された。

そこで今年度は、推薦入試で選抜された学生の入学後4年間の学内成績を比較調査し、検討を行った。

入学者選抜方法研究委員会委員

高田喜久司 助教授 (学校教育研究系)	南部 昌敏 助教授 (学校教育研究系)
若井 彌一 " (")	大山美和子 " (幼児・障害児教育研究系)
藤原 義博 講師 (幼児・障害児教育研究系)	渡邊 寛治 " (言語系教育研究系)
有澤俊太郎 助教授 (言語系教育研究系)	鈴木 敏紀 " (社会系教育研究系)
山本 隆志 講師 (社会系教育研究系)	伊藤 達郎 " (自然系教育研究部)
◎大沢 健郎 教授 (自然系教育研究部)	森川 鐵朗 " (")
山形 忠顯 助教授 (芸術系教育研究部)	岡 充夫 " (芸術系教育研究部)
猪俣 公宏 " (生活・健康系教育研究部)	△倉石源三郎 教授 (生活・健康系教育研究部)
立屋敷かおる 講師 (")	◎委員長 △副委員長

入学者選抜方法研究委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	62. 5. 20	1 副委員長の選出について 2 昭和61年度研究報告書について 3 昭和62年度研究計画について 4 その他
第 2 回	63. 2. 25	1 昭和62年度研究報告書について

イ 評価及び問題点

入学者選抜の方法については、各教育研究部においても積極的な検討を行っているところであるが、その展望を入学者選抜試験の実施に反映させるため一層の努力が必要と思われる。また県内高校の地元大学志向が年々低下していることについても積極的に検討を行い、どこに原因があるのか調査し、その結果を早急に分析・研究する必要がある。

③ 教務関係

ア 活動状況

(ア) 教育課程の概略

本学部の教育課程は幼稚園の教育と小学校の教育との連続性を考慮しながら、初等教育全体について十分な理解と能力を有する教員の養成を目指しており、幼稚園教諭と小学校教諭の普通免許状を併せて取得できるように編成されている。また教育課程は、4年間を通じ全体の調和と総合性に配慮して編成されている。授業科目の構成については、それぞれの授業科目の内容と性格に応じて、「教養基礎科目」、「専修専門科目」及び「教職共通科目」に再編成し、従来の一般教育科目と教科及び教職に関する専門科目の総合的志向と専門的志向を調和させ統一を図っており、その内容及び大学設置基準上の区分との関係は次のようになっている。

授業科目の区分	内 容	大学設置基準上の区分
教 養 基 礎 科 目	初等教育教員としての一般的・基礎的教養を培うため、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目のほか、全学生に共通に履修させる必要のある教科に関する専門科目を含み、専修専門科目、教職共通科目と有機的に結合するもの。	一般教育科目 外国語科目 保健体育科目 専門教育科目
専 修 専 門 科 目	教育実践に係る各分野の指導能力を高め、将来教職にあって専門性をもちながら実践・研究を進めていく能力や態度を培うためのもの。	専門教育科目
教 職 共 通 科 目	教職に関する専門科目で特に学校教育の実践的分野に係るもの。	専門教育科目

学期は小・中学校教育との連係や夏期休業による教育研究活動の中断等を考慮して、3学期制（4～7月、8～11月及び12～3月）をとっている。卒業要件は、学部に4年以上在学し、次の表に掲げる区分に従い、138単位以上を修得することになっている。

区 分	大学設置基準上の区分 (教育職員免許法上の区分)		卒業要件単位		
			学校教育専修	幼児教育専修	教科・領域 教育専修
教養基礎科目	一般教育科目	人 文 } の分野に 社 会 } わたり 自 然 } 総 合 }	26		
		外 国 語 科 目	8		
		保 健 体 育 科 目	4		
専修専門科目	専 修 教 育 科 目	(教科専門科目)	16	18	14
			26	26	24
教職共通科目		(教職専門科目)	54	52	58
卒業研究			4		
合 計			138		

本学部の教育課程の大きな特色として、教育実地研究（教育実習）を大幅に拡充するとともに、体系的に実施していることが挙げられる。これは大学における教育を、教育現場で必要とされる実践能力へ具体化し、さらに幼児・児童との直接の触れあいの中で培われる能力を身に付けさせることを重視しているため、1年次から4年次の間に段階を追って、12～18単位を履修させることとしている。また初等教育教員として重要な音楽・図工・体育の実技指導能力及び社会の国際化に伴い必要とされる外国語の実践的能力を高めるため、授業科目に基づく教育のほか、実技教育研究指導センターを設け、学生の自主学習を助長することとしている。

(イ) 専修・コース

学生は初等教育全般にわたる総合的な理解を深め、初等教育教員として必要な資質能力を培うとともに、特定の分野についての専門性を深めるため、学校教育専修、幼児教育専修及び教科・領域教育専修（8コースに分かれる）のいずれかの専修・コースを履修することになっている。各専修・コースを履修する入学年次毎の標準の学生数は次のとおりである。また専修・コースの決定については、学生が入学した後、すみやかに当該学生の希望、適性、その他の条件等を考慮の上、学長が決定する。

専修名	コース名	専修・コースの学生数
学校教育専修		約25人
幼児教育専修		〃 15
教科・領域 教育専修	言語系（国語）コース	〃 20
	社会系コース	〃 20
	自然系（算数）コース	〃 20
	自然系（理科）コース	〃 20
	芸術系（音楽）コース	〃 20
	芸術系（図画工作）コース	〃 20
	生活・健康系（体育）コース	〃 20
	生活・健康系（家庭）コース	〃 20

(ウ) 教務委員会の活動状況

教務委員会は教授会に置かれる専門委員会であり、昭和62年度における主たる活動（審議事項等）は次のとおりである。

ア) 授業用教材費

全学生を対象とする共通の授業科目（教養基礎科目及び教職共通科目）について、当該授業に直接要する経費を授業用教材費として、昭和58年度以降、学内で予算措置をしている。昭和62年度においても、該当する授業科目の担当教官の予算要求に基づき教務委員会で査定するという方式をとるが、その要求にあたっての原則は、次のとおりである。

- a 全学生を対象とする共通科目（教養基礎科目及び教職共通科目）の授業に直接要する経費であること。
- b 次に該当するものは除外する。
 - (a) 備品的性格を有するもの
 - (b) 教官研究費で購入することが適当なもの
 - (c) 学生が学用品等として負担することが適当なもの
 - (d) 大学に備え付けるものとしては必要度の薄いもの
- c ゼロックス用紙については、1授業科目当たり2,000枚を限度とし、それ以上は、中質紙又は更紙にする。

以上の原則に照らし合わせながら昭和62年度授業用教材費について、教務委員会で査定した。

イ) 専修専門科目の市外での実験・実習旅費（以下「専修実習指導旅費」という。）

文部省から教員養成学部学生実地指導旅費として予算示達のある科目（「地理学・社会学」、「生物学・地学」）の実地指導に要する旅費及び運動方法学Ⅲのうちのスキー実習に要する旅費（これについては、特例として所要額の半額）を専修実習指導旅費として、昭和58年度以降、学内で予算措置をしている。この専修実習指導旅費については、授業用教材費と同様、該当する授業科目の担当教官の予算要求に基づき、教務委員会で査定している。

専修実習指導旅費の予算要求にあたっての原則は、次のとおりである。

- a 宿泊日数は、1単位当たり5泊6日を限度とする。
- b 引率教官は、1科目当たり2名以内とする。
- c 野外宿泊に対する宿泊料は、実費相当額とする。

以上の原則に照らし合わせながら昭和62年度専修実習指導旅費について、教務委員会で査定した。

ウ) 非常勤講師問題及び授業用教材費公平配分の問題等の検討

従来から問題となっていた「非常勤講師担当の時間数の見直し」及び「授業用教材費の公平配分の基準作り」等について検討するため、教務委員会の中に検討小委員会を設けた。

この検討小委員会において、非常勤講師の問題は、教育課程の編成の時期までに結論を出すことは困難であるということから先送りとし、差し当り授業用教材費の問題について今年度中に結論を出し、昭和63年度から実施することで合意が成り立ち、検討を続けた。

その結果、昭和63年1月28日の第10回教務委員会・大学院教務委員会合同会議において、「授業用教材費の配分方針」が承認され、2月24日開催の第91回教授会において了承され、昭和63年度から実施されることになった。

(エ) 授業用教材費の配分方針

ア) 授業用教材費の原則

(a) 全学生を対象とする共通の授業科目の授業に直接要する経費とする。

学 部……教養基礎科目，教職共通科目

大学院……共通科目，自由科目

(b) 教材費の用途については、担当教官又はコース等に一任するが、次の品目は除外する。

- 備品的性格を有するもの
- 教官研究費で購入することを適当とするもの
- 学生が学用品等として負担することを適当とするもの
- 必要度の薄いもの（あれば便利だが無くても困らないもの等）

イ) 授業用教材費配分額の算定方針

(a) 単位数及び受講者数を基に一定基準を設ける。

授業科目毎に受講者数及び単位当りの授業時間数を基に、点数化する。

例) 1 L……15×受講者数=点数

1 S……30×受講者数=点数

1 P……45×受講者数=点数

(注) 受講者数は、1学期からの開設授業科目については当該年度の数を、2学期以降の開設授業科目については、前年度の数を原則として適用する。

(b) 当分の間、実験・制作を伴う授業科目（教務委員会で承認した科目）については、配分額の調整を行う。

(c) 1点当り単価

$$\frac{\text{配分額の総額} - \text{調整額の総額 (配分総額の10\%程度)}}{\text{総点数}} = \text{1点当り単価}$$

ウ) その他 毎年度末までに決算書を提出する（年度末の委員会で報告）。

エ) 教育課程及び授業時間割の編成

昭和63年度教育課程の編成にあたっては次の日程で処理した。

62. 9 各部（系）に昭和63年度開設授業科目（昭和62年度と変更のあるもの）について

62. 10 第6回教務委員会で、各部（系）からの回答に基づき検討した結果、教養基

礎科目の総合分野での開講科目が5科目（昭和62年度は7科目）に減ったことについて、4科目以上の履修を必修としていることから学生の選択の幅が狭まり不都合であるということで、新たな総合科目の開設を改めて各部(系)に要請することとした。

- 62. 11 第7回教務委員会で昭和63年度授業時間割編成の基本方針等について審議。第87回教授会で学部教育課程の改正（一部変更）について承認
- 62. 12 第8回教務委員会で教育課程の一部変更（総合科目として2科目新規開講）について審議並びに昭和63年度共通科目の授業時間割（案）を審議・決定第88回教授会で学部教育課程の改正（一部変更）について承認
- 63. 1 第9回教務委員会で昭和63年度学年暦（案）について審議・決定第89回教授会で昭和63年度学年暦について承認
- 63. 2 第11回教務委員会で昭和63年度授業時間割（案）等について審議・決定並びに学則，学生規則及び学部履修規程の一部を改正する学則等について報告第91回教授会で昭和63年度授業時間割及び開設授業科目について承認
- 63. 3 第78回評議会で学則，学生規則及び履修規程の一部を改正する学則等を承認なお昭和62年度教務委員会が処理した教育課程の改正は次のとおりである。

- ① 授業科目の新設2科目
- ② 授業科目の名称変更1科目
- ③ 授業内容・単位数の変更1科目
- ④ 授業科目の削除1科目

オ) 昭和63年度入学生の専修・コース分け

専修コース分けは学生の希望を基に行っており、学生に対しては、入学手続書類と一緒に「入学後の専修・コースについての希望調書」の他に、合格者が専修・コースを選ぶ際の参考に供するためのPR冊子「専修・コース紹介」を送付し、第1希望を1つ、第2希望を2つ選ばせている。

従来から学生の希望は、学校教育、国語及び社会の3専修・コースに大きく偏っており、昭和63年度入学者についても、やはり学校教育（43人）、国語（31人）及び社会（36人）に希望が多かった。また、これら以外では算数（28人）の希望者が目立った。

しかしながら、第二希望と本人に関する諸資料を考慮しながら慎重に調整を行った結果、標準学生数に満たない専修・コースは家庭（3人不足）のみとなったが全体的にみて、特定の分野についての専門性を深めるため10の専修・コースに分けて履修させるという趣旨に沿ったものとなった。なお昭和63年度入学者の専修・コース別希望状況及び調整結果は次のとおりである。

専修・コース	標準学生数	第1希望者数	調整数	調整結果	
学校教育	25 (±5) 人	43 人	- 14 人	29 人	
幼児教育	15 (±5)	5	5	10	
教科 ・ 領域 教育	国語	20 (±5)	- 6	25	
	社会	20 (±5)	- 10	26	
	算数	20 (±5)	- 4	24	
	理科	20 (±5)	2	17	
	音楽	20 (±5)	7	18	
	図画工作	20 (±5)	9	15	
	体育	20 (±5)	20	5	25
	家庭	20 (±5)	3	9	12
計	160	153		162	
合計	200	201		201	

カ) 昭和62年度卒業判定及び教育職員免許状の取得状況

4年次在籍者 208人 (うち2人は在学年数が不足) のうち、197人を卒業要件単位の充足者と判定した。昭和62年度卒業生 197人の教育職員免許状の取得状況は次のとおりである。

免許状の種類 (教科)	人数
小学校教諭1級普通免許状	197
幼稚園教諭1級普通免許状	31
” 2級 ”	166
中学校教諭2級普通免許状 (国語)	35
” (社会)	42
” (数学)	20
” (理科)	16
” (音楽)	17
” (美術)	12
” (保健体育)	27
” (家庭)	10
中学校計	179
合計	573

教務委員会委員

村田 貞雄 教授 (学校教育研究系)	松元 泰儀 助教授 (学校教育研究系)
中沢 和子 ” (幼児・障害児教育研究系)	星名 信昭 ” (幼児・障害児教育研究系)
◎相馬 正一 ” (言語系教育研究系)	宇佐美昇三 ” (言語系教育研究系)
金澤 良樹 ” (社会系教育研究系)	赤羽 孝之 ” (社会系教育研究系)
森田 俊雄 助教授 (自然系教育研究部)	大沢 健郎 教授 (自然系教育研究部)
柳澤 剛 教授 (芸術系教育研究部)	△峯田 敏郎 ” (芸術系教育研究部)
丸山 芳郎 助教授 (生活・健康系教育研究部)	村山 淑子 ” (生活・健康系教育研究部)
◎委員長 △副委員長	

教務委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	62. 4. 22	1 昭和62年度授業用教材費等について 2 学生の退学について
第 2 回	62. 5. 18	1 昭和62年度授業用教材費について 2 学生の休学について 3 学生の留学について
第 3 回	62. 6. 12	1 昭和62年度研究生（内地留学生）の受入れについて
第 4 回	62. 7. 14	1 昭和62年度聴講生の受入れについて 2 昭和62年度研究生の受入れについて 3 大学祭に伴う休講措置について
第 5 回	62. 9. 9	1 学生の退学について 2 学生の休学について
第 6 回	62. 10. 19	1 昭和63年度教育課程について 2 学生の休学について 3 研究生の退学について 4 非常勤講師及び授業用教材費等問題検討小委員会の報告
第 7 回	62. 11. 11	1 学部学年暦の変更について 2 昭和63年度時間割の編成について 3 推薦入学試験及び共通一次学力試験に伴う休講について
第 8 回	62. 12. 18	1 教育課程の一部変更について 2 共通科目の時間割について 3 研究生の研究期間の延長について 4 外国人留学生の受入れについて
第 9 回	63. 1. 18	1 昭和63年度学部学年暦について 2 昭和63年度第1年次学生の専修・コース分けについての希望調査について 3 昭和63年度非常勤講師について
第 10 回	63. 1. 28	1 授業用教材費の配分方針について
第 11 回	63. 2. 22	1 昭和63年度授業時間割について 2 昭和62年度学部卒業判定について 3 研究生の研究期間の延長について 4 昭和63年度聴講生・研究生の受入れについて 5 外国人留学生（研究生）の受入れについて
第 12 回	63. 3. 10	1 昭和62年度学部卒業判定について 2 学生の退学について 3 学生の休学について 4 学生の休学期間の延長について 5 研究生の研究期間の延長について 6 昭和63年度研究生の受入れについて
第 13 回	63. 4. 6	1 第1年次学生の専修・コース分けについて

イ 評価及び問題点

教務委員会では、新入学生の専修・コース分け、授業用教材費並びに専修実習指導旅費の査定、教育課程・授業時間割の編成及び卒業判定など多岐にわたる諸問題を処理してきた。

昭和62年度においては、これらの用務と並行して、授業用教材費の不公平配分の是正及び非常勤講師担当の時間数等の見直しについて特に時間を費して検討を重ねた。このうち授業用教材費の問題については、昭和63年度からの実施を目途に、いくつもの試案を基に協議して、教務委員会としての案を作成し、再度各部（系）に戻し、検討・了承してもらい、「授業用教材費の配分方針」として教授会での報告・了承も得て、やっと実施の運びとなった。案件の1つが片付きはるとすると共に、これにより配分の不公平感と作業の煩わしさが解消されるものと思われる。しかし、未解決のまま次年度に申し送りとなった非常勤講師問題を始め、専修・コース分けにおける学生の希望尊重と各専修・コースの標準学生数の充足の工夫など、今後も引き続き検討・調整を要する案件が残っている。どの問題も簡単には結論が出るとは思われないが、効率よく検討しながら解決させるべく努めなければならない。

④ 教育実地研究

ア 実施状況

本学では大学における教育を、教育現場で必要とされる実践能力へ具体化し、さらには幼児・児童との直接の触れ合いの中で培われる能力を身に付けさせるために教育実習を重視している。

そのため、小・中学校等において実施するいわゆる教育実習のほか、大学において事前・事後指導として講義・演習、教育工学実習等を開設して、昭和62年度からは全体を「教育実地研究」と呼称し、学生には12～16単位を履修させており、他大学に比較して多い。それは、1年次から4年次にわたって、絶えず幼児・児童と触れ合うように配慮したこと、実習体験をする内容を種別化し、大学における研究・教育との関連を密にしながら、各年次において実施する内容を組織的に立体化するようにしたためである。各年次において行われる教育実地研究（以下「実地研究」という。）の基本的な考えは次のとおりである。

1年次から4年次までの全学年にわたって行う。

段階を追って実地研究内容のレベルを高め、範囲を広げ深めていく。

各年次に行われる実地研究の目的・内容を明確にする。

初等教育（幼稚園・小学校）の全広がりを理解する。

幼児・児童との接触の機会を多くもち、その特性を理解する。

幅広い指導能力と専門的能力を培う。

教師が行う教育活動全般に参加する。

大学における研究・教育と教育実習との相関性を保つ。

各年次の実地研究はそれぞれに固有の視点をもっているが、全体的には次のような項目に関わる内容をもっている。

児童・幼児の学校・園生活における実態の把握と理解

各教科の学習指導，道徳指導，生徒指導，特別活動及び課外活動に関わる研究並びに実践
 学級経営への参加
 学校運営の理解と参加
 研究活動への参加

また年次毎の実地研究の深まりから実習の内容を整理すると，次のように発展・展開されている。

- 学校教育の全体を経験（実態見学的）する目的での実習……1年次
- 既得的知識・技能を土台にして，視点を定めて行う実習……2・3・4年次
- 教師の活動（学級・校務分掌業務）の一端を分担し，役割を自覚する実習……3・4年次
- 創意工夫を実践の中で試行していく実習……3・4年次

昭和62年度の実施計画は次のとおりである。

○オリエンテーション

実地研究の意義・目的，内容，実施方法及び注意事項等について，各年次毎に教育実習委員会委員長，副委員長，子田委員及び事務局から説明と指示を与える。

○事前特別指導

教育実習をより効果的に行うため，実地研究の一部である講義等による指導のほか，事前に特別の指導を行っている。この特別指導には大学教官，附属学校教官及び公立学校の校長等があたり，昭和62年度における内容は次のとおりである。

- 1年次学生……幼児・児童の特質及び障害児教育について
- 3年次学生……中学校の教育課程と中学生について
- 4年次学生……専修教育実習の留意点並びに中学校の教育課程と中学生について

○実習種別，実施期間，単位及び概要等

昭和62年度から従来の実施方法，内容等を改め，次表の「教育実地研究実施計画」により実施することとした。

上越教育大学教育実地研究実施計画

教職共通科目

名 称	実施年次	教育実習 期間(週)	単 位	概 要	実 習 校
教育実地研究Ⅰ (講 義 1)	1・2	—	L 1	教育実地研究の全体計画についての理解を深めさせ，更に観察・参加の意義及び内容等について具体的に指導する。	大学
教育実地研究Ⅱ (観 察 ・ 参 加 1)	1	1	P 1	大規模校，小規模校，特殊教育諸学校，幼稚園における教育活動の実際に触れて，公教育制度の多様性を理解するとともに，初等教育教員となる意欲と心構えを養う。	協力校園 (小・特・幼)

名 称	実施年次	教育実習 期間(週)	単 位	概 要	実 習 校
教育実地研究Ⅲ (観察・参加2)	2	2	P 2	幼稚園及び小学校の教育活動の実際に触れながら、園児・児童への理解を深めるとともに、学級経営や特別活動をも含む教師活動に部分的に参加することにより、初等教育の実態等を多角的に理解する。	協力校園 (小・幼)
教育実地研究Ⅳ (教育工学実習)	2・3	—	P 2	教育工学の立場から、授業行動の観察・分析、授業設計、教授メディアの選択・制作やこれに必要な教育機器の活用等について、具体的な授業場面を想定して段階的に実施し、教師として必要とされる実践的能力の育成を図る。	大学
教育実地研究Ⅴ (講義 2)	3	—	L 1	教育実地研究Ⅵにおける内容等について指導し、普通教育実習の効果を高め、更なる成果を研究的に発展させる素地を培う。	大学
教育実地研究Ⅵ (普通教育実習)	3	5	P 5	比較的長期間にわたり、児童との直接的な接触を豊かにして児童理解を深め、児童の実態や心情的側面の理解に基づく教科指導、道徳指導に関する実践的能力を高めるとともに、学級経営や特別活動に参加し、学校における教師の職務・活動を全体的に理解し、教科外活動に関しても実践的能力を高める。	附属校(小) 協力校(小)
教育実地研究Ⅶ (中学校実習)	3	2	P 2	中学校教員の免許状の取得希望者に対して、小学校教育との相違や系統性・発展性を理解し、中学校の教員として必要とされる資質・能力の育成を図る。	附属校(中) 協力校(中)

専修専門科目

専修教育実地研究 「〇〇」 (演習及び実習)	4	—	S 1 P 1	3年次までの教育実地研究の成果を踏まえ、教材内容の分析、教材の開発、指導方法等具体的な課題について研究する。 各自の履修する専修・コースの教科について教育実習を行い、専修・コース教科に関する専門的指導能力を高め、教育研究の素地を養う。	大学
(専修教育実習)	4	2	P 2		協力校園 (小・幼)

(注) 専修教育実地研究の名称中「〇〇」は、各専修・コースの教科名等(「国語」、「社会」等)を示すものとする。

なお昭和62年度の4年次生については、従来の方法・内容等（次表）により実施した。

名 称	実施年次	教育実習 期間(週)	単位	概 要	実 習 校
教育実習Ⅳ (普通教育実習Ⅱ)	4	2	P 2	普通教育実習Ⅰで得た教科指導、道徳指導に必要な知識や技術をさらに深め、児童の実態や心情的側面の理解に基づく教科指導、道徳指導に関する実践的能力を高める。	協力校(小)
教育実習Ⅴ (特別教育実習)	4	(2)	P 2	学級経営や特別活動に参加し、学校における教師の職務・活動を全体的に理解し、教科外活動に関する実践的能力を高める。	協力校(小)
教育実習Ⅶ (中学校実習)	4	1	P 1	中学校教員の免許状の取得希望者に対して、小学校教育との相違や系統性・発展性を理解し、中学校の教員として必要とされる資質・能力の育成を図る。	附属校(中) 協力校(中)
専修教育実習	4	2	P 2	「教育実地研究Ⅰ」の中の核心的事項について教育実習を行い、専修・コース教科に関する専門的指導能力を高め、教育研究の素地を涵養する。	附属校(小) 協力校園 (小・幼)

教育実習委員会委員

渋谷 憲一 教授(学校教育研究系)	△西 穰司 助教授(学校教育研究系)
子田 八郎 講師(")	細井 房明 教授(幼児・障害児教育研究系)
大山美和子 助教授(幼児・障害児教育研究系)	◎安西 迪夫 " (言語系教育研究系)
池田 重三 " (言語系教育研究系)	神成 嘉光 " (社会系教育研究系)
二谷 貞夫 " (社会系教育研究系)	根本 和成 " (自然系教育研究部)
長 宗雄 " (自然系教育研究部)	伊藤 温 " (芸術系教育研究部)
宮坂 元裕 " (芸術系教育研究部)	佐藤 良男 " (生活・健康系教育研究部)
渡辺 彩子 講師(生活・健康系教育研究部)	河合三喜雄 教頭(附属小学校)
白濱 克男 教頭(附属中学校)	◎委員長 △副委員長

教育実習委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	62. 4. 21	1 昭和62年度教育実地研究の実施について 2 上越教育大学聴講生の取扱いに関する申合せの特例について
第 2 回	62. 5. 21	1 配当学生数について
第 3 回	62. 9. 22	1 中学校実習配当学生数について 2 成績評価について 3 昭和63年度教育実習について
第 4 回	62. 12. 8	1 昭和62年度教育実習の反省 2 教育実習協力校との打合せ会について 3 教育実習の手引の改訂について

実習協力校との打合せ会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	62. 5. 21	1 昭和62年度上越教育大学教育実地研究実施計画について
第 2 回	62. 9. 22	1 昭和62年度中学校実習について
第 3 回	62. 12. 22	1 昭和62年度教育実習の反省 2 昭和62年度教育実習生の成績・評価について 3 昭和63年度教育実習について
第 4 回	63. 3. 9	1 専修教育実習について

イ 実施経過

実施計画に従い、オリエンテーション、事前特別指導等を行ったのち、各実習種別ごとに次のとおり教育実習を滞りなく実施した。

- 1年次 — 観察・参加1は、6月15日（月）～6月20日（土）の1週間実施
大規模小学校4校（上越市），小規模小学校9校（牧村，三和村），幼稚園14園（上越市，新井市），特殊教育諸学校4校（上越市，新井市）
- 2年次 — 観察・参加2は、6月8日（月）～6月13日（土），9月24日（木）～9月30日（水）の2週間実施
小学校10校（上越市），幼稚園14園（上越市，新井市）
- 3年次 — 普通教育実習は、6月1日（月）～7月4日（土）の5週間実施
小学校8校（上越市），附属小学校
中学校実習は、11月16日（月）～11月28日（土）の2週間実施
中学校8校（上越市），附属中学校
- 4年次 — 普通教育実習Ⅱは、6月1日（月）～6月13日（土）の2週間実施
小学校13校（上越市，新井市，大潟町，柿崎町）
特別教育実習は、6月から7月上旬までの間、大学における講義と協力校における指導により実施
小学校13校（上越市，新井市，大潟町，柿崎町）
中学校実習は、10月26日（月）～10月31日（土）の1週間実施
中学校8校（上越市），附属中学校
専修教育実習は、9月7日（月）～9月19日（土）の2週間実施
小学校8校（上越市），附属小学校，幼稚園2園（上越市）

ウ 評価及び問題点

上越市教育委員会及び近隣市町村教育委員会をはじめ、小学校（40校），中学校（8校），特殊教育諸学校（4校）及び幼稚園（14園）計66校園の協力を得て、当初の計画どおり実施し、無事終了することができた。これは実習生本人の研修努力は言うまでもなく、実習生たちの指導に全校あげて協力していただいた実習校の誠意と熱意のたまものである。また本学の教官が新構想の教育大学として教職の専門性を深めること以外に、教育者としての使

命感と実践的指導能力のある教員を養成するため、特に教育実習を必要不可欠の教育実践の場としていることを深く認識し、研究理論の実践化を図ってきた成果である。特に本年度は、昭和56年度以来実施してきた教育実習について、学内外からの問題指摘に対応して策定した教育実習の改善案（教育実地研究）の実施初年度として、その成り行きが注目された。1年次から3年次は教育実地研究として教育実習を行い、4年次は従来からの教育実習を実施するという、移行期における変則的な実習の実施となったため、例年より多くの負担をおかけした実習協力校もあった。また、学生たちの真剣な実習態度を1人でも多くの大学教官に見てほしいという実習校側の要望に応じて、教育実習委員会としても極力、現場へ出向いての指導をお願いし、協力をいただいた。

教育実地研究（教育実習）は本学教育課程の中で占める位置は大変に高いものであり、それが大きな特色となっていることを再認識した上で、今後とも実習協力校等との連携を保ちながら実状をふまえての改善を漸次実施し、より充実させていかなければならない。

⑤ 教育活動

○ 学校教育研究系

○ 教育基礎講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
教 育 哲 学	前 田 幹	教 育 心 理 学	阿 部 勲
教 育 史	増 井 三 夫	児 童 心 理 学	阿 部 勲
教 育 史 特 論	増 井 三 夫	発 達 心 理 学	阿 部 勲
教 育 社 会 学	新 井 郁 男	教 育 統 計	阿 部 勲
教 育 心 理 学 実 験	田 村 鍾 次 郎	へ き 地 教 育	[平 原 栄 二]
学 習 心 理 学 演 習	阿 部 勲	海 外 教 育 研 究	新 井 郁 男
教 育 事 例 研 究 法	関 係 教 官 全 員		
教 育 原 理	杵 淵 俊 夫		

[] 内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

教育心理学担当教官として田村鍾次郎教授が9月1日に着任したので、「教育心理学」は阿部勲助教授（発達心理学担当）が担当した。また4年次生（10名）の卒業研究は、例年のように指導教官による個別の指導のほか、講座所属の教官全員による構想発表、中間発表についての指導を行った。卒業研究の質的向上を図るため、大学院学生との合同発表会も実施し成果をあげることができた。

○ 教育経営講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
家庭・学校・社会と教育	大野 雅 敏 他講座の教官2人	日 本 の 教 育	(市川 昭 午) (結城 忠 志)
学 級 心 理 学	蘭 千 壽	教 師 論	西 稜 司
教 育 制 度 論	大野 雅 敏	教 育 行 財 政	若 井 彌 一
教 育 法 規 演 習	若 井 彌 一	教 育 法 規	若 井 彌 一
学 校 経 営 論	村 田 貞 雄		
教 育 事 例 研 究 法	関係教官全員		

[] 内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

授業科目「家庭・学校・社会と教育」は、一般教育科目（総合）で、社会系教育講座及び生活・健康系教育講座と共に本講座が分担した。授業科目「日本の教育」は11月下旬の秋期休業中に集中講義として実施した。この科目の非常勤講師については、本講座が便宜上仲介措置をとっている。卒業研究は4年次生7名が本講座に所属し、指導教官を中心に全教官が関わり指導した。なお大学院学生との合同発表会や討議、あるいは大学院学生研究室での日頃の接触と併せて指導の万全を期し、成果をあげた。

○ 教育方法講座

ア 指導科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
教 育 情 報 学	中野 靖 夫	教 育 実 地 研 究 IV	中野 靖 夫
学 習 指 導 論	高 田 喜 久 司	(教育工学実習)	南 部 昌 敏
教 育 工 学 演 習	中野 靖 夫	教 育 実 地 研 究 V	高 田 喜 久 司
教 育 評 価 論	渋谷 憲 一	(講 義 2)	子 田 八 郎
教 育 事 例 研 究 法	関係教官全員	教 育 課 程 論	小 林 恵
教 育 実 地 研 究 I	高 田 喜 久 司	海 外 教 育 研 究	高 田 喜 久 司
(講 義 1)	子 田 八 郎		他講座の教官2人

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

教育方法講座は専門科目4科目と教職共通科目3科目を担当した。本年度は小金井正巳教授の退官と田中博正教授の副学長への転出などがあり、学校教育研究センターの併任教官はじめ、学校教育研究系の他のコースの教官に担当を依頼し講義を開設してきたが、教官各位の協力によって支障なく授業が遂行できたことに感謝している。10月1日には、田中博正教授の後任として、筑波大学から田中敏講師を迎え、教育方法講座の一層の充実を図っていくつもりである。

。 生徒指導講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
教 育 相 談	勝 倉 孝 治	道 徳 教 育 の 研 究	押 谷 慶 昭
生 徒 指 導 論 演 習	松 元 泰 儀	社 会 教 育	(古 川 弘)
特 別 活 動 論	勝 倉 孝 治	生 徒 指 導 論	相 川 高 雄
教 育 事 例 研 究 法	相 川 高 雄	同 和 教 育 論	松 元 泰 儀
	押 谷 慶 昭		(橋 川 真 彦)
	関 係 教 官 全 員		

〔 〕内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

生徒指導講座は教職共通科目4科目と学校教育専修専門科目4科目を担当した。教職共通科目4科目のうち2科目は非常勤講師による集中講義であり、開講時期については年度ごとに決められる。「生徒指導論」は4年次生を対象としているが、生徒指導が学校教育における重要課題であるとの認識から履修時期を早める必要があり、昨年度から変更を求めている。なお、「道德教育の研究」とともに大講義室での一斉授業の形式で行われることが多く、事例研究や討議を行うことがむずかしい。科目の特質から授業形態の再検討が必要である。専門科目については受講者が限られているので講義、事例研究、討議、演習などそれぞれの特色を生かし、指導方法の工夫を行って成果をあげた。教育事例研究法は、講座の全教官が担当し各専門分野から問題を提起して事例を中心に指導を行った。また4年次生5名の卒業研究を講座の全教官がかかわって指導に当たった。

○ 幼児・障害児教育研究系

○ 幼児教育講座

ア 授業科目及び担当教官

授業科目	担当教官	授業科目	担当教官
幼児視聴覚教育	細井房明	幼児心理学実験	南館忠智
幼児教育研究法	細井房明		鈴木情一
幼児教育方法論	橋川喜美代	幼児文化	中沢和子
幼稚園経営論	橋川喜美代		大山美和子
幼児教育演習Ⅰ(幼児の教育方法)	細井房明	幼児の健康指導論	他講座の教官1人
幼児教育演習Ⅱ(幼児の生活指導)	橋川喜美代	保育内容論	橋川喜美代
幼児心理研究法Ⅰ(統計・実験計画)	南館忠智	遊びの研究	中沢和子
幼児心理研究法Ⅱ(観察・検査・調査)	鈴木情一	幼児教育実地研究	関係教官全員
幼児心理学Ⅰ(発達 の全体像)	南館忠智	幼児教育原理	細井房明
幼児心理学演習Ⅰ(文献講読A)	南館忠智	保育内容の研究「社会」	[小川博久]
幼児心理学演習Ⅱ(文献講読B)	鈴木情一	保育内容の研究「自然」	中沢和子
		保育内容の研究「音楽リズム」	大山美和子
		保育内容の研究「絵画製作」	古田泰男
		保育内容の研究「健康」	他講座の教官1人

[]内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経過

教職共通科目である「幼児教育原理」のような全学生対象の必修科目や「保育内容の研究」に関する「保育内容の研究『自然』」、「保育内容の研究『音楽リズム』」、「保育内容の研究『絵画製作』」等々の全学生対象の選択必修科目は、一部、開講学期を変更しただけで、ほぼ例年通り行うことができたが、専修学生対象の専修専門科目関係の授業については、年度途中で着任した教官や10か月の国内研修に出かけた教官等のいたこともあって、多少、不如意な点もみられた。しかしながら幼児教育講座の教官全員がかかわりをもっている授業科目である「幼児教育実地研究」(S1, P1)や「卒業研究」の指導面等では指導による多大な成果が認められた。ただ幼児教育講座としても、専修教育実習の評価基準を協力園側に正確に伝達出来なかった点は反省しなければならないであろう。なお附属幼稚園の未設置に起因する弊害が、授業等の上に多分に発現していたのも事実である。

○ 障害児教育講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
障害児教育原理	荒川 勇夫 村中 義夫 大野 由三 星名 信昭 藤原 義博	日米の文化・教育比較論	森島 慧

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

障害児教育講座は学部専修コースが設置されていないため、幼児教育の専修専門科目2科目、教職共通科目2科目、教職基礎科目1科目の合計5科目を担当してきたが、本年度は担当教官の定年退職により担当教官の補充ができなかったため、止むを得ず専修専門1科目、教職共通1科目を休講とし、専修専門1科目の分担部分を担当しなかった。したがって実施した授業は、教職共通科目の「障害児教育原理」及び教職基礎科目「日米の文化・教育比較論」の2科目である。「障害児教育原理」は、2年次生を対象とした必修科目であり、普通教育における障害児教育の重要性が認識されつつある現状から最も重点を置いている科目である。教職基礎科目「日米の文化・教育比較論」は、アメリカ人の生活と行動パターンを体験的にとらえ、日米の価値観と教育観を比較講述した。なお休講中の科目については教官補充も済み、昭和63年度には復活し開講する予定である。

○ 言語系教育研究系

○ 言語系教育講座(国語)

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
国語学	渡邊 英二	国文学演習	細谷 直樹
文学書道	相馬 正一	漢文学	相馬 正一
国語	吉田 行雄	書写・書道	吉田 行雄
国語学	渡邊 英二	国語科教育	有澤 俊太郎
国語学講読	吉田 行雄	国語科特講Ⅰ(表現)	塚田 泰彦
国語学特講Ⅰ(文法・文章・国語学史)	北 恭 昭	国語科特講Ⅱ(理解)	安西 勉 夫
国語学特講Ⅱ(国語学史)	北 渡 邊 英 二	国語科演習	安西 勉 夫
国語学演習	北 恭 昭	国語科教育実地研究	有澤 俊太郎
国文学	渡邊 英二	国語科教材研究	塚田 泰彦
国文学講読	相馬 正一		安西 勉 夫
国文学特講Ⅰ(古典)	(岡村 寛)		有澤 俊太郎
国文学特講Ⅱ(近代)	細谷 直樹		塚田 泰彦
	相馬 正一		有澤 俊太郎

() 内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

本年度も国語コース希望者は多く、調整を経て25名の専修生を迎え、国語コースの学生総数は変動なく100名が定着したと思われる。一昨年度のカリキュラム改訂は移行期を順調に過ごし、定着して教育の実を挙げている。

本年度の人事として、開学以来の国語学担当の小林賢次助教授が都立大学へ転出したため、後任として国立国語研究所（計量言語室長）から、靄岡昭夫助教授を迎えた（62年9月）。同教官は研究所時代に大型計算機を駆使した文字・語彙等の調査研究を行ってきた経験を生かし、学生指導にも従来考えられなかった計算機による研究方法の導入を試みて効果を挙げた。また山本茂喜助手が香川大学へ転出、交代として筑波大学博士課程の大学院学生から高木まさき助手を迎えた（63年1月）。同教官は国語科教育・近代文学のゼミ指導の補助として積極的に活動している。ここ3年間、中国人留学生（ハルピン師範大学、日語教官）を研究生として受入れ、日本語に関する指導・研究を行っているが、国の方針でもある中国人留学生の受入れ施策に沿って、今後も増加が見込まれる。これらに対する受入れと、系統的な指導についての検討が要求されるものと考えている。

○ 言語系教育講座（外国語）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
英語Ⅰ（リーディング演習）	川 本 崇 雄 齋 藤 九 一 池 内 正 幸 大 内 茂 男	英語Ⅴ（会話Ⅰ）	ジェフリー・パーク ・ ジョ ー ンズ
英語Ⅱ（表現演習）	池 田 重 三 渡 邊 寛 治 平 野 絹 枝 宇佐美 昇 三	英語Ⅵ（会話Ⅱ）	ジェフリー・パーク ・ ジョ ー ンズ
英語Ⅲ（教職教養英語）	池 内 正 幸 渡 邊 寛 治 川 本 崇 雄 齋 藤 九 一	英語Ⅶ（作文）	ジェフリー・パーク ・ ジョ ー ンズ
英語Ⅳ（英米文化）	大 内 茂 男 平 野 絹 枝 宇佐美 昇 三 池 田 重 三	ドイツ語Ⅰ（初級）	平 野 七 濤
		ドイツ語Ⅱ（中級）	平 野 七 濤
		海外教育研究	川 本 崇 雄 他講座の教官2人

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

3月定年退官した教官の補充ができないままに、学部の授業は一部の教官の負担増となった。英語担当教官の最大の悩みは、単位を取得できない学生の扱いである。受講生全員を合格させれば苦勞はないが、それが教育的でないと考えることと、入学者を全部卒業させたいという間違った親心が、問題をややこしくしている。本年は再履修希望の学生が多く、一部の教官では50名の定員を10名以上越える結果になったこともあって、

外国人教師の協力を得なければならなかった。この問題については、大学の質の向上に直結する要素の1つとして、教育方針の全学的統一が望まれる。

○ 社会系教育研究系

。 社会系教育講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
哲 学	澁谷 久夫	地 理 学 実 験	赤羽 孝之徳
倫 理 学	藤澤 郁夫		佐藤 芳徳
歴 史 学	金澤 良樹	地 理 学 野 外 実 験	赤羽 孝之徳
地 理 学	赤羽 孝之		佐藤 芳徳
法 律 学	神成 嘉光	法 律 学 特 講	神成 嘉光
社 会 学	中本 博光	政 治 学 特 講	[澁谷 武]
経 済 学	鈴木 敏紀	社 会 学 特 講	中本 博通
自 然 と 人 間	佐藤 芳徳	経 済 学 特 講	鈴木 敏紀
家 庭 ・ 学 校 ・ 社 会 と	真野 俊和	哲 学 特 講	澁谷 久夫
教 育	他講座の教官2名	倫 理 学 特 講	藤澤 郁夫
現 代 と 宗 教 会	松野 純孝	宗 教 学 特 講	松野 純孝
社 会	大嶽 幸彦	地 域 調 査 法	赤羽 孝之徳
	真野 俊和		佐藤 芳徳
	藤澤 郁夫	社 会 科 教 育	二谷 貞夫
日本史要説（日本史の諸問題）	加藤 章	社会科教育実地研究	朝倉 隆太郎
日 本 史 特 講	山本 隆志		二谷 貞夫
世 界 史 特 講	金澤 良樹	社 会 科 教 材 研 究	朝倉 隆太郎
日 本 史 演 習	加藤 章		二谷 貞夫
	山本 隆志		
民 族 学	真野 俊和		
地 理 学 特 講 I (人文地理学)	大嶽 幸彦		
地 理 学 演 習	大嶽 幸彦		
	赤羽 孝之		
	佐藤 芳徳		

〔 〕内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

社会系教育講座創設以来、ご尽力いただいた谷津榮壽教授（地理学）は62年3月をもって定年退官された。顧みるに社会系教育講座とはいえ、社会科学から人文科学さらには自然科学をも含む諸分野の教官が同居する社会系を個々の研究の自由を相互に認め合いつつ、学生指導には協力してあたるという基本方針を貫いて来たのが谷津教授であった。その伝統を継承しながら、新しく地理学に佐藤芳徳講師、社会科教育に山本友和講師（10月着任）さらに助手として野畑眞理子氏を迎え、活気ある研究と教育の体制が整った。その上で62年度教育研究特別経費を受けて「初等教育教員養成のための社会系授業科目の総合的研究」に取り組み、これまで問題とされつつも具体的な検討に至らな

かった一般教育科目、教科専門科目、専修専門科目及び教職専門科目のあり方を再検討し、社会系カリキュラムという現実的視点から諸科目間の総合化と体系化をはかり報告書にまとめあげることができた。この成果は63年度のカリキュラムの実施過程において効果をあげることが期待されている。また学部4年の教育実地研究は、3年までの教育実習経験を生かした総合的な実践研究を目的としているが、指導講師として昨年と同じく江口武正講師をはじめ、新たに玉木哲講師と本大学院修了の後藤清代講師を招へいし好評であった。

○ 自然系教育研究部

○ 自然系教育講座（数学）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
数 学	土 田 喜 輔	数 理 統 計 学	田 中 博
算 数	溝 上 武 實	測 量 学	長 宗 雄
代 数 学 I	黒 木 伸 明	応 用 数 学 演 習	森 田 俊 雄
代 数 学 II	黒 木 伸 明	数 学 演 習	関 係 教 官 全 員
代 数 学 特 講	伊 藤 達 郎	数 学 史	古 藤 怜 郎
初 等 幾 何 学 演 習	伊 藤 達 郎	算 数 科 教 育	古 藤 怜 郎
幾 何 学	伊 藤 達 郎	算 数 科 教 育 実 地 研 究	森 田 俊 雄
幾 何 学 特 講	溝 上 武 實	算 数 科 教 材 研 究	古 藤 怜 郎
微 分 積 分 学 I (微 分 ・ 積 分 学)	溝 上 武 實		森 田 俊 雄
微 分 積 分 学 II (偏 微 分 ・ 重 積 分 ・ 微 分 方 程 式)	土 田 喜 輔		森 田 俊 雄
解 析 学	田 中 博		
	長 宗 雄		
	長 宗 雄		

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

情報化時代を反映して、わが国においても学校教育の中でコンピュータを取り入れる動きがみられる。そこで、数学科の指導においても昨年度から、第2学年の「応用数学演習(S2)」で、マイクロコンピュータのプログラミングの技法を指導し、それぞれの課題について研修させることにした。学生たちは興味を持って学習し大きな成果をあげている。このような指導をもっと組織的・効率的にするためには、現在、中学校数学科の2級免許状を取得するために必要とされている「測量学」(L2)をコンピュータ関連の講義でも代替が可能になるよう、免許法の改善が望まれる。

○ 自然系教育講座（理科）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
自然Ⅰ（物理学・化学）	大 沢 健 郎	生 物 学 演 習	菊 池 正 彦
自然Ⅱ（生物学・地学）	林 康 久		中 村 登 流
宇 宙 と 人 間	中 村 登 流	生 物 学 野 外 研 究	大 悟 法 滋
理 科	天 野 和 孝		中 村 登 流
	大 沢 健 郎	生 物 学 野 外 実 習	大 悟 法 滋
	大 沢 健 郎		中 村 登 流
	大 悟 法 滋	生 物 学 実 験	大 悟 法 滋
	中 川 清 隆	気 象 学 ・ 天 文 学	菊 池 正 彦
物 理 学	高 津 戸 秀	気 象 学 ・ 天 文 学 実 験	中 川 清 隆
基 礎 物 理 学 演 習	大 沢 健 郎	地 球 科 学 特 講 Ⅱ - 2	中 野 和 孝
応 用 物 理 学 演 習	萩 原 茂 男	地 球 科 学 演 習 Ⅱ	天 野 和 孝
物 理 学 実 験 Ⅰ	西 山 保 子	層 位 学 ・ 古 生 物 学	天 野 和 孝
物 理 学 実 験	萩 原 茂 男	層 位 学 ・ 古 生 物 学 実 験	天 野 和 孝
物 理 学 実 験 Ⅱ	西 山 保 子	科 学 史	根 本 和 成
化 学 特 講	林 康 久	理 科 教 育	根 本 和 成
	高 津 戸 秀		根 本 和 成
化 学 演 習	森 川 鐵 朗	理 科 教 育 実 地 研 究	根 本 和 成
化 学 実 験 Ⅰ	林 康 久		根 本 和 成
	高 津 戸 秀	理 科 教 材 研 究	庭 野 英 成
化 学 合 成 実 験	森 川 鐵 朗		根 本 和 成
	高 津 戸 秀		庭 野 英 成
生 態 学	森 川 鐵 朗		根 本 和 成
生 物 学 特 講 Ⅱ	高 津 戸 秀		庭 野 英 成
	中 村 登 流		庭 野 英 成
	菊 池 正 彦		庭 野 英 成
	大 悟 法 滋		庭 野 英 成

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

理科分野は自然を対象とした科学であり、教育は講義とともに実験及び野外で行われる実習が重視されている。学生はその教育の総まとめとして卒業研究を行い卒業論文を提出して卒業する。その分野は物理、化学、生物、地学、理科教育の5部門にわかれて行われる。季節に関係した研究を行う分野が多いため、卒業研究は3年次の春からはじまる。そのため各分野は基礎的な講義を3年次前に履修させるようにカリキュラムを編成している。本年度の学生数は、1年生は22名、2年生13名、3年生21名で本年度の卒業生は16名であった。

○ 芸術系教育研究部

。 芸術系教育講座（音楽）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
芸 術	茂手木 潔 子 〔風 卷 孝 男〕	指揮法・伴奏法演習	柳 澤 剛 後 藤 丹
音楽ⅠA（小学校実 技）	伊 達 博 横 山 操 茂手木 潔 子 後 藤 丹	創作演習Ⅰ（音楽通 論・和声楽の初歩） 創作演習Ⅱ（作曲法 の基礎）	柳 澤 剛 後 藤 丹 柳 澤 剛 後 藤 丹
音楽ⅠB（小学校講 義）	加 藤 富美子	演奏法特別演習	伊 達 博 山 形 忠 顯
音楽ⅡA（幼稚園実 技）	横 山 操		工 藤 智 昭 横 山 操
音楽ⅡB（幼稚園講 義）	加 藤 富美子		他講座の教官1人
ソルフェージュ	山 形 忠 顯	音楽劇創作演習	柳 澤 剛 後 藤 丹
声楽演習Ⅰ（歌唱法 の基礎）	伊 藤 温 山 形 忠 顯 横 山 操	音 楽 学	柿 木 吾 郎 茂手木 潔 子
声楽演習Ⅱ（独唱と 楽曲研究）	伊 藤 温 山 形 忠 顯 工 藤 智 昭 横 山 操	音 楽 科 教 育 音楽科教育実地研究	閨 間 豊 吉 閨 間 豊 吉 重 嶋 博 加 藤 富美子 重 嶋 博
器楽演習Ⅰ（ピアノ 演奏の基礎）	伊 達 博	音 楽 科 教 材 研 究	重 嶋 博
器楽演習Ⅱ（ピアノ 演奏と楽曲研究）	伊 達 博		
合唱・合奏演習	工 藤 智 昭 伊 達 博		

〔 〕内は美術系の教官。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

一般教育科目「芸術」は昨年に引き続き1学期が音楽分野、2学期が美術分野を内容として開講された。特に音楽分野では「音楽ⅠA、ⅠB」「音楽ⅡA、ⅡB」と関連をとり、社会や時代と音楽、文化としての音楽が講義された。教職教養科目「音楽ⅠA、ⅠB」「音楽ⅡA、ⅡB」は音楽表現の基本的技能を中心に行われた。附属実技教育研究指導センターでの指導と認定は、年を経るごとにその効率を高め、実効を表わしている。「教材研究」は豊富な教材を用いて学生の実地的理解を高めている。教科専門科目、学生の演奏技能には大きなバラツキがあるため、指導教官は非常に苦勞しているが、学生の意欲も向上し、研究演奏会、定期演奏会のほか、ワークショップの発表も行われて少しずつ伝統を作りつつある。

。 芸術系教育講座（美術）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
芸 術	(茂手木 潔 子)	彫 塑 素 描	峯 田 敏 郎
日本芸術文化論	風 卷 孝 男	彫 塑 実 習	岡 充 夫
図画工作ⅠA (小学校実技)	川 村 知 行	工 芸 実 習	峯 田 敏 郎
図画工作ⅠB (小学校講義)	村 木 朝 司	デ ザ イ ン 実 習	岡 充 夫
図画工作ⅡA (幼稚園実技)	降 旗 英 史	油 彩 画 制 作	村 木 朝 司
図画工作ⅡB (幼稚園講義)	福 岡 奉 彦	彫 素 制 作	降 旗 英 史
素 描 実 習	岡 充 夫	デ ザ イ ン 制 作	山ノ下 堅 一
水 彩 画 実 習	大 橋 皓 也	工 芸 制 作	増 谷 直 樹
日 本 画 実 習	増 谷 直 樹	美 術 理 論	福 岡 奉 彦
油 彩 画 実 習	福 岡 奉 彦	美 術 史	大 嶋 彰 彰
版 画 実 習	大 嶋 彰 彰	美 術 史 実 地 研 究	増 谷 直 樹
工 芸 基 礎 演 習	(川 合 清)	図 画 工 作 科 教 育	山ノ下 堅 一
構 成 実 習	増 谷 直 樹	図 画 工 作 科 教 育 実 地 研 究	岡 充 夫
	福 岡 奉 彦	図 画 工 作 科 教 材 研 究	村 木 朝 司
	村 木 朝 司		降 旗 英 史
	降 旗 英 史		風 卷 孝 男
	山ノ下 堅 一		川 村 知 行
	大 嶋 彰 彰		風 卷 孝 男
			川 村 知 行
			風 卷 孝 男
			川 村 知 行
			川 村 知 行
			宮 坂 元 裕
			関 係 教 官 全 員
			宮 坂 元 裕
			仲 瀬 律 久

〔 〕内は非常勤講師を、（ ）内は音楽系の教官。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

本講座は教員として必要不可欠な図画工作の知識・実技・能力の養成を意図して、表のようなカリキュラムにしたがって学生の指導に当たっている。美術という領域の性格から、その特徴は講義による知識・理論だけでなく、演習・実習を通して実技の体験に重点を置くことにあり、しかも理論と実技の両立させることを目的としている。このような主旨のもとに、図画工作専修の学部学生は、絵画・彫塑・工芸・デザインの基礎訓練を経た上で、さらにその中から選択して卒業制作を試みることになる。卒業制作展以前にも適時、平常の成果として図書館ロビーなどで版画・木工・陶芸の展示を企画しているが、これらも実技を会得することによって図画工作教員としての自信を持たせることをねらったものである。

以上のような実技と理論の両立は学生にとっての負担とも思われるが、学生の資質と

適性，専門の選択の自主性を最大限尊重することで，当講座は特徴ある学部指導に当たっている。

○ 生活・健康系教育研究部

。 生活・健康系教育講座（体育）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
保 健 体 育 学	上 野 和 年	体 育 学	永 井 康 宏
体 育 実 技 I	上 野 和 年	体 育 心 理 学	猪 俣 公 宏
	三 浦 望 慶	体 育 経 営 ・ 管 理 学	佐 藤 良 男
	吉 本 和 修	体 育 測 定 ・ 評 価	猪 俣 公 宏
体 育 実 技 II	上 野 和 年	体 育 解 剖 学	三 浦 望 慶
	太 田 昌 秀	運 動 生 理 学	今 今 泉 和 彦
	津 田 史 枝	運 動 生 理 学 実 験	今 今 泉 和 彦
	吉 本 和 修	バ イ オ メ カ ニ ッ ク ス	三 浦 望 慶
	城 後 豊	衛 生 学 ・ 公 衆 衛 生 学	小 林 和 彦
体 育 実 技 III	三 浦 望 慶		今 今 泉 和 彦
	丸 山 芳 郎	学 校 保 健 I (学 校 保 健 及 び 安 全 教 育)	砥 堀 雅 信
体 育 I A (小 学 校 実 技)	太 田 昌 秀	学 校 保 健 II (疾 病 の 予 防 及 び 看 護 法)	小 林 和 夫
	津 田 史 枝	体 育 科 教 育	青 木 真 宏
	水 谷 豊	体 育 科 教 育 実 地 研 究	永 井 康 宏
体 育 I B (小 学 校 講 義)	丸 山 芳 郎		丸 山 芳 郎
体 育 II A (幼 稚 園 実 技)	上 野 和 年	体 育 科 教 材 研 究	青 木 真 宏
	津 田 史 枝		青 丸 山 芳 郎
	城 後 豊	学 校 保 健	青 木 真 宏
	青 木 真		小 林 和 夫
体 育 II B (幼 稚 園 講 義)			砥 堀 雅 信
運 動 方 法 学 I (体 操 ・ 器 械 ・ 陸 上 ・ ダ ン ス)	太 田 昌 秀		
	津 田 史 枝		
	吉 本 和 修		
運 動 方 法 学 II (バ レ ・ ボ ー ル ・ バ ス ケ ッ ト ・ ボ ー ル ・ サ ッ カ ー)	上 野 和 年		
	水 谷 豊		
運 動 方 法 学 III (水 泳 ・ 野 外 運 動 ・ ス キ ー ・ 格 技 ・ ダ ン ス)	上 野 和 年		
	三 浦 望 慶		
	津 田 史 枝		
	城 後 豊		

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

各授業科目の教育については，担当教官の尽力によりそれぞれ多大の成果を得ることができたと考えている。保健体育科目としての体育実技Ⅱのうち，水泳については2年次の学生を対象にし，本学プール以外にリージョンプラザのプールも借用して指導の充実に努め，併せて谷浜海岸での水泳実習を行い，泳力の拡充に努めた。またスキーに

については、1年次の学生を対象にし、赤倉温泉スキー場で実施した。当初、1月中に予定していたが、2月上旬に期間を変更。このことは、諸般の事情からみて好都合であり、成果も大きかったとみることができる。

○ 生活・健康系教育講座（技術）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
製 図 法 木材加工法Ⅰ	塚 原 実 田 中 通 義	木 材 加 工 法 Ⅱ	田 中 通 義

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

昭和62年度より希望する学生に中学校技術の2級免許が与えられる科目を開設し、2名の受講者があった。家庭コースの科目「家庭機械・家庭電気」の一部と、「家庭工作」を担当した。

○ 生活・健康系教育講座（家庭）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
家庭・学校・社会と教育	大 瀧 ミドリ 他講座の教官2人	住 居 学	[小 澤 紀美子]
家 庭	元 治 信 雄	家 庭 工 作	田 中 通 義
	渡 辺 彩 子	保 育 学	大 瀧 ミドリ
	立屋敷 かおる	保 育 学 演 習	大 瀧 ミドリ
	満 永 光 子	家 庭 看 護 学	他講座の教官1人
食 物 学	大 山 秀 夫	家 庭 管 理 論	満 永 光 子
	立屋敷 かおる	家 族 関 係 論	満 永 光 子
食 物 学 実 験	大 山 秀 夫	家 庭 機 械 ・ 家 庭 電 気	元 治 信 雄
	立屋敷 かおる		塚 原 実
調 理 実 習	立屋敷 かおる	家 庭 科 教 育	庄 田 新 一
被 服 学	元 治 信 雄	家 庭 科 教 育 実 地 研 究	舟 木 美 保 子
	佐 藤 悦 子		村 山 淑 子
被 服 学 実 験	元 治 信 雄	家 庭 科 教 材 研 究	渡 辺 彩 子
	佐 藤 悦 子		村 山 淑 子
被 服 実 習	佐 藤 悦 子		舟 木 美 保 子
			渡 辺 彩 子

〔 〕内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

昭和62年3月末日付をもち、石毛フミ子、岡村益両教授の定年による退職、山口務教授の金沢大学への配置換えにともない、佐藤悦子講師（昇任）、満永光子教授（転任）及び大山秀夫教授（採用）らの教官が新規任用になり、それぞれ前任者の関係授業科目を引き継いだ。

履修科目については、前年度と変りがないが、中学校2級免許状取得に関わる授業科目「家庭看護」、「家庭工作」及び「家庭機械・家庭電気」などについては、教科内に専任教官が不在のため、学内他教科の関係教官に依頼した。教育基礎科目（教科専門科

目)「家庭」については、食・住・衣・家族に関わる4分野の関係教官が授業を分担したが、一般的に試験成績が芳しくなく、不合格者が前年度より増えたことは、今後授業運営に一考を要する課題と思われる。昭和60年度入学生黒須智子及び柴田いづみの両名が、昭和62年7月から教員養成大学・学部学生海外派遣制度留学生として、シンガポール教育大学に留学。成果が大いに期待される。

(2) 大学院の教育

① 入学者選抜

ア 昭和63年度入学者選抜の方針

入学者選抜方法は基本的には前年度通りであるが、特に次の事項を重点的にとりあげた。

- (ア) 外国人留学生の入学志願者の選考方法に関する共通理解として、「外国人留学生の大学院入学者選抜方法の取扱いについての申合せ」を作成する。
- (イ) 第2志望制の趣旨は、志願者の幅広い選択と入学定員の充足であることを踏まえて慎重に行う。
- (ウ) 昭和64年度大学院入学者選抜試験日程を、大学院入学者選抜方法研究委員会答申に基づいて検討し、その原案を作成する。

大学院入学者選抜委員会委員

村田 貞雄 教授 (学校教育研究系)	小林 恵 助教授 (学校教育研究系)
杵淵 俊夫 助教授 (")	押谷 慶昭 " (")
藤原 義博 講師 (幼児・障害児教育研究系)	△細井 房明 教授 (幼児・障害児教育研究系)
細谷 直樹 教授 (言語系教育研究系)	池内 正幸 助教授 (言語系教育研究系)
神成 嘉光 " (社会系教育研究系)	藤澤 郁夫 " (社会系教育研究系)
◎萩原 茂男 " (自然系教育研究部)	黒木 伸明 " (自然系教育研究部)
大橋 皓也 " (芸術系教育研究部)	工藤 智昭 " (芸術系教育研究部)
太田 昌秀 " (生活・健康系教育研究部)	舟木美保子 " (生活・研究系教育研究部)
篠田 功 " (")	

◎委員長 △副委員長

大学院入学者選抜委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	62. 5. 13	1 副委員長の選出について 2 入試事務処理日程について 3 共通科目等の試験実施方法について 4 出題委員等の選出について 5 配点について 6 外国人留学生の取り扱いについて 7 その他
第 2 回	62. 6. 17	1 口述試験及び実技試験の日程について 2 受験者心得について 3 出題・採点委員の委嘱について

開催回	年月日	議 題
		4 外国人留学生の取り扱いについて 5 その他
第 3 回	62. 8. 22	1 昭和63年度大学院入学者選抜試験実施要領について 2 昭和63年度大学院第2次募集について 3 その他（答案の引き渡しについて）
第 4 回	62. 9. 1	1 昭和63年度大学院入学者選抜試験合格者の判定について 2 昭和63年度大学院第2次募集日程について 3 昭和63年度大学院第2次募集人員について 4 昭和63年度大学院第2次学生募集要項について
第 5 回	62. 10. 7	1 入試事務処理日程について 2 共通科目等の試験実施方法について 3 出題委員及び監督者の選出について 4 配点について 5 第2志望制について 6 その他
第 6 回	62. 10. 28	1 口述試験及び実技試験の日程について 2 受験者心得について 3 出題・採点委員の委嘱について 4 その他
第 7 回	62. 12. 1	1 昭和63年度大学院第2次入学者選抜試験実施要領について 2 その他（昭和64年度大学院入学者選抜試験日程について）
第 8 回	62. 12. 15	1 昭和63年度大学院第2次入学者選抜試験合格者の判定について 2 昭和64年度大学院入学者選抜試験日程について
第 9 回	63. 2. 4	1 昭和64年度大学院入学者選抜試験日程について 2 昭和64年度大学院入学者選抜方法の改正について 3 昭和64年度大学院学生募集要項について 4 昭和64年度大学院学生募集のポスターについて 5 その他
第 10 回	63. 3. 1	1 昭和64年度大学院入学者選抜方法の改正について（継続） 2 昭和64年度大学院学生募集要項について（継続）

イ 実施経過

(ア) 第1次募集

ア) 専攻別学生募集人員

専 攻	募集人員	コ ー ス
学 校 教 育 専 攻	50 人	教育基礎コース (約15人) 教育経営コース (約15人) 教育方法コース (約10人) 生徒指導コース (約10人)
幼 児 教 育 専 攻	15 人	
障 害 児 教 育 専 攻	25 人	
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	210 人	言語系コース (約40人) 社会系コース (約30人) 自然系コース (約50人) 芸術系コース (約50人) 生活・健康系コース (約40人)
合 計	300 人	

◎ 定員の3分の2程度は、初等中等教育における3年以上（昭和63年4月1日現在による。以下において同じ。）の教職経験を有する者をもって充てる。

- イ) 出願期間 昭和62年7月27日(月)～昭和62年8月8日(土) (消印有効)
- ウ) 選抜方法 入学者の選抜は、学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して入学者を選抜する。

エ) 学力検査の日程

実施日	時間			
	9:00～10:00	10:30～11:30	13:00～14:30	14:30～16:00
昭和62年8月26日水	共通科目(筆記試験)		専攻科目(筆記試験)	
	教職基礎	外国語(英語, ドイツ語, フランス語) または教育実践	第1志望	第2志望
昭和62年8月27日木	専攻科目(口述試験, 実技試験)			

- (注) 1 共通科目のうち「外国語」または「教育実践」のいずれか1つを選択して受験する。ただし、「教育実践」を受験できる者は、初等中等教育における3年以上の教職経験を有する者(幼児教育専攻を志望する者については、保育所における保育経験を含む。)のみとする。
- 2 言語系コース(英語)を志望する者は、「教育実践」を選択することはできない。「外国語」のうち必ず英語を選択受験すること。
- 3 第2志望まで出願した者は、第1志望に係る専攻科目のほか第2志望に係る専攻科目を併せて受験するものとする。

オ) 学力検査(共通科目・専攻科目)の概要

区分	対象	試験方法	内容	留意事項	
共通科目	全専攻	筆記	教職基礎 教育原理, 教育心理学等の教職科目の基礎的内容		
			外国語 英語, ドイツ語, フランス語	1か国語を選択して受験する。 辞書の持込みを認める。	
			教育実践 学校教育の実践にかかわる具体的事項		
専攻科目	学校教育専攻	教育基礎コース	教育哲学, 教育史, 教育社会学の分野, または教育心理学, 発達心理学の分野	2分野のうちから1分野を選択して受験する。	
		教育経営コース	教育制度・比較教育, 教育行政(教育法規を含む), 学校経営, 学級経営(集団心理学を含む)の分野	4分野のうちから2分野を選択して受験する。	
		教育方法コース	教育課程, 学習指導, 教育評価, 教育工学の分野	4分野のうちから2分野を選択して受験する。	
		生徒指導コース	特別活動, 生徒指導, 道德教育の分野	3分野のうちから2分野を選択して受験する。	
	科	幼児教育専攻	筆記	幼児教育学, 幼児心理学, 保育内容の研究の分野	3分野のうちから2分野を選択して受験する。
		障害児教育専攻	筆記	小論文(障害児教育, その基礎としての健常児教育及び両者の総合教育の分野)	数問のうちから1問を選択して受験する。
	目	教科・領域教育専攻	言語系コース	筆記 国語-国語科教育, 国語学, 国文学の分野 英語-英語科教育, 英語学, 英文学の分野	国語または英語のうち1教科を選択して受験する。 国語は国語科教育のほか, 他の2分野のうちから1分野を選択して受験する。 英語は英語科教育のほか, 他の2分野のうちから1分野を選択して受験する。

区分	対象	試験方法	内 容	留 意 事 項
専攻科	教 科	社会系コース 筆記	社会科学教育, 法律学, 経済学, 社会学, 哲学, 倫理学, 宗教学, 歴史学, 地理学の分野	社会科学教育のほか, 他の8分野のうちから1分野を選択して受験する。
		自然系コース 筆記	数学-数学科教育, 数学(代数, 幾何, 解析)の分野 理科-理科教育, 物理学, 化学, 生物学, 地学の分野	数学または理科のうち1教科を選択して受験する。 数学は数学科教育のほか, 数学(代数, 幾何, 解析)の分野から数題を選んで解答する。 理科は理科教育のほか, 他の4分野のうちから1分野を選択して受験する。
	領 域	芸術系コース 実技	音楽-音楽科教育, 音楽学の分野 美術-美術科(図画工作科)教育, 美術史・美術理論, 絵画, 彫塑, デザイン, 工芸の分野	音楽または美術のうちから1教科を選択して受験する。 音楽は音楽科教育と音楽学の分野(筆記)及び実技(3分野のうちから1分野を選択)を受験する。 美術は美術科(図画工作科)教育のほか, 他の5分野のうちから1分野を選択して受験する。 実技試験(音楽)は第2日目に実施する。
			音楽-1.ピアノ…任意の自由曲を演奏する。(但し反復は省略のこと) 2.声 楽…任意の1曲(日本曲, 外国曲を問わない)を演唱する。 ・出題の際, 楽譜を同封すること。 ・なお, 伴奏者は用意されているので, 同伴する必要はない。 3.作 曲…最近の作曲作品を1曲(コピー3部を)当日持参し, 作品についての面接試験を行う。	
	攻 専	生活・健康コース 筆記	保健体育-保健体育科教育, 体育学, 運動学, 学校保健の分野 技 術-技術科教育, 木材加工, 金属加工, 電気, 機械の分野 家 庭-家庭科教育, 家庭経営学(家庭関係学を含む。), 食物学, 被服学, 児童学, 住居学の分野	保健体育, 技術, 家庭のうちから1教科を選択して受験する。 各教科とも教科教育のほか, 他の分野から1分野を選択して受験する。
目	全 専 攻	口述	主として専攻・コースにかかわる分野について研究内容とこれに関連した教育活動, 入学後の研究課題及び研究計画等。	芸術系コースのうち, 美術で受験する者については, 次によること。 1.自己の最近の制作2点以上を, 口述試験当日持参すること。但し, 実物の持参が困難な場合は, 写真でもよい。 2.現職教員は, 自己の美術教育の実践に関する参考資料(児童, 生徒の作品, または, それらの写真, 教育実践の状況がわかる研究資料, その情景を撮影した写真)を口述試験当日持参すること。

カ) 合格者の発表 昭和62年9月3日(木)午前10時

キ) 志願者数 195人 受験者数 192人 合格者数 181名 入学者数 163人

(イ) 第2次募集

ア) 専攻別学生募集人員

専攻	募集人員	コース
学校教育専攻	約10人	教育基礎コース (約5人) 教育経営コース (約5人)
幼児教育専攻	約10人	
障害児教育専攻	約5人	
教科・領域教育専攻	約105人	言語系コース (約5人) 社会系コース (約15人) 自然系コース (約25人) 芸術系コース (約30人) 生活・健康系コース (約20人)
合計	約130人	

◎ 定員の3分の2程度は、初等中等教育における3年以上(昭和63年4月1日現在による。以下において同じ。)の教職経験を有する者をもって充てる。

イ) 出願期間

ウ) 学力試験の日程

エ) 合格者の発表

オ) 志願者数 60人 受験者数 56人 合格者数 47人 入学者数 40人

ウ) 評価及び問題点

昭和63年度大学院入学者選抜試験の志願者数は、専攻・コースによっては定員を下回ったが、第2志望制の趣旨に沿って慎重に選考が行われた。さらに、前年度は暫定的取り扱いであった外国人留学生の選抜も、その取扱いについての申告に従って支障なく実施された。

また前年度の問題点として指摘されていた現職者の受験を容易にする入試方法について検討した結果、大学院入学者選抜方法研究委員会の答申に沿った募集要項をまとめることができた。来年度は、新しく改善された入試方法に伴う事務上の作業や志願者数の変化などへの対応が予想し難いので、来年度実施する選抜試験の結果により、あらためて検討することも考えられる。

② 入学者選抜方法の研究

ア) 大学院入学者選抜方法研究委員会

当委員会は以下に示すような委員構成と開催状況の下に、次のような答申を昭和62年12月18日に学長に提出した。

大学院入学者選抜方法研究委員会委員

新井 郁男 教授 (学校教育研究系)	大野 雅敏 教授 (学校教育研究系)
渋谷 憲一 " (")	相川 高雄 " (")
南館 忠智 " (幼児・障害児教育研究系)	△小宮 三彌 " (幼児・障害児教育研究系)
安西 勉夫 " (言語系教育研究系)	大内 茂男 " (言語系教育研究系)
加藤 章 " (社会系教育研究系)	古藤 怜 " (自然系教育研究部)
萩原 茂男 " (自然系教育研究部)	柳澤 剛 " (芸術系教育研究部)
◎大橋 皓也 " (芸術系教育研究部)	永井 康宏 " (生活・健康系教育研究部)
塚原 実 " (生活・健康系教育研究部)	村山 淑子 " (")

◎委員長 △副委員長

大学院入学者選抜方法研究委員会開催状況

開催回	年月日	議題
第 1 回	62. 5. 28	1 副委員長の選出について 2 大学院入学者選抜方法の改善について 3 その他
第 2 回	62. 7. 9	1 大学院入学者選抜方法の改善について (継続) 2 その他
第 3 回	62. 9. 17	1 大学院入学者選抜方法の改善について (継続) 2 その他
第 4 回	62. 10. 7	1 大学院入学者選抜方法の改善について (継続) 2 その他
第 5 回	62. 11. 17	1 大学院入学者選抜方法の改善について (継続) 2 その他
第 6 回	62. 12. 10	1 大学院入学者選抜方法の改善について (継続) 2 その他

イ 答 申

昭和61年度大学院入学者選抜方法研究委員が、入学者選抜方法の当面の改善方途として、

(1) 入学試験における共通科目を廃止し、論文及び (又は) 外国語又は実技並びに面接からなる専攻科目のみによる試験に改めること。

(2) 試験日程を1日に短縮すること。

の2点を検討すること。なお、これについては教師教育の新構想大学としての基本理念等を明確にし、考慮していくことが必要と思われる。

との趣旨の答申をされ、それを受けて、本年度当委員会は5月以来これらのことについて検討を進めて来た結果、以下のような合意を得たので答申する次第である。

(1) 共通科目は廃止する。ただし、これまで共通科目を課してきた考え方を各専攻・コース毎に取り入れること。

(2) 従来の配点に100点をプラスして、配点の内訳はこれまでどおり各専攻・コースに任せること。

(3) 学力検査日程は次の通りとする。

実施日	時間		13:30~17:00
	8:30~10:30	10:30~12:30	
1 日 目	筆 記 試 験		13:30~15:00 口述試験・実技試験
	第 1 志 望	第 2 志 望	
2 日 目	9:00~12:00 (予定)		(注) 1 第2志望まで出願した者は、第1志望に係る筆記試験のほか第2志望に係る筆記試験も併せて受験するものとする。 2 第2志望まで出願した者は、第1志望に係る口述試験・実技試験のほか第2志望に係る口述試験・実技試験も併せて受験するものとし、2日間にわたることを前提とする。 3 学校教育専攻を志望した者は学校教育専攻の共通問題(筆記試験)を受験した後、口述試験・実技試験を受験するものとし、2日間にわたることを前提とする。
	口述試験・実技試験		

ウ 評価及び問題点

昭和61年度大学院入学者選抜方法研究委員会が入学者選抜方法の当面の改善方法として示された事項に関しては、昭和62年度当委員会において6回に及ぶ審議の結果、合意をえて、学長に答申され、研究科委員会でも承認されて、直ちに大学院入学者選抜委員会へ付託されて具体化へ歩み出したことは、懸案になっていた当面の改善事項が改革されたといつてよいと思う。しかし昭和64年度大学院入学者選抜試験において、この改革プランを実施した結果、予期しない問題などが生じた場合は、今後さらに検討を加えていく必要はあろう。また昭和63年度大学院志願者においても、募集人員を下回っているという事態が続いていることに関して、大学院の在り方等も含めて当委員会が今後引き続き審議すべき問題といえよう。

③ 教務関係

ア 活動状況

(ア) 教育課程の概略

本大学院の教育課程は、主として初等・中等教育の実践にかかわる理論と方法の研究を行い、広い視野に立つ専門的な学識を授けるとともに、教育に携わる者に対して初等・中等教育の場における教育研究の創造的推進者となりうる能力の向上を図ることを目的としており、その目的を達成するために授業科目は、「共通科目」、「専攻科目」、「自由科目」で構成している。内容等については次表のとおりである。

授業科目の区分	内 容
共 通 科 目	初等中等教員としての幅の広い専門性を高めるため、教育の基礎的・実際的分野について広く開設する。
専 攻 科 目	教員として高度の専門性を修得させ、教育についての研究能力を高めるため、各専門領域、関連領域及び教育実践に係る領域等の分野について開設する。
自 由 科 目	教育に関連の深い諸問題や、教育の背景・基礎となる諸問題について新しい動向も考慮し開設する。

大学院学生に対する研究・教育指導は、専攻に応じ、教育上必要なものとして開設する授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導によって行われ、その指導体制として、学位論文の指導助言を行う論文指導教官と課題研究及び修学その他学生生活上の指導・助言を行う課題研究指導教官が置かれている。

学期は、小・中学校教育との関係、夏期休業による教育研究活動の中断等を考慮し、3学期制（4～7月、8～11月、12～3月）としている。修了要件は、大学院に2年以上在学し、前述の共通科目10単位以上、専攻科目20単位以上、計30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上学位論文を提出して、その審査及び試験に合格することである。

(イ) 専攻・コース

学生は学校教育専攻（教育基礎、教育経営、教育方法及び生徒指導の各コース）、幼児教育専攻、障害児教育専攻及び教科・領域教育専攻（言語系、社会系、自然系、芸術系及び生活・健康系の各コース）のいずれかに所属して履修しなければならない。

各専攻・コースの目的は次表のとおりである。

区 分	専 攻 等 名	目 的	
大 学 院 学 校 教 育 研 究 科	学 校 教 育 専 攻	教育基礎 コ ー ス	教育理念及び人間の成長や発達に関する総合的分野を核とし、教育哲学、教育史、教育社会学、教育心理学、発達心理学等に関するものについて総合的・専門的な研究・教育を行う。
	教育経営 コ ー ス	教育の組織・経営に関する分野を中心とし、教育行財政、教育法規、教育制度、比較教育、学校・学級経営等について総合的・専門的な研究・教育を行う。	
	教育方法 コ ー ス	教授・学習システムやカリキュラムの構成・開発、授業分析等に重点を置き、教育課程、教育方法、教育工学、教育評価等の総合的・専門的な研究・教育を行う。	
	生徒指導 コ ー ス	特別活動、生徒指導、教育相談、社会教育、道徳教育等教科以外の教育活動に関する分野を中心に総合的・専門的な研究・教育を行う。	

区分	専攻等名	目的	
大学院 学校教育 研究科	幼児教育専攻	幼児の理解や幼児教育の分野を中心とし、幼児の成長と発達、幼児教育の原理、保育内容の研究等に関する総合的・専門的な研究・教育を行う。	
	障害児教育専攻	障害児の教育、心理・病理、指導法などに関する総合的・専門的な研究・教育を行う。なお聾学校又は養護学校の教諭普通免許状取得の所要資格を得ることができるようにする。	
	教科 ・ 領域 教育 専攻	言語系 コース	言語の本質に関する科目、国語科教育、国語に関する専門科目、英語科教育、英語に関する専門科目等について総合的・専門的な研究・教育を行う。
		社会系 コース	社会認識に関する科目、社会科教育、社会科に関する専門科目等について総合的・専門的な研究・教育を行う。
		自然系 コース	自然や科学の理解に関する科目、数学科教育、数学に関する専門科目、理科教育、理科に関する専門科目等について総合的・専門的な研究・教育を行う。
		芸術系 コース	芸術の表現や鑑賞等に関する科目、音楽科教育、音楽に関する専門科目、美術科教育、美術に関する専門科目等について総合的・専門的な研究・教育を行う。
生活・ 健康系 コース		生活・健康に関する科目、家庭科教育、家庭に関する専門科目、技術科教育、技術に関する専門科目、保健体育科教育、保健体育に関する専門科目等について総合的・専門的な研究・教育を行う。	

(ウ) 教員免許状について

障害児教育専攻においては、昭和59年度に養護学校教諭の、昭和61年度に聾学校教諭の免許状授与の所要資格を得させるための課程として認定され、それぞれ当該免許状授与の所要資格が得られるよう必要な授業科目・単位を開講している。昭和62年度において、免許状の授与申請に必要な単位修得証明書の発行状況は次のとおりである。

聾学校教員免許状……………6件

養護学校教員免許状……………18件

(エ) 高等学校教諭1級普通免許状授与の所要資格を得させるための課程認定の申請について

本学大学院学生のうち、現職教員又は他大学出身者で高等学校教諭2級普通免許状を有する者は全学生の約6割を含め、以前から高等学校教諭1級普通免許状（以下「高1免」という。）の授与の所要資格取得の希望が多かった。そこで、本学としても、それらの希望に応え、高1免の資格を付与することが彼らの修学意欲をいっそう高め、本学大学院の教育・研究の成果により期待できるとともに、大学院の定員確保の大きな要因になる

と考え、教科・領域教育専攻が高1免（国語，社会，数学，理科，音楽，美術，保健体育，家庭，工業，英語）授与の資格を得られる課程として認定されるよう，昭和62年11月に文部大臣あて申請を行い，昭和63年3月8日付で認定された。

ハ) 大学院教務委員会の活動状況

大学院の教務に関する事項を審議する委員会として，研究科委員会に大学院教務委員会（以下「教務委員会」という。）が置かれており，教務委員会が昭和62年度に審議した主な事項は次のとおりである。

ア) 授業用教材費の査定

全学生を対象として開設している授業科目（共通科目・自由科目）に直接要する経費を「授業用教材費」として昭和58年度以降，学内で予算措置している。この授業用教材費は，該当する授業科目の担当教官の予算要求に基づき，教務委員会で査定し，原案を作成している。授業教材費の予算措置に当たっての原則は次のとおりである。

- a 全学生を対象とする共通の授業科目（共通科目・自由科目）の授業に直接要する経費とする。
- b 次に掲げる品目は除外する。
 - 備品の性格をもつもの
 - 教官研究費で購入することを適当とするもの
 - 学生が学用品等として負担することを適当とするもの
 - 大学に備え付けるものとしては必要度の薄いもの
- c ゼロックス用紙については，1授業科目当り2,000枚を限度とし，それ以上は中質紙又は更紙とする。

昭和62年度授業用教材費については，教務委員会で以上の原則に照らして査定した。なおこの授業用教材費の査定・配分方法等について以前から見直しの声が上がっているが，この問題については後述する。

イ) 教育課程及び授業時間割の編成

昭和62年度の教育課程の編成は，次の日程で処理した。

62. 9 各部（系）に昭和63年度開設授業科目（授業科目の廃止・新設等を含む。）及び担当教官等について照会
62. 10 第6回教務委員会で教育課程改正案を審議・決定
62. 11 第65回研究科委員会で同上承認
 - 第7回教務委員会で昭和63年度授業時間割編成の基本方針等について審議・決定
 - 昭和63年度授業時間割の編成開始
62. 12 第8回教務委員会で共通科目の授業時間割案を審議・決定
 - 各部（系）に専攻科目の授業時間割編成を依頼
63. 1 第9回教務委員会で昭和63年度学年暦案を審議・決定
 - 第69回研究科委員会で同上承認

63. 2 第11回教務委員会で昭和63年度授業時間割案を審議・決定

第70回研究科委員会で同上承認

なお昭和62年度教務委員会が処理した教育課程の主な改正は次のとおりであり、高等学校教諭1級普通免許状の授与の所要資格を得させるための課程認定の申請に伴うものが大部分である。

科目の新設……………23 科目の名称変更…………… 8

科目の改組・単位数変更…… 3 科目の削除…………… 6

ウ) 昭和62年度大学院修了判定

第2年次在籍者190名のうち、182名を修了要件充足者と判定した。

エ) 昭和62年度聴講生・研究生の受入れの承認

昭和62年度に受入れを承認した聴講生・研究生の人数は、次のとおりである。

聴講生 4名

研究生 5名

オ) 授業用教材費の配分方針の決定について

以前から問題となっている「非常勤講師担当の時間数等の見直し」及び「授業用教材費の公平配分の基準作り」について検討することとし、教務委員会の中に検討小委員会を設置した。検討小委員会においては、今年度は主として授業用教材費の配分方針の策定を行うこととし、今までの経緯等も踏まえて各専攻・コースの意見も聞きながら慎重に審議を重ね、次に示す方針策を作成した。この方針案を教務委員会で決定し、教授会及び研究科委員会に報告・承認を得、昭和63年度授業用教材費の査定・配分から実行することとなった。

○授業用教材費の配分方針（概略）

- 1) 対象とする授業科目及び除外される品目は、従来どおりとする。
- 2) 授業科目毎に受講者数及び単位当りの授業時数を基に点数化を行い、その総合点数を基に単価を決定し、配分する。
- 3) 当分の間、実験・制作を伴う授業科目(教務委員会で承認した科目)については、調整を行う。

大学院教務委員会委員

村田 貞雄 教授 (学校教育研究系)	松元 泰儀 助教授 (学校教育研究系)
中沢 和子 " (幼児・障害児教育研究系)	星名 信昭 " (幼児・障害児教育研究系)
◎相馬 正一 " (言語系教育研究系)	宇佐美昇三 " (言語系教育研究系)
金澤 良樹 " (社会系教育研究系)	赤羽 孝之 " (社会系教育研究系)
大沢 健郎 " (自然系教育研究部)	森田 俊雄 " (自然系教育研究部)
柳澤 剛 " (芸術系教育研究部)	△峯田 敏郎 教授 (芸術系教育研究部)
丸山 芳郎 助教授 (生活・健康系教育研究部)	庄田 新一 " (生活・健康系教育研究部)
村山 淑子 教授 (")	◎委員長 △副委員長

大学院教務委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	62. 4. 22	1 昭和62年度授業用教材費等について 2 学生の退学について
第 2 回	62. 5. 18	1 昭和62年度授業用教材費について 2 昭和62年度第 1 年次学生の課題研究指導教官について 3 昭和62年度第 2 年次学生の課題研究指導教官の変更について 4 研究生の退学について
第 3 回	62. 6. 12	1 授業担当教官について
第 4 回	62. 7. 14	1 昭和62年度研究生の受入れについて 2 昭和62年度第 1 年次学生の課題研究指導教官の変更について 3 大学祭に伴う休講措置について
第 5 回	62. 9. 9	1 学生の退学について 2 昭和62年度課題研究指導教官の変更について 3 非常勤講師等問題検討小委員会の設置について
第 6 回	62. 10. 19	1 昭和63年度教育課程について
第 7 回	62. 11. 11	1 昭和63年度授業時間割の編成について 2 推薦入学試験及び共通第一次学力試験に伴う休講について 3 昭和62年度第 1 年次学生の課題研究指導教官の変更について
第 8 回	62. 12. 18	1 大学院教育課程の一部変更について 2 昭和63年度共通科目の授業時間割について 3 学生の退学について 4 研究生の退学について 5 昭和62年度第 2 年次学生の課題研究指導教官の変更について
第 9 回	63. 1. 18	1 昭和63年度大学院学年暦について 2 昭和63年度非常勤講師について
第 10 回	63. 1. 28	1 授業用教材費の配分方針について 2 昭和63年度非常勤講師について
第 11 回	63. 2. 22	1 昭和63年度授業時間割について 2 昭和62年度大学院修了判定について 3 昭和63年度聴講生・研究生の受入れについて
第 12 回	63. 3. 10	1 学生の退学について 2 昭和63年度研究生の受入れについて
第 13 回	63. 4. 6	1 大学院教育課程の一部変更について 2 学生の休学について

イ 評価及び問題点

昭和62年度の大学院教務委員会では、教育課程の一部改正、授業時間割の編成、授業用教材費の査定、休学、退学、聴講生・研究生の受入れ及び修了判定等多岐にわたる諸問題について処理したほか、以前から学部教務委員会・大学院教務委員会合同会議の課題としてある「授業用教材費の公平配分の基準作り」等について検討小委員会を設け、鋭意検討を行い（お教務委員会の活動状況の項で詳述）、「授業用教材費の配分方針」を決定し、教授会及び研究科委員会に報告・了承を得た。このことは例年、授業担当教官の要求書に基づいて査定・配分していたものと同く、一定の基準により査定・配分することになるので、「教官の要求書の作成」等事務繁雑さがなくなり、科目間の公平が保たれることになり、大きく評価さ

れる。

なお今後引き続き検討を要する案件として、非常勤講師担当の時間数等の見直しが行われる。

④ 教育実習

ア 実施状況

本学大学院では障害児教育専攻において、養護学校又は聾学校教諭普通免許状取得希望者を対象とする教育実習を2週間実施している。

昭和62年度教育実習実施計画

1) 実施時期 昭和62年10月27日(火)～昭和62年11月11日(水)

2) 実習種別・実習校・実習生数

教育実習Ⅰ(養護)—— 県立高田養護学校…障害児教育専攻学生5名

県立上越養護学校…障害児教育専攻学生2名

教育実習Ⅱ(聾) —— 県立長岡聾学校…障害児教育専攻学生7名

県立新潟聾学校…障害児教育専攻学生3名

大学院教育実習委員会委員

渋谷 憲一 教授(学校教育研究系)	細井 房明 教授(幼児・障害児教育研究系)
森島 慧 “(幼児・障害児教育研究系)	△大野 由三 助教授(“)
◎安西 勉夫 “(言語系教育研究系)	二谷 貞夫 “(社会系教育研究系)
菊池 正彦 “(自然系教育研究部)	伊藤 温 教授(芸術系教育研究部)
田中 通義 助教授(生活・健康系教育研究部)	◎委員長 △副委員長

大学院教育実習委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第1回	62. 5. 26	1 昭和62年度大学院教育実習計画について

イ 実施経過

今年度の教育実習を実施するにあたり、事前に実習協力校と、実習の目標、評価観点、研究指導等について詳細に打合せを行った。また学生に対しては事前指導として大学でのオリエンテーションはもちろんのこと、各実習校でもより具体的に実習校の特色を生かした方針・目標等についてそれぞれの立場から指導を行ったのち、実習に入り、当初の計画どおり10月27日(火)～11月11日(水)の2週間にわたり実施した。

ウ 評価及び問題点

実習にあたっては、実習校の先生方から極めて熱心な御指導をいただいた。また実習生は全員何らかの教員免許状を有し、中には現職教員もいることもあり、積極的に実習に取り組んだ結果、2週間という短い時間であったが十分な成果を上げることができた。

なお聾学校実習については、実習校が本学から遠距離(新潟市及び長岡市)に位置しているため、実習生の通学が困難であったが、実習校側より、実習校近辺に宿舎を紹介していただく等の御配慮をいただいた。

大学院教育実習は、対象が養護学校又は聾学校の教員免許状取得希望者のみであるため、実習期間を学部のように特別に設定することができず、実習参加者は教育実習期間中、他の授業を欠席せざるを得ないという問題がある。

⑤ 学位論文

ア 学位論文の審査方法・方針

学位論文の審査については、各部より選出された研究指導を担当する教授各2名をもって構成される「学位論文審査委員会」が学校教育研究科委員会の専門委員会として置かれ、研究科長より、論文の審査、試験の実施及び可否の判定を付託される。

学位論文審査委員会は、その付託を受けて、各論文ごとに論文の審査を行う「審査専門委員会」を、各専攻・コースごとに口述試験等を実施するための「試験委員会」をそれぞれ置き、当該審査及び試験結果の報告に基づき可否を決定する。さらに学校教育研究科委員会では、学位論文審査委員会より、論文の可否の判定結果の報告を受け、課程の修了及び学位の授与の可否を審議決定している。

なお審査専門委員会は研究指導を担当する教授又は助教授のうちから主査1名、研究科担当を命じられた教員（助手を除く）のうちから副査2名以上の委員をもって、試験委員会は研究科担当を命じられた教員（助手を除く）のうちから若干名の委員をもって構成され、それぞれの委員は学位論文審査委員会の議を経て同委員長により指名される。

また審査方法及び試験方法は、学位規則に定めるもののほか、審査専門委員会及び試験委員会にそれぞれ一任される。

学位論文審査委員会委員

新井 郁男 教授 (学校教育研究系)	村田 貞雄 教授 (学校教育研究系)
中沢 和子 " (幼児・障害児教育研究系)	小宮 三彌 " (幼児・障害児教育研究系)
細谷 直樹 " (言語系教育研究系)	大内 茂男 " (言語系教育研究系)
中本 博通 " (社会系教育研究系)	朝倉隆太郎 " (社会系教育研究系)
◎土田 喜輔 " (自然系教育研究部)	中村 登流 " (自然系教育研究部)
△柿木 吾郎 " (芸術系教育研究部)	大橋 皓也 " (芸術系教育研究部)
佐藤 良男 " (生活・健康系教育研究部)	倉石源三郎 " (生活・健康系教育研究部)
◎委員長 △副委員長	

学位論文審査委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第1回	62. 5. 29	1 昭和62年度学位論文審査について(方針・日程等)
第2回	62. 12. 10	1 審査専門委員会委員及び試験委員会委員の指名について
		2 学位論文審査方法の確認について
		3 学位論文審査の日程等について
第3回	63. 2. 12	1 学位論文の可否の判定について

昭和62年度学位論文の提出者数及び審査結果状況

昭和62年度の学位論文の提出者数は、第2年次在籍者190名中184名が提出し、182名を合格とした。各専攻・コース別の内訳は次表のとおりである。

専攻・コース	第2年次在籍者	論文提出者数	合格者数
学校教育専攻			
教育基礎コース	10名 (6)	9名 (6)	9名 (6)
教育経営コース	7 (3)	6 (3)	5 (3)
教育方法コース	25 (24)	25 (24)	25 (24)
生徒指導コース	11 (11)	11 (11)	11 (11)
幼児教育専攻	6 (1)	4 (1)	4 (1)
障害児教育専攻	23 (11)	23 (11)	23 (11)
教科・領域教育専攻			
言語系（国語）コース	12 (6)	12 (6)	11 (6)
"（英語）コース	11 (6)	11 (6)	11 (6)
社会系コース	20 (7)	19 (7)	19 (7)
自然系（数学）コース	9 (6)	9 (6)	9 (6)
"（理科）コース	20 (17)	19 (17)	19 (17)
芸術系（音楽）コース	8 (3)	8 (3)	8 (3)
"（美術）コース	8 (3)	8 (3)	8 (3)
生活・健康系（保健体育）コース	11 (5)	11 (5)	11 (5)
"（技術）コース	5 (2)	5 (2)	5 (2)
"（家庭）コース	4 (2)	4 (2)	4 (2)
合計	190 (113)	184 (113)	182 (113)

(注) () 内は現職教員で内数

昭和62年度修了者の学位論文題目一覧

1 学校教育専攻

(1) 教育基礎コース

- 中学生が認知する学級担任教師の勢力資源と学級適応に関する一研究…………… 猪 爪 行 雄
- L. Wittgensteinの『哲学探究』における「理解」についての一考察…………… 小 松 和 弘
- 地主支配区域における行政区統合化と学区統合化
 - 新潟県津有村における学区統合化の社会的背景と学校教育の社会的機能 — …………… 坂 本 紀 子
- 高齢者の行動形態に関する基礎的研究
 - 精神テンポとMental distanceについて — …………… 佐々木 久 長
- 子どもにおける父親の精神的存在感に関する研究
 - 母親の父親観が及ぼす影響を中心として — …………… 佐 藤 宏 治
- 学校組織文化に関する理論的研究
 - コンフリクトの生起・処理過程の考察を中心にして — …………… 菅 原 至
- 学校図書館の利用に及ぼす教師の意識に関する一考察
 - 学習を支える学校図書館を中心として — …………… 蓮 見 徹
- 数概念形成の様相と加減法適用問題の理解に関する一考察…………… 峯 村 均
- 校内研修の有効性に関する研究
 - 研究学級と非研究学級の比較を通して — …………… 柳 田 秀 雄

(2) 教育経営コース

- 子どもの自尊感情の変容に及ぼす協同の効果に関する研究…………… 小 川 司
- 教師の児童・生徒理解に関する一考察
 - カウンセリング訓練より高められる受容的態度を中心として — …………… 齋 藤 澄 子

◦ 学校改善の規定要因に関する一考察 — 教師の「学校イメージ」を中心として —	酒井 充
◦ 学級集団形成における教師の指導性に関する一考察 — 教師のパーソナリティ特性を中心にして —	林 三保子
◦ わが国高等学校における生徒の懲戒に関する基礎的研究 — 教師の懲戒権と生徒の学習権保障の関連を中心にして —	山内 隆久
(3) 教育方法コース	
◦ 情報提示に関する基礎的研究 — 地図内容の重ね合せ提示に焦点化して —	安達 徹
◦ 不安傾向を持つ児童の問題解決に関する研究	安藤 祇
◦ 高等学校普通科におけるコンピュータ教育に関する研究	井澤 英悦
◦ 児童の情報探索行動に関する研究 — 社会科統計資料の活用を焦点化して —	伊藤 憲一
◦ 漢字と仮名の文字機能の差異が記憶に及ぼす影響	今井 基
◦ 学習意欲の阻害要因に関する研究 — 小学校高学年及び中学校における 学習意欲の阻害要因・阻害傾向について —	岡崎 謙二
◦ 教育における「状況」の論理	北原 寛
◦ 自己学習力を高める自己評価に関する研究 ～ 自己評価基準の形成を通して ～	斎藤 哲
◦ 情報統合過程における推論と視点の関連についての研究 — 認知的複雑性・単純性の次元からの分析 —	酒井 保治
◦ 小学校における情報処理能力育成に関する基礎的研究	佐々木 靖治
◦ 道徳教育の教育方法学的研究 — 知・徳一体化の視座から —	白石 稔
◦ 「能動性」の教授学的研究	鈴木 達也
◦ 記号思考に関する開発的研究 — 中学校理科「物質と原子・分子」の 学習における適性処遇交互作用 —	鈴村 雅史
◦ デューイの「場」に関する教育方法学的研究	関口 哲男
◦ 「制作」の教育学的研究	高橋 和夫
◦ 教授行動の音響的特徴に関する基礎的研究 — 対応行動に焦点をあてて —	塚野 博史
◦ 「表現」の教授学的研究	中俣 満
◦ 幾何図形の包摂関係の理解に及ぼす教授方法の効果	中村 素啓
◦ 教師の評定と児童・生徒の自己概念に関する研究 — 「行動及び性格の記録」の教師評定と自己概念のズレ —	中山 博郎
◦ 求積の学習階層とつまずき	架谷 純
◦ 自己評価における努力帰属の効果的指導に関する研究	舟城 久善
◦ 「経験」の教授学的研究	船越 良修
◦ デューイのカリキュラム論に関する研究 — 探究を中心として —	松木 裕人
◦ 高校数学への再帰的方法の適用とその効果 — Logo を使った「数列」の指導を通して —	宮下 弘文
◦ 問題解決に及ぼすモニタリングと教示方略の効果についての研究 — 認知型と問題特性、気づきと知能偏差値の関連性について —	吉川 進

(4) 生徒指導コース

- 学級における集団形成の要因に関する研究…………… 秋 山 正 道
- 生徒認知の教師へのフィードバックが教師の行動変化に及ぼす影響…………… 上 原 一 良
- 特別活動の実態とその分析…………… 宇佐美 寛
- 「欲求不満耐性に関する研究」
— その形成におよぼす親の養育態度の影響について — …………… 大 西 純
- 児童会・生徒会における活動意欲の要因分析…………… 佐 藤 忠 男
- 中学校における進路指導についての一考察…………… 四ノ宮 貫 透
- 女子生徒指導上の問題についての考察…………… 高 橋 幸 男
- 小学生のSelf-esteemに関する研究…………… 早 川 幸 男
- 中学生における自律訓練法の適用に関する一研究
— 緊張・不安の軽減の試み — …………… 平 田 敏 則
- 道徳性における判断と実践に関する研究…………… 山 口 道 明
- 道徳的判断の発達とその発達に影響を及ぼす要因の研究…………… 吉 田 末 子

2 幼児教育専攻

- 倉橋惣三における誘導保育論の思想的背景に関する研究…………… 伊 藤 淳 一
- 技法による映像の記号学的分析
— 幼児向け番組の比較分析と幼児による
映像技法の理解の発達の变化 — …………… 近 藤 智 嗣
- 森川正雄の保育理論に関する一考察…………… 原 淳 子
- 幼稚園における「一日の保育の流れ」の類型に関する研究
— 一日および一週間の保育実践記録の分析を中心に — …………… 山 本 省 悟

3 障害児教育専攻

- 病弱児における身体内部位概念…………… 飛鳥井 祐 二
- 沖縄県における特殊学級（精神遅滞）の交流教育の現状と課題…………… 新 垣 伸 次
- 養護学校教師の生活単元学習に関する意識と教育観…………… 飯 田 聡
- 精神薄弱特殊学級の「作業」に関する史的考察
— 上原中学校特殊学級の実践に即して — …………… 市 川 健 一
- 運動誘発性喘息に対する自律訓練法の効果について…………… 漆 坂 政 晴
- 精神遅滞児の意思伝達過程における手掛かり訓練効果…………… 遠 藤 雄 三
- 精神遅滞児の数の非保存児に対する手がかり効果…………… 大 谷 純 生
- 精神遅滞児の音声言語形成における音声随伴効果の検討…………… 岡 村 千 穂
- 重度精神遅滞児の二者弁別課題学習におよぼす反応機能性の効果…………… 小田倉 勝 雄
- 進行性筋ジストロフィー症児の対人関係価値について…………… 笠 原 芳 隆
- 精神遅滞者（児）の特殊才能に関する事例研究…………… 片 岡 弓 人
- 精神遅滞児の作業学習における課題への注意行動の形成と作業能率…………… 神 田 晴 彦
- ダウン症児の視覚 — 運動能力における形態の認知機能と構成機能…………… 釘 田 雅 司
- 新潟県における精神薄弱教育の成立過程
— 昭和20年代を中心にして — …………… 草 野 正 信
- 精神遅滞児の声域と音の高さの弁別について…………… 関 口 真由美
- 仲間媒介法による精神遅滞児の
社会的相互作用促進における教師プロンプトの検討…………… 高 橋 由 希 子
- 新潟県におけるタウンホームの現状と課題…………… 高 橋 亮
- 精神遅滞児における図形模写能力の注視時間と照合回数の発達の検討…………… 藤 内 明 美
- 精神遅滞児の記憶におよぼす体制化方略の訓練効果…………… 中 島 学
- 精神遅滞児における調整力の大筋群テストと
小筋群テストとの関連についての検討…………… 本 多 光 太 郎

- 聴覚障害児に対するテレビ番組の
タイプの違いによる字幕挿入の効果…………… 松 本 智 彦
- 自閉症児の課題学習における固執行動の強化子としての有効性…………… 南 清ノ助
- 杉田 裕の教育思想形成過程について…………… 宮 崎 伸太郎

4 教科・領域教育専攻

(1) 言語系（国語）コース

- 宮沢賢治論
……「第四次元の芸術」としての賢治文学…………… 新 井 忠 興
- 三島由紀夫研究
— 『豊饒の海』の構成 — …………… 飯 沼 季 彦
- 文型に関する研究
— 文の構造と文の難しさとの関連 — …………… 市 川 あす香
- 音読・朗読指導に関する研究…………… 倉 島 達 男
- 文章構造についての研究
— 説明的文章の場合 — …………… 斉 藤 加奈子
- 漢文教育における教材史
— 明治中期の日本漢文教材を中心として — …………… 塩 沢 とし子
- 文学教育における<読解主義>の批判的検討
— 外山滋比古の読者論を中心にして — …………… 関 矢 洋
- 国語教育と生活カリキュラム
— 昭和20年代新潟第二師範学校附属小学校を中心 — …………… 中 里 房 枝
- 作文の評価の研究
— 到達度評価と生活綴方 — …………… 中 村 泰 子
- 川端康成研究
— 「眠れる美女」「片腕」論 — …………… 藤 井 明 子
- 金子光晴研究
— 戦時下の活動を中心にして — …………… 谷 田 部 伸 彦

(2) 言語系（英語）コース

- THE EFFECT OF DRAMA ON THE
LEARNING OF ENGLISH…………… 伊 東 武 彦
- The Acquisition of Relative Clauses by Japanese EFL Students :
Language Universals and Task Variation
日本人英語学習者の関係節習得について
— 言語普遍性と中間言語可変性の影響 — …………… 大 場 浩 正
- IMPROVING INTERCULTURAL COMMUNICATION
SKILLS: THEORIES AND MATERIALS ANALYSIS
(異文化コミュニケーション能力促進のための方策: 理論と教材分析) …………… 坂 本 明 裕
- AN ENGLISH VOCABULARY LIST FOR JAPANESE
JUNIOR HIGH SCHOOL STUDENTS: A PROPOSAL …………… 佐 藤 克 美
- MATERIALS DEVELOPMENT FOR ENGLISH
WRITING IN JUNIOR HIGH SCHOOL
— FOCUSING ON PARAGRAPH WRITING — …………… 清 水 健 司
- A STUDY OF THE NAKED AND THE DEAD: AN
ALLEGORICAL INTERPRETATION OF THE CHARACTER
OF SAM CROFT
『裸者と死者』研究: サム・クロフトの寓意的解釈…………… 奈 良 之 弘
- Rupert Birkin's Salvator Murdi Touch in Women in Love

Women in Loveにおけるルパート・バーキンの救済者的態度……………	丸山晶子
◦ Thematic Development in Keat's Endymion : A Study of the Growth of Ideas 『エンディミオン』における主題の展開と キーツの詩的精神の成長における一考察……………	宮上秀仁
◦ KINESICS AS A FACTOR IN THE ENGLISH CLASSROOM IN JAPAN — 日本人の英語学習におけるキネシックスについての一考察 — ……………	宮澤博之
◦ MOTIVATION AND ENGLISH TEACHING IN JUNIOR HIGH SCHOOL ……………	吉原鉄男
◦ A Study of F. Scott Fitzgerald……………	滝沢聖
(3) 社会系コース	
◦ 児童の意識を重視した社会科授業の構成……………	阿部葉子
◦ 明治時代における地理教育の展開 — 明治20・30年代の初等教育を中心として — ……………	荒井浩宏
◦ 新潟県火打山付近の水河地形……………	河合宏悟
◦ 氷板の乗り上げにともなう湖岸の地形変化について……………	木部悟
◦ 平和思想における平和共存に関する研究 — ジョン・サマヴィルの視点から — ……………	小久保恒明
◦ 中学生の映像景観認識からみた都市構造 — 上越市高田地区を事例として — ……………	斎藤岳志
◦ 「小・中学校における憲法学習に関する研究」 ～ 基本的人権を中心として ～ ……………	笹川隆
◦ 初期社会科教育の展開と第3次学習指導要領改訂について — 社会科における基礎学力論問題を視点として — ……………	佐藤剛子
◦ 閃緑岩の風化について……………	佐藤浩子
◦ フィリピンにおける民族資本の成長過程 — 19C. 後半から現代まで — ……………	沢田猛
◦ 「外様小藩の成立と展開課程」 — 堀飯田藩を中心に — ……………	鈴川博
◦ 日本中世における支配と儀礼 — 正月吉書を中心に — ……………	関口俊邦
◦ シミュレーションゲームによる地理指導法の改善 — イギリスの地理教科書を参考にして — ……………	丹恵美
◦ 高田平野東部における農業集落自治組織の地域性……………	寺田喜男
◦ 奥羽仕置の歴史的展開 ～ 色部氏による出羽仙北仕置を中心に ～ ……………	西澤睦郎
◦ 近世後期天領農村における名主の機能 — 関口日記を中心に — ……………	橋立豊
◦ 過疎山村における婿名跡現象 — 秋田県阿仁町根子集落の場合 — ……………	古内一樹
◦ デューイにおける社会科教育像 — 問題解決学習を中心として — ……………	道下琢也
◦ 幕藩制国家の成立と津軽藩の政治的位置 ～ 「北狄の押へ」論をめぐって ～ ……………	三橋昭規
(4) 自然系(数学)コース	
◦ 問題解決の指導に関する一考察	

- 特殊化のストラテジーを活用して — 牛 木 雅 人
 - 『問題解決のための評価モデル』
 - Rasch-Model を用いたテスト得点の客観化による — 加 藤 隆 夫
 - 公理論的ユークリッド幾何学について
(On Axiomatic Euclidean Plane Geometry) 菅 家 正 人
 - On fuzzy B-ideals on a semigroup that is a
semilattice of groups 新 崎 美 保 子
 - 数学的 Discussion とその構造
 - A Study on Mathematical Discussion
and its Structure — 高 橋 雄 一
 - 問題を発展させる指導
 - 問題設定の活動を通して — 竹 田 幸 雄
 - 算数科における自己学習能力の育成に関する一考察 松 川 輝 彦
 - 割合の指導に関する一考察
 - 数理化の考え方に視座を置いて — 森 林 久 雄
 - 算数・数学科における課題設定
 - コンピュータによるシミュレーション技法を用いた — 柳 川 史 朗
- (5) 自然系(理科) コース
- 20世紀初頭のアメリカにおける科学教育思想に関する研究
 - プラグマティズムの自然観を中心にして — 有 坂 浩 一 郎
 - 小中学校期における自然観察及び生命現象を
中心とした教材の開発と指導法についての研究
 - 身近な地域素材(植物)の教材化 — 石 橋 政 子
 - ヤマセミの行動生態学的研究 石 部 久 論
 - 「発芽時に於けるイネ雑種強勢種の研究」 一 戸 論
 - 中学校段階における論理的思考力の発達に関する研究
 - 原子・分子概念指導についての考察 — 今 井 和 成
 - 新潟県上越市高田市街地およびその周辺において
快晴夜に形成されるヒートアイランドと放射場の関係 小 沢 詳 吾
 - 森林教材の指導法の研究 粕 谷 晋
 - 中学生の幾何的粒子モデルの認識についての研究
 - 原子・分子概念と巨視的物質概念の関係を中心にして — 佐 藤 清
 - 長野県南安曇郡奈川村周辺地域の層位学的研究 竹 内 秀 行
 - 多雪地におけるブナの樹幹にみられるコケ植物の分布様式 種 村 清 作
 - わが国の初等理科教育における人体教育の変遷と
新しいカリキュラムの開発 寺 木 秀 一
 - 力の概念形成に関するカリキュラムの研究
 - 中学校入門期を中心にして — 徳 永 達 夫
 - The Scattering Matrix Method in the One-
Dimensional Chain with Isolated Defects
 - 欠陥のある一次元鎖に対する散乱行列法 — 長 崎 健 二
 - 生物教育における児童・生徒の事実認識の研究 星 野 正 義
 - 観察・実験の基本的操作技能の習得を重視した理科指導法の研究
 - 顕微鏡の基本操作におけるつまづきの要因を中心として — 丸 山 幹 生
 - ブラシノステロイド誘導体の合成に関する研究 村 松 正 仁
 - ICPを用いる微量元素の分析法に関する研究
 - 微量試料導入法を用いる誘導結合プラズマ発光
分光分析による生体試料中の微量ホウ素の定量 — 門 間 進
 - 理科指導法改善のための授業分析についての研究

— 教育実習における理科授業を通して —	吉村伸一
○ 生物学的水質評価を目的とした底生動物採集法の検討	
— 関川水系を例として —	鷺頭和彦
(6) 芸術系（音楽）コース	
○ 青年期における「意識」と音楽教育	
— 高等学校芸術科音楽の指導を中心として —	飯島智文
○ ピアノ奏法におけるペダリングの研究	
（副論文 中学校音楽科教育鑑賞領域におけるピアノ音楽の指導）	蛭原裕子
○ 小学校音楽科における発声指導の研究	太田三平
○ 小学校音楽科における創作指導	
— 楽器を用いた創作学習の方法 —	大谷俊朗
○ 音楽科教育における診断的評価についての一考察	
～ 動唱表現を取り入れて ～	工藤史子
○ 中学校音楽科における創作指導の研究	
— 編曲・変奏を生かした創作指導法の開発 —	佐藤安英
○ 小学校音楽科教育における発声指導の研究	
— 「フィクション」の使用について —	高畑朝美
○ 音楽科教育における創造性教育とクリエイティブ・ドラマティックス	村上大五郎
(7) 芸術系（美術）コース	
○ 関 衛著『普通教育に於ける藝術的陶冶』の意義について	向野康江
○ 新海竹蔵論	長岡恭子
○ 美術教育の評価に関する今日的課題	早川義裕
○ コンスタンチン・ブランクーシの造形活動に関する一考察	福井典子
○ 土の色を生かした焼きもの教育の理論と実践	
— 色と接着性の変化を中心として —	松澤宏尚
○ 色面構成作品評価構造の分析的研究	村山美樹
○ 現代情報社会における児童画の問題点について	大和高成
○ アンドリュウ・ワイエスの芸術と鑑賞教育	渡邊正夫
(8) 生活・健康系（保健体育）コース	
○ 球技プレイヤーの心理的適性に関する比較文化的研究	磯貝浩久
○ メンタル・トレーニング法の開発に関するスポーツ心理学的研究	
— 特にバレーボール競技を対象として —	内田晴龍
○ 小学校における体育主任のリーダーシップに関する一考察	内田安英
○ 中学生の学習時における姿勢の実態に関する研究	桂島晃
○ 無気の状態における筋力発揮のトレーニング効果に関する基礎的研究	蒲田直明
○ 小学校におけるボールゲームに関する実践的研究	
— ドッジボールにおける投捕に着目して —	亀田正樹
○ 小学校期児童の運動のスポーツのあり方	川角朋之
○ 小学校体育におけるバスケットボール指導に関する実践的研究	
— ルールの工夫による「ゲームの質」を高める指導法 —	高橋信
○ 遊泳運動における摂取エタノールの生体内分布と	
体温調節反応の定量的解析	鷹股亮
○ 陸上競技の学習指導における自己課題の持たせ方に関する研究	
— 中学校走り幅跳びの場合 —	田中茂伸
○ スキー技能の学習におけるイメージ・トレーニングの効果に関する研究	吉田京子

(9) 生活・健康系（技術）コース

- 乳化燃料駆動ディーゼル機関の性能に及ぼす噴射特性の影響…………… 楠 本 洋 一
- 障害児の認知機能訓練でのパソコン利用
 - LOGOを用いた訓練とその評価方法 — …………… 小 孫 堅 一
- 技術・家庭科 木材加工領域における男女必修の課題…………… 佐 藤 辰 也
- 中学校技術・家庭科に適した教育用回路計の研究…………… 富 澤 博
- 木材加工のかんな削り指導に関する研究…………… 村 松 勝 視

(10) 生活・健康系（家庭）コース

- 亜硝酸イオンによる食肉の発色機構…………… 上 杉 公 仁 子
- 子どもの生活空間からみた家族関係…………… 国 分 玲 子
- 「中学校における食物領域の指導の研究」
 - 調理実習における男女の活動の視点から — …………… 玉 井 昌 子
- 被服の性能変化に関する研究
 - 汗吸着による影響 — …………… 柳 澤 たつえ

イ 評価及び問題点

学位論文審査委員会は、各専攻・コースの審査を尊重して論文の合否を決定している現状では、ややもすると形式的に流れがちである。研究科応募者の定員が毎年下回っている状況で各専攻・コースの「修士論文」のレベルが水準に達しているものか否かは、各専攻・コースの良心にゆだねられている。これを真に客観的なものにするには、定員を上回る志望者があって、ほんとうに選抜された大学院学生を受入れることが望ましいが、現実には不可能に近い。ただし、現職の教員が2年間、教育・雑務から開放されて自己再構築の機会が与えられることは、それなりに大きな意義がある。

⑥ 教育活動

○ 学校教育研究系

◦ 教育基礎講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
教育人間学特論	前 田 幹	児童心理学特論	阿 部 勲
教育心理学特論	田 村 鍾次郎	発達心理学演習	阿 部 勲
教育哲学特論	前 田 幹	教育社会学特論	新 井 郁 男
教育史特論Ⅰ（日本教育史）	〔齊 藤 太 郎〕	教育社会学演習	新 井 郁 男
教育史特論Ⅱ（西洋教育史）	増 井 三 夫	教育実践場面分析演習「教育基礎」	関 係 教 官
教育学特論	杵 渕 俊 夫	課題研究	関 係 教 官
教育心理学演習	田 村 鍾次郎		

〔 〕内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

学生（10名）の論文指導は、個別的に指導教官を定めて、各教官による指導を行うと同時に、講座の教官全員による指導を構想発表、中間発表の形で実施した。1年次学生の場合は、6月から9月にかけて構想発表を行い、指導教官はその後に決定した。1

名（2年次生で、本学学部から進学）が、3月に退学した。論文のテーマは、学校現場の問題に密着したものが多く、全員が精力的に取り組んだ。心理学関連分野については、8月まで教育心理学担当教官が欠員であったため、阿部勲助教授が指導に当たった。阿部助教授は、教育方法講座の論文指導にも協力した。研究生（3名）も全体の指導に参加し、成果をあげることができた。

。 教育経営講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
学校経営学特論	西 稜 司	教育法規特論	若 井 彌 一
社会心理学特論	蘭 千 壽	教育行政学特論	若 井 彌 一
教育制度特論	大 野 雅 敏	学校経営演習	西 稜 司
教育制度演習	大 野 雅 敏	学級集団心理学特論	蘭 千 壽
比較教育学特論	大 野 雅 敏	社会心理学演習	蘭 千 壽
教育政策特論	村 田 貞 雄	教育実践場面分析演習「教育経営」	関 係 全 教 官
教育政策演習	村 田 貞 雄	課題研究	関 係 全 教 官
教育計画特論	新 井 郁 男	社会思想史	大 野 雅 敏

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

上記の授業科目の内訳は共通科目2，専攻科目14，自由科目1である。全体的には、各担当教官の研究成果を教授し、広い視野から教育経営現象をみる目を養うよう努めた。修論は1年次に全教官で指導した上でテーマを決定させ、2年次における各研究室ごとの自主ゼミに移行した。2年次においても一教官の指導だけに固定しないよう配慮した。

大学の教育活動、特に大学院大学の教育活動は、担当教官の研究姿勢が直接的に反映する。大学全コースのうち、修士論文評価が極めて厳しいわがコースは（学位論文審査委員会のページ参照）、大学院学生や学部学生の反感を買わぬどころか、それが彼らにかえって誇りを抱かせる結果となっている。それはコース所属各教官の不断の研究姿勢が徹底しているからに他ならない。例えば、夏期・冬期休暇中といえども、わがコースの教官研究室はドアが開かれ、学部学生を含めて大学院学生研究室にも、教官同様に一日も欠かさず必ず研究に勤しむ大学院学生の姿が見られる。このような真剣な研究・教育活動を支える条件整備が強く望まれるところである。

。 教育方法講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
教育方法学特論	高 田 喜久司	授業観察評価演習	南 部 昌 敏
教育研究法特論	渋谷 憲 一	学習指導特論	高 田 喜久司
教育情報学特論	中 野 靖 夫	教育評価法特論	渋谷 憲 一
教育課程特論	小 林 恵	教育実践場面分析演習「教育方法」	関 係 全 教 官
教育課程演習	小 林 恵	課題研究	関 係 全 教 官
教授学特論	高 田 喜久司	現代学校教育の諸問題とその対	〔川 村 恒 明〕
教授学演習	高 田 喜久司	応策	
授業シミュレーション特論	南 部 昌 敏		

〔 〕内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

教育方法講座は共通科目4科目、専攻科目12科目を担当した。しかし授業科目のうち「授業分析法特論」「教育工学特論」は小金井正巳教授の退官にともない後任人事が決定するまで開設しなかった。また「学習心理学特論」「学習心理学演習」についても、田中博正教授の副学長転出により、後任担当教官田中 敏講師が10月1日に着任した。本年度は担当教官の人事にともなう異動があった上に、25名の修士論文の指導に教育方法講座の教官全員があたり、激務の一年であった。とくに若手教官が一致協力して修士論文指導の補助にあたった情熱に対して深く感謝している。教育方法講座は定員10名であるが、毎年度定員をオーバーした大学院学生をかかえており、現スタッフでは対応しきれない面もあるので、担当教官の増員をねがい、一層の充実を図っていくつもりである。

。 生徒指導講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
生徒指導特論	相 川 高 雄	道徳教育演習	押 谷 慶 昭
道徳教育特論	押 谷 慶 昭	生徒指導演習	松 元 泰 儀
同和教育特論	[横 島 章]	臨床心理学特論	[佐々木 雄二]
カウンセリング特論	勝 倉 孝 治	進路指導特論	松 元 泰 儀
社会教育特論	[辻 功]	教育実践場面分析演習「生徒指導」	関 係 全 教 官
特別活動特論	相 川 高 雄	課題研究	関 係 全 教 官
心理診断演習	勝 倉 孝 治		
	松 元 泰 儀		

[] 内は非常勤講師。

イ 経 過

62年度は、共通科目3科目、専攻科目8科目を担当した。大学院学生は1年次13名、2年次11名、生徒指導講座はその性質上、現職教員の占める比率が高いが、本年度は全員が現職教員であった。生徒指導に関する理論と実践の統合をはかるために、授業での大学院学生は主体的・積極的に取りくむことが要請され、特に生徒指導、心理診断、道徳教育の演習やカウンセリングにおいては、研究論文・資料、指導体制をもとに真剣な討議が行われ、成果をあげることができた。論文指導は課題研究の指導教官による個別指導、グループ指導に加え、講座の5名の教官全員が参加しての集団指導が節目ごとに5回行われ、日常場面でも適時、指導教官以外の教官による指導を受けるようになっている。教育現場での問題意識を2年間の研究で深め、実践につながる社会的に有用なしかも可能な限り客観性を追求した実証的な論文が多く、生徒指導講座における研究のあり方の方向づけができつつあるといえる。

○ 幼児・障害児教育研究系

○ 幼児教育講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
幼児教育学特論	細 井 房 明	保育内容の研究「健康」特論	[近 藤 充 夫]
幼児心理学特論	南 館 忠 智	保育内容の研究「社会」特論	[山 田 敏]
保育内容特論	橋 川 喜美代	保育内容の研究「自然」特論	中 沢 和 子
幼児教育思想史特論	細 井 房 明	保育内容の研究「言語」特論	[高 木 和 子]
幼児心理学研究法特論	南 館 忠 智	保育内容の研究「音楽リズム」特論	大 山 美和子
幼児心理学演習	南 館 忠 智	保育内容の研究「絵画製作」特論	吉 田 泰 男
幼稚園教育特論	[森 上 史 朗]	教育実践場面分析演習「幼児教育」	関 係 全 教 官
幼児の家庭教育特論	大 瀧 ミドリ	課題研究	関 係 全 教 官

[]内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

共通科目である「幼児教育学特論」や「幼児心理学特論」,「保育内容特論」等々は例年通り開講することができたが,専攻科目に属する授業科目の一部には,担当教官が研修で筑波大学の方へ出かけたというようなこともあって,残念ながら開講することができないものも出してしまった。しかし,「保育内容の研究」の「絵画製作」分野関係を主に担当する新教官の着任もあったので,本講座としては,授業の履修方法等についての徹底した指導が効を奏してか,大学院学生たちに対する授業面では,然程大きな支障を来さずに,すまずことができた。本講座が「教育実践場面分析演習」を重視しているということについては従来と変わらないが,本年度は「保育内容」関係の教官2名が,その企画・立案を行い,大なる成果をあげた。本講座に反省しなければならない点があったとすれば,それは「修士論文」を提出することができなかった大学院学生を2名も出してしまったということである。

○ 障害児教育講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
障害児教育・福祉総論	村 中 義 夫	障害児診断・指導法実習Ⅰ(情緒障害児, 肢体不自由児, 知的障害児, 病弱・虚弱児)	森 島 慧 小 宮 三 彌 大 野 由 三
障害児教育行政制度論	荒 川 勇	障害児診断・指導法実習Ⅱ(言語障害児, 聴覚障害児, 視聴覚障害児)	藤 原 義 博 荒 川 勇 湧 井 豊 昭
障害児心理学総論	森 島 慧	重度・重複障害児教育特論	村 中 義 夫
障害児教育特論	小 宮 三 彌	重度・重複障害児教育演習	村 中 義 夫
障害児教育演習	藤 原 義 博	言語障害児指導法特論	湧 井 豊 昭
障害児指導法特論	荒 川 勇	言語障害児指導法演習	村 中 義 夫
障害児指導法演習	森 島 慧	情緒障害児指導法特論	湧 井 豊 昭
障害児教育課程特論	大 野 由 三	情緒障害児指導法演習	藤 原 義 博
障害児教育課程演習	大 野 由 三		
障害児養護・訓練特論	大 野 由 三		
障害児教育・福祉演習	村 中 義 夫		
	大 野 由 三		

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
肢体不自由児指導法特論	(藤 田 和 弘)	聴覚言語障害児心理学特論	星 名 信 昭
病弱・虚弱児指導法特論	(渡 辺 純 三)	障害児聴能学特論	星 名 信 昭
知能障害児心理学特論	(岡 茂)	障害児聴能学演習	星 名 信 昭
知能障害児心理学演習	小 宮 三 彌	聴覚生理・病理学特論	湧 井 豊
障害児教育学特論	小 宮 三 彌	(中 野 雄 一)	
障害児研究法演習	(詫 間 晋 平)	音声言語障害児生理学特論	湧 井 豊
障害児心理学演習	森 島 慧	オーディオロジー演習	星 名 信 昭
障害児心理学実験	森 島 慧	障害児教育観察・参加Ⅰ(養護)	森 島 慧
障害児生理・病理学特論Ⅰ(知能障害児, 病弱・虚弱児)	小 宮 三 彌		村 中 義 夫
障害児生理・病理学特論Ⅱ(視覚生理, 肢体不自由児, 情緒障害児)	藤 原 義 博		小 宮 三 彌
障害児病理学演習	小 宮 三 彌		大 野 由 三
聴覚障害児教育特論	黒 川 徹	障害児教育観察・参加Ⅱ(聾)	藤 原 義 博
聴覚障害児教育演習	黒 川 徹		荒 川 勇
聴覚障害児養護・訓練特論	黒 川 徹	教育実習Ⅰ(養護)	湧 井 豊
	黒 川 徹		星 名 信 昭
	荒 川 勇	教育実習Ⅱ(聾)	大学院教育実習
	星 名 信 昭		委 員 会
	荒 川 勇	教育実践場面分析演習「障害児教育」	大学院教育実習
	湧 井 豊	課題研究	委 員 会
	星 名 信 昭		関 係 全 教 官
			関 係 全 教 官

()内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

障害児教育講座は開講4年目の春を迎え、新しく22名の大学院学生が入学し総員45名となった。また8月には障害児生理・病理担当の黒川教官が着任、一層充実したカリキュラムが実施された。本年度の教育実習は、教育実習Ⅰ(養護)を県立高田養護学校、同上越養護学校において、教育実習Ⅱ(聾)を県立新潟聾学校、同長岡聾学校において合計17名の大学院学生が、養護学校教諭免許、聾学校教諭免許取得のための実習を行い十分な成果を挙げることができた。障害児教育の対象とする児童・生徒の障害が年毎に多様化、重度・重複化してきている現状の中で、これらの教育にあたる教員には一層高度な専門知識と指導技術が求められている。大学院の2年間の課程内でいかに効率よく研究・教育し、理論と実践指導を身につけた教員を育成するか、障害児の適正就学、教育課程、指導法のあり方など山積する研究課題に苦悩しながら、社会的な要請に応えるべく努力が続けられている。

○ 言語系教育研究系

・言語系教育講座(国語)

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
国語科教育論	(湊 吉 正)	国語科教育特論Ⅰ(言語教育論)	塚 田 泰 彦
国語学・国文学特論	北 恭 昭		
	細 谷 直 樹		

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
国語科教育特論Ⅱ（国語教育史）	有 澤 俊太郎	国語学演習	渡 邊 英 二
国語科教育演習Ⅰ（原理）	安 西 迪 夫		靄 岡 昭 夫
国語科教育演習Ⅱ（方法）	有 澤 俊太郎	漢文学特論	[水 沢 利 忠]
国語科教育演習Ⅲ（教材分析）	塚 田 泰 彦	国文学特論Ⅰ（古典文学研究）	細 谷 直 樹
国語科教育演習Ⅳ（教材開発）	安 西 迪 夫	国文学特論Ⅱ（現代文学研究）	相 馬 正 一
国語学特論Ⅰ（文字・音韻・語彙研究）	北 恭 昭	国文学特論Ⅲ（日本文芸史研究）	[滝 澤 貞 夫]
国文学特論Ⅱ（文法・文章法研究）	渡 邊 英 二	国文学演習	細 谷 直 樹
国語学特論Ⅲ（国語史研究）	靄 岡 昭 夫	教育実践場面分析演習「国語」	相 馬 正 一
		課題研究……国語	関 係 全 教 官
			関 係 全 教 官

〔 〕内は非常勤講師。

イ 経 過

本年度もまた16名の大学院学生を迎えた。開学時代から見れば漸増の傾向ともとれるが、さらに入学者の増加が期待される。本学の目標・特色である現職教員の派遣について、各都道府県の理解を得たいが、本研究室として独自の志願者拡大に対する方策を検討し実施しなければならぬと考えている。次年度から本学大学院においても高等学校1級普通免許状の取得が可能になることから、取得単位数の増加が要求され、これに見合う授業開講の検討がなされ確定した。本学の授業科目中の特色として数えられる「教育実践場面分析演習」については、安西教授を中心とした国語科教育担当教官はもとより、研究室全教官の参加によって着実な歩みを続けてきた。この演習の実績と蓄積は貴重なものであり、本年度の教育方法改善経費によって、プロジェクト「国語科教育実践場面の研究」（代表・安西迪夫）に対し、特別予算が配当され、今後の活動に対する備品等の整備が行われた。また従来の研究を含め、本年度の成果をも収めた「国語科教育実践場面の研究」報告書が刊行された（昭和63年3月）。今後の研究継続によってその発展・充実が大いに期待できるものと思われる。

○ 言語系教育講座（外国語）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
英語科教育論	平 野 絹 枝	現代英語演習Ⅰ（ライティング）	ジェフリー・パーク・ジョーンズ
言語学	川 本 崇 雄		ジェフリー・パーク・ジョーンズ
文学理論	平 野 七 濤	現代英語演習Ⅱ（スピーチ）	ジェフリー・パーク・ジョーンズ
英語科教育特論Ⅰ（原理）	池 田 重 三	英語学演習	池 内 正 幸
英語科教育特論Ⅱ（学力評価）	大 内 茂 男	言語学特論	川 本 崇 雄
英語科教育特論Ⅲ（コミュニケーション）	宇佐美 昇 三	英米文学特論Ⅰ（英米文学研究）	齋 藤 九 一
英語科教育演習Ⅰ（方法）	大 内 茂 男	英米文学特論Ⅱ（英米文化研究）	齋 藤 九 一
英語科教育演習Ⅱ（音声指導）	渡 邊 寛 治	英米文学演習	齋 藤 九 一
英語科教育演習Ⅲ（教材分析）	平 野 絹 枝	英米文学演習Ⅰ	齋 藤 九 一
英語科教育演習Ⅳ（教材開発）	池 田 重 三	教育実践場面分析演習「英語」	関 係 全 教 官
英語学特論Ⅰ（英語音韻研究）	渡 邊 寛 治	課題研究……英語	関 係 全 教 官
英語学特論Ⅱ（英文法研究）	池 内 正 幸		

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

新入生6名，2年生11名，前年度の残留1名，計18名。英米文学担当の教官2名の中1名が欠けたままであったので，齋藤助教授が1人でその分野の指導を行った。特に残留生の指導は，平野七濤助教授の協力も得て，懇切に行われた甲斐あって，3月無事学位記授与に漕ぎつけた。残念なのは2年生の1名が8月31日家庭の事情により退学したことである。「教育実践場面分析演習」は，実施3年目を迎えて完全に軌道に乗った。4名の英語科教育担当教官を中心に，全教官が交代で参加し，2年生の1・2学期を通じ40回行われた。学生の発表とそれに続く討論という型がほぼ定着した。修論をまとめつつある時期におけるこの演習は，学生にとって大きな負担であるが，得る所も大きいに違いない。修論については，5月の構想発表，9月の中間発表を経て，12月中旬に早くも提出に至ったものもあった。論文はすべて英文であるから，ジョーンズ氏の協力があるとは言え，指導教官の苦労は絶大である。全員合格した修論の内訳は，教育7，文学4，語学0であった。

○ 社会系教育研究系

。 社会系教育講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
現代思想研究	澁 谷 久	地理学演習	大 嶽 幸 彦
日本の文化と民俗	真 野 俊 和		赤 羽 孝 之
現代社会論	中 野 博 通		佐 藤 芳 徳
社会科教育論	朝 倉 隆 太 郎	地誌特論Ⅱ (世界地誌研究)	大 嶽 幸 彦
社会科教育特論Ⅰ (原理)	朝 倉 隆 太 郎	地域研究実験	大 嶽 幸 彦
社会科教育特論Ⅱ (方法)	二 谷 貞 夫	法律学特論	神 成 嘉 光
社会科教育演習Ⅰ (地理・公民領域)	朝 倉 隆 太 郎	法律学演習	神 成 嘉 光
社会科教育演習Ⅱ (歴史領域)	二 谷 貞 夫	政治学特論	[阿 部 齊]
	加 藤 章	社会学特論	中 本 博 通
日本史特論Ⅰ (日本国家史研究)	加 藤 章	社会学演習	中 本 博 通
	山 本 隆 志	経済学特論	鈴 木 敏 紀
日本史特論Ⅱ (日本文化史研究)	山 本 隆 志	経済学演習	鈴 木 敏 紀
世界史特論	金 澤 良 樹	哲学特論	澁 谷 久
歴史学演習Ⅰ (日本史研究)	加 藤 章	倫理学特論	藤 澤 郁 夫
歴史学演習Ⅱ (文献研究)	山 本 隆 志	倫理学演習	藤 澤 郁 夫
民俗学特論	真 野 俊 和	宗教学特論	松 野 純 孝
地理学特論Ⅰ (自然地理学特論)	佐 藤 芳 徳	宗教学演習	松 野 純 孝
地理学特論Ⅱ (人文地理学特論)	赤 羽 孝 之	教育実践場面分析演習「社会」	関 係 全 教 官
		課題研究	関 係 全 教 官
		親鸞と歎異抄	松 野 純 孝

〔 〕内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

昭和62年度は大学院3期生20名，4期生20名の計40名の大学院学生を中心に，各特論・演習・実験が開かれ，その他に修士論文作成のためのゼミナールが，指導教官を中心に開かれた。

今年度入学生に対しては、一つの試行として指導教官を、学生が希望するテーマに直接関わる教官と広く研究や教育の諸問題に関わる教官の2名をあてた。幅広い視野から学問や教育への問題意識がもてるように試みたわけである。それにより指導教官の特論や演習に積極的な参加がみられるようになったことは一つの成果であったが、修論のテーマがしぼられるようになった後半は、実質的に1人の教官に集中する傾向がみられた。来年度への一つの検討事項であろう。それに対し大学院学生の必修単位である教育実践場面分析演習は各学年ともに主として社会科教育担当教官を中心に活発な演習が行われ、専門教科担当教官の参加する機会も増加し、大きな成果をあげている。大学院学生の研究意欲を高め、また研究・教育の情報交換の場としてますます重要な位置を占めるようになったことは特筆すべきであろう。

○ 自然系教育研究部

○ 自然系教育講座（数学）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
数学特論	黒 木 伸 明		伊 藤 達 郎
数学教育論	古 藤 怜	代数学特論Ⅱ	黒 木 伸 明
	森 田 俊 雄	代数学演習	黒 木 伸 明
	吉 川 成 夫		伊 藤 達 郎
算数科教育特論Ⅰ（原理・方法）	古 藤 怜	幾何学特論Ⅰ	溝 上 武 實
算数科教育特論Ⅱ（教材）	[中 島 健 三]	幾何学特論Ⅱ	土 田 喜 輔
算数科教育演習	吉 川 成 夫	解析学特論Ⅰ	田 中 博
数学科教育特論Ⅰ（原理・方法）	古 藤 怜	解析学演習	田 中 博
	森 田 俊 雄	応用数学特論Ⅰ	長 宗 雄
数学科教育特論Ⅱ（教材）	古 藤 怜	応用数学特論Ⅱ	長 宗 雄
	森 田 俊 雄	応用数学演習	長 宗 雄
数学科教育演習	森 田 俊 雄	教育実践場面分析演習「数学」	関 係 全 教 官
	吉 川 成 夫	課題研究……数学	関 係 全 教 官
代数学特論Ⅰ	黒 木 伸 明		

[] 内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

本年度の修了生の専攻は代数学1名、幾何学1名、数学教育7名であった。数学教育の専攻の大学院学生は日本数学教育学会の開催した「論文発表会」でその研究成果を発表し好評を得た。特に高橋雄一君の研究は、日本数学教育学会の「論究」にその概要が掲載されることになった。「論究」に掲載されることは一般の大学の研究者でもなかなか困難とされているので、大変名誉なことと考えられる。各大学院学生の研究成果は、教官の研究論文と共に「数学教育研究」（第3号）として収録し、全国の教育系大学及び各都道府県の研究所等に配布した。なお昨年度と同様に筑波大学の修士・博士課程の大学院学生及び教官と、当大学院の大学院学生・教官との2泊3日の合同合宿研修会は山中湖共同研修所で開かれ大きな成果を上げた。

。 自然系教育講座（理科）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
理科教育論	根 本 和 成	有機化学特論	高津戸 秀久
自然科学Ⅰ（物理学・化学）	庭 野 義 英	分析化学実験	林 康 久
自然科学Ⅱ（生物学・地球科学）	萩 原 茂 男	物理化学実験	森 川 鐵 朗
	森 川 鐵 朗	有機化学実験	高津戸 秀久
	菊 池 正 彦	動物学	中 村 登 流
	渡 辺 隆	植物学	大悟法 滋
理科教育特論Ⅰ（原理）	戸 北 凱 惟	動物社会学	中 村 登 流
理科教育特論Ⅱ（方法）	根 本 和 成	植物分類学	大悟法 滋
理科教育特論Ⅲ（教育工学領域）	根 本 和 成	細胞学	菊 池 正 彦
	戸 北 凱 惟	群集生態学	中 村 登 流
理科教育演習Ⅰ（物理・化学領域）	戸 北 凱 惟	植物形態学	大悟法 滋
理科教育演習Ⅱ（生物・地学領域）	庭 野 義 英	形態学実験	中 村 登 流
理科教育演習Ⅲ（理科教育研究法）	根 本 和 成	細胞学実験	大悟法 滋
	[小林 学]	生物学特論演習	菊 池 正 彦
理科教育実験Ⅰ（物理・化学領域）	庭 野 義 英		菊 池 正 彦
理科教育実験Ⅱ（生物・地学領域）	戸 北 凱 惟	岩石学特論	中 村 登 流
理科教育実験Ⅲ（教育工学領域）	根 本 和 成	気象学特論	大悟法 滋
物理学特論「力学」	大 沢 健 郎	層位学特論	渡 辺 隆
物理学特論「電磁気学」	萩 原 茂 男	鉱物学特論	中 川 清 隆
物理学演習	西 山 保 子	古生物学実験	天 野 和 孝
物理学	萩 原 茂 男	鉱物学実験	渡 辺 隆
レーザー物理学	西 山 保 子	気象学実験	中 川 清 隆
物理学実験Ⅰ	萩 原 茂 男	地質学野外実習	渡 辺 隆
物理学実験Ⅱ	西 山 保 子	気象学野外実習	天 野 和 孝
化学特論	森 川 鐵 朗	教育実践場面分析演習「理科」	中 川 清 隆
化学演習	林 康 久	課題研究……理科	関 係 全 教 官
物理化学特論	森 川 鐵 朗		関 係 全 教 官

〔 〕内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

本年度は第三回目の修士課程修了生を19名送り出した。その分野別の内訳は物理分野2名、化学分野3名、生物分野3名、地学分野2名、理教分野9名である。各分野とも2回以上の中間発表会を経て、理科コース修士論文発表会（口述試験を兼ねる）を行っている。修士論文の大部分は各分野関連の学会で公表されたものである。1年生は20名であり各分野ともセミナー、実験、演習、野外実習などを活発に行い充実した指導がなされている。また大学院学生のごほとんどが現職教員である。そのため学部学生との交流は教員採用試験についての重要な情報源となっている。本学の大きな長所であろう。

○ 芸術系教育研究部

。 芸術系教育講座（音楽）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
音楽鑑賞Ⅰ（現代音楽鑑賞）	茂手木 潔 子	音楽学研究法	柿 木 吾 郎
音楽鑑賞Ⅱ（民族音楽鑑賞）	柿 木 吾 郎	音楽学演習	柿 木 吾 郎
音楽教育学研究法	加 藤 富美子	音楽技能演習Ⅰ（独奏）	酒 井 創
音楽教育学演習	加 藤 富美子	音楽技能演習Ⅱ（伴奏法）	酒 井 創
音楽科教育研究法	閨 間 豊 吉	音楽技能演習Ⅲ（独唱）	横 山 操
音楽科教育演習	閨 間 豊 吉	音楽技能演習Ⅳ（重唱）	山 形 忠 顯
音楽科技能演習Ⅰ（児童発声研究）	伊 藤 温	音楽技能演習Ⅴ（作曲）	柳 澤 剛
音楽科技能演習Ⅱ（音楽劇研究）	工 藤 智 昭	音楽技能演習Ⅵ（指揮）	後 藤 丹
	柳 澤 剛	音楽技能演習Ⅶ（アンサンブル）	柳 澤 剛
	後 藤 丹	教育実践場面分析演習「音楽」	伊 達 博
音楽科技能演習Ⅲ（日本音楽研究）	茂手木 潔 子	課題研究……音楽	関 係 全 教 官
	〔沢 井 一 恵〕	楽器と文化	関 係 全 教 官
音楽科技能演習Ⅳ（日本音楽事例演習）	茂手木 潔 子		柿 木 吾 郎
音楽科技能演習Ⅴ（教育楽器研究）	伊 達 博		

〔 〕内は非常勤講師。

イ 経 過

共通科目「音楽鑑賞Ⅰ 民族音楽」及び「音楽鑑賞Ⅱ 現代音楽」は通文化的に音楽をヒトの文化としてとらえ、最新の資料と学説を紹介しつつ鑑賞が行われた。教職専門科目「児童発声研究」は昨年に引き続き＜動唱＞理論による分析と研究が行われた。「音楽劇研究」はワークショップとして演奏発表も行われた。「日本音楽研究」、「同・事例演習」は学生の邦楽クラブと連動して、学外演奏も行うようになった。教育実践場面分析演習「音楽」に新しい授業分析理論が導入され、教官が集中的に司会することによって、演習の内容にもいっそうの深まりを見せている。

。 芸術系教育講座（美術）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
美術教育論	峯 田 敏 郎	美術科教育論	大 橋 皓 也
	村 木 朝 司	美術科教育演習Ⅰ（方法）	宮 坂 元 裕
	増 谷 直 樹	美術科教育演習Ⅱ（教材分析）	仲 瀬 律 久
美術心理学特論	〔櫻 林 仁〕	美術科教育演習Ⅲ（教材開発）	大 橋 皓 也
書道特論	吉 田 行 雄	芸術理論	風 卷 孝 男
美術教育特論Ⅰ（美術教育と身体論）	大 橋 皓 也	芸術学	川 村 知 行
美術教育特論Ⅱ（児童美術教育論）	仲 瀬 律 久	美術史Ⅰ（日本美術史）	川 村 知 行
		美術史Ⅱ（東洋美術史）	〔林 良 一〕
		美術史Ⅲ（西洋美術史）	風 卷 孝 男

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
日本画研究	増 谷 直 樹 (川 合 清)	デザイン研究Ⅱ (デザイン基礎 ・平面)	山ノ下 堅 一
西洋画研究	増 谷 直 樹	工芸研究Ⅰ (木材工芸)	降 旗 英 史
版画研究	福 岡 奉 彦	工芸研究Ⅲ-1 (陶芸基礎)	村 木 朝 司
彫塑研究Ⅰ (塑造)	峯 田 敏 郎	工芸研究Ⅲ-2 (陶芸材料研究)	村 木 朝 司
彫塑研究Ⅱ (実材彫刻)	岡 充 夫	教育実践場面分析演習「美術」	関 係 全 教 官
	峯 田 敏 郎	課題研究……美術	関 係 全 教 官
	岡 充 夫		
デザイン研究Ⅰ (デザイン基礎 ・立体)	降 旗 英 史		

〔 〕内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

カリキュラム表のように、本講座は美術科教育の実践及び研究、美術史・芸術理論の基礎研究、さらに作品制作の実技研究という三分野について、それぞれを専門とするスタッフによって科目が用意されている。この三分野にわたって、大学院学生は各自の考えによって、講義・実習を選択しながら、自分の研究テーマを探求することができる。実技の研鑽を目的とする大学院学生は積極的に市内でグループ展を開き、新潟県展・上越市展などに出品するほか、最近では中央の公募展にも挑戦するものも出るほどである。だが、修士論文の作成と作品制作との両立に苦しむものもある。当講座は美術を作品という具体的な形で考えることから出発するものと認識している。このことは修士論文についても、決して矛盾することではないはずであるが、大学院学生の専門性を尊重した指導をこれからも模索して行きたい。

○ 生活・健康系教育研究部

○ 生活・健康系教育講座 (体育)

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
保健体育科教育特論	青 木 真	運動方法学演習Ⅴ (ダンス)	津 田 史 枝
保健体育科教育内容論	永 井 康 宏	体育学特論	永 井 康 宏
保健体育科教育指導論	佐 藤 良 男	体育心理学特論	猪 俣 公 宏
保健体育科教育演習	丸 山 芳 郎	体育心理学実験	猪 俣 公 宏
体育学研究法	関 係 全 教 官	体育社会学特論	[桑 野 豊]
運動方法学特論	太 田 昌 秀	学校体育経営管理特論	佐 藤 良 男
運動方法学演習Ⅰ (体操・器械 運動)	太 田 昌 秀	バイオメカニクス特論	三 浦 望 慶
運動方法学演習Ⅱ (陸上競技)	吉 本 修	学校保健学特論	砥 堀 雅 信
運動方法学演習Ⅲ (バレーボ ール)	上 野 和 年	健康管理学演習	小 林 和 夫
運動方法学演習Ⅳ (バスケット ボール)	水 谷 豊	教育実践場面分析演習「体育」	関 係 全 教 官
		課題研究……体育	関 係 全 教 官

〔 〕内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経過

各授業科目の教育については、それぞれ担当教官の尽力により、多大の成果をおさめている。全教官が関係する授業科目のうち、「体育学研究法」については、前年度同様、大学院第1年次学生を対象に、年度当初から実施、専門的な研究法や研究論文の書き方等を指導した。「教育実践場面分析演習」については、主として教科における学習指導を中心に分析演習を行ったが、教科以外の教育実践場面（例えばスキー）も対象に加え、研究発表を行うなどの拡大を図るようにしたのが特徴である。

。生活・健康系教育講座（技術）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
技術科教育論	篠 田 功	電子技術特論	倉 石 源三郎
生活と近代技術	倉 石 源三郎	電子技術実験実習	倉 石 源三郎
技術科教育特論Ⅰ（原理）	篠 田 功	機械技術特論	塚 原 実
技術科教育特論Ⅱ（方法）	田 中 通 義	木材加工技術特論	[谷 口 謙]
技術科教育演習Ⅰ（教材分析）	田 中 通 義	金属加工技術特論	石 田 文 彦
技術科教育演習Ⅱ（教材開発）	篠 田 功	情報回路特論	倉 石 源三郎
電気技術特論	庄 田 新 一	教育実践場面分析演習「技術」	関 係 全 教 官
電気技術実験実習	庄 田 新 一	課題研究……技術	関 係 全 教 官

〔 〕内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経過

昭和62年度の大学院学生は2年次が5名で、うち現職教員は2名、1年次は1名で現職教員である。大学院学生はそれぞれの希望に応じて、電気、電子、機械、技術科教育の領域に所属して指導教官のもとで研究を行った。大部分の大学院学生は各自の研究に関して、実践授業を附属中学校や公立中学校で行うことができ、大きな成果があがった。「教育実践場面分析演習」は本年度も全教官、全大学院学生（各年次毎）が参加して行われたが、さらに効果をあげるため来年度からの授業方法の改善について検討を行った。現職教員でない大学院学生の教員採用試験の準備と研究時間の競合については、本年度も種々検討し、来年度から今迄以上に1年次中に修士論文の準備にとりかかれるような具体的な方策を実施することとした。技術科の授業では、実験・実習を大いに必要とするが、現在保有している施設設備、特に実験室の狭さが障害となっている。今後実験室の整備・拡充が教育面からも強く望まれるところである。

。生活・健康系教育講座（家庭）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
家庭科教育論	村 山 淑 子	家庭科教育学演習	舟 木 美保子
家庭科経営学特論	満 永 光 子	食品学・栄養学特論	大 山 秀 夫
家庭科教育学特論Ⅰ（原理）	村 山 淑 子	調理学特論	立 屋 敷 かおる
家庭科教育学特論Ⅱ（方法）	舟 木 美保子	食物学実験	大 山 秀 夫
家庭科教育学特論Ⅲ（教材分析）	渡 辺 彩 子		立 屋 敷 かおる

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
被服材料学・被服整理学特論	元 治 信 雄	家庭管理学特論	満 永 光 子
被服構成学・被服衛生学特論	佐 藤 悦 子	家族関係学特論	満 永 光 子
被服学実験	元 治 信 雄	家庭経営学演習	満 永 光 子
	佐 藤 悦 子	教育実践場面分析演習「家庭」	関係全教官
児童学特論	大 瀧 ミドリ	課題研究……家庭	関係全教官

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

履修授業科目として、高等学校教諭1級普通免許状（家庭）の取得資格要件に便宜を図るため、従来の食物学、被服学などの関連特論を昭和63年度から食物学特論Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ及び被服学特論Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ（それぞれ2単位）に改編、また特別演習「家庭」（2単位）を新設するとともに、教育内容の充実を図った。直面する切実な問題として、施設設備の不備及び専門図書不足などによる研究上、教育上の支障、さらに大学院学生の応募者が少なかったことが挙げられる。これらに関しては家庭科全教官が鋭意対応策について検討、実施に移しているが、今後長期展望に立った方策について、一層の努力が痛感された。

社会的要請の見地から当然のことながら、本年度院生に男性（学部卒）を迎えたことは、本学家庭科として画期的なことである。なお全般的に大学院学生は、学習意欲、研究心が旺盛であり、将来家庭科教員としての活躍に大きな期待がもて大変喜ばしい。

(3) 海外教育研究

ア 実施計画

本学では、外国での短期間の生活を通じて、その国の教育の実態及びその背景をなす文化に直接触れ、日本とは異なる教育の制度・内容等の理解を深めることにより、教育者として必要とされる広い視野や高い識見及び豊かな人間性の育成を図ることを目的として、昭和58年度から「海外教育研究」をシンガポール政府の協力を得て実施している。この「海外教育研究」は、本学学校教育学部の教育課程の一部として次のように位置づけられている。

「その他の教職に関する専門科目」の自由科目「海外教育研究」 2単位

内訳 学校教育担当教官等による講義 — 教育学分野—
英会話集中訓練 — 語学分野—
研究テーマに基づく現地における授業参観、文化交流等
研究報告会

対象 学校教育学部第3年次生（ほかに大学院第1年次生 自由参加）

イ 実施経過

昭和62年度（第5回）海外教育研究は、次のとおり実施した。

(ア) 事前準備学習等

ア) 教育学分野

昭和63年 1月 比較教育学に関する講義等

(新井郁男教授, 高田喜久司助教授, 森島 慧教授)

イ) 研究テーマ提出

昭和63年 1月

ウ) 語学分野

昭和63年 2月 英会話の集中訓練

(ジェフリー・バーク・ジョーンズ外国人教師, 宇佐美昇三助教授)

エ) 文化交流分野

昭和63年 2月～3月 音楽を中心とした文化交流の準備及び練習

(イ) 現地日程

3月28日(月) 午後 成田発→夜 シンガポール着

3月29日(火) 午前 シンガポール教育省でオリエンテーション

(シンガポールの教育制度等についての講義他)

午後 シンガポール国立大学訪問(施設見学)

3月30日(水) 午前 学校訪問(授業参観Ⅰ Rulang 小学校)

午後 シンガポール教育大学訪問, 文化交流

(文化交流-合唱, 寸劇等-の後茶話会が行われ, 双方の学生・教官間の交流を深めた。)

3月31日(木) 午前 日本人学校初等部訪問

(施設見学, 校長先生等による現状・日本人学校の特色等の講義があった。)

午後 学校訪問(授業参観Ⅱ Jin Tai 小学校)

4月1日(金) 午前 科学センター等見学

午後 自由行動

4月2日(土) 午前 } 18時まで自由行動
午後 }

夜 シンガポール発

4月3日(日) 朝 成田着(解散)

(ウ) 参加者 28名

学部学生 24名, 大学院学生 4名

(エ) 引率教官

団 長 新井 郁男 教授(学校教育研究系(教育基礎))

篠田 功 " (生活・健康系教育研究部(技術))

(オ) 研究レポート提出

昭和63年 4月18日(月) 「海外教育研究記録」の提出(学部学生のみ)

(カ) 研究報告会

昭和63年 9月28日（水）予定

参加学生（24名）による報告・PR会を、講義棟 301 教室で行う。

ウ 評価及び問題点

海外教育研究も5回目となり、シンガポール側の受入れ体制も整い、連絡調整も順調で参加者にけが等事故もなく好評のうちに無事帰国した。

今年度の現地行程に、シンガポールの国民の休日（金曜日、毎年1月頃は決定）が含まれたことにより学校参観のうち中学校の参観ができなかったものの、学生には短期間であったにもかかわらず、シンガポールという異国の教育・文化に触れたことが国際的視野の育成等に大いに役立った。しかしながら参加者が第1回（昭和58年度）83名をピークに第2回47名、第3回31名、第4回40名、第5回28名と年々減少傾向にある。このため第5回（昭和63年度）からは、参加対象を学部対象を学部第2年次生にも拡大し、第2年次生又は第3年次生のいずれかで参加するように、参加の機会を増やすとともに、参加者の口コミによるPR効果を期待することとした。今後は更に、内容を充実させ魅力あるものにするともに、写真展等の開催などによりPRを徹底させ参加者の確保を図りたい。また熱意をもって迎えてくれているシンガポールの受入れ学校等へ今後どのような形で感謝の意を表わしていくかを検討することが必要と思われる。

(4) 生涯教育

① 公開講座

ア 昭和62年度の実施方針

公開講座は、本学学則第78条「一般市民の教養を高め、地域の文化の向上及び現職教員等の研修に資するため、本学に公開講座を開設することができる。」の規定に基づき昭和57年度から開設している。昭和62年度の実施方針は、昭和61年度の公開講座委員会において前年度までの実施結果及び各教育研究部（系）の実施希望・実施の可能性等の調査・検討を行い、一般公開講座4講座、現職教育講座2講座を開設することとなったものである。

公開講座委員会委員

小林 恵 助教授（学校教育研究系）	村中 義夫 教授（幼児・障害児教育研究系）
平野 七濤 "（言語系教育研究系）	◎吉田 行雄 助教授（言語系教育研究系）
山本 隆志 講師（社会系教育研究系）	溝上 武實 "（自然系教育研究部）
△風巻 孝男 助教授（芸術系教育研究部）	田中 通義 "（生活・健康系教育研究部）
◎委員長 △副委員長	

公開講座委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	62. 5. 7	1 副委員長の選出について
		2 昭和62年度公開講座実施計画について
		3 昭和63年度公開講座の実施方針等について
第 2 回	62. 10. 7	1 昭和63年度講座実施計画について
第 3 回	63. 1. 27	1 昭和63年度講座実施計画について

イ 実施経過

昭和62年度の公開講座は、一般市民を対象に4講座及び現職教員を対象に2講座の計6講座が開設され、その講座名、講師、受講状況等は次のとおりである。

一般公開講座

講座名	講義題目	講師	実施期間	開設時間	実施場所	受講者
コンピュータ講座 -BASIC プログラミング-	コンピュータ基本操作と プログラミングの基礎	中野靖夫助教授 南部昌敏 "	1 6月1日(月) 2 6月2日(火) 3 6月3日(水) 4 6月4日(木) 5 6月5日(金)	17:30 ～ 20:30 計15時間	学校教育研究センター (西城町)	一般市民 56人
初心者のための 合唱教室 -歌い方と 教え方-	指導法講話と合唱レッス ン ・合唱のながてな子供 への教え方 ・発声法について	伊藤 温 教授	1 6月13日(土) 2 6月20日(土) 3 6月27日(土) 4 7月4日(土) 5 7月11日(土)	14:00 ～ 17:00 計15時間	大学音楽棟 (山屋敷町)	一般市民 49人
趣味と教養の ための作陶教室	作品作りから 加飾・焼成・鑑賞まで	村木朝司 教授	夏 休 み 8月1日(土) 8月2日(日) 8月30日(日) 9月27日(日)	13:00～16:00 9:00～16:00 13:00～16:00 13:00～16:00 計15時間	大学音楽棟 (山屋敷町)	一般市民 30人
幼児の世界	考 え る 幼 児 幼 児 と テ レ ビ 音 か ら の 出 発 幼 児 と 遊 び 幼 児 と 保 育	南館忠智 教授 橋川喜美代講師 大山美和子助教授 中沢和子 教授 細井房明 "	2 9月5日(土) 3 9月19日(土) 4 9月26日(土) 5 10月3日(土) 6 10月24日(土)	14:00 ～ 17:00 計15時間	学校教育研究センター (西城町)	一般市民 41人

現職教育講座

講座名	講義題目	講師	実施期間	開設時間	実施場所	受講者
教師のための 作陶実技	壺作りを中心 に -制作とその指導法-	村木朝司 教授	夏 休 み 7月25日(土) 7月26日(日) 8月30日(日) 9月27日(日)	9:00～16:00 9:00～16:00 9:00～12:00 9:00～12:00 計18時間	大学美術棟 (山屋敷町)	現職教員 16人
コンピュータに よる教育 -CAI-	・CAIのコースウエ アの開発手法 ・オーサリングシステ ムを用いたCAIコ ースの開発	堀口秀嗣助教授 (東京学芸大学) 森田俊雄助教授 中野靖夫 " 南部昌敏 "	夏 休 み 8月3日(月) 8月4日(火) 8月5日(水) 8月6日(木) 8月7日(金)	14:00 ～ 17:00 計15時間	学校教育研究センター (西城町)	現職教員 13人

ウ 評価及び問題点

本学が実施している公開講座は、大学開放事業の一環として人文、社会、自然等の各分野と広範囲にわたって開講しており受講者等から高い評価を得ている。しかし、①地元上越市等でも公開講座に類似する講習会等を数多く開設していること、地域に広報の手段を持つ地方公共団体に比べ大学側の市民へのPR不足は否めないこと及び大学への交通の便が悪いなどの理由から受講者が少ないこと、②一般公開講座の受講者が各層にわたるため講義のレベルが設定が難しいことなどの問題がある。昭和62年度については、前年度の要望等を踏えてコンピュータに関するもの2講座、陶芸2講座を中心に6講座を開設したが、現職教育講座2講座の受講者が予想外に少なく、受講者の望む講座内容の把握、実施時期、PR方法等を改めて検討していく必要がある。

② 文化講演会

ア 昭和62年度の実施方針

文化講演会は、本学の学生及び一般市民の教養を高め、視野を広げることを目的として、昭和57年度から実施している。この文化講演会は、地方公共団体「上越市」との共催で行っており、本学の学生に対しては授業科目（一般教育科目 総合分野「文化研究」）、一般市民に対しては生涯教育・大学開放講座という二面性をもっている。昭和62年度の文化講演会は、昭和61年度文化講演会委員会が決定した方針（昭和62年度からは、従来年5回開催していたものを年3回とする。ただし、昭和61年度入学者が卒業する昭和64年度までは、単位取得の関係上、年3回のほかに学内講師によるもの2回の計5回開催する。）を踏えて、学外からの講師によるもの3回（5月、9月、10月）、学内の教官等によるもの2回（11月、12月）計5回開催することとし、各教育研究部（系）から講師の推薦を得て文化講演会において計画・実施したものである。

文化講演会委員会委員

小林 恵 助教授（学校教育研究系）	南部 昌敏 助教授（学校教育研究系）
橋川喜美代 講師（幼児・障害児教育研究系）	村中 義夫 教授（幼児・障害児教育研究系）
◎吉田 行雄 助教授（言語系教育研究系）	平野 七濤 助教授（言語系教育研究系）
大嶽 幸彦 “（社会系教育研究系）	山本 隆志 講師（社会系教育研究系）
溝上 武實 “（自然系教育研究部）	天野 和孝 “（自然系教育研究部）
加藤富美子 “（芸術系教育研究部）	△風巻 孝男 助教授（芸術系教育研究部）
田中 通義 “（生活・健康系教育研究部）	佐藤 悦子 講師（生活・健康系教育研究部）
◎委員長 △副委員長	

文化講演会委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	62. 5. 7	1 副委員長の選出について 2 昭和62年度文化講演会の実施について イ 司会、運営 ロ レポート採点 3 昭和63年度文化講演会の実施計画について

開催回	年月日	議題
第 2 回	62. 10. 7	1 昭和63年度文化講演会講師について
第 3 回	63. 1. 27	1 昭和63年度文化講演会実施計画について

イ 実施経過

昭和62年度の文化講演会は学外の講師による3回を上越文化会館大ホールで、学内の教官等による2回を本学講義棟301教室において、いずれも土曜日の午後2時から4時までの2時間開催した。講演、演題、入場状況は次のとおり。

回	月 日	講 師	演 題	学 生 人	市 民 人	合 計 人
1	5. 23	作曲家、日本音楽著作権協会理事 長 芥川 也寸志 先生	音楽の世界	216	565	781
2	9. 12	能・観世流シテ方 演出家、俳優 観世栄夫 先生	能役者からみた世阿弥の芸術論と現代	82	296	378
3	10. 17	早稲田大学名誉教授 文学博士 小杉 一雄 先生	鬼の姿の由来	216	144	360
4	11. 7	上越教育大学長 文学博士 辰野千壽 先生	学び方の科学	90	48	138
5	12. 12	上越教育大学教授 永井康宏 先生	スポーツその理想と現実	38	38	76
合 計				642	1,091	1,733

(注) 学生は学部学生及び大学院学生の合計数

ウ 評価及び問題点

文化講演会は、全国でも珍しい地方公共団体との共催であり、開かれた大学として地域社会に貢献していると評価は高い。しかし大学の授業科目でもあることから、講師、演題に制約があること、地方公共団体等が類似する講演会をマスコミ等で著名な人を招き多数開催していること等から、入場者数が年々減少する傾向にある。そこで昭和62年度からは、上越市からの申し入れもあり、学外講師の講演を3回とし、知名度の高い講師を招くように努力したが、本学学生にとっては、開催回数の減により単位修取が難しくなったためか、又は意識の変化によるものか聴講者が激減している。この傾向は昭和61年度から表われたもので、学生の出席増を図るための方策を今後検討する必要がある。

4 厚生補導

厚生補導の基本的な考え方は、本学の設置の理念に即し、人間形成を目的として行われる正課教育以外の教育活動に対して援助、助言及び指導を行うとともに大学教育を受けるについての適応化を図り修学効果を高めるために学生の学園生活上の諸問題について、指導、助言及び援助を行うことを目的としており、この目的を効果的に推進するために各種の厚生補導関係委員会を設置している。これらの委員会は、本学の教育目的の達成にも重要な位置を占め、それぞれが組織的かつ計画的に活動している。厚生補導業務も、日常、関係する教職員が学生との接点時においてお互いの意志を十分に疎通させ、和やかな雰囲気の中で学生の教育上及び生活上の諸問題を把握し、問題を処理するとともに、学生にも必要な知識を修得させ、豊かな人間性の涵養を図っている。その成果は厚生補導関係委員会委員、クラス担当教官及び各教職員が相互に協力し、創意工夫し、努力を重ね、その目的に沿って効果的に行ってきたことによる。また一方では、各年度ごと厚生補導業務を調査、点検及び反省を加えて年度ごとにその重点施策を定めるなど、改善充実に努力している。

(1) 厚生補導

ア 昭和62年度の活動方針

主として次の事項について審議・実施・指導した。

(ア) オリエンテーション

ア) 新入生オリエンテーション

イ) 新入生合宿研修

(イ) 大学祭

(ウ) 課外活動

(エ) 奨学金

(オ) 授業料免除

イ 主な審議内容

学生委員会は8回開催されたが、その構成員及び開催状況は次のとおりである。

学生委員会委員

◎前田 幹 教授 (学校教育研究系)	増井 三夫 助教授 (学校教育研究系)
中沢 和子 " (幼児・障害児教育研究系)	大野 由三 " (幼児・障害児教育研究系)
大内 茂男 " (言語系教育研究系)	塚田 泰彦 " (言語系教育研究系)
金澤 良樹 " (社会系教育研究系)	大嶽 幸彦 " (社会系教育研究系)
△大悟法 滋 " (自然系教育研究部)	溝上 武實 " (自然系教育研究部)
柿木 吾郎 " (芸術系教育研究部)	大嶋 彰 講師 (芸術系教育研究部)
砥堀 雅信 助教授 (生活・健康系教育研究部)	満永 光子 教授 (生活・健康系教育研究部)
◎委員長 △副委員長	

学生委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	62. 5. 1	1 学生委員会委員が関与する委員会委員の選出について 2 学生団体の継続について 3 学生団体の名称変更について 4 課外活動団体の認定について 5 学生団体の設立について 6 新入生合宿研修部会の設置について
第 2 回	62. 5. 13	1 昭和62年度前期分授業料免除等の選考について 2 昭和62年度日本育英会奨学生の推薦について
第 3 回	62. 7. 7	1 昭和62年度大学祭について
第 4 回	62. 9. 18	1 学生団体の設立について 2 学生の福利厚生について
第 5 回	62. 10. 16	1 学生団体の設立について 2 大学祭の予算について
第 6 回	62. 11. 4	1 昭和62年度後期分授業料免除等の選考について 2 昭和62年度日本育英会奨学生の推薦について
第 7 回	62. 12. 16	1 昭和63年度新入生合宿研修について
第 8 回	63. 2. 15	1 昭和63年度新入生オリエンテーションについて 2 昭和62年度大学祭決算報告書について 3 昭和63年度「学生生活」について

大学院学生委員会は8回開催されたが、その構成員及び開催状況は次のとおりである。

大学院学生委員会委員

◎前田 幹 教授 (学校教育研究系)	大野 由三 助教授 (幼児・障害児教育研究系)
塚田 泰彦 助教授 (言語系教育研究系)	大嶽 幸彦 " (社会系教育研究系)
△大悟法 滋 教授 (自然系教育研究部)	柿木 吾郎 教授 (芸術系教育研究部)
満永 光子 " (生活・健康系教育研究部)	◎委員長 △副委員長

大学院学生委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	62. 5. 1	1 大学院学生委員会委員が関与する委員会委員の選出について 2 学生団体の継続について 3 課外活動団体の認定について 4 昭和62年度入学料の免除について
第 2 回	62. 5. 13	1 昭和62年度前期分授業料免除等の選考について 2 上越教育大学日本育英会大学院奨学生推薦に関する選考基準の一部改正について 3 昭和62年度日本育英会大学院奨学生の推薦について
第 3 回	62. 7. 7	1 昭和62年度大学祭について
第 4 回	62. 9. 18	1 学生団体の設立について 2 学生の福利厚生について
第 5 回	62. 10. 16	1 大学祭の予算について
第 6 回	62. 11. 4	1 昭和62年度後期分授業料免除の選考について
第 7 回	62. 12. 16	1 その他
第 8 回	63. 2. 15	1 昭和63年度新入生オリエンテーションについて 2 昭和62年度大学祭決算報告書について 3 昭和63年度「学生生活」について

① オリエンテーション

本学におけるオリエンテーションには、入学時に行われる新入生オリエンテーション及び6月に行われる新入生合宿研修がある。

(ア) 新入生オリエンテーション

大学生活に必要な諸問題について理解させ、大学生活に溶けこみ、大学という組織の中に入った学生が新しい環境にできるだけなじみ、その適応性を持たせることを目的として行われている。

期 日 昭和62年4月14日(火)～4月15日(水)

主な内容 (かっこ内は対象学生)

- ① 本学の創設の趣旨と学校教育学部における教育の特色について(学部)
- ② 本学の創設の趣旨について(大学院)
- ③ 教育課程と履習方法(学部・大学院)
- ④ 海外教育研究及び海外派遣制度について(学部)
- ⑤ クラス担当教官等の指導(学部)・個別指導(大学院)
- ⑥ 学生生活について(学部・大学院)
- ⑦ 図書館について(学部・大学院)
- ⑧ 健康管理について(学部・大学院)
- ⑨ 厚生補導業務について・事務連絡(学部・大学院)

(イ) 新入生合宿研修

新入生合宿研修は、昭和62年度で7回目を迎えた。この合宿研修は学部の新入生を対象に、集団生活をとおして新入学生相互間並びに職員との親和を図り、互いの理解を深めるとともに、自然との触れ合いを通してその美しさ・厳しさ等を体得し、自我の形成を図り、以後の学生生活の安定・充実と質の向上に役立てることを目的として行われている。

期 日 昭和62年6月3日(水)～5日(金)

場 所 新潟県中頸城郡妙高高原町 妙高高原・赤倉

参加者 学生(学部新入生全員)

職員(クラス担当教官、学生委員会新入生合宿研修部会委員、学長、副学長、関係事務官)

主な内容

- ① クラスミーティング
- ② 講演(妙高高原の自然について・クラス担当教官による短時間講演)
- ③ 自然観察(登山・ハイキング)
- ④ 全体レクリエーション
- ⑤ 飯盒炊飯

② 大学祭

大学祭は昭和62年度で5回目を迎えた。

(ア) 学生指導の基本方針

昭和59年3月14日開催の教授会が定めた「大学祭に関する学生指導の基本方針」に基づいて、学生代表者会議で主催した。学生委員会は大学祭の日程、企画及び運営等について学生代表者会議に助言した。

大学祭に関する学生指導の基本方針

昭和59年3月14日 教授会

大学祭は、学生の自主性を高め、創造的活動を促進するうえで意義のある行事である。この行事をとおして、大学構成員相互の親睦を深めるとともに連帯感を強め、さらには地域社会の人々との交流が一層盛んになることが期待される。

大学祭は、学生の日頃の学習・研究や課外活動の成果等を発表する機会ともなり、そこでは日常の学生生活で触れることができない貴重な体験が得られる。

以上の趣旨に従い、下記の点に留意して学生を指導する。

- (1) 大学祭の主催者は、学生の総意を代表する学生の組織とすること。
- (2) 大学祭の企画及び運営に当っては、本学学生としての品位を汚さないようにすること。
- (3) 大学における学問の自由は尊重するが、特定の政党に関する政治活動、あるいは特定の宗教のための宗教活動は行なわないこと。
- (4) 大学祭開催に伴う経費については、適正な処置をし、寄附を受ける場合には良識の範囲内で行うこと。
- (5) 大学の施設・設備等の利用については本学の規則を守ること。

(イ) 実施概要

期 日 昭和62年10月31日(土)～昭和62年11月4日(水)

テ ー マ 破天荒 ― 今、僕らは新しい時代の波になる ―

入構者数 約5,000人

企画の分類等については次表のとおりである。

区 分	スポーツ	模擬店	展示会	演 劇 ・ 演奏会	講演会	映画・ ビデオ 上映会	ゲ ー ム ・ クイズ等	その他	計
企 画 数	12	17	6	10	1	2	10	5	63
参加団体数	8	17	6	10	1	2	4	5	53

(注) 参加団体は課外活動団体、学生団体、専修・コース及び学生代表者会議である。

③ 課外活動

昭和62年度の学生団体数及び課外活動団体数並びにそれらに加入している学生の数は、次のとおりである。

区 分	団 体 数	加 入 者 数
文 化 系	課外活動団体	4団体 108人
	学 生 団 体	7 86
	計	11 194

区 分		団 体 数	加 入 者 数
芸 術 系	課外活動団体	8 団体	224 人
	学 生 団 体	0	0
	計	8	224
体 育 系	課外活動団体	23	531
	学 生 団 体	3	48
	計	26	579
そ の 他	学 生 団 体	1	357
	計	1	357
合 計	課外活動団体	35	863
	学 生 団 体	11	491
総 計		46	1,354

④ 奨学金

日本育英会奨学生は学業優秀、身体健康であって経済的理由により修学が困難と認められる者について選考し、推薦した。昭和62年度日本育英会奨学金受給状況は次のとおりである。

(昭和63年3月1日現在)

区 分		奨 学 生 数 (種 別 ・ 貸 与 月 額) (人)										在籍者数 (人)	受給者 (%)
		第 一 種			第 二 種		教 育 特 別		教 育 一 般	合 計	実 人 員		
		自 宅	自 宅 外	65,000円	自 宅	自 宅 外	自 宅	自 宅 外	18,000円				
学 部	1 年 次	1	39	—	1	9	—	—	—	50	50	206	24.3
		40		10		—		—					
	2 年 次	2	48	—	0	16	—	—	—	66	65 (1)	202	32.2
		50		16		—		—					
	3 年 次	6	55	—	3	19	—	—	—	83	82 (1)	200	41.0
		61		22		—		—					
4 年 次	2	68	—	3	28	0	2	0	103	100 (3)	208	48.1	
	70		31		2		—						
小 計		11	210	—	7	72	0	2	0	302	297 (5)	816	36.4
		221		79		2		0					
大 学 院	1 年 次	—	17	—	—	—	—	—	17	17	55	30.9	
	2 年 次	—	23	—	—	—	—	—	23	23	77	29.9	
	小 計	—	40	—	—	—	—	—	40	40	132	30.3	
合 計		261			79		2		0	342	337 (5)	948	35.5

- (注) 1 貸与月額 学部1年次………自宅 26,000円 自宅外 32,000円
 学部2～4年次………自宅 22,000円 自宅外 28,000円
 2 () 内は第一種奨学金と第二種奨学金との併用貸与者で内数
 3 大学院の在籍者数は現職教員を除く数

⑤ 授業料免除

授業料の納付が困難で、学業優秀な者に対して、選考の上、授業料免除を行った。
昭和62年度授業料免除実施状況は次のとおりである。

区 分	学 部										大 学 院						合 計	
	1年次		2年次		3年次		4年次		小 計		1年次		2年次		小 計		前期	後期
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
免除者数	2 (1)	11 (8)	22 (10)	25 (11)	44 (23)	35 (16)	50 (20)	46 (17)	118 (54)	117 (52)	3 (1)	3 (3)	19 (7)	17 (4)	22 (8)	20 (7)	140 (62)	137 (59)
在籍者数	206	206	202	202	198	198	209	209	815	815	55	55	79	79	134	134	949	949
免 除 率	% 1.0	% 5.3	% 10.9	% 12.4	% 22.2	% 17.7	% 23.9	% 22.0	% 14.5	% 14.4	% 5.5	% 5.5	% 24.1	% 21.5	% 16.4	% 14.9	% 14.8	% 14.4

- (注) 1 授業料年額 昭和59・60・61年度入学者… 252,000円
昭和62年度入学者…………… 300,000円
2 在籍者数は昭和62年5月1日現在
3 大学院の在籍者数は現職教員を除く数
4 ()内は半額免除者で内数

ウ 評価及び問題点

(ア) 新入生合宿研修については、その目的から見ると、入学式の後に行われる新入生オリエンテーションに引き継いで実施することがより効果的と考えられるが、本学及びその周辺の自然条件から、雪溶けを待って6月上旬に実施することが余儀なくされている。

しかし入学後2か月を経過し、ある程度大学生活に順応した時期の実施であっても、その成果はそれなりに十分上がっている。この合宿研修を契機に、学生の大学理解、就学意識の向上及び進路の再確認並びに学生相互、クラス担当教官及び厚生補導担当教職員との意思の疎通など、親睦が一層深くなっている。本委員会としては、従来から合宿研修地としていた志賀高原から妙高高原に変更したことにより、昨年度学生委員会より申し送りのあった新企画（学生全員が参加して、全学生が相互に交流できる企画・全体レクリエーション、学生と教職員が協同で実施できる企画・飯盒炊飯）を取り入れることにより、合宿研修日程を充実することができた。

(イ) 大学祭については、本学の基本方針に沿って行ったが、今年で第5回を迎え、大学祭に対する取組みも学生代表者会議及びその傘下の大学祭実行委員会が、それぞれ役割分担を定めて鋭意努力し、実施のための企画立案及び準備など円滑に行われた。企画についても、いたずらに増加することもなく関係教官の指導・助言の効果もあり、内容が年々充実している。特に、教育領域における自主的発表及びクラブ・サークルの成果の発表（文化系、芸術系及び体育系など）も、その発表及び展示など顕著な充実を見ている。

実施に際し、学生代表者会議、大学祭実行委員会をはじめ全参加団体とも「大学祭に関する学生指導の基本方針」を遵守し、学生が自主的に行う課外教育活動の集大成の場とし

ての目的を達成している。なお、大学祭には上越市をはじめ近隣市町村から5,000人を超す多数の参観者があり、広い地域社会から本学及び学生に対して、強い期待が寄せられるとともに深い厚意も感じられた。

(ウ) 学生の課外活動については、正課教育では果たし得ないとされている社会性及び人間性の形成を課外活動を通して修得させることを目的として、育成・振興している。本学における課外活動団体数及び加入学生数は別表のとおりであるが、団体数と学生数との割合から1人の学生が複数の団体に加入していることがわかるが、このような現状から活動内容が充実しているものと単なる同好会的なものがあるが、社会性及び人間性の涵養面から見ると、その目的がおおむね達成されている。一方近来、都道府県教育委員会が初等中等教育教員に求める人材の資質について、大学における課外活動で得た知識、技術及び経験を児童・生徒の指導に役立てられる者を求める傾向にあり、本学が初等中等教育教員養成大学であることから、これからの課外活動については、特技として指導できるよう、その活動を助長する必要がある。

(エ) 学生の育英奨学については、入学から卒業までの間、大学教育に対する適応を図り、就学効果を高めるため学生生活上の諸問題について指導、助言及び援助することを目的として、授業料免除及び各種育英奨学金等について、本学として一定の基準を設け、審査した後推薦しているが、これらの基準の外に特別な事情がある者については、関係教官と連絡を取り、特別面談及び調査などを行い、実情によっては特別な措置を講ずるなど、出来る限り学生が安心して就学できるような環境づくりに努力している。

(2) 大学会館

ア 概 要

大学会館は本学の学生及び職員の福利厚生に資するとともに、学生の課外活動を促進することを目的として設置されている。大学会館には大学会館の管理運営責任者である学長の諮問に応じ、大学会館に関する重要事項を審議するため、大学会館運営委員会（副学長、学生委員会の委員長及び委員2名、大学院学生委員会の委員長及び委員1名、事務局長、教務部長で組織）が置かれている。大学会館の諸施設の概要及び昭和62年度利用状況は次表のとおりである。

区 分	面 積	内 容	年間営業日数	年間利用者数
第 1 食 堂	467.89 m^2	312 席	350 日	198,140 人
第 2 食 堂	48.93	28席		
売 店	173.23	書籍、文具、食料品、日用品等	294	204,300
喫 茶 室	69.31	58席	305	26,200
理 容 室	13.26	2 席	294	2,310
美 容 室	13.26	2 席	294	2,150
第 1 集 会 室	38.00	30名程度収容	—	202
第 2 集 会 室	24.70	15名程度収容	—	954
第 3 集 会 室	26.02	15名程度収容	—	748
第 4 集 会 室	33.25	和室（12畳）、15～20名収容	—	488
第 5 集 会 室	15.23	和室（6畳）、5～10名収容	—	62

イ 評価及び問題点

大学会館は開設7年を迎えたが、その利用状況は上記のとおりで、大いに利用されている。特に集会室は、学生の課外活動のほか、職員のサークル活動にも利用され、更に学生相互並びに学生及び職員の交流の場としても利用されていることから、その設置目的はおおむね達成されているといえる。一方、学生及び職員の福利厚生を目的として設置された食堂、売店及び喫茶室等の利用者も設置当初の予定数にはほぼ到達してはいるものの、必ずしも利用者のニーズを満たしている状況にはないと思われ、昭和62年10月に全学の学生及び職員のアンケートを実施し、「値段、品揃え、サービス、営業時間等に改善の余地がある」との結果を得たため、今後もより一層創意工夫し、出来る限り改善の努力をする必要がある。

(3) 学生宿舎

本学の学生宿舎は教育目的に沿い、学生に良好な勉学と生活の場を提供し、自律的な生活を体験させることを目的として設置されている。この設置目的に沿って、学生宿舎の良好な管理運営のため学長の諮問に応じ、学生宿舎に関する重要事項を審議する機関として「学生宿舎委員会」を置く一方、入居学生の立場で各棟及び全棟の諸問題を討議し、自律的に処理するための「代表委員会」を認め、これら両者の代表によって、学生宿舎の運営を円滑に運ぶための連絡、調整の場として「学生宿舎連絡会」が設けられている。本学の学生宿舎には世帯用と単身用の二種類があり、世帯用学生宿舎については、本学大学院の特色でもある現職教員の学生が、家族同伴で転居し修学できるように設置したもので、その入居対象を大学院学生に限定している。単身用学生宿舎は新規格寮（個室、約10㎡）であるが、特に学部1年次学生用として2人部屋（約20㎡）を用意し、入学定員の90%を収容している。

ア 昭和62年度の活動方針等

学生宿舎入居者の選考及び許可は、年度毎に学生宿舎委員会の審議を経て学長が行っており、昭和62年度の学生宿舎委員会の審議事項は、「学生宿舎入居者選考に関する申合せ」の見直しと、昭和63年度の入居者選考である。

「学生宿舎入居者選考に関する申合せ」（昭和60年9月5日、学生宿舎委員会制定）は、入居者選考に際しての基準として運用されているが、通学条件により不許可となった者が、自宅から通学できずアパートへ入居している事例が多いこと、また空室の募集・選考は9月に行うとされているが、厚生補導上及び施設の有効利用の観点から9月以外にも選考を経て宿舎へ入居させている例もある等、実状にそぐわない部分の見直しを図り、昭和62年12月18日付で改正を行った。主な改正点は次のとおり。

- (ア) 入居希望者が収容定員を超えた場合に経済条件と共に考慮されている通学条件の「自宅からの通学時間が2時間以内の者は除く」を、「自宅からの通学時間が1時間30分以上の者を対象とする」として、通学時間による制限を緩和したこと。
- (イ) 年度途中の退去等による「空室の募集及び選考は、9月に行う」とされていたものを、「入居者が収容定員に満たないときは、随時選考を行うものとする」としたこと。
- (ウ) 申合せの文書形体を整理したこと。

なお改正後の申合せに基づき、昭和63年度の入居者選考を実施した。また外国人留学生の受入れに伴う学生宿舎への入居については、本学に外国人留学生専用の宿舎が整備されていないため、入居希望により個々の実情を調査し、選考の上学生宿舎へ入居させているが、昭和63年度の入居者として5人（大学院学生4人、学部研究生1人）の入居を許可した。年々増加する傾向にある外国人留学生の学生宿舎入居については、国際交流の観点に立って考慮することとした。

学生宿舎委員会委員

- | | |
|------------------------|----------------------|
| ◎田中 博正 副学長 | 前田 幹 教授 (学校教育研究系) |
| 中沢 和子 教授 (幼児・障害児教育研究系) | 塚田 泰彦 助教授 (言語系教育研究系) |
| 大悟法 滋 " (自然系教育研究部) | 馬上 眞平 事務局長 |
| 山口 照見 教務部長 | ◎議長 |

学生宿舎委員会開催状況

開催回	年月日	議題
第1回	62. 9. 16	1 昭和62年度学生宿舎入居者（空室分）の選考について
第2回	62. 12. 18	1 上越教育大学学生宿舎入居者選考に関する申合せの改正について 2 昭和63年度学生宿舎入居者（在籍者分）の選考について
第3回	63. 2. 15	1 外国人留学生の学生宿舎入居について 2 昭和63年度学生宿舎入居者（大学院合格者分）の選考について

学生宿舎連絡会委員

- | | |
|-------------------------|---------------|
| ◎前田 幹 教授 (学校教育研究系) | (入居学生の代表) |
| 中沢 和子 " (幼児・障害児教育研究系) | 小島 淳 代表委員会委員長 |
| 塚田 泰彦 助教授 (言語系教育研究系) | その他、代表委員会委員9名 |
| ○遠藤三喜男 学生課長 その他、学生課関係職員 | ◎座長 ○幹事 |

学生宿舎連絡会の開催状況

昭和62年10月26日学生会館第一集会室にて会合が持たれた。单身、世帯それぞれの代表から28項目にわたる要望が出され、それに対し可能な限り実施するが、入居者も受益者負担の原則を理解し、入居者相互の工夫、努力によって改善出来ることは、よく話し合っ解決して欲しい旨指導して終了した。

施設・設備等の整備状況

昭和61年度から4年次計画で、設備、備品の更新を行っているが、本年度はその2年次目として、2棟（昭和57年度使用開始）入居者180人が使用している洗濯機・乾燥機（各15台）及び居室等のカーテンの更新並びにベット畳の表替を実施した。また郵便物の確実な引渡しのため、入居者からも要望のあったメールボックスを各棟談話室に設置する等、居住環境の整備を図った。

イ 昭和62年度入居状況

学生宿舎の収容定員は单身用720人、世帯用80世帯に対し、昭和62年度入居希望者は、单身837人（学部男子201人、女子416人。大学院男子173人、女子46人。外国人留学生の研究生女子1人）、世帯用74世帯であり、单身用の希望者が大きく定員を超える一方、世帯用は定員

に満たないという状況になった。そこで学生宿舎の暫定取扱規程に基づき世帯用の空室に単身者を2人1組にして入居させることで選考を行い、単身738人（学部男子172人、女子368人。大学院男子156人、女子41人。外国人留学生の研究生女子1人）、世帯71世帯に入居を許可した。従って入居希望者に対する入居率は、単身の学部及び大学院はそれぞれ約88%、約90%、世帯は約96%になり、また在籍学生（1,195人）に対する入居率では約68%となる。

昭和62年度入居状況（月別）は次のとおりである。

区分		年月	62.4	62.5	62.6	62.7	62.8	62.9	62.10	62.11	62.12	63.1	63.2	63.3	計	
単身	学部	男	172人	172人	172人	172人	172人	166人	167人	167人	167人	165人	164人	164人	2,020人	
		女	367	365	367	367	365	365	367	364	364	364	364	364	364	4,383
	大学院	男	154	153	153	152	152	152	154	154	154	154	154	154	154	1,840
		女	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	492
	留(研)生(生)	女	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
	計	735	732	734	733	731	725	730	727	727	725	724	724	724	8,747	
世帯		71	70	70	70	70	69	70	70	70	71	71	71	71	843	
合計		806	802	804	803	801	794	800	797	797	796	795	795	795	9,590	

ウ 評価及び問題点

他大学からの視察、調査に来学される方が、一様に宿舎内がきれいだと評される等、施設の状況、入居希望の状況から、学生宿舎の管理・運営等については、総体的に見て良好であるといえる。他方、例年若干名ではあるが、施設設備等居住環境への不満、騒音、対人関係の理由により退去する者がいることも見逃すことのできない事実であり、電話、放送機器及び洗濯機等備品の使用方法、荷物の取扱い、宿舎周辺の駐車等、いくつかの課題がある。従って、より快適で潤いのある充実した学生生活の場とするために、大学と学生の意見の疎通を図り、今後とも居住環境の整備に努める必要がある。

(4) 就職

ア 就職指導の方針

第1回の委員会において、昭和62年度就職指導等年間計画について慎重に審議し、次のような方針を決定した。今年度の年間計画の大綱は、学部4年次並びに大学院2年次学生（現職教員を除く。）を対象とする教職講座Ⅱの実施、各県教育委員会訪問、卒業後の進路状況調査、学部3年次並びに大学院1年次学生を対象とする就職ガイダンス、教員採用選考試験模擬試験の実施、進路希望調査、教職講座Ⅰの実施等であった。上述の諸計画のうち、まず教職講座Ⅱの実施については、6月17日～7月8日の間に、本学教官渋谷憲一・高田喜久司・若井彌一による教育心理・学習指導・教育法規を中心とした教職教養、本学教官押谷慶昭・澁谷久による面接・小論文の講義、本学教官関間豊吉・太田昌秀・城後豊による音楽・器械運動・水泳の実技指導、学外講師長岡市立表町小学校長大淵哲也・柿崎町立柿崎小学校長上野恒良・本学附属中学校副校長白濱克男の各氏による教員採用選考試験の概要についての講話、更に本学卒業生糸永みずほ・宮崎次朗による受験体験談を聴講させるという教職講座の原案を決定した。

就職指導委員会委員

△新井 郁男 教授 (学校教育研究系)	松元 泰儀 助教授 (学校教育研究系)
大山美和子 助教授 (幼児・障害児教育研究系)	村中 義夫 教授 (幼児・障害児教育研究系)
吉田 行雄 “ (言語系教育研究系)	金澤 良樹 “ (社会系教育研究系)
渡辺 隆 教授 (自然系教育研究部)	長 宗雄 助教授 (自然系教育研究部)
工藤 智昭 助教授 (芸術系教育研究部)	大嶋 彰 講師 (芸術系教育研究部)
◎上野 和年 教授 (生活・健康系教育研究部)	舟木美保子 助教授 (生活・健康系教育研究部)
◎委員長 △副委員長	

就職指導委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	62. 5. 1	1 副委員長の選出について 2 昭和62年度就職指導等年間計画について
第 2 回	62. 5. 15	1 教職講座Ⅱの実施について
第 3 回	62. 6. 26	1 県教委訪問 (7月) の実施について
第 4 回	62. 10. 9	1 昭和63年度教員採用選考試験 (第1次) 受験結果について 2 就職ガイダンスの実施について 3 教員採用模擬試験の実施について
第 5 回	62. 12. 11	1 昭和63年度教員採用選考試験 (第2次) 受験結果について 2 県教委訪問 (12月～2月) の実施について 3 進路希望調査の実施について 4 教職講座Ⅰの実施について
第 6 回	63. 2. 26	1 進路希望調査結果について 2 昭和63年度就職指導委員会への申し送りについて

イ 実施経過

教職講座Ⅱの受講者は、教職教養－教育心理を中心に－155名、同一学習指導を中心に－155名、同一教育法規を中心に－145名、面接－面接の観点と対応の仕方－141名、卒業生の体験談 (その1) 28名、同 (その2) 25名、小論文－小論文の形式と観点、出題傾向－120名、実技指導－音楽－76名、同一器械運動－第1日70名、第2日45名、同一水泳－第1日58名、第2日57名、教員採用試験 (筆答、小論文及び面接) の概要と実際－出題の程度・範囲・傾向等－ (その1) 127名、 (その2) 120名、 (その3) 105名であった。4年次クラス担当教官とは5月15日に昭和62年度就職指導等についての懇談会を開催し、本委員会の方針並びに行事予定等についての協力を要請した。3年次クラス担当教官とは6月26日に3年次学生の就職指導 (個々の学生に対する教員採用試験についての意識の喚起、模擬試験等) について懇談会を開催し、本委員会の方針並びに行事予定について協力を要請した。7月中旬に新井副委員長が群馬県、舟木委員が東京都、吉田委員が新潟県、下旬に渡辺委員が富山・石川県、金澤委員が長野県、上野委員長が山形・秋田の各都県教育委員会をそれぞれ訪問し、挨拶かたがた各県の教員採用選考試験の実情等を聴取した。10月28日に本委員会委員長、本学教官若井彌一及び学生課職員とで昭和62年度就職ガイダンスを行い、学生課で作成した「就職ガイド」を学部3年次と大学院1年次学生 (現職教員を除く。) 全員に配布し、更に教員採用選考試験に必要な参考文献の紹介と勉強の仕方等を指導した。受講者は130名であった。12月16日、12月19日の2日間に学部3年次及び大学院1年次学生 (現職教員を除く。) に対して、教職・一般教養、専

門教養，論作文の模擬試験を実施した。昭和63年1月に学部3年次と大学院1年次学生（現職教員を除く。）を対象とする進路希望調査を実施した。また1月25日に新井副委員長が群馬県教育委員会，1月26日に上野委員長が新潟県教育委員会，2月4日に金澤委員が栃木県教育委員会，2月5日に上野委員長が長野県教育委員会，2月23日に新井副委員長が富山・石川両県教育委員会をそれぞれ訪問した。更に遠藤学生課長と大杉厚生係長とが2月29日に新潟県庁義務教育課，3月1日に同県中越教育事務所，3月14日に同県上越教育事務所をそれぞれ訪問し「臨採」の依頼を行った。教職講座1については，2月3日に富山・長野両県の教育委員会の職員各1名を招き，2月10日に石川・新潟両県の教育委員会の職員各1名を招き，それぞれの講師が所属する県の教育事情について講演会を開催し，両日とも講演会終了後在學生による教員採用選考試験体験談を公表してもらった。受講者は両日合わせて計322名であった。3月3日にクラス担当教官と就職指導委員会正・副委員長との懇談会を開催し，計画していた昭和62年度就職指導委員会の行事を一応終了した。

ウ 評価及び問題点

昭和62年度は前年度の申し送り事項を尊重して就職指導を実施したにもかかわらず，前年度より教員採用選考試験において良い成績を示したとはいいがたい結果となった。すなわち，学部4年次生の教員採用選考試験受験者総数188名中，1次試験合格者107名（56.9%），2次試験合格者74名（39.4%），正規教員就職者84名（42.6%。追加就職者3名，私立就職者7名を含む。），臨時教員就職者42名（21.3%）であり，大学院においては，現職教員以外の修了生69名中，正規教員就職者34名（49.3%），臨時教員就職者10名（14.5%）となっている。正規教員就職率は前年度に比べ学部では8.7%低下している。教員採用選考試験合格率低下の原因として考えられることは，出題傾向に対しその応用力・対応力等の学力が不足していること，受験に対する意識・対策・取り組み意欲が希薄であったこと，教員採用予定数の減少に伴い合格者数も減少したこと等を挙げることができよう。なお就職指導は，教員採用のための指導のみではなく，公務員，企業等の指導も行っている。昭和62年度の教員以外の就職者は，学部では地方公務員5名，各種企業12名，その他4名，計21名，大学院では，国家公務員2名，地方公務員1名，各種企業4名，計7名であった。他は次年度教員採用選考試験を再度受験するものと思われる。

今後の就職指導の対策としては，教職，一般・専門教養等学習すべき参考書，資料等を具体的に紹介し，合格・不合格者の長所短所及び傾向等を調査して指導上の資料にすると共に，各都道府県の教員採用選考試験情報を学生にできる限り提供し，意識の喚起を図ること等が現状では重要であろうと考えられる。

5 附属図書館

ア 附属図書館の基本方針

前年度に引き続き図書の充実，特に基本図書の増強を図ることを重点方針とし，図書購入費の増額や寄贈等により図書の増強に努めることとした。

イ 附属図書館の運営

図書館の運営は附属図書館運営委員会の審議を経て行っている。委員会では基本方針にもとづき，次のような方策を立てた。

(ア) 図書の充実を図るため図書購入費の増額の要求

(イ) 図書購入費の配分の改善

(ウ) 図書館業務の電算化

図書館に図書検索システム（DOBIS/LIBIS）が導入されたので，プロジェクトチームを編成し，システムの基本計画，予算関係，専任職員の養成，業務の見直し及びデータ入力等について検討しており，稼働のための準備を推める。

(エ) 選書

蔵書構成の適正化を図るため，前年度に引き続き附属図書館運営委員会に選書部会を設け，図書の選定購入を行った。

附属図書館運営委員会委員

大野 雅敏 教授 (学校教育研究系)	渋谷 憲一 教授 (学校教育研究系)
△南館 忠智 " (幼児・障害児教育研究系)	小宮 三彌 " (幼児・障害児教育研究系)
北 恭昭 " (言語系教育研究系)	大内 茂男 " (言語系教育研究系)
神成 嘉光 " (社会系教育研究系)	朝倉隆太郎 " (社会系教育研究系)
◎古藤 怜 " (附属図書館長)	田中 博 " (自然系教育研究部)
林 康久 " (自然系教育研究部)	柳澤 剛 " (芸術系教育研究部)
峯田 敏郎 " (芸術系教育研究部)	津田 史枝 " (生活・健康系教育研究部)
大山 秀夫 " (生活・健康系教育研究部)	石田 文彦 助教授 (")

◎委員長 △副委員長

附属図書館運営委員会選書部会委員

増井 三夫 助教授 (学校教育研究系)	南館 忠智 教授 (幼児・障害児教育研究系)
村中 義夫 教授 (幼児・障害児教育研究系)	渡邊 寛治 助教授 (言語系教育研究系)
大嶽 幸彦 助教授 (社会系教育研究系)	◎古藤 怜 教授 (附属図書館長)
田中 博 教授 (自然系教育研究部)	川村 知行 講師 (芸術系教育研究部)
石田 文彦 助教授 (生活・健康系教育研究部)	◎主査

附属図書館運営委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	62. 7. 9	1 副委員長の指名について 2 本年度の運営方針について 3 昭和61年度図書購入費決算について 4 昭和62年度図書購入費予算について 5 選書部会委員の選出について 6 その他
第 2 回	62. 9. 8	1 外国学術図書の購入について 2 その他
第 3 回	62. 9. 17	1 外国学術図書の購入について 2 その他
第 4 回	63. 2. 25	1 図書館業務の電算化について 2 その他

附属図書館運営委員会選書部会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	62. 7. 16	1 選書部会の運営方法について 2 その他
第 2 回	62. 10. 29	1 推薦図書について 2 その他

ウ 昭和62年度業務の概要

昭和62年度の図書館資料購入費は、75,632千円であり、年間図書受入冊数12,586冊で年度末の蔵書冊数は、94,657冊となった。蔵書の内訳は和書73,926冊、洋書20,731冊である。

また雑誌の所蔵数は1,494種で、内訳は和雑誌1,055種、洋雑誌439種である。

区 分		62 年 度	61 年 度	増 減
受 入 冊 数		12,586 冊	16,527 冊	- 3,941 冊
内 訳	購 入 冊 数	9,196	10,220	- 1,024
	寄 贈 図 書	1,173	3,783	- 2,610
	製 本 受 入 冊 数	2,217	2,248	- 31
	管 理 換	0	276	- 276
蔵 書 冊 数		94,657	82,071	12,586
図 書 館 資 料 費		75,632 千円	67,350 千円	8,282 千円
内 訳	図 書 購 入 費	18,435	18,421	14
	学 生 教 育 用 図 書 購 入 費	5,000	5,000	0
	研 究 費	33,725	36,338	2,613
	院 生 経 費	6,557	6,078	479
	そ の 他	11,915	1,513	10,402

閲覧業務については、参考調査、文献複写、相互利用等を含め閲覧係が担当している。館内閲覧は自由開架方式であり、館外貸出・返却は電算機で処理している。大学図書館として資料

がまだ十分でないため、図書館間相互利用として所蔵機関に依頼しているのが現状である。その内訳は、文献複写が受付59件で依頼2,970件、相互貸借が貸出1冊で借受143冊、国立大学図書館共通閲覧証発行が157件、他機関利用個別紹介状発行が22件などである。

※ 利用状況については、資料188ページ 昭和62年度附属図書館利用状況参照

エ 評価及び問題点

基本図書の充実

図書館資料の量及び質の充実

図書館業務の電算化

図書館に業務用電算機を導入して、学術情報センターとの接続を図る必要がある。

附属図書館の利用状況

昭和62年度において、附属図書館の入館者数は89,114人で昨年度より(9.8%)減少しまた館外貸出冊数も42,034冊で(6.9%)減少したことなどについて、今後の課題としたい。

6 センター

(1) 学校教育研究センター

ア 昭和62年度の活動方針

本研究センターは、学内的にも学校教育研究センター年報第3号にまとめられた研究計画・事業計画にみるように広く共同利用に供するとともに、学外的にも学校教育現場に対する積極的なサービスを提供し、開かれた大学の共同利用施設として発展してきている。本年度は、小学校低学年に「生活科」が登場することになり、その本質に根ざした展開をせまられているので、教育現場との共同研究プロジェクトの一つとして、この問題に取り組むことにした。幸い、上越地域はつとに合科・総合学習の実践校が多くの業績を残しているので、それらを集大成しながら、現場研究員の協力によって総合的調査研究を推進してきている。また新しい学習指導要領の改訂にともない、情報活用能力を初等中等教育において育成する必要があるので、本年度はもう1つの力点として、中学校における情報教育に関する基礎的研究に取り組むことにした。

学校教育研究センターの目的・役割をふまえて研究の積み上げをしてきているが、今日的なパイロット・スタディにも、研究を広めてきている。こうした活動方針は、第1回の学校教育研究センター運営委員会において承認され、昭和62年度事業計画、研究計画にもとづいて実行された諸活動の概要・成果について、ここにご報告をすることにする。

教員構成

専任教官

渋谷 憲一 教授 (センター長 (併任), 学校教育研究系)	中野 靖夫 助教授
南部 昌敏 助教授	子田 八郎 講師

客員研究員

菊川 健 教授 (放送教育開発センター)	井上 光洋 助教授 (東京学芸大学教育工学センター)
野嶋栄一郎 助教授 (早稲田大学人間科学部)	

学校教育研究センター運営委員会委員

△新井 郁男 教授 (学校教育研究系)	◎渋谷 憲一 教授 (学校教育研究系)
高田喜久司 助教授 (")	橋川喜美代 講師 (幼児・障害児教育研究系)
安西 勉夫 教授 (言語系教育研究系)	宇佐美昇三 助教授 (言語系教育研究系)
加藤 章 " (社会系教育研究系)	朝倉隆太郎 教授 (社会系教育研究系)
黒木 伸明 助教授 (自然系教育研究部)	根本 和成 " (自然系教育研究部)
伊達 博 " (芸術系教育研究部)	田中 通義 助教授 (生活・健康系教育研究部)

◎委員長 △副委員長

学校教育研究センター運営委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	62. 5. 6	昭和62年度事業計画について
第 2 回	63. 3. 10	昭和62年度学校教育研究センター研究報告 昭和62年度学校教育研究センター事業報告 昭和63年度学校教育研究センター事業計画について

イ 活動の概要

(ア) 業務の概要

ア) 学部・大学院教育改善のための拡充・整備

a) ビデオテープライブラリー関係

教育実習の授業の録画 220本 ビデオ教材の自主制作 学部2年生 16本
 現職教師の授業の録画 57本 大学院課題研究用ビデオ教材の自主制作
 退官記念最終講義の録画 7本

b) 学部・大学院生に対する施設・設備・機器利用指導の実施

ビデオ機器関係, コンピュータ関係

c) 教員養成実地指導講義「教育機器の利用法」の実施

期日 昭和62年8月29日(土)～11月30日(日)

講師 東頸城郡松代町立奴奈川小学校 教頭 蒲野 衛
 上越地区広域視聴覚教育協議会 視聴覚教育主事 渡辺 正親
 ” ” 長谷川新平

d) 教育実習生指導用ビデオ教材・印刷教材の開発

「教授スキルハンドブック」, 「ワープロソフトの使い方」
 「特殊効果装置の使い方」, 「ソシオメトリックテストの実施とコンピュータ処理」,
 教員養成実地指導特別講義の録画 3本

e) その他

16ミリ発声映写機操作技術認定講習会の実施(上越地区視聴覚教育協議会)
 期日 昭和63年3月1日(火)～3月2日(水)

イ) 附属小・中学校との共同事業の推進

特別活動での利用の実施

附属小学校パソコンクラブ(毎週木曜日)

「プログラミングの基礎」, 「LOGOを活用したデザイン」

附属中学校学習支援システム導入に伴う共同研究の実施

教科指導におけるコンピュータの活用についての実践的研究

ウ) 公開講演会研究相談の実施

a) 公開講座(一般教育講座)「BASICプログラミング」の実施

講義題目 コンピュータ基本操作とプログラミングの基礎

期日 昭和62年6月1日(月)～6月5日(金)

- b) 公開講座（現職教育講座）「コンピュータによる教育～C A I～」の実施
 講義題目 C A I のコースウェアの開発手法
 オーサリングシステムを用いたC A I コースの開発
 期日 昭和62年8月3日（月）～8月7日（金）
- c) 公開講演会
 期日 昭和62年10月23日（金）
 演題 「これからの学校教育と自己教育力の育成」
 講師 お茶の水女子大学長 河野重男
- d) 学校教育研究センター客員研究員講演会
 期日 昭和62年11月21日（土）
 演題 「教育用コンピュータ（TRON）の標準化について」
 “ 「テレビのカタログの読み方」 期日 昭和62年12月19日（土）
 “ 「VTRのカタログの読み方」 “ 昭和63年2月13日（土）
 講師 放送教育開発センター 教授 菊川 健
- e) 講習会
 教育情報処理講習会～コンピュータの教育利用基礎コース～
 期日 <第1回> 昭和62年6月9日（火）、10日（水）、12日（金）
 “ <第2回> 昭和62年7月14日（火）、15日（水）、17日（金）
 “ <第3回> 昭和62年9月8日（火）、9日（水）、11日（金）
 “ <第4回> 昭和62年10月13日（火）、14日（水）、16日（金）
 教育情報処理講習会～プログラミングコース（中級コース）～
 期日 <BASIC週間> 昭和62年6月8日（月）～12日（金）
 “ <PASCAL週間> 昭和62年6月15日（月）～19日（金）
 “ <LOGO週間> 昭和62年6月22日（月）～26日（金）
 ビデオ教材制作専門技術講習会 期日 昭和62年8月24日（月）
- f) 初任者教師のための教育評価ガイダンス
 新しい教育評価観に立った教育実践のあり方を求めているガイダンス
 期日 <第1回> 昭和62年7月7日（火）、<第2回> 昭和62年11月17日（火）
- エ) 施設・設備の利用サービス
 a 保管する機器・教材・資料の貸出、閲覧 b 施設・設備の利用
 c その他の各種研究会、委員会、授業研究及び会議等への施設・設備の利用サービス
- オ) 授業研究関係資料の収集整備
 a 教育実地研究資料 b 映像教材データベースの整備
 c 教育関係雑誌・新聞等 d 教育実践指導事例資料
 e 研究図書 f 各資料のデータベース登録
- カ) 施設・設備の充実
 a 教育情報ネットワーク分散システムの導入とそれに伴うLANの整備

b 教授メディア・セミナー室の整備（電源配線）

キ) センターニュース等の発行

a センターニュースNo.15～No.20の発行

b センター年報第3号の発行

(4) 研究の概要

ア) 特別研究プロジェクトの推進

a 授業の観察・評価の段階的訓練に関する研究・開発

教育実習の事前・事後に位置づく教育実習生の実践的能力を育成するための訓練プログラムを開発し、実験的に試行した。この訓練プログラムは、①授業観察分析能力訓練、②授業設計能力訓練、③授業実施に関する教授スキル訓練の3つを内容とし、上越教育大学において1年次から4年次に開講されている各教育実習の目的及び内容をふまえ、これらの各教育実習との関連のもとにそれぞれの教育訓練がより効果的に行われるように構成した。本プログラムの一部を昭和60年度入学生に対して、2年次、3年次において実験的に試行した結果、学生のアンケート調査から有効に機能するプログラムであると判断した。

<論文>

南部昌敏・中野靖夫(1988)教育実習事前事後訓練プログラムの開発(第Ⅱ報), 本学研究紀要7-1

b 教授スキルに関する基礎的研究

基礎的教授スキルを教育実習生及び初任者教員に対して訓練・研修することを目的とした発問法自己研修パッケージ(試案)を作成した。

基礎的な発問としては、焦点化、間合い取り、指示、再指示、応答の助けの6項目を、発展的な発問としては、一次的発問として、想起、理解、分析、応用、統合、評価の6項目、二次的発問として、解明、再焦点化、再考、合意、例示の5項目をとりあげている。

本パッケージ試案は、解説、評価、ガイダンスを含んだテキストとビデオ教材とで構成されている。

c 情報処理教育に関する基礎的研究

教育学部における情報教育カリキュラム構築の基礎資料とするために、本学学生に対し、情報に対する意識、及びコンピュートリテラシーに関する実態調査を実施した。

この調査によると、学生の情報環境が十分整備されていないことが判明した。また、コンピュートリテラシーについても、コンピュータを自由に操作できるものも少なく、小学校段階へのコンピュータ導入に対しても消極的傾向がある。

<研究発表>

中野靖夫・南部昌敏, 他(1987)「教育養成大学学生の情報に対する意識とコンピュートリテラシー」日本教育工学会第3回大会講演論文集

d 中学校における情報教育に関する基礎的研究

中学校におけるコンピュータを活用した学習課題解決学習についてグラフィックソフ

トを用いた美術科における授業実践の試みを行った。本研究ではコンピュータを、①アイデアスケッチの段階でコンピュータを用いて構想を練る（制作は画用紙上で行う）。②コンピュータをアイデアスケッチ・制作の段階を通して活用させる、の2つの方法で活用した。学習成果及び学習経過の状況を分析した結果、コンピュータの機能として、形や色の組み合わせ、拡大、縮小、容易な修正等が「構成、デザイン」の学習に有効に機能しているという知見を得た。

<研究発表>

白井一郎(1987)「学習支援のためのマイクロコンピュータシステムの導入と美術科における授業実践の試み」日本教育工学会第3回大会講演論文集

e 初等教育教員養成における学校教育情報処理能力訓練プログラムの開発

今年度は、大学院レベルのプログラム開発に主眼をおき、教育の目標を「コンピュータを利用したり、情報科学の手法をとり入れることにより、新しい知見を獲得したり、教授活動を質的に向上させることのできる教師の育成を目指す」とし、CAIコース作成データベースの構築、ソシオメトリックテストのコンピュータ処理、作表言語の活用、画像処理、CAD等のテーマを盛り込んだプログラムを開発し実践した。

<研究発表>

中野靖夫(1987)「現職教員のためのコンピュータ教育の取組み」教育と情報、昭和62年12月号

f 授業設計に関する基礎的研究

小学生の個別学習を支援するためのCAIコースウェアを開発するためのメディアについて、オーサリングツール、教材開発支援ツール等について検討し、堀口英嗣氏(国立教育研究所)の開発したエグゼキュータFCAIを選定した。

このシステムは、①コースウェアを開発するためのコマンドが少なく、わかりやすい。②市販のエディタやワープロソフトを用いてわりあい簡単にコースウェアを作成することができる。③学習者の応答内容に応じて、多岐の対応策を容易に用意することができる、等という機能を持っており、初めて使用する教育実習生や現場教師が、容易に取り組むことができるものである。学部3年次学生全員202名に対して試行を行った結果、容易に使用できることを確認した。

g 教育実地研究の評価に関する基礎的研究

昭和62年度より、教育実習検討委員会の検討結果による教育実地研究の発足をみた。

これを機に大学と実習校及び実習生を結ぶ「実習の手引」を教育実地研究の発足に併せて全面改訂した。本年は観察参加1及び2に対する実習生のレポートを分析・検討し、当該実習の内容及び課題の適否を確認した。

<研究発表>

子田八郎(1988)「教育実地研究」に関する一考察、「1年次生は実習で何を学んだか」本学研究紀要7-1

h 学校改善のためのストラテジーに関する基礎的研究

臨教審をはじめ、わが国の教育改革を指向する視座に基づき、学校の改善・学校の活性化の課題を解明するための方略について基礎的な研究を進めてきた。本年度行われた研究メンバーによる討論の結果を要約すれば、現在進められている新しい学習指導要領の改訂に際して、教育内容面の改革・改善がなされても（たとえば、生活科という新しい教科の誕生）それを支える教員養成の問題が結びつけて考えられていないことが最大のネックになっていることが指摘された。

イ) 教育現場との共同研究プロジェクト

a 「生活科」を指向する上越地域の教育実践に関する総合的調査研究

研究員を主軸として定例的に調査・研究を重ね、研究員所属校の実践を分析検討する。その成果を「上越における合科・総合学習の歩みと、生活科の構想」にまとめ、実践報告2として発表した。

<研究発表>

渋谷憲一(1988)「上越地方における生活科の基本構想」教育ジャーナル、昭和63年3月号、学習研究社

b 教育へのコンピュータの利用に関する研究

情報化への対応として、現職教師の再教育も重要な課題である。そこで上越市内に勤務する教員に対し、コンピュータリテラシーを調査した。これらのデータを分析し、再教育の訓練プログラムを開発した。

<研究発表>

中野靖夫・南部昌敏、他(1987)「教育現場へのコンピュータ導入の課題」日本教育工学会第3回大会講演論文集

ウ) 他大学等との共同研究プロジェクト

a 授業ビデオテープのカテゴリーの設定とその検索システムの研究開発

授業録画ビデオテープは、教育に関する臨床的・実践的・実証的研究に不可欠な資料で、とりわけ授業分析・設計に関する研究、教科教育学及び教育実習の改善研究にとって貴重な素材として位置づけられ、その価値がますます高まりつつある。そこで、その利用を有効にするために授業録画ビデオテープの検索システムの研究開発を行った。授業内容の分類カテゴリーの枠組みとしては、①収録時期についての項目、②授業内容についての項目、③テープそのものについての項目、の3つを用意した。また教授スキル訓練を志向して、授業録画ビデオテープのどこにどのような教授スキル場面が出現しているかを記述する枠組を作成した。

<研究発表>

井上光洋・三浦軍三・浦野弘・南部昌敏(1987)「授業録画ビデオテープの分類カテゴリーの開発」日本教育情報学会、教育情報研究、第3巻第3号

b 授業シミュレーションシステムの開発研究

授業の指導案、プロトコル、ビデオテープをもとに、授業場面をいくつかの意思決定過程のステージに分割し、その時点で取りうる教授行動の選択肢を提案しながら、そ

の選択系列をアセスメントすることにより、授業の構造をはじめ、教授行動として成立するスキルを明らかにすることを目的としたアセスメントによる授業研究方法について検討した。小学校3年国語「雲」授業者斉藤喜博氏、小学校4年算数「面積」授業者教育実習生の2つの授業について、教材を開発し、学部学生及び大学院学生を対象にして、実験的に試行した。

<研究発表>

井上光洋・浦野弘・南部昌敏・向平泷(1987)「教授行動の選択系列のアセスメントによる授業研究方法の開発(5)」日本教育工学会教育方法研究会講演論文集, J E T 87-6

c へき地学校勤務教員を対象とした教育実践研究情報支援システムの研究・開発

へき地学校の教育活動の現状及び現場教員が必要としている教育実践研究情報の実態を平場校との比較により調べた。またファクシミリ通信による情報支援の可能性を調べた。

その結果、平場校に比べてへき地学校は、①研究図書を購入や他校における教育実践研究資料情報が不足である。②研究図書及び教材ソフト等が不足している。そのため、新しい機器等が十分に活用されていないという現状がつかめた。

教育現場への研究資料及び教材情報の提供支援を積極的に行う必要があるという知見が得られた。また、ファクシミリ通信の有効性も確認した。

<研究発表>

南部昌敏・高田喜久司・中野靖夫・渋谷憲一・子田八郎・新井郁男・生田孝至・和田清・高橋秀明・大村尚(1987)「へき地学校勤務教員を対象とした教員実践研究情報支援システムの研究・開発」日本教育工学会第3回大会講演論文集

(ウ) 利用状況

来館者数一覧表

区分	教 官		外 来 者	職 員	大 学 院 学 生	学 部 学 生	児 童 ・ 生 徒	合 計
	本 学	附 属						
4 月	6名	0名	1名	4名	240名	461名	0名	706名
5 月	18	25	165	2	395	786	0	1,391
6 月	6	27	446	12	514	542	0	1,547
7 月	5	3	120	27	186	460	72	873
8 月	3	0	132	5	150	22	0	312
9 月	4	43	177	14	347	187	96	868
10 月	27	23	172	15	400	249	72	958
11 月	4	3	155	9	219	102	0	492
12 月	8	15	52	4	259	709	0	1,047
1 月	27	5	11	3	187	671	24	928
2 月	12	8	179	7	230	656	24	1,116
3 月	11	17	57	2	146	536	24	793
合 計	125	169	1,667	104	3,273	5,381	312	11,031

ウ 評価及び問題点

本学校教育研究センターは、「インテリジェント・インスティチュート」をめざして、高度情報機器の整備を願ってきたが、本年度は上越教育大学教育情報ネットワークシステム(JEINET)も整備され、山屋敷地区にある大学と西城地区にある学校教育研究センターとが、NTTの特定回線で接続され、学内ネットワーク、学外ネットワークの利用が可能となったことは、学内外の関係者のご協力に感謝申し上げる次第である。今後、本センターの分散システムを駆使し、教育情報データベースの構築を進めていきたいと思っている。なお本年度から「教育実践・研究報告」シリーズを刊行することにし、すでに第1号、第2号をまとめることができた。

(2) 附属実技教育研究指導センター

ア 昭和62年度の活動方針

初等教育教員には、すべての教科・領域にわたる優れた実際的な指導能力が求められているが、従来から実技を伴う音楽・美術・体育について指導力の不足が指摘されている。

また社会の国際化に伴い外国語に関する実際的な能力も求められている。

本学の実技教育研究指導センターは、これらの要求に応え教員養成における音楽・美術・体育及び外国語の各分野にかかる教育のあり方の研究及び具体的指導技術の開発を行い、それらの成果を当該教育の企画・運営面に生かし、併せて学生の実技指導能力の向上にかかる自学自習の場の機能をもつ組織・施設として昭和56年度に設置されたものである。

当センターの活動方針は、実際的な指導力が不足していると指摘される原因として理論研究・実践研究・カリキュラム中の比重・指導体制・評価及びカリキュラムの全体計画の研究不足をあげ、その解消及び指導力向上には、①実技教育に関する研究、実技指導法の研究開発、②実技指導、自学自習、評価認定の研究及び指導を行うことを柱としている。

なお昭和62年度についても、この活動方針を踏襲しているものである。

教員構成(専任教員)

関間 豊吉 教授(音楽教育分野)	大嶋 彰 講師(美術教育分野)
城後 豊 講師(体育教育分野)	○大内 茂男 教授(外国語教育分野)
宇佐美昇三 助教授(外国語教育分野)	
○実技教育研究指導センター長(併任)	

実技教育研究指導センター運営委員会委員

△関間 豊吉 教授(芸術系教育研究部(音楽教育分野))	
村木 朝司 " (" (美術教育分野))	
工藤 智昭 助教授(" (音楽教育分野))	
増谷 直樹 " (" (美術教育分野))	
太田 昌秀 教授(生活・健康系教育研究部(体育教育分野))	
吉本 修 助教授(" ("))	
◎大内 茂男 教授(言語系教育研究系(外国語教育分野))	
川本 崇雄 " (" ("))	
宇佐美昇三 助教授(" ("))	
◎委員長 △副委員長	

実技教育研究指導センター運営委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	62. 6. 10	1 副委員長の選出について
		2 昭和61年度実技教育研究指導センター年次報告について
		3 昭和62年度のセンター運営方針等について
第 2 回	63. 1. 12	1 昭和62年度年次報告について

イ 活動の概要

ア) 業務の概要

音楽教育分野

音楽教育分野におけるセンターの活動は、音楽実技に関する指導の原理・内容・方法・評価について理論的な研究を行うとともに、音楽実技に関する教育の全体計画の立案と、関連授業との連携による音楽実技能力の向上を図ることを基本としている。学生の自学自習を促進するため、センターの利用方法を立案して、実技能力の段階的向上を指導援助し、前年度（昭和61年度）に引き続き、「音楽ⅠA（ⅠB）」・「音楽ⅡA（ⅡB）」の音楽技能（ピアノ）の評価認定を実施中であるが、昭和62年度よりは「ソルフェージュ」の認定も実施している。また音楽技能研究成果の発表会を年間3回開催した。それは、「第4回定期演奏会」（昭和62年10月1日）、「第10回研究演奏会」（昭和62年12月16日）及び「第4回卒業演奏会」（昭和63年3月13日）であった。

美術教育分野

美術教育分野におけるセンターの活動は、授業の全体計画と指導内容との連携に基づき実技実習の向上と充実を図ることを基本姿勢としている。昭和62年度は昨年度に引き続き、美術施設、設備等、センターの運営に関して逐次環境整備が行われた。美術のセンター活動の充実は、実技教育研究にとって緊要な課題でもあり、本年度も昨年度に引き続いて「図画工作ⅠA」を中心に密接な関連と発展を考慮した課題を設定し、センター活動の試行的研究を行うことにした。なお本年度は、前年度に新たに実施した学外を対象としたセンター主催事業を大学主催の公開講座の一環として実施し、センター機能の拡充と可能性に資することとなった。昭和62年7月25日、26日、8月30日、9月27日の全4日にわたって開催した「教師のための作陶実技」がそれで、参加者数は16名であった。

体育教育分野

体育教育分野におけるセンターの活動は、体育実技に関して、体育専修コース以外の学生の技能の向上を図り、初等教育教員としての実技指導に支障のない能力を身につけさせるべく、自学自習を進めさせることが基本である。昭和57年度以降、「体育実技Ⅰ」及び「体育実技Ⅱ」の認定を実施してきている。昭和62年度は、器機運動の実技（主に鉄棒、マット、跳箱の基本技術）に関し、6月27日、7月1日、16日～18日、12月11日、18日、1月8日の8日間にわたり3～4年生を対象に、延べ324名の学生を指導した。また陸上運動障害走の実技に関し、7月9日、11日、15日、18日の4日間にわたり3～4年生を対象に、延べ60名の学生を指導した。さらに水泳の実技に関しては、教養基礎科目（水泳

実習)においては、参加者205名の事前泳力調査を行い、各自の泳力に応じて指導を行った。また教員採用試験のための水泳実技指導を7月中旬の4日間に行い、延べ150名を指導して成果をあげた。なお技術向上をめざす公開プールを5日間行い、延べ50名を指導した。

外国語教育分野

外国語教育分野におけるセンターの活動は、授業の全体計画と指導内容との連携に基づき、外国語(主に英語)能力の向上を自学自習によって図ることを基本としている。

昭和62年度も、立案計画された正規の授業以外に、学生が任意に利用できる個人LILのシステムにより、聴解力や対話力の増進を図った。また教育課程の一環として、シンガポールで昭和63年3月28日～4月3日に実施する「第5回海外教育研究」や派遣留学に進んで参加できる能力を付けさせる特別指導を、1月27日～2月19日に11回(1回50分)にわたって行い、この特別指導には外国人教師J. B. ジョーンズが主として当たった。また今後の英語能力の認定制度に対する参考データを得るために、昭和62年4月及び9月に、学部1年次学生約150名を対象にして英語聴解力の予備テストを前年度に引き続いて実施した。

イ) 研究の概要

音楽教育分野

音楽教育分野においては、実技指導に必要な技能の範囲と系統について明らかにし、具体的なカリキュラムを設定するための研究を行ってきた。研究と実践の成果は、特に技能の程度の進んでいる学生を中心に、研究演奏会、定期演奏会及び卒業期における総合的な研究演奏会において発表し、実技能力の充実と全学生への拡大深化を図った。一方、技能の著しく劣る者を対象にした特別指導も意図しており、その発展の方策についても研究を進めてきている。

美術教育分野

美術教育分野においては、前年度に計画した「図画工作I A」の授業内容及びセンター実習認定内容の案を検討することから、本年度の研究を開始した。検討の視点は、授業内容で予定された課題レベルと授業時間、さらに学生の自学自習に可能な時間等で、これらを総合的な見地から検討し、絵画、彫塑及び工芸についての具体的な授業内容と実施計画を作成した。今後はさらに、学生の実態や認定内容等について検討を進めていく必要がある。

体育教育分野

体育教育分野においては、体育実技の各種目内容により、グレードI(C)、グレードII(B)及びグレードIII(A)の到達スケールを作成して、学生が自主的に参加できるようにしてあるが、その到達基準の内容を学生の実態に応じて、より細分化し、指導できるように研究を続けてきている。

外国語教育分野

外国語教育分野においては、昭和62年4月に実施した英語聴解力予備テストの結果は、

5月に聖徳学園（千葉県）で開催された語学ラボラトリー学会関東支部の研究会で、宇佐美昇三助教授により発表された。また61年度の聴解力予備テストの結果に関する考察は東洋編「外国語学習における音声つき静止画再生装置の適用に関する研究」（科研費報告書）所収の「CD-ROM・MSX2/CAIシステム利用学習の実験的考察(2)：英語音声訓練用ソフトに関する基礎的研究」（宇佐美昇三，pp. 293～304）として発表された。このほか、大内茂男教授（実技教育研究指導センター長）及び宇佐美昇三助教授は放送教育開発センターのプロジェクト「英語教材番組の学習効果と副教材制作に関する研究会」の共同研究者として、放送大学番組教材『英語Ⅰ』の研究に参加し、大学生に放送大学番組を視聴させた場合の効果について予備の実験を行った。

ウ) 利用状況

音楽教育分野

音楽教育分野における利用状況については、(ア) 業務の概要の中ですでに述べたので、ここでは省略する。ただ学部生のみならず、大学院生の利用も依然として活発であることを付け加えておく。

美術教育分野

美術教育分野においては、絵画教室、彫塑教室、陶芸教室、木工教室、造形教室等の自由な利用によって、学部生一般学生、美術専修学生及び大学院生の自学自習の成果は高められてきている。

体育教育分野

体育教育分野における利用状況については、(ア) 業務の概要の中で詳細に記したので、ここでは重複を避ける。

外国語教育分野

外国語教育分野における利用状況については、(ア) 業務の概要の中ですでに述べたので、ここには昭和62年度における個人LL教室（人文棟308室）の月別利用数だけを付け加えておく。（利用者の内訳は、学部生、大学院生のみならず、本学教官及び事務官にまでわたっている。）

月	4	5	6	7	9	10	11	12	1	2	3	計
人数	2	60	30	7	19	152	53	140	13	38	10	524

ウ) 評価及び問題点

実技教育研究指導センターは、センター規則第1条に述べられた設置の目的、すなわち①初等教育における実技教育の在り方の研究及び具体的指導技術の開発を行うとともに、②実技教育を企画・運営し、③併せて学生の実技指導能力の向上に係る自学自習の場を提供する、という目的に照らして、徐々にではあったが、着実にその目的を果たしてきた。ことに③に関連しては、学部生と大学院生がセンターの施設・設備を積極的に活用して、実技面の能力及び指導能力を培ってきていることは衆目の認めるところである。今後は①②との関連において、4分野のすべてがセンターと各授業科目との連携を密にし、実技指導に関する全体計画を立案

・実施するとともに、実技能力及び実技指導能力の向上のための指導法や評価法、さらに教材やメディアの研究・開発をいっそう押し進める必要があり、同時に実技教育の基本理念である全般的・基礎的な指導原理をより明確に打ち出すことが望まれる。以上の観点から、実技教育研究指導センターの当面の課題をあげれば次のようになる。

- 1 センターとしての理論的、実験的研究及び調査研究をますます活発にして、その成果を年次報告の中にまとめて発表していく。
- 2 実技能力及び実技指導能力を測定するためのいっそう具体的な評価基準を設定し、学生の自学自習に役だてるとともに、個別指導のための指針としても活用する。
- 3 研究と指導に当たる専任のスタッフを増強する。これまでも4分野のそれぞれについて助教のポストを要求し続けてきたが、それに加えて、強力な助手陣の確保も必要になる。
- 4 研究の活性化と指導実践の進展を期して、施設・設備のいっそうの充実を図る。さらに大学全体、附属校、協力校との連絡をいっそう密にし、地域社会との協力体制も確立する。

(3) 附属障害児教育実践センター

ア 昭和62年度の活動方針

障害児教育実践センターは、障害児教育に関わる教育臨床や教材開発を通して、学生の実践的指導力の育成、向上をはかると共に、教育相談や指導者研修により、地域の教育・福祉に資することを趣旨として昭和62年4月に設置されたものである。

本学の障害児教育講座は大学院修士課程だけの講座であり、実践に役立つ高度な指導力を持った教員の養成をめざしており、そのために実践的、臨床的な経験を積み重ね、さらにそれを科学的に検討するためのカリキュラムが組まれている。

障害児教育実践センターは、障害児教育講座と一体となり、次の4部門に関する機能を果して障害児教育の独創的なカリキュラムを活かし、さらに地域の要請に十分応えることを目的としている。

(部門) 教育臨床	障害児教育講座に所属する大学院学生の臨床指導を行う。
教育相談	障害児の発達、就学、問題行動等について、面接相談や継続指導を行う。
教材・教具の開発	障害児一人一人の障害状況に合わせた教材・教具の開発を行う。
指導者研修	指導的立場にある現職教員等の研修を行う。

昭和62年度の活動方針は、次の5つを柱としている。

教育相談の充実

- a 指導教材・教具の充実をはかる。
- b 指導ケースを中心に近隣の関係諸学校・機関との連携を深める。

指導技術の開発研究

- a 授業「診断・指導法実習」を通じた指導者の養成に関する研究を行う。
- b 相談ケースを中心に臨床的研究、事例研究を行う。

指導者講習会の開催

- a 学内外より講師を招いてセミナーを開催する。
- b 上越市学校教育研究会（特殊教育部会）を開催する。

調査・資料の収集

障害児教育実践センター運営・施設設備関係資料の収集を行う。

センター年報の発行

教員構成（専任教員）

湧井 豊 教授（センター長（併任）、幼児・障害児教育研究系） 村中 義夫 教授

障害児教育実践センター運営委員会委員

高田喜久司 助教授（学校教育研究系） △細井 房明 教授（幼児・障害児教育研究系）
荒川 勇 教授（幼児・障害児教育研究系） ◎湧井 豊 “（ “ ” ）
森島 慧 “（ “ ” ） 星名 信昭 助教授（ “ ” ）
宮坂 元裕 助教授（芸術系教育研究部） 倉石源三郎 教授（生活・健康系教育研究部）
◎委員長 △副委員長

障害児教育実践センター運営委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	62. 7. 9	1 副委員長の選出について
		2 障害児教育実践センター設置経緯について
		3 障害児教育実践センターの運営方針等について
第 2 回	62. 11. 18	1 本センター専任教員の採用について

イ 活動の概要

障害児教育実践センターは、本年度設置されたもので専用の建物等諸施設が未設置のため、本学人文棟 8 階の障害児教育講座の一部を使用している。このため活動内容が制約されるが、従来本学障害児教育講座が行ってきた教育相談等を継続しているほか、講演会を多く開催した。

昭和62年度の活動は、本学障害児教育講座の全面的なバックアップを受けながら、前述した活動方針の達成に努力した。その内容は、教育相談（新規）38件、（継続）60件、「障害児教育セミナー」開催5回（7月2回、11月1回、2月2回）、上越地区特殊学校長との懇談会等指導者講習会の開催、障害児診断・指導法実習等を行った。また「障害児教育実践センター年報」（創刊号）を発行するとともに、「要覧」を障害児教育講座と共同で作成した。

ウ 評価及び問題点

障害児教育実践センターは上越地域における障害児教育の中核として、本学における実習、実践の場としてその将来が期待されている。しかし現在の専任教員教授1名、建物等諸施設なしの状況では、本学障害児教育講座の全面的バックアップを受けていても、その活動には制約があるので、早期に人員、建物等諸施設を確保する必要がある。

(4) 保健管理センター

ア 昭和62年度の活動方針

保健管理センターは、本学における保健管理に関する専門的業務を行い、学生及び職員の心

身の健康の保持及び増進を図ることを目的としており、その業務は定期健康診断を中心に、日常的には、疾病・異常・外傷などの応急措置を行っている。

当センターの職員は、教授（医師、所長併任、生活・健康系兼任）1名、技官（准看護婦、教務部学生課、保健管理センター併任）1名、計2名の常勤職員及び学校医として内科医1名、眼科医1名、耳鼻咽喉科医1名、計3名の非常勤職員があり、精神衛生相談事業には、教育経営講座及び生徒指導講座の助教授各1名、計2名の教官の協力を得ている。昭和62年度の活動方針としては、学生及び職員の健康管理を重点に定期健康診断を行うとともに、研究のため特別健康診断として、昭和61年度同様、学部1年次学生全員に対して心電図検査及び尿検査を、学部4年次学生全員に対して保健教育・保健指導を兼ねて、心電図検査、血液検査及び尿検査を実施することとした。当センターの運営は、保健管理センター運営委員会の議を経て、所長が管理・運営に当たっている。

保健管理センター運営委員会委員

前田 幹 教授（学校教育研究系）	△蘭 千壽 助教授（学校教育研究系）
小宮 三彌 “（幼児・障害児教育研究系）	渡邊 寛治 “（言語系教育研究系）
中本 博通 “（社会系教育研究系）	西山 保子 “（自然系教育研究部）
茂手木潔子 講師（芸術系教育研究部）	◎小林 和夫 教授（所長、生活・健康系教育研究部）
舟木美保子 助教授（生活・健康系教育研究部）	山口 照美 教務部長
馬上 眞平 事務局長	
◎委員長 △副委員長	

保健管理センター運営委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	62. 9. 11	1 昭和62年度学生特別健康診断の実施について
第 2 回	63. 3. 10	1 昭和63年度学生及び職員健康診断計画について

イ 活動の概要

(ア) 業務の概要

学生の定期健康診断は、新学期開始と同時に実施したが、健診の時間帯については、授業時間との関係から昼食時の休憩時間が利用できるよう配慮し、学生の所属する専修・コース等別に実施した。健診に際しては、学生各自が記入した健康調査票を参考にして問診を行うとともに、聴打診などによる内科のほか、眼科及び耳鼻咽喉科のスクリーニング健診を実施したが、健診による異常所見者及び希望者については、内科、眼科及び耳鼻咽喉科の専門医である各学校医により精密検診を実施した。胸部X線検査については、検診車による間接撮影を行い、上越市医師会の検診担当医が診断した。

定期健康診断の受診状況については、資料(5)-①に示すが、受診状況は極めて良好といえよう。胸部間接撮影の受診率も学部学生91.2%、大学院学生89.9%で、かなり良好といえる。これらの受診者中、学校医等の専門医による検診の結果、有所見者は99名で受診者の8.6%であるが、これらのうち、要治療者5名（5.1%）、要精密検査者40名（40.4%）であった。尿検査についても定期健診時に実施しているが、その成績は資料(5)-②のとおりである。異常所見者については、早朝尿又は1週間以上の後に再検査を実施した。再検査において、な

お異常の認められる者には、専門の医療機関で精密検査を受けるよう勧告している。(資料(5)－③参照)

精神衛生に関しては、学部新生に対し、UPI(University Personality Inventory, 大学生精神健康調査)の調査による所見の多かった者について、面接、相談を行った。(資料(5)－④～⑤参照)

(イ) 研究の概要

教養基礎科目の体育実技科目として、学部1年次学生全員にスキー実習を、学部2年次学生全員に水泳実習を課しているが、当該実習中及び課外活動中の健康管理の観点から、学部1年次学生は全員に、2年次学生は1年次有所見者について、それぞれ実習前に心電図検査を実施し、有所見者については、本人及び実習担当教官等に連絡して、事故発生の防止に努力している。また学部4年次学生全員に対し、成人病予防の保健教育・保健指導を兼ねて心電図検査及び血液検査(貧血、肝機能、血液脂質)、尿検査(塩分濃度)を実施し、有所見者には所見に応じて事後措置を行った。

(ウ) 利用状況

保健管理センターの利用については、職員の勤務時間内において、常に対応できるようにしているが、昭和62年度の利用状況は、資料(6)－①～②に示すとおりである。

(エ) 保健管理センター年報(創刊号)の発行

昭和59・60年度の2ケ年の業務報告書を作成した。

ウ 評価及び問題点

学生定期健康診断の受診率は、前年度同様極めて良好である。保健管理センターの利用状況については、前年度に比べ、疾病・異常による利用状況はほとんど変化はないが、精神衛生の相談者が減少している。今後も更に周知を図るとともに、常時、相談に応じられるよう専任のカウンセラーを配置し、精神衛生面の健康管理に万全を期す必要がある。

7 附属小学校

ア 昭和62年度の活動方針

(ア) 教育目標

- 心身とも健康で、情操豊かな子ども
- 正しさを求め、その実現に努力する子ども
- 責任を自覚し、みんなと協力する子ども

(イ) 本校の活動

附属小学校ではあるが、公立小学校と同じく、文部省の定める学習指導要領に則って、義務教育を行っている。

教育の新しい理論や方法について、大学と協力して実験や実証を行う。対象が児童であるので、慎重な配慮のもとに実施している。

上越教育大学学校教育学部学生の教育実習を指導し、次代をにう教育者の育成に努めている。

大学と共同で行う実証的研究のほかに、本校の主体的立場から、研究主題を設定して、教育活動に関する各種の研究を展開し、地域の教育現場に寄与できる資料を提供している。

教育誌「教育創造」を発刊し、本校教官の研究はもちろん、県内外の先生方の研究発表の場としている。

(ウ) 組織

職員数 24名（教職員18名，事務職員6名）

児童数 452名（1年59名，2年78名，3年80名，4年78名，5年80名，6年79名）

学級数 12学級

イ 活動の概要

年 月 日	内 容
62. 4. 1	根本和成校長他6名の新任職員着任
4. 8	新任式・始業式・入学式
5. 6	こいのぼり集会
5. 19	教育研究協議会
5. 20	研究主題「学び続ける基礎を築く学校教育」（第2年次研究） 副 題「個性的な学習を促す総合・心と教科経営」
6. 1	教育実習開始 実習名 普通教育実習Ⅰ 実習生 上越教育大学3年次学生51名 期 間 6月1日～7月4日（5週間）
6. 14	春季大運動会
6. 17	プール開き
6. 23	市内小学校バスケットボール大会参加

年 月 日	内 容
62. 6. 27	文化委員会主催による文化講演会 講師 NHK古屋和雄アナウンサー
6. 28	市P連主催親善バレーボールブロック大会で優勝
7. 4	教育実習生お別れ音楽集会
7. 5	市P連主催親善野球ブロック大会で優勝
7. 7	七夕集会
7. 21	河川ポスターコンクールで学校賞受賞
7. 24	第1学期終業式
7. 27	5年キャンプ（南葉山キャンプ場泊り）
7. 30	市内第四ブロック水泳大会（6年生参加）
8. 2	市P連親善バレーボール・野球決勝大会に出場
9. 1	第2学期始業式
9. 7	教育実習開始 実習名 専修教育実習 実習生 上越教育大学4年次学生29名 期 間 9月7日～9月19日
9. 13	父親PTA（C方式）
9. 20	B S N子ども音楽コンクールで優秀賞受賞
9. 29	市小学校陸上競技大会（5・6年生参加）
10. 3	上越地区陸上選手権大会
10. 6	6年修学旅行（2泊3日） 方面 1日目 高山, 2日目 金沢
10. 12	小運動会
10. 23	校内音楽会
10. 25	ポプラ展, ポプラ音楽会
11. 10	校内マラソン大会
11. 11	市内小中学校合同音楽祭（6年生参加）
11. 20	ほっかほか集会
11. 21	交流学习（松代町立儀明小学校）
12. 2	補欠選考検査実施
12. 3	新1年生入学選考検査実施
12. 23	クリスマス集会
12. 24	2学期終業式
63. 1. 8	3学期始業式
1. 21	学力テスト実施
2. 3	豆まき集会
2. 16	市小学校スキー大会参加
2. 17	6年スキー合宿（池の平）
2. 20	職員スキー研修（池の平）
2. 22	1・2年スキー遠足（赤倉）
2. 24	4年スキー遠足（池の平） 5年スキー合宿（池の平）
2. 25	3年スキー遠足（池の平）
3. 8	卒業生卒業記念昼食会
3. 16	さよなら音楽集会
3. 17	3学期終業式
3. 18	第7回卒業証書授与式（77名）
3. 28	補欠入学選考検査
3. 29	離任式

ウ 評価及び問題点

(ア) 第3次教育課程研究

小学校教育のあり方を「学び続ける基礎を築く」との観点で検討したとき、学び続ける主体を確立させ、基礎的な知識・技能を確実に習得させることは、今日の学校教育に課せられた役割であるにとらえる。この役割を遂行するにあたっては、子どもの個性的な学習を促すとともに、学び方を育てていかなければならない。昭和62年度は、子どもの個性的な学習の過程で学び方が育っている具体的な様相を明らかにするとともに、学び方を育てる手だてを整理し、それに基づく総合単元活動・心の活動の年間指導計画を作成した。あわせて、生涯にわたって学び続けるための基礎を築くとの観点から教育課程を一層充実・発表させていく方途をさぐった。3年間に渡って、教科経営の具体策を示し実践を積み上げてきたが、これまでの成果を集約するとともに、学び続ける基礎を築くとの観点から新たな教科経営のあり方を整理していくことが今後の課題である。なお教育研究協議会をはじめとして、年間を通して全国各地から沢山の方の学校視察があった。

(イ) P T A活動

P T A活動は年々活発になり、学年活動、委員会活動共に役員を中心に積極的、自主的な活動がなされた。父親P T Aは、本年度はC方式（体験的学習の発表参観）で実施したが、父親の出席率が67%という高い率であった。

学年活動は、各学年共に行事を精選し、各学年の実態に合わせた活動がなされた（親子レク、もちつき大会、オリエンテーリング、森林教室等）。

委員会活動は、文化委員会（藤芸講習会、小布施方面への社会科巡検、古屋和雄アナウンサーの講演会等）、広報委員会（会報28号、29号、30号、31号、32号の発行）、保健委員会（学校環境整備、運動会協力、救急法講習会、歯みがき講習会、マラソン大会協力、眼の学習会）厚生委員会（市P T A連合会野球、バレーボール大会の世話、校内学年対抗球技大会の実施等）が、それぞれ活発な活動を行った。

(ウ) 保健面について

子どもたちの発育状況についてみると、健康診断の結果では、当校児童と市、県平均との比較においては、有意差はなく、平均体位である。

肥満傾向児の出現率は、23名、5.1%であり、男子に多い。

視力異常者（0.9以下）は全校で63名、13.9%で、県平均より少ない。

う歯は、1人平均う歯数が、1.3本で県平均より少ない。処置率は、94.7%で、昨年度より向上している。

重大な疾病はないが、鼻炎が92名と多い。この鼻炎は、アレルギー性のもので、その他アレルギー性結膜炎も多く、アレルギー性疾患が多い。

生活実態調査からみると、基本的な衛生習慣が身につけていない者が多い。今後は日常生活における正しい健康習慣を身につけさせ、自分の健康状態を知り、積極的に心身の健康増進につとめる子どもの育成をめざしていかなければならない。また家庭と連携をとりながら、くり返し指導していく必要がある。

(エ) 施設・設備について

昭和62年度は、体育館屋根ぬりかえ、体育館サッシ取りかえ工事、家庭科室の床のはりかえ工事、児童便所の改修工事等が実施された。特に体育館の自動開閉式の窓やカーテンは、研究会で大きな威力を発揮した。年々、施設・設備が充実してきており、学習活動に大きく寄与している。

8 附属中学校

ア 昭和62年度の活動方針

(ア) 教育目標

民主社会の発展に力をつくす、人間性豊かな生徒を育成する。

- 学問と芸術を愛好する精神を養い、豊かな知性・感性を育てる。
- 連帯感を強め、奉仕的に行動できるようにする。
- 気力と体力を養い、持続性を高める。

(イ) 重点目標

幅広く思考し、実践する生徒を育成する。

(ウ) 目標具現のための具体的実践

上記の長・短目標を具現するために、特に、次の事項について共通理解を図り、全職員によって協働の実が挙げられるように努めた。

自ら学ぶ生徒の育成に努める。特に、日々の学習指導を重視し、自ら考え、追求しようとする強い意志と、その基礎をなす学力の充実を図る。

たくましい実践力の育成に努める。特に、特別活動、課外活動を重視し、より高い目標に向けて挑戦しようとする気力と実践力を高める。

仲間学びや集団活動の場を通して、助け合い、思いやりの気持ちを育てる。

学校の共同研究主題は、昨年度の継続研究とし「個々に生きてはたらく力を育成する授業の構想」のままとする。2年次は、副主題「先見的試行過程を通してつちかう自己解決力」の育成を目指して、研究委員会を中心に実践研究を深める。

(エ) 組織、分掌

職員数 28名（教員22名、事務職員6名）

生徒数 409名（第1学年137名、第2学年136名、第3学年136名）

校務分掌に関する配慮事項

学校運営に全職員の積極的参加を促すため、委任された事項の主体的推進はもちろん、分掌の境界領域に関する事項についても積極的に推進するよう働き掛けた。また過程において、十分に話し合い、意思の疎通を図るよう努めた。

イ 活動の概要

(ア) 儀式的行事

年 月 日	内 容
6.2. 4. 1	新任教職員10名着任
4. 8	始業式・入学式（新1学年入学生徒137名）
7. 24	第1学期終業式（授業日数1学年90日、2学年90日、3学年90日）
9. 1	第2学期始業式
12. 24	第2学期終業式（授業日数 各学年93日）
12. 25	転入学試験（第2学年2名転入学許可）

年 月 日	内 容
63. 1. 8	第3学期始業式
1. 31	昭和63年度入学者選考検査 (応募者数146名, 合格者男子75名・女子62名, 計137名)
3. 14	第7回卒業証書授与式(卒業生男子72名, 女子58名)
3. 19	第3学期終業式 (年間授業日数 1学年242日, 2学年242日, 3学年237日)
3. 25	転入学検査(第2学年1名転入学許可)

(イ) 学芸的行事

年 月 日	内 容
62. 4. 23	教育研究指導者・司会者打合せ会
5. 19	教育研究協議会 研究主題「個々に生きてはたらく力を育成する授業の構想Ⅱ」 副主題 “先見的試行過程を通して培う自己解決力”
5. 20	研究紀要第39集を発刊
6. 3	校内合唱コンクール
6. 4	2学年観劇「スカパンの計略」
8. 10	アサガオ展 上越市はす祭協賛 全校生徒一人一鉢栽培のアサガオを公園の道 路に展示(8/10~8/20)
9. 18	1学年音楽鑑賞教室
10. 1	開学記念全校写生大会
10. 17	2学年修学旅行(京都・奈良方面 3泊4日)
10. 26	教育実習開始(4年次44名, 10月31日まで)
11. 7	学習発表会 作品展示会 校内合唱コンクール
11. 10	3学年理科野外観察(愛の風方面)
11. 10	第68回清水市・上越市中学校生徒交歓会 (代表生徒6名清水市を訪問, 13日まで)
11. 11	2学年上越市小・中合同音楽祭に参加
63. 2. 2	第69回清水市・上越市中学校生徒交歓会 (清水市興津中学校生徒6名, 職員2名本校訪問, 5日まで)

(ウ) 体育的行事

年 月 日	内 容
62. 4. 28	全校春季遠足(1学年正善寺ダム, 2学年坊が池, 3学年高床山方面)
7. 23	夏季鍛練(1学年笹ヶ峰キャンプ2泊3日, 3学年富山県立山登山1泊2日)
8. 20	校内水泳大会
9. 20	体育大会
10. 20	秋季遠足(1学年高床山, 3学年杉ノ沢・池の平方面)
63. 1. 11	1・2学年スキー合宿訓練(赤倉2泊3日)

(エ) 生徒活動

年 月 日	内 容
62. 4. 21	高田公園清掃奉仕活動
7. 8	上越地区陸上競技大会

年 月 日	内 容
6.2.	7. 14 上越地区水泳大会 男子200m平泳 3位 東條 勇 女子200m自由 2位 東條江美
	7. 17 上越地区各種球技大会 庭球 団体戦 3位
	7. 28 通信陸上競技大会に3年男子100m, 男子走巾跳, 110mHに出場 新潟県中学校総合体育大会 水泳男子200m平泳 7位 東條 勇 水泳女子100m自由 6位 東條江美, 200m自由 8位 東條江美 陸上男子三段跳 6位 藁和希典, 庭球部男子団体出場
	8. 2 上越地区吹奏楽コンクール B部門 金賞入賞
	8. 7 上越地区合唱コンクール 優秀賞
	8. 24 新潟県吹奏楽コンクール 金賞
	9. 8 NHK学校音楽コンクール新潟県大会 銅賞
	9. 25 上越市・中頸城郡中学校新人陸上競技大会 男子三段跳 1位 藁和希典, 110mH 1位 藁和希典, 女子走巾跳 1位 大島直美, 3位 西脇有紀, 男子三種B 3位 新崎信一郎, 女子三種B 3位 風間美貴
	10. 13 上越市・中頸城郡新人競技大会(14日まで) 庭球 男子団体 1位, 女子団体 3位, 卓球 女子団体 1位
	11. 18 高田公園清掃奉仕作業, 落葉集め
	11. 28 第18回県ジュニア美術展 奨励賞1年 鈴木暁子, 2年 和久井千佳子
	12. 8 新潟県学生科学賞 最優秀賞「振動で浮上する石の研究」
	12. 25 全日本学生科学賞 3等賞「同上」
	6.3.

(オ) 施設・設備の充実

年 月 日	内 容
6.2.	4. 24 浄化槽ポンプ入れ替え工事(27日まで)
	5. 17 体育館建築予定地ボーリング調査開始(6/13日まで)
	9. 25 体育館新築工事開始

ウ 評価及び問題点

- (ア) 教育課程は、指導内容、授業時数共にほぼ計画通り実施することができた。ただし授業時数はクラスによって多少不足している教科があった。
- (イ) 学校の教育目標は、臨時教育審議会答申、教育課程審議会答申及びこれらに基づき昭和63年度に改訂される予定の学習指導要領を検討し見直す時期にきている。
- (ウ) 学習指導は、毎年度主題を設定し研究を進めている。昭和62年度は、学習意欲が連続するような学習過程を工夫し一人一人の学習が発展するように図った。その効果は校内における各種のテスト、高校進学的好成績などに具体的に現れている。しかし、なお、一人一人の生徒の学力を分析してみると、基礎学力が必ずしも十分でない者、自ら課題を設定し追求するまでには至っていない者等今後の研究に待たなければならない面が多い。
- (エ) 昭和56年度頃から多発し始めた生徒の問題行動は当校には見られない。しかし兄弟が少ない、経済的に恵まれているなどが原因となって我がままな人間を生む等、必ずしもど

の生徒も円満に発達しているとは言い得ない。(イ)の学校教育目標を生徒指導の面からも検討し、目標具現のための方策・組織を明確にする必要がある。

- (オ) 昭和61年度にコンピュータ47台が設置され、昭和62年度には体育館が建設された。これらを有効に活用していかなければならないが、特に、昭和63, 64年度はコンピュータの文部省指定校に決定していることから、コンピュータの研究、活用が迫られる。

9 施 設

本学の施設整備は、創立後10年を経過し当初計画の約90%が完成している（経緯は年次報告書昭和60及び61年度を参照）。

(1) 各団地の施設整備状況

ア 山屋敷団地

本団地の整備は年次計画に基づき、校舎・体育館・学生宿舎等を建設し、昭和62年度は講堂（多目的ホール）を62-63国債で設計・積算・発注し、昭和63年11月30日しゅん工予定となっている。将来計画としては、障害児教育実践センター、スポーツ科学実験棟の設置、及び環境整備（樹木・駐車場）の見直し等が課題となっている。

イ 西城団地

本団地には学校教育研究センターと附属小学校があり、昭和62年度においては、附属小学校の体育館窓枠の改修及び児童便所の改修を行った。今後、30年を経過している附属小学校校舎の建替え及び昭和57年度から概算要求している附属幼稚園の新設等が検討されており、学校教育研究センターも併せ、三施設の有機的な関連を考えたうえでの将来計画が必要である。

ウ 本城団地

本団地の附属中学校は、老朽化した校舎の内装改修（昭和60年度実施）、特別教室の増築（昭和61年度実施）等、年次計画により順次その整備を行ってきた。

昭和62年度は、体育館（2,157 m^2 ）を旧体育館とは別の位置に建設し、これに伴い旧体育館（693 m^2 ）は取り壊した。なお建築に際しては、敷地が第一種住居専用地域で、大規模な建築物は建築基準法の規制を受け、市と数多くの協議を行った。

(2) その他

昭和63年度は、補正予算が組まれたこともあり、前年度との工事件数比が文教工事で1.7倍、事項指定営繕工事2.5倍、保守関係2.4倍と工事件数が多く、契約金額も総額で716,721千円となった。なお研究室の冷房については、第57回評議会（昭和61年4月16日開催）で教官研究室冷房装置設置検討小委員会の報告に基づき、「教官研究室の冷房装置は教官研究費を充当しては設置しない」という基本方針が示され、将来講堂等の大規模な建設を行う時点で検討することとなっていたが、冷房に要する電力は、当時の試算で150 KVAであり、本年、講堂の設計に際し算出した講堂のみの全電力量125 KVAの約1.2倍にもなる電力量を講堂建設に含めることは予算上から不可能であった。

また次年度は、施設長期計画書（昭和64～68年度分）の提出の年に当たり、本学の歳出概算要求の方針、将来計画検討委員会の審議状況等を的確にとらえた施設整備5ヶ年計画を策定するよう準備を進めている。

10 事務局

本学の事務局は他の多くの大学のように事務局、学生部及び学部の事務部が並列的に置かれている場合の事務局と異なり、事務の一元化、簡素化、能率化を図るため、庶務、会計、施設、学生の厚生補導等に関する事務を併せて処理する体制がとられ、2部6課1主幹26係が置かれている。(国立学校設置法施行規則第29条の2)

昭和62年度において事務局各課が行った主な事務は次のとおりである。

1 庶務課

庶務課は、学内の事務に関する総括及び連絡調整、儀式その他諸行事、規則等の制定・改廃、職員の人事及び福利厚生、附属学校等に関する事務及び他課に属さない事務を行っている。

(1) 庶務係

学内の事務の総括・連絡調整、入学式・卒業式等各種行事の実施、評議会、教授会、研究科委員会、将来計画検討委員会等各種会議の開催等に関する事務を行っている。

ア 本学が当番となり、10月15日(木)、16日(金)に昭和62年度全国国立教育系大学庶務部課長会議を本学で開催し、11大学の庶務部課長15名が出席した。

イ 本学が当番となり、10月29日(木)、30日(金)に日本教育大学協会北陸地区会学長・副学長・学部長・学部教員合同会議を本学で開催し、6大学の学長・副学長・学部長及び学部教員13名が出席した。

(2) 文書係

学則等の諸規則の制定・改廃、公文書類の接受・配布・保存等、学報及び概要等の諸刊行物の編集・刊行等に関する事務を行っている。

ア 学則をはじめとして学内規則等16件の制定・改廃に関する事務を行った。

イ 「上越教育大学年次報告書(昭和61年度版)」作成に関する事務を行った。

(3) 人事係

職員の任免、定員等の管理、給与等の人事に関する事務を行っている。

ア 職員340人に係る昇給339件、諸手当認定224件、新規採用・昇任等92件の任免及びそれに伴う級・号俸決定等の給与関連事務を行った。

イ 教員人事に係る人事委員会の事務、その他の学内各種委員会(34)の委員委嘱及び教員公募16件の事務を行った。

ウ 昭和62年度退職者のうち5人に対し、名誉教授の称号授与の事務に当たった。

(4) 職員係

職員の分限・服務等、勤務時間、研修、栄典・表彰、兼業、福利厚生等に関する事務を行っている。

ア 中堅職員研修を、7月28日(火)～31日(金)に実施し、16人が研修を受けた。

イ 教官の併任及び兼業77件に関する事務を行った。

ウ 福利厚生の一貫として、球技大会（バレーボール、テニス及び卓球）、囲碁大会及びスキー講習会のレクリエーション行事を実施し、延べ238人が参加した。

エ 職員の健康管理のため、一般定期健康診断を実施し、受検率89.7%、有所見率21.9%であった。

オ 永年勤続者（8人）に対して、表彰状を授与し、記念品を贈呈した。

カ 退職に係る退職手当の決定12件及び長期給付の請求11件を行った。

(5) 附属小学校係及び附属中学校係

両係は、それぞれの附属学校における行事、会議、渉外、教科用図書の無償給付、歳入歳出外現金出納、検定料の収納、学籍、入学、転学、退学、休学、卒業、学務及び学校給食に関する事務を行っている。

ア 両校主催で、5月19日（火）、20日（水）に教育研究協議会を開催し、関係教員約1,300人が出席した。

2 会 計 課

会計課は、会計事務に関する総括及び連絡調整、予算の要求及び学内配分、国有財産の維持及び管理、物品の購入等契約及び物品の管理、給与等の支払、授業料及び寄宿料等の徴収、文部省共済組合に関する事務を行っている。

(1) 総務係

会計事務の総括・連絡調整・監査、文部省共済組合に関する事務等を行っている。

ア 文部省会計実施監査を受けるとともに学内会計監査を行った。

イ 昭和63年度の物品製造、購入若しくは役務提供又は立木竹の売払、その他の契約の一般（指名）競争に参加する者に必要な資格審査に関する事務を行った。

ウ 文部省共済組合員（職員）及び扶養親族の療養の給付事務、疾病等の早期発見のため人間ドック、福祉事業の一環である住宅貸付等に関する事務を行った。

(2) 司計係

歳出予算の要求及び学内配分等に関する事務を行っている。

ア 第70回評議会決定に基づき、昭和63年度歳出概算要求書を作成し、文部省に要求した。

昭和63年度予算主要事項として、学内共同教育研究施設の整備「学校教育研究センター」が認められ、助教授定員（1人）が措置された。また、実習施設等設備費として、「図書購入費」及び「障害児教育実践センター設備」が認められた。

イ 第70回及び第71回評議会決定の昭和62年度歳出予算学内配分方針等に基づき、校費及び旅費の配分・執行に関する事務を行った。

ウ 昭和62年度営繕工事関係及び一般設備費関係について文部省に要求した。

営繕工事関係については、「車庫新営及び既設車庫内装改修」及び「附属小学校体育館窓枠その他改修」が認められ、一般設備関係については、「生物運動解析装置一式」及び「多角的生体情報検査装置一式」が認められた。

(3) 管財係

国有財産の維持及び管理，国家公務員宿舎の入居及び退去等に関する事務を行っている。

ア 講堂新営に伴う取得協議等を大蔵省と行い承認を得た。

イ 野外教育実習施設（仮称）用敷地（中頸城郡妙高高原町大字赤倉）を大蔵省より所管
換えを受けた。また，それに伴う土地登記の囑託事務を行った。

ウ 国有財産の新規登載等 122 件の台帳登載を行った。

エ 国家公務員宿舎の入居46件及び退去27件に関する事務を行った。

オ 構内交通対策として，構内交通対策委員会を昭和62年6月16日の第8回委員会から昭和63年3月8日の第16回委員会まで9回開催し，山屋敷地区構内における交通安全及び研究・教育環境を保持するため，昭和62年10月1日に，学生宿舎前道路に「車止め」を設置し，併せて構内交通規制に関する要項を昭和63年3月2日に制定し交通指導を行った。

(4) 用度係

教育研究等に必要な物品の購入契約，寄附物品の受入れ，物品の管理換，供用換，維持及び管理等に関する事務を行っている。

ア 物品等の購入契約のうち主なものは次のとおりである。

(ア) 周波数応答特性測定装置	一 式
(イ) 動作映像解析システム	一 式
(ウ) 身体運動反応測定システム	一 式
(エ) 運動負荷測定システム	一 式
(オ) 教育情報ネットワークシステム	一 式
(カ) 生物運動解析装置	一 式
(キ) 附属中学校体育館の建物新営に伴う設備	一 式
(ク) 上越教育大学研究紀要第7巻（3分冊）	770部

イ 4チャンネルマルチトラックレコーダーなどの寄附物品の受入れを行った。

(5) 給与係

職員の給与，旅費，謝金等の支給及び事務電算機に関する事務を行っている。

ア 職員の俸給，期末・勤勉手当，寒冷地手当，児童手当及び退職手当の計算に関する事務を行った。

イ 職員の出張旅費及び文化講演会招へい講師等の謝金支給に関する事務を行った。

ウ 授業料債権管理事務の電算化に関する事務を行った。

(6) 出納係

収入，支出，債権の管理，歳入金の徴収，歳入及び歳出の決算並びに科学研究費補助金及び委任経理金の経理に関する事務を行っている。

ア 昭和62年度歳入決算額

国立学校特別会計

財務の「昭和62年度予算及び決算」(21ページ)を参照

イ 昭和62年度歳出決算額

(イ) 一般会計

区 分	決 算 額
文 部 本 省	2,687 千円
学校教育振興費	673
計	3,360

(ロ) 国立学校特別会計

財務の「昭和62年度予算及び決算」(21 ページ)を参照

ウ 昭和62年度科学研究費補助金決算額

区 分	件 数	支 払 額
一般研究(B)	3 件	5,005 千円
一般研究(C)	7	7,407
奨励研究(A)	7	5,505
計	17	17,917

3 施 設 課

施設課は、大学及び附属学校施設の将来計画の策定、文教施設整備費による施設の新築及び改修の設計、現場監理。会計課予算による営繕工事及び建築設備の保守・保全に関する事務を行っている。

(1) 企画係

施設整備に関し、連絡調整、企画、予算案等に関する事務を行っている。

ア 昭和63年度歳出概算要求において、講堂、障害児教育実践センター、幼稚園及びスポーツ科学実験棟等の施設整備費の要求を行い、そのうち講堂が認められた。

イ 国立学校施設実態調査等を行った。

(2) 施設係

土地又は建物等に係る工事の設計、施設に関する工事費の積算・施工監理・検査、建物・工作物等の維持保全に関する事務を行っている。

ア 文教施設整備費予算による附属中学校屋内運動場新営工事の設計及び現場監理を行った。又講堂の発注業務を行った。

イ 営繕予算による車庫新営及び既設車庫改修工事、野外教育実習施設(赤倉)の地質調査及び造成、弁天池囲障取設工事他5件の工事を行った。

ウ 特別設備費で購入した大型電最機の設置に伴う工事の指導監理を行った。

(3) 設備係

電気、給排水及び冷暖房の設備等に係る設計及び現場監理等を行っている。

ア 文教予算による附属中学校屋内運動場新営工事の内、設備の設計及び現場監理を行った。又講堂の設計積算及び発注を行った。

イ 営繕予算による車庫新営に伴う電気工事、給排水その他工事及び人文棟電算機室空調

設備その他工事，人文棟電算機室等電気工事他 3 件の工事を行った。

ウ エレベーター，構内交換電話設備，空調設備，冷温水発生机，暖房ボイラー，受変電設備，ペーパー処理施設他 9 件の保守を外注し監理を行った。

エ 設備監視装置により，電気，ガス，上水，井水，汚水等の計量及び電気，ポンプ，バッテリー，冷暖房，給水等の監視を行い故障等の早期発見を行った。

なお，施設課が昭和62年度に実施した工事及び役務は次のとおりである。

	文教工事※	営繕工事	各所修繕	校費・修繕	役務（保守）	合計
件数	10 件	21 件	3 件	29 件	16 件	79 件
金額	607,000 円	86,034 円	1,000 円	11,105 円	18,592.6 円	723,731.6 円

(注) ※予算示連件数は 2 件であったが 10 件に分離して発注している。

金額の内 187,200 円 は後年度払いである。

4 教務課

教務課は，教務に関する事務の総括及び連絡調整，学内の研究活動の連絡調整，学生の入学許可，修学指導，教育課程の編成，学籍管理，学位，国際交流，大学開放事業，科学研究費補助金及び学校教育研究センター等に関する事務を行っている。

(1) 教務第一係

学部学生の入学許可，学部教育課程の編成，授業計画，教育実習，修学指導，学籍管理，教員免許状の申請及び教務に係る諸証明等に関する事務を行っている。

ア 授業用教材費の配分方針の策定に関する事務を行った。

イ 今年度は教育実習改善の移行期であり，68校園で延べで17週間実施し，その連絡調整等に当たった。

(2) 教務第二係

大学院学生の入学許可，大学院教育課程の編成，授業計画，教育実習，修学指導，学籍管理，学位及び教務に係る諸証明等に関する事務を行っている。

ア 大学院の入学定員の確保（特に現職教員）の一策として発行される「大学院だより」に関する事務を行った。

イ 教科・領域教育専攻に高等学校教諭 1 級普通免許状の課程認定の申請に関する事務を行った。

(3) 研究協力係

学内の研究活動に関する連絡調整，学生の海外留学と外国人留学生の受入れ，在学研究員の派遣及び内地研究員の派遣・受入れ，学術研究団体との連絡，科学研究費補助金，文化講演会・公開講座及び海外教育研究等に関する事務を行っている。

ア 科学研究費補助金の交付申請（50件うち15件が採択）に関する事務を行った。

イ 「海外教育研究」に，学部学生24人，大学院学生 4 人が参加した。

ウ 公開講座（6 講座）の参加者は 205 人，文化講演会（5 回）の入場者は 1,733 人であった。

(4) 学校教育研究センター係

教育に係る情報や資料の収集及び整理、センターの施設又は備品等の貸出し及び学外の教育研究機関との連絡等に関する事務を行っている。

ア 「学校教育研究センターニュース」、「学校教育センター年報・3号」、「学校教育研究センター要覧'87年版」の発行に関する事務を行った。

イ 学校教育研究センターの利用者は11,031人であった。

5 学 生 課

学生課は、学生が豊かな学生生活を送ることができるよう、教官と連携して指導・助言・援助及び協力するなど、厚生補導業務を行っている。

(1) 学生係

課外活動の育成と振興・学生の良好な生活環境の維持・交通事故の防止等、学生の補導を中心に、厚生補導業務を総括する事務を行っている。

ア 学生団体(47)に対する指導・助言に関する事務を行った。

イ 課外活動のための設備・器機の整備・拡充を行った。

ウ 大学祭(10月31日(土)～11月4日(水))に関する事務を行った。

エ 学生の交通事故防止のための啓もう活動の事務を行った。

(2) 厚生係

奨学金、入学料免除、授業料免除・徴収猶予、就職の指導・あっせん、福利厚生、学生相談、保健管理、学生教育研究災害傷害保険、アルバイトの紹介、旅客運賃割引証の発行等に関する事務を行っている。

ア 日本育英会奨学生の推薦については、願書受付の面接の際に、所得の算定が機械的な処理に終わらないよう、家計の実情をより詳しく聴取し、選考が公平に行えるように配慮した。また定期募集以外に随時推薦することができる「応急採用」に留意し、家計支持者の死亡、失職等により、家計事情が急変した学生を早期に把握した上、推薦した。

イ 「授業料免除選考基準の運用について」の文部省通知に基づき、学業成績基準を引き上げるなどの改正の事務を行い、昭和62年度から実施した。

ウ 就職指導として、就職ガイダンスの実施、「就職ガイド」ブックの作成、教員採用模擬試験の実施、教職講座の開講、企業の開拓及びあっせん等の事務を行い、大学院学生もその対象に加えている。その結果、昭和62年度の卒業生の正規教員就職率は42.6%、修士生の正規教員就職率は49.3%であった。

また昭和63年2月に就職資料室(23.46㎡)が設置され、教職関係、公務員、企業等の研究に役立つ資料並びに教職関係ビデオ等の使用及び閲覧が自由にできるようになっており、利用者も多い。

(3) 学生宿舍係

学生宿舍の入居者選考、管理運営及び下宿・アパートのあっせん等に関する事務を行っている。

- ア 入居者選考の判定資料作成に当たっては、入居申請時の面接、調査・電話での照会等により個々の実状を詳細に調査した。
- イ 施設設備面では、洗濯機・乾燥機及び居室等のカーテン並びにガスコンロの更新を行ったほか、学生宿舍連絡会等で要望があったメールボックスを設置した。
- ウ 火災消火避難訓練（7月10日、11月30日）の計画・実施に関する事務を行った。

6 図書課

図書課は、研究及び教育の活動に資するため、図書、雑誌、その他の資料を一元的に収集、整理及び保存して、本学の職員及び学生の利用に関する事務を行っている。

(1) 管理係

図書館の事務に関する総括及び連絡調整、諸行事の実施、図書館資料の収集、図書館運営委員会等に関する事務を行っている。

- ア 昭和62年度外国図書（大型コレクション）購入費として900万円の予算配分を受けたので、「コレクション：ドイツ史の中のプロイセン」を購入した。
- イ 昭和62年度補正予算で外国学術図書購入費として10,604千円の予算配分を受け、本学として購入希望図書16件を選定した。北信越地区センター館である金沢大学で、当地区の各大学から提出された購入希望図書を取りまとめ一括購入した。本学からの希望図書は、昭和63年度に移管することになっている。

(2) 整理係

受入資料の目録、分類、装備及び目録の編成に関する事務を行っている。

- ア 受入図書約14,000冊の整理を行った。
- イ 上越教育大学研究紀要第7巻（3分冊各770部）の発行に関する事務を行った。

(3) 閲覧係

図書の閲覧、貸出及び返却、参考調査、文献複写等の閲覧に関する事務を行っている。

入館者数は89,114人、館外貸出は42,034冊、文献複写は2,970件、参考業務は435件であった。

7 入学主幹

入学主幹は、学部及び大学院の入学者選抜、その選抜方法の改善、入学者選抜に関する資料の収集、共通第1次学力試験の実施、大学入試センターとの連絡並びに学生募集要項に関する事務を入学試験係で行っている。

- ア 入学者選抜方法研究委員会において調査研究中の「大学の入学試験制度に関すること、大学入学者についての調査研究に関すること」に係る資料の収集及び作成に関する事務を行った。
- イ 学部の入学者選抜試験実施計画、入学者選抜要項、学生募集要項、入学者選抜試験実施要領及び合格者判定資料の作成に関する事務を行った。
- ウ 大学院の入学者選抜試験実施計画、学生募集要項、入学者選抜試験実施要領及び合格者

判定資料の作成に関する事務を行った。

エ 大学院入学者選抜試験が8月に行われたが、定員（現職教員）確保のため、引き続き、12月に同選抜試験が再度行われ、その関係の事務を行った。また1月に共通第1次学力試験、推薦による学部入学者選抜試験が行われ、それぞれの関係の事務を行った。

オ 受験機会の複数化等に対処するため大学入試センターとの連絡調整の強化を図った。

カ 共通第1次学力試験及び第2次学力試験の円滑な実施のため、降・積雪対策等関係諸機関と綿密に連絡協議を行った。

11 資 料

(1) 昭和63年度入学者選抜試験状況

① 学校教育学部

課 程	入学定員	志願者数			合格者数			入学者数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
初等教育教員養成課程	200	456	595	1,051	91	153	244	76	125	201

② 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）

区 分	志 願 者 数			合 格 者 数			入 学 者 数			
	現 職	その他	計	現 職	その他	計	現 職	その他	計	
学 校 教 育 専 攻	教育基礎コース	6	8 (3)	14 (3)	6	7 (3)	13 (3)	6	6 (3)	12 (3)
	教育経営コース	7 (1)	2	9 (1)	8	2	10	8	1	9
	教育方法コース	18 (1)	1	19 (1)	16 (1)		16 (1)	16 (1)		16 (1)
	生徒指導コース	17 (2)	3 (1)	20 (3)	15 (2)		15 (2)	14 (1)	1 (1)	15 (2)
	計	48 (4)	14 (4)	62 (8)	45 (3)	9 (3)	54 (6)	44 (2)	8 (4)	52 (6)
幼 児 教 育 専 攻		13 (7)	13 (7)		13 (7)	13 (7)		8 (3)	8 (3)	
障 害 児 教 育 専 攻	11 (1)	18 (6)	29 (7)	11 (1)	13 (5)	24 (6)	11 (1)	11 (5)	22 (6)	
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言語系コース	21 (4)	17 (6)	38 (10)	21 (4)	12 (3)	33 (7)	18 (3)	9 (3)	27 (6)
	社会系コース	15	12 (1)	27 (1)	14	7 (1)	21 (1)	13	6 (1)	19 (1)
	自然系コース	21	12 (3)	33 (3)	21	11 (3)	32 (3)	20	9 (3)	29 (3)
	芸術系コース	11 (2)	17 (9)	28 (11)	11 (2)	17 (9)	28 (11)	11 (2)	14 (8)	25 (10)
	生活・健康系 コース	16 (1)	9 (2)	25 (3)	16 (1)	7 (2)	23 (3)	14	7 (3)	21 (3)
計	84 (7)	67 (21)	151 (28)	83 (7)	54 (18)	137 (25)	76 (5)	45 (18)	121 (23)	
合 計	143 (12)	112 (38)	255 (50)	139 (11)	89 (33)	228 (44)	131 (8)	72 (30)	203 (38)	

(注) () 内は女子で内数

③ 学校教育学部（都道府県別）

区 分	志 願 者 数			合 格 者 数			入 学 者 数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
北 海 道	1	2	3						
青 森	3	6	9	2	2	4	2	2	4
岩 手									
宮 城	8	1	9	2		2	1		1
秋 田	1	10	11	1	2	3	1	2	3
山 形	16	40	56	5	16	21	5	13	18
福 島	15	27	42	2	4	6	2	3	5
茨 城	6	13	19	1	4	5	1	4	5
栃 木	13	14	27	2	4	6	2	4	6
群 馬	26	37	63	8	8	16	6	7	13
埼 玉	6	11	17		3	3		1	1
千 葉	4	4	8	1	1	2	1	1	2
東 京	8	1	9						
神 奈 川	5	5	10		1	1			
新 潟	61	78	139	6	14	20	6	14	20
富 山	28	62	90	6	15	21	6	12	18
石 川	15	36	51	3	8	11	3	8	11
福 井	13	15	28	5	3	8	4	1	5
山 梨	7	6	13	1	3	4	1	1	2
長 野	37	90	127	7	35	42	5	31	36
岐 阜	5	5	10	3		3	3		3
静 岡	5	7	12	1	2	3	1	2	3
愛 知	26	16	42	5	4	9	3	3	6
三 重		1	1						
滋 賀	2	6	8	1	1	2		1	1
京 都	3	1	4		1	1			
大 阪	2		2						
兵 庫	9	10	19	2	2	4	2	1	3
奈 良	1	1	2						
和 歌 山	1		1						
鳥 取	11	10	21	1	2	3	1	2	3
島 根	42	11	53	14	2	16	12	1	13
岡 山	13	17	30	3	2	5	2	1	3
広 島	4	3	7	1	2	3	1	1	2
山 口	1		1						
徳 島	13	11	24	3	2	5	2	2	4
香 川	3		3	1		1	1		1
愛 媛	12	13	25	1	4	5		3	3
高 知									
福 岡	2	2	4						
佐 賀	1		1						
長 崎	14	8	22	3	3	6	2	1	3
熊 本									
大 分	1	1	2						
宮 崎	8	8	16		3	3		3	3
鹿 児 島	4	1	5						
沖 縄		5	5						
そ の 他									
計	456	595	1,051	91	153	244	76	125	201

④ 大学院学校教育研究科（都道府県別）

区 分	志 願 者 数			合 格 者 数			入 学 者 数		
	現 職	そ の 他	計	現 職	そ の 他	計	現 職	そ の 他	計
北 海 道	5	2	7	5	2	7	4	3	7
青 森	6	7 (2)	13 (2)	6	6 (1)	12 (1)	6	5 (1)	11 (1)
岩 手	3 (1)	8 (2)	11 (3)	3 (1)	8 (2)	11 (3)	3 (1)	6 (1)	9 (2)
宮 城	8 (1)	2	10 (1)	8 (1)	2	10 (1)	7	2 (1)	9 (1)
秋 田	3	3 (2)	6 (2)	3	3 (2)	6 (2)	3	2 (1)	5 (1)
山 形	3		3	3		3	3		3
福 島	2		2	2		2	2		2
茨 城	5	2	7	5	1	6	3		3
栃 木	4		4	4		4	4		4
群 馬	6 (1)		6 (1)	6 (1)		6 (1)	6 (1)		6 (1)
埼 玉	11 (1)	9 (1)	20 (2)	11 (1)	9 (1)	20 (2)	10 (1)	9 (1)	19 (2)
千 葉	4	2 (1)	6 (1)	4	2 (1)	6 (1)	4	2 (1)	6 (1)
東 京	7 (2)	28 (10)	35 (12)	7 (2)	19 (8)	26 (10)	7 (2)	16 (8)	23 (10)
神 奈 川	7	3 (1)	10 (1)	7	1	8	6	1	7
新 潟	30 (2)	19 (9)	49 (11)	30 (2)	15 (8)	45 (10)	30 (2)	12 (7)	42 (9)
富 山	7	3	10	6	2	8	6	2	8
石 川	1	2 (1)	3 (1)		1 (1)	1 (1)		1 (1)	1 (1)
福 井	1	2 (1)	3 (1)	1	2 (1)	3 (1)	1	2 (1)	3 (1)
山 梨	3		3	3		3	3		3
長 野	13 (1)	6 (2)	19 (3)	13 (1)	4 (2)	17 (3)	12	3 (3)	15 (3)
岐 阜	3	1	4	3	1	4	3		3
静 岡	4 (1)	1	5 (1)	4 (1)	1	5 (1)	4 (1)		4 (1)
愛 知	2	1 (1)	3 (1)	1	1 (1)	2 (1)	1		1
三 重		1	1		1	1			
滋 賀									
京 都	1 (1)		1 (1)						
大 阪	1	2 (2)	3 (2)	1	2 (2)	3 (2)	1	1 (1)	2 (1)
兵 庫									
奈 良		1	1						
和 歌 山									
鳥 取									
島 根									
岡 山									
広 島									
山 口		1 (1)	1 (1)		1 (1)	1 (1)		1 (1)	1 (1)
徳 島									
香 川									
愛 媛									
高 知									
福 岡		1	1		1	1		1	1
佐 賀		1	1						
長 崎		1	1		1	1			
熊 本	1 (1)		1 (1)	1 (1)		1 (1)			
大 分									
宮 崎									
鹿 児 島	1		1	1		1	1		1
沖 縄	1		1	1		1	1		1
そ の 他		3 (2)	3 (2)		3 (2)	3 (2)		3 (2)	3 (2)
計	143 (12)	112 (38)	255 (50)	139 (11)	89 (33)	228 (44)	131 (8)	72 (30)	203 (38)

() 内は女子で内数

(2) 昭和62年度在学者数

① 学校教育学部

(昭和62年5月1日現在)

年次	学校教育専修	幼児教育専修	教科・領域教育専修							合計	
			国語	社会	算数	理科	音楽	図工	体育		家庭
第4年次	(22) 32	(15) 16	(21) 25	(14) 25	(10) 22	(11) 17	(18) 19	(8) 14	(22) 29	(10) 10	(151) 209
第3年次	(22) 29	(8) 8	(22) 24	(8) 25	(14) 25	(10) 21	(19) 24	(7) 11	(15) 23	(10) 10	(135) 200
第2年次	(18) 30	(11) 11	(20) 25	(14) 25	(13) 24	(8) 13	(20) 24	(10) 13	(18) 25	(12) 12	(144) 202
第1年次	(18) 30	(8) 10	(19) 23	(6) 25	(14) 24	(10) 22	(15) 17	(6) 14	(13) 25	(16) 16	(125) 206
合計	(80) 121	(42) 45	(82) 97	(42) 100	(51) 95	(39) 73	(72) 84	(31) 52	(68) 102	(48) 48	(555) 817

(注) ()内は女子で内数

② 大学院学校教育研究科

(昭和62年5月1日現在)

年次	学校教育専攻				幼児教育専攻	障害児教育専攻	教科・領域教育専攻				
	教育基礎	教育経営	教育方法	生徒指導			言語系		社会系	自然系	
							国語	英語		数学	理科
第2年次	(1)[6] 10	(3)[3] 8	(24) 25	(1)[11] 11	(1)[1] 6	(4)[11] 23	(7)[7] 13	(1)[7] 12	(3)[7] 21	(1)[6] 9	(1)[17] 20
第1年次	(1)[8] 9	[6] 6	(14) 14	(13) 13	[1] 4	(7)[7] 23	(3)[11] 16	[4] 6	(2)[16]<1> 20	(9) 9	(1)[20] 23
合計	(2)[14] 19	(3)[9] 14	(38) 39	(1)[24] 24	(1)[2] 10	(11)[18] 46	(10)[18] 29	(1)[11] 18	(5)[23]<1> 41	(1)[15] 18	(2)[37] 43

年次	教科・領域教育専攻					合計
	芸術系		生活・健康系			
	音楽	美術	保健体育	技術	家庭	
第2年次	(3)[3] 8	(4)[3] 8	(1)[5] 11	[2] 5	(4)[2] 4	(35)[115] 194
第1年次	(3)[2] 5	(6)[3]<1> 15	(12) 15	[1] 1	(4)[2] 5	(27)[129]<2> 184
合計	(6)[5] 13	(10)[6]<1> 23	(1)[17] 26	[3] 6	(8)[4] 9	(62)[244]<2> 378

(注) ()内は女子, []内は現職, < >内は外国人留学生で内数

③ 聴講生・研究生

区分	聴講生			研究生			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育学部	0	5	5	<3> 18	10	<3> 28	<3> 18	15	<3> 33
大学院学校教育研究科	1	3	4	5	0	5	6	3	9

(注) < >内は外国人留学生で内数

(3) 昭和62年度卒業生・修了生の就職状況

① 学校教育学部

(昭和63年5月1日現在)

区 分		教 員 就 職 者					教 員 以 外 の 就 職 者	進 学 者	そ の 他	合 計	
		小 学 校	中 学 校	幼 稚 園	盲・聾・ 養護学校	計					
学 校 教 育 専 修	男	8(2)	1			9(2)			9		
	女	13(7)	1(1)			14(8)	3	5	22		
	計	21(9)	2(1)			23(10)	3	5	31		
幼 児 教 育 専 修	男	1				1			1		
	女	6(1)		5(1)		11(2)	1	2	14		
	計	7(1)		5(1)		12(2)	1	2	15		
教 科 ・ 領 域 教 育 専 修	言 語 系 (国語) コ ー ス	男		3(1)		3(1)		1	4		
		女	9(2)		1		10(2)	6	5	21	
		計	9(2)	3(1)	1		13(3)	6	6	25	
	社 会 系 コ ー ス	男	8(1)		1	1	10(1)		1	11	
		女	7(3)			1(1)	8(4)	5		13	
		計	15(4)		1	2(1)	18(5)	5	1	24	
	自 然 系 (算数) コ ー ス	男	6	3(1)			9(1)		2	11	
		女	3(1)	2(1)			5(2)		2	9	
		計	9(1)	5(2)			14(3)		4	20	
	自 然 系 (理科) コ ー ス	男	3	2			5		1	6	
		女	4(1)			1	5(1)	2	1	10	
		計	7(1)	2		1	10(1)	2	2	16	
	芸 術 系 (音楽) コ ー ス	男									
		女	8(4)	3(2)			11(6)	1	1	4	17
		計	8(4)	3(2)			11(6)	1	1	4	17
	芸 術 系 (図画工作) コ ー ス	男	2				2	1	1	4	
		女							2	6	8
		計	2				2	1	3	6	12
	生 活・健康系 (体育) コ ー ス	男	4(2)	1			5(2)	1		6	
		女	10(6)	2(1)			12(7)	2	7	21	
		計	14(8)	3(1)			17(9)	3	7	27	
	生 活・健康系 (家庭) コ ー ス	男									
		女	5(2)	1(1)			6(3)		1	3	10
		計	5(2)	1(1)			6(3)		1	3	10
合 計	男	32(5)	10(2)	1	1	44(7)	2	4	2	52	
	女	65(27)	9(6)	6(1)	2(1)	82(35)	19	8	36	145	
	計	97(32)	19(8)	7(1)	3(1)	126(42)	21	12	38	197	

(注) () 内は育児休業・病休・産休教員の代替教員, その他1年以内の期限つき教員として採用された者で内数

② 大学院学校教育研究科（現職教員を除く。）

（昭和63年5月1日現在）

区 分			教 員 就 職 者							教 員 以 外 の 就 職 者	進 学 者	そ の 他	合 計
			小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	幼 稚 園	盲・聾・養護学校	そ の 他	計				
			人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
学 校 教 育 専 攻	教 育 基 礎 コ ー ス	男						1	1			1	2
		女										1	1
		計						1	1			2	3
	教 育 経 営 コ ー ス	男	1				1		2				2
		女											
		計	1				1		2				2
	教 育 方 法 コ ー ス	男										1	1
		女											
		計										1	1
	生 徒 指 導 コ ー ス	男											
		女											
		計											
幼 児 教 育 専 攻	男				1			1	1			2	
	女										1	1	
	計				1			1	1		1	3	
障 害 児 教 育 専 攻	男	1				3(1)		4(1)	2		3	9	
	女		1					1	1		1	3	
	計	1	1			3(1)		5(1)	3		4	12	
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言 語 系 コ ー ス	男	1		3			4	1		1	6	
		女	1(1)		2(2)			3(3)			1	4	
		計	2(1)		5(2)			7(3)	1		2	10	
	社 会 系 コ ー ス	男	2	2	3			7			2	9	
		女	2					2	1			3	
		計	4	2	3			9	1		2	12	
	自 然 系 コ ー ス	男	2	2				4				4	
		女									1	1	
		計	2	2				4			1	5	
	芸 術 系 コ ー ス	男		2				2			1	3	
		女	2(1)	1(1)	2(1)			5(3)			2	7	
		計	2(1)	3(1)	1(1)			7(3)			3	10	
生 活 ・ 健 康 系 コ ー ス	男	1(1)	1	1(1)		1(1)	1	5(3)	1	1	1	8	
	女	1	1	1			3					3	
	計	2(1)	2	2(1)		1(1)	1	8(3)	1	1	1	11	
合 計	男	8(1)	7	7(1)	1	5(2)	2	30(4)	5	1	10	46	
	女	6(2)	3(1)	5(3)				14(6)	2		7	23	
	計	14(3)	10(1)	12(4)	1	5(2)	2	44(10)	7	1	17	69	

(注) ()内は育児休業・病休・産休教員の代替教員，その他1年以内の期限つき教員として採用された者で内数

(4) 昭和62年度附属図書館利用状況（前年度比）

区 分			62 年 度	61 年 度	増 減
開 館 日 数			289	290	- 1
入 館 者 数			89,114	97,760	- 8,646
館 外 貸 出	利用人数	学 生	17,317	18,497	- 1,180
		職 員	1,943	2,074	- 131
		計	19,260	20,571	- 1,311
	貸出冊数	学 生	34,888	36,882	- 1,994
		職 員	7,146	8,284	- 1,138
		計	42,034	45,166	- 3,132
	資料別内訳	図 書	37,508	40,109	- 2,601
		製 本 雜 誌	1,657	2,192	- 535
		教 科 書	2,019	2,154	- 135
		未 製 本 雜 誌	850	711	139
計		42,034	45,166	- 3,132	
文 献 複 写	受 付		136	120	16
	依 頼	国立大学・高専	2,518	2,713	- 195
		私立大学その他	214	271	- 57
		国立国会図書館	197	125	- 72
		国 外	41	56	- 15
計		2,970	3,165	- 195	
相互貸借 (冊)	貸 出		1	0	1
	借 受		143	116	27
参考業務 (件)	学 生		314	568	- 254
	職 員		121	208	- 87

(5) 昭和62年度学生健康診断受診状況

① 定期健康診断

区 分	男 子						女 子						合 計					
	対象者数	受診者数	受診率	有所見者数	有所見率	対象者数	受診者数	受診率	有所見者数	有所見率	対象者数	受診者数	受診率	有所見者数	有所見率			
学 部	1年次	81 ^人	81 ^人	100 [%]	8 ^人	9.9 [%]	125 ^人	125 ^人	100 [%]	20 ^人	16.0 [%]	206 ^人	206 ^人	100 [%]	28 ^人	13.6 [%]		
	2年次	58	56	96.6	3	5.4	143	143	100	16	11.2	201	199	99.0	19	9.5		
	3年次	64	57	89.1	1	1.8	133	132	99.2	12	9.1	197	189	95.9	13	6.9		
	4年次	58	51	87.9	2	3.9	149	142	95.3	5	3.5	207	193	93.2	7	3.6		
	計	261	245	93.9	14	5.7	550	542	98.5	53	9.8	811	787	97.0	67	8.5		
大 学 院	1年次	157	157	100	22	14.0	27	27	100	5	18.5	184	184	100	27	14.7		
	2年充	159	143	89.9	5	3.5	35	32	91.4	0	0.	194	175	90.2	5	2.9		
	計	316	300	94.9	27	9.0	62	59	95.2	5	8.5	378	359	95.0	32	8.9		
合 計	577	545	94.5	41	7.5	612	601	98.2	58	9.7	1,189	1,146	96.4	99	8.6			

(注) 診断内容……身体計測(身長・体重), 胸部間接撮影, 内科, 眼科, 耳鼻咽喉科

② 尿 検 査

		対象者数 (人)	受検者数 (人)	受検率 (%)	異常者数 (人)	異常者 出現率 (%)	異常者内訳(人)			
							蛋 白	糖	潜 血	
学 部 学 生	一 年 次	男 子	81	81	100.	22	27.2	18	2	2
		女 子	125	123	98.4	29	23.6	28	1	0
		計	206	204	99.0	51	25.0	46	3	2
	二 年 次	男 子	58	49	84.5	4	8.2	4	0	0
		女 子	143	135	94.4	40	29.6	35	0	5
		計	201	184	91.5	44	23.9	39	0	5
	三 年 次	男 子	64	46	71.9	3	6.5	2	0	1
		女 子	133	119	89.5	15	12.6	14	0	1
		計	197	165	83.8	18	10.9	16	0	2
	四 年 次	男 子	58	44	75.9	8	18.2	7	0	1
		女 子	149	105	70.5	24	22.9	18	0	6
		計	207	149	72.0	32	21.5	25	0	7
小 計	男 子	261	220	84.3	37	16.8	31	2	4	
	女 子	550	482	87.6	108	22.4	95	1	12	
	計	811	702	86.6	145	20.7	126	3	16	
大 学 院 学 生	一 年 次	男 子	157	152	96.8	15	9.9	13	0	2
		女 子	27	21	77.8	1	4.8	1	0	0
		計	184	173	94.0	16	9.2	14	0	2
	二 年 次	男 子	159	128	80.5	21	16.4	14	2	5
		女 子	35	24	68.6	8	33.3	6	0	2
		計	194	152	78.4	27	17.8	20	2	7
	小 計	男 子	316	280	88.6	36	12.9	27	2	7
		女 子	62	45	72.6	9	20.0	7	0	2
		計	378	325	86.0	45	13.8	34	2	9
合 計	男 子	577	500	86.7	73	14.6	58	4	11	
	女 子	612	527	86.1	117	22.2	102	1	14	
	計	1,189	1,027	86.4	190	18.5	160	5	25	

(注) 異常者……検査結果が陰性でない者

③ 尿再検査

		対象者数(人)			受検者数(人)			異常者数(人)			備 考	
		蛋白	糖	潜血	蛋白	糖	潜血	蛋白	糖	潜血		
学 部 学 生	一年次	男子	18	2	2	17	2	2	1	0	1	
		女子	28	1	0	28	1	0	1	0	0	
		計	46	3	2	45	3	2	2	0	1	
	二年次	男子	4	0	0	2	0	0	0	0	0	
		女子	35	0	5	29	0	5	0	0	1	潜血1名特発性腎出血
		計	39	0	5	31	0	5	0	0	1	
	三年次	男子	2	0	1	0	0	1	0	0	1	
		女子	14	0	1	9	0	1	0	0	0	
		計	16	0	2	9	0	2	0	0	1	
	四年次	男子	7	0	1	3	0	0	0	0	0	
		女子	18	0	6	15	0	5	0	0	0	
		計	25	0	7	18	0	5	0	0	0	
小 計	男子	31	2	4	22	2	3	1	0	2		
	女子	95	1	12	81	1	11	1	0	1		
	計	126	3	16	103	3	14	2	0	3		
大 学 院 学 生	一年次	男子	13	0	2	12	0	2	1	0	0	
		女子	1	0	0	1	0	0	0	0	0	
		計	14	0	2	13	0	2	1	0	0	
	二年次	男子	14	2	5	7	2	3	0	0	0	
		女子	6	0	2	6	0	1	0	0	0	
		計	20	2	7	13	2	4	0	0	0	
	小 計	男子	27	2	7	19	2	5	1	0	0	
女子		7	0	2	7	0	1	0	0	0		
計		34	2	9	26	2	6	1	0	0		
合 計	男子	58	4	11	41	4	8	2	0	2		
	女子	102	1	14	88	1	12	1	0	1		
	計	160	5	25	129	5	20	3	0	3		

(注) 1 蛋白, 潜血については、早朝尿にて検査

2 糖については、米食後1時間30分から2時間の間に検査

④ U P I の調査 (学部1年次学生)

区 分		専 修 ・ コ ー ス (人)										
		学校 教育	幼児 教育	国語	社会	算数	理科	音楽	図画 工作	体育	家庭	合計
項 目 数	30以上			1	1		1					3
	25～29	2				1	1		1	2		7
	20～24	5	4	3	5	4	4		1	5	2	33
	19以下	24	6	19	19	19	16	17	12	18	14	164
合 計		31	10	23	25	24	22	17	14	25	16	207

(注) ※U P I (University Personality Inventory, 大学生精神健康調査) の調査に基づく相談件数

⑤ U P I の調査に基づく面接結果

区 分		男 (人)	女 (人)	計 (人)
対 象 者		4	6	10
※ 指 導 区 分	A	0	2	2
	B	1	0	1
	C	3	4	7

(注) 1 U P I の調査の結果、25項目以上の所見者について、面接を実施した。

2 ※指導区分

- A 継続して相談する必要がある。
- B 経過観察後、面接する必要がある。
- C 特に問題がない。

(6) 昭和62年度保健管理センター利用状況

① 利用者

区 分	外科的措置										内科的措置										その他(皮膚・眼)								
	学部学生					大学院学生					職 員	計	学部学生					大学院学生					職 員	計	学部学生				
	1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	計	1 年 次	2 年 次	計	1 年 次	2 年 次			計	1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	計	1 年 次	2 年 次	計	1 年 次			2 年 次	3 年 次	4 年 次	計	
4月	12 (8)	4 (2)	3 (1)	1 (11)	20 (1)	8 (1)	2 (1)	10 (2)		30 (13)	18 (14)	3 (2)	7 (5)	2 (2)	30 (23)	4 (1)	9 (1)	13 (1)	2 (1)	45 (24)	8 (7)		1 (1)	1 (1)	10 (9)				
5月	19 (13)	9 (6)	9 (4)	6 (4)	43 (27)	4	1	5		48 (27)	35 (27)	8 (2)	8 (3)	10 (9)	61 (41)	4 (1)	3 (1)	7 (1)	8 (1)	76 (42)	5 (5)	3 (3)	7 (6)	1 (1)	16 (14)				
6月	18 (13)	7 (5)		1 (1)	26 (19)	3	5	8	2	36 (19)	18 (12)	8 (7)		2 (2)	28 (21)	9 (3)	5 (3)	14 (3)	8 (3)	50 (24)	4 (4)	4 (4)			8 (8)				
7月	15 (12)	5 (3)	2 (1)	1 (16)	23 (16)	3 (1)	3 (1)	6		29 (17)	10 (3)	1 (2)	3 (3)	4 (8)	18 (1)	4 (1)	1 (1)	5 (1)	7 (1)	30 (10)	1 (2)	2 (2)		3 (2)	6 (4)				
8月	6 (3)	1 (1)	1 (1)	1 (5)	9				6 (2)	15 (7)	2 (1)	1		1 (1)	4 (2)	1		1 (1)	9 (2)	14 (1)	1			1 (1)	2 (2)				
9月	16 (13)	3 (3)	3 (3)	6 (4)	28 (23)				10	38 (23)	6 (1)	4 (2)	5 (4)	8 (5)	23 (12)	6	3	9	11 (1)	43 (13)	3 (2)			3 (3)	6 (5)				
10月	19 (13)	5 (2)	9 (7)	2 (2)	35 (24)	2	1	3	5	43 (24)	12 (8)	13 (11)	3 (3)	1 (3)	29 (22)	9 (1)	3	12	32 (6)	73 (29)	1 (1)	1 (1)			2 (2)				
11月	7 (3)	7 (7)	3 (2)	2 (2)	19 (14)	2		2	1	22 (14)	11 (8)	7 (5)	1 (1)	3 (3)	22 (17)	7 (3)	3 (3)	10 (6)	20 (1)	52 (24)		2		2 (1)	4 (1)				
12月	10 (8)	6 (4)	5 (3)	7 (7)	28 (22)	1	1	2	1	31 (1)	3 (23)	5 (1)	9 (4)	2 (5)	19 (11)	17 (3)	4	21	15 (3)	55 (18)	3 (3)	3 (2)	3 (3)	1 (1)	10 (9)				
1月	7 (5)	1 (1)	1 (1)		9 (6)	1	2	3		12 (6)		1 (4)	4 (2)	2 (6)	7 (2)	1 (2)	7 (2)	8 (5)	23 (13)	38 (1)	2 (1)	1 (1)	2 (1)		5 (3)				
2月					3 (1)	2 (1)	5 (2)	2 (1)	2	7 (3)	6 (2)	11 (9)	4 (4)	5 (5)	26 (20)	2 (1)	3	5	22 (1)	53 (26)	2 (2)				2 (2)				
3月				1 (1)	1 (1)					1 (1)	4 (3)	2 (1)	6 (4)	3 (2)	15 (10)	14 (5)	10 (4)	24 (9)	40 (11)	79 (30)	2 (1)		1 (1)	1 (1)	4 (3)				
合計	129 (91)	48 (33)	36 (21)	28 (23)	241 (168)	27 (2)	17 (3)	44 (5)	27 (4)	312 (177)	125 (80)	64 (43)	50 (35)	43 (35)	282 (193)	78 (17)	51 (11)	129 (28)	217 (34)	608 (255)	32 (27)	16 (13)	14 (12)	13 (10)	75 (62)				

(注) ()内は女子で内数

・歯科的等) 措置					精神衛生相談					合 計													
大学院学生			職 員	計	学 部 学 生				大学院学生			職 員	計	学 部 学 生				大学院学生			職 員	計	
1年次	2年次	計			1年次	2年次	3年次	4年次	計	1年次	2年次			計	1年次	2年次	計	1年次	2年次	計			
				10 (9)	1			1					1	38 (29)	8 (4)	11 (6)	4 (4)	61 (43)	12 (1)	11 (2)	23 (3)	2	86 (46)
5		5		21 (14)	10 (8)		1 (1)	1 (1)	12 (9)				12 (9)	69 (53)	20 (11)	25 (13)	18 (14)	132 (91)	13 (1)	4 (1)	17 (1)	8	157 (92)
7	1 (1)	8 (1)	2	18 (9)	3 (1)			3 (1)					3 (1)	43 (30)	19 (16)		3 (3)	65 (49)	19 (3)	11 (1)	30 (4)	12	107 (53)
	1 (1)	1 (1)		7 (5)										26 (15)	8 (5)	5 (3)	8 (5)	47 (28)	7 (1)	5 (2)	12 (3)	7 (1)	66 (32)
				2 (2)	3 (3)			3 (3)					3 (3)	12 (8)	2 (1)	1 (1)	3 (3)	18 (12)	1		1	15 (2)	34 (14)
3	2 (1)	5 (1)	1	12 (6)	9 (9)	1 (1)		10 (10)					10 (10)	34 (25)	8 (6)	8 (7)	17 (12)	67 (50)	9 (1)	5 (1)	14 (1)	22 (1)	103 (52)
			2	4 (2)	1 (1)	1 (1)		4 (4)	6 (6)				6 (6)	33 (23)	20 (15)	12 (10)	7 (6)	72 (54)	11 (1)	4 (1)	15 (1)	39 (6)	126 (61)
1	1	2	1	7 (1)										18 (11)	16 (12)	4 (3)	7 (6)	45 (32)	10 (3)	4 (3)	14 (6)	22 (1)	81 (39)
1		1	1	12 (1)	10			2 (2)	2 (2)				2 (2)	16 (12)	14 (10)	17 (11)	12 (11)	59 (44)	19 (3)	5 (3)	24 (3)	17 (6)	100 (53)
1		1		6 (3)										9 (6)	3 (1)	7 (6)	2 (2)	21 (15)	3 (2)	9 (2)	12 (2)	23 (5)	56 (22)
			2	4 (2)							2	2	2	8 (4)	11 (9)	4 (4)	5 (5)	28 (22)	5 (2)	7 (1)	12 (3)	26 (8)	66 (33)
				4 (3)										6 (4)	2 (1)	7 (5)	5 (4)	20 (14)	14 (5)	10 (4)	24 (9)	40 (11)	84 (34)
18	5 (3)	23 (3)	9 (3)	107 (68)	26 (22)	3 (2)	1 (7)	7 (31)	37	2	2	39 (31)	312 (220)	131 (91)	101 (68)	91 (75)	635 (454)	123 (19)	75 (17)	198 (36)	233 (41)	1,066 (531)	

② 精神衛生相談

区分	学部												大学院						職員		合計				
	1年次		2年次		3年次		4年次		計		1年次		2年次		計		男	女	計	男	女	計			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女									
情緒・性格	13	13	1						1	13	14										1	13	14		
友人	2	2	2	2	1	1			1	4	5										1	4	5		
家庭							3	3		3	3												3	3	
異性							4	4		4	4													4	4
進路														2	2	2						2		2	
※UPI	4	7	11						4	7	11											4	7	11	
合計	4	22	26	1	2	3	1	1	7	7	31	37		2	2	2					8	31	39		

(注) ※UPI (University Personality Inventory, 大学生精神健康調査) の調査に基づく相談件数

あ と が き

この昭和62年度版は昭和61年度版の編集方針を基としたが、次の2点を新たに考慮した。

(1) 全体を要約した「概況」の項を新たに設け、最初に置いた。(2) 巻末に資料編を設け、資料はなるべくここにまわすようにした。要するに、いわゆる官報調でなく、読み易くするためである。しかし全体を通してこの点まだ十分とはいえないので、一層の工夫と充実が望まれる。

年次報告書の性質上、4月には発刊出来たらと思ったのであるが、資料の整うのは5月中旬になってしまうものもあるので(例えば就職状況)そうはいかなかった。しかし出来るだけ早く公刊することが望ましい。

本学の一特色として実施してきた教育実習が改善された。本年は本学開学10周年である。本学の今後はどうあるべきか、を問う開学10周年記念誌が編纂されている。周知のように本学は教員大学の名称を避けて、教育大学として出発した。それは一つには教員大学では、研修所的響きがあるという批判があったからである。「開かれた大学」と「社会的要請」に則することは同義語ではないはずである。エコノミカルにすぐに間に合う教員養成とか創造性を枯らしてしまうような「社会的要請」では困る。開かれた大学は社会的要請に耳を傾け、こたえるのは当然である。けれども、大学は「社会的要請」には慎重でなければならぬ。

昭和62年度版の発刊に当たり、学外の方々の御批判、御指導を願うとともに、校内教職員一人一人の活動の基盤となることを期待する次第である。

年次報告書作成小委員会委員長 松野純孝

上越教育大学年次報告書（昭和62年度版）

昭和63年 9月発行

編集・発行 上越教育大学総務部庶務課

〒943 上越市山屋敷町1番地

TEL (0255) 22-2411 (代)

